令和５年３月　浜田市議会定例会議

令和５年度

当初予算説明資料

「子育て世代包括支援センター」（令和４年４月開設）

住みたい 住んでよかった 魅力いっぱい 元気な浜田
～ 豊かな自然、温かい人情、人の絆を大切にするまち ～

浜　田　市

令和５年度当初予算の編成概要及び編成方針

編　成　概　要

■令和５年度地方財政計画では、地方税が増収となるなかで、地方の一般財源総額は令和４年度を上回る水準が確保されたものの、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額は４，８００億円の減（▲２．４％）となったところです。

■地方の一般財源総額は確保されたものの、光熱費の高騰による施設維持管理費の増に加え、コークス燃料などの高騰によるエコクリーンセンター運転保守管理業務経費の増など、原油価格・物価高騰の影響による負担の増加も生じております。

■このような状況を踏まえ、当市における令和５年度の当初予算の編成においては、限られた財源を最大限有効に活用すべく、各部内において徹底した見直しを行うとともに、「中期財政計画」に沿った予算編成に努めてまいりました。

■予算編成に当たっては、裁量経費の施策別予算配当において、行財政改革実施計画の効果額を反映させる一方で、昨年度に引き続き、将来を見据えてより良い浜田市を創りあげるために必要となる事業の要求枠を設定し、柔軟な発想による事業提案の機会を担保いたしました。

■ハード面では、周布橋の架け替えやケーブルテレビの光回線化に係る宅内引込工事などのインフラ整備を引き続き行います。また、新たに周布川左岸地区における防災拠点の整備を行うとともに、美川小学校新築事業や金城支所周辺施設整備事業に着手いたします。ソフト面では、若者対策として、若者が暮らしたいまちづくりに繋げるための若者支援ファンド事業や、国の「地域おこし協力隊」制度を活用した若者移住事業などに取り組んでまいります。一方で、財政運営の健全化のため、約９億円の地方債の繰上償還を実施いたします。

■このような取組の結果、令和５年度の一般会計予算総額は３７３億９，０００万円となり、前年度との比較においては、高度衛生管理型４号荷捌所整備の完了による投資的経費の大幅減に伴い、金額で１５億２，０００万円の減、率にして３．９％の減となります。

■今後の財政運営に当たっては、国の地方財政対策を注視しつつ、総合振興計画や総合戦略の着実な推進を図ってまいります。また、令和３年１０月に策定した行財政改革大綱を踏まえ、人口減少等による変化に対応した体制づくりにあわせて、総合振興計画に掲げる政策実現、新たな行政需要への対応に必要となる財源については、既存事業を随時見直しながら、「スクラップ・フォー・ビルド」による事業構築を図るなど、将来に責任のある持続可能な財政運営を目指してまいります。

令和５年度　**当 初 予 算 編 成 方 針**

基　本　的　考　え　方

１．令和５年度予算編成については、少子高齢化等に伴う社会保障関係経費の増加など厳しい財政状況に適切に対応し、浜田市が目指す将来像を実現するため、総合振興計画後期基本計画や総合戦略を念頭に置きつつ、中期財政計画に沿った予算編成を行う。

２．施政方針と連動しつつ、確実な財源確保に資するため経常事業において施策別予算配当を実施する。限られた財源を最大限有効に活用すべく、各部内において徹底した見直しを行い、優先的に取組むべき課題への対応を図る。

３．三隅火力発電所２号機分に係る固定資産税収など、歳入面での増要因はあるものの、歳出面では、自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）やカーボンニュートラルといった新たな施策のための経費に加え、原油価格・物価高騰などの影響により、行政運営全般にわたる経費の増加が懸念される。

　このため、予算要求に際しては、行財政改革大綱の内容も見据えたうえで、すべての事業について、成果、必要性等を検証しつつ、目的や対象が類似する事業の整理統合や集約化を図り、「最少の経費で最大の効果」の実現に努められたい。

４．予算配当等の取りまとめについては、部単位で行うので、各部主管課は、当方針の趣旨を十分理解し、各課、本庁支所間等の調整にあたって、特段の努力をお願いする。

令和４年10月３日　　総務部長

◆事業別要求区分及び要求の取扱い

<table>
<tr><th colspan="3">区　　分</th><th>要　　求</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td rowspan="2">経常事業</td><td>1 裁量</td><td></td><td>2～5 以外の経費</td><td>施策別予算配当</td><td>☆「施策別予算配当」
予算科目の目ごとに予算枠を示し、施政方針の実現に向け、施策別に必要な予算配分を行うもの</td></tr>
<tr><td>2 義務</td><td></td><td>人件費、公債費、負担金、積立金、繰出金、債務負担行為に係る経費、国県負担金事業等</td><td>所要額</td><td>対象事業は「予算要求区分別事業一覧」を参考のこと</td></tr>
<tr><td rowspan="4">臨時事業</td><td rowspan="2">3
政策</td><td>ソフト</td><td>臨時経費かつ全市的視点から必要と判断するもの</td><td>所要額</td><td>○イベント、計画策定、選挙執行
○新型コロナウイルス感染症対策に要する経費
○自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）やカーボンニュートラルなど、総合振興計画（後期基本計画）に盛り込んである新たな施策に要する経費</td></tr>
<tr><td>ハード</td><td>投資事業</td><td>所要額</td><td>○対象事業は、サマーレビュー査定によること
○災害復旧費を含めること</td></tr>
<tr><td>4
明るい未来
（新規・拡充）</td><td>ソフト</td><td>抜本的な制度見直しを前提として取組む新規事業または既存事業の拡充
（令和４年度からの継続分を含む）</td><td>所要額</td><td>○<u>明るい未来枠</u>
新規要求については、ふるさと寄附等の活用を想定</td></tr>
<tr><td>5
中山間地対策</td><td>ソフト</td><td>まちづくり振興基金を活用した中山間地域活性化のための事業</td><td>所要額</td><td>○まちづくり振興基金を中山間地域活性化のための共通事業の財源として活用</td></tr>
</table>

◆予算要求に当たっての留意事項

①当初予算要求書は、主管課を通じて必要書類とともに3部提出のこと

②当初予算要求書は財務会計システムにより作成することとなるので、操作方法等の理解に努めること

③社会保障費や附属機関に要する経費等の同一の法令等に基づいて実施する事業については、必ず本庁担当課で取りまとめのうえ予算要求を行うこと

④上記以外の事業についても、同一の目的で同一の手法により実施する事業は、原則として本庁担当課で予算要求を行うこと

⑤市全体で実施する経費については、十分調整・精査はされていると考えるが、再度、主管課及び本庁・支所の担当課において、共通ベースとなる部分の調整・精査を徹底したうえで要求すること

⑥裁量経費の施策別予算配当額については、所要の調整後の数値に対して±0%で調整している（なお、予算配当額は、サマーレビューでの調整を踏まえて設定しており、変更は認めない）

⑦裁量経費において、施策別予算配当額を遵守し要求されたものについては、基本的に要求内容を尊重する（ただし、著しい後年度負担を要するもの、決算実績と乖離が生じているもの等、財政的見地から問題があるものは除く）

⑧裁量経費の施策別予算配当額は、財政課査定により削減された場合でも、各部の配当額は担保する

⑨裁量経費において、施策別予算配当額を踏まえたうえでの若干の配当額の施策間の調整は可能とする

⑩義務経費は、人件費の一部（職員給与費、議員報酬等、行政委員報酬等、退職手当）、返還金、公債費、国県負担金事業、負担金、積立金、繰出金、債務負担、リース契約、国県等補助事業で単価設定のあるものに限定しており、市独自事業や国県等補助事業で限度額設定のみのものは裁量経費とする

⑪政策経費（ハード分）については、サマーレビューの査定結果に基づき、予算要求を行うこと

⑫中山間地対策経費は、中山間地域活性化のための共通事業であること
なお、実施に必要となる財源は、まちづくり振興基金の活用を想定している

⑬新規事業については、経費の性格を事業別要求区分に照らしたうえで区分を決定し要求すること

⑭⑬の決定に当たっては、財政課と十分に事前の調整を行うこと

⑮事業別要求区分については、サマーレビューで調整済であり、既存事業の予算要求段階での区分変更は認めない

⑯予算ヒアリングの日程は、各部単位で調整しているが、ヒアリングは原則として「課」単位で行うため、部内のヒアリング順については主管課で調整のうえ、必ず主管課が同席すること

⑰上記③④の同一の事業について、予算ヒアリングを本庁・支所別々に実施することがあってはならないので、十分留意すること

⑱財政サイドのヒアリング出席者は、総務部長（任意）、財政課長、財政係長、予算担当者を予定している

⑲財務会計システムによる予算要求書に加えて、所定の予算要求付属資料（債務負担行為事業明細書、投資的経費説明資料等）がある場合は、必ず提出すること

⑳事業の財源としてふるさと応援基金繰入金の活用を計画している場合は、予算要求付属資料「様式 16　ふるさと応援基金充当要求書」を作成のうえ、主管課より提出すること

㉑会計年度任用職員の要求については、必ず人事課と事前協議のうえ要求し、要求書においては積算基礎欄の数式機能を利用し算出根拠を明らかにすること（人数、月数等）
また、会計年度任用職員制度の配置の必要性及び期間を十分精査のうえ、要求すること

㉒上記⑲⑳㉑の他、ハード事業については位置図、平面図、見積書等、ソフト事業についてはフロー図等を添付し、ヒアリングの際にはそれを用いて分かりやすい説明に努めること

㉓事業予算の分離、統合が必要な場合は、当該事業を担当する本庁・支所間で十分なすり合わせを行い、主管課を通じて予算の整合を図ること

㉔監査委員による指摘や市議会予算決算委員会での議論を十分踏まえたうえで要求を行うこと

㉕事業予算は目的別に編成するものであり、事業の一部を他部課で実施する場合においても当該事業内で予算化し、他部課へは予算の配当替により対応すること

㉖公共施設の新規整備（取得、既存施設の建替えを含む）については、行財政改革推進本部会議において内部方針が決定済、または、査定までの間に決定する予定であることを前提とするものであること

㉗公共施設の大規模修繕については、公共施設再配置計画、各種施設の長寿命化計画等を踏まえ、二重投資とならないよう留意すること

㉘明るい未来（新規・拡充）経費「明るい未来枠」は、抜本的な制度見直しを前提として取組む新規事業または既存事業の拡充であって、将来（5年後、10 年後）を見据えて、より良い浜田市を創りあげるために必要となる事業であること

なお、明るい未来（新規・拡充）経費「明るい未来枠」のうち、令和 5 年度新規実施に必要となる財源については、ふるさと寄附等の活用を想定している

㉙経常経費の削減によって既存事業の継続を図る現状には限界が近づいていることから、各部における自らの創意工夫により負担を軽減しつつ、既存事業の刷新や歳入確保（企業版ふるさと寄附など）への注力を要請する

㉚既存事業については、漫然と前例踏襲の要求を行うのではなく、実施目的や実施による成果を明らかにし、事業の廃止も含め見直しを行うこと

その際、前年度の執行率を確認するとともに、「当初想定していた事業目的や成果を達成できたか」という視点から事業検証を行うこと

㉛限られた財源を最大限有効に活用するために、「何をやる」ではなく「なぜやるのか」を考え、より有効な施策として「何ができるのか」を検証すること

㉜新規・拡充事業の構築にあたって、特別交付税のルール分として算定される事項（例：地域おこし協力隊や地域活性化企業人など）がある場合は、要求に際して、その旨を明示すること

㉝前年度の流用履歴等を確認した上で、適切な科目で予算要求額を積算すること

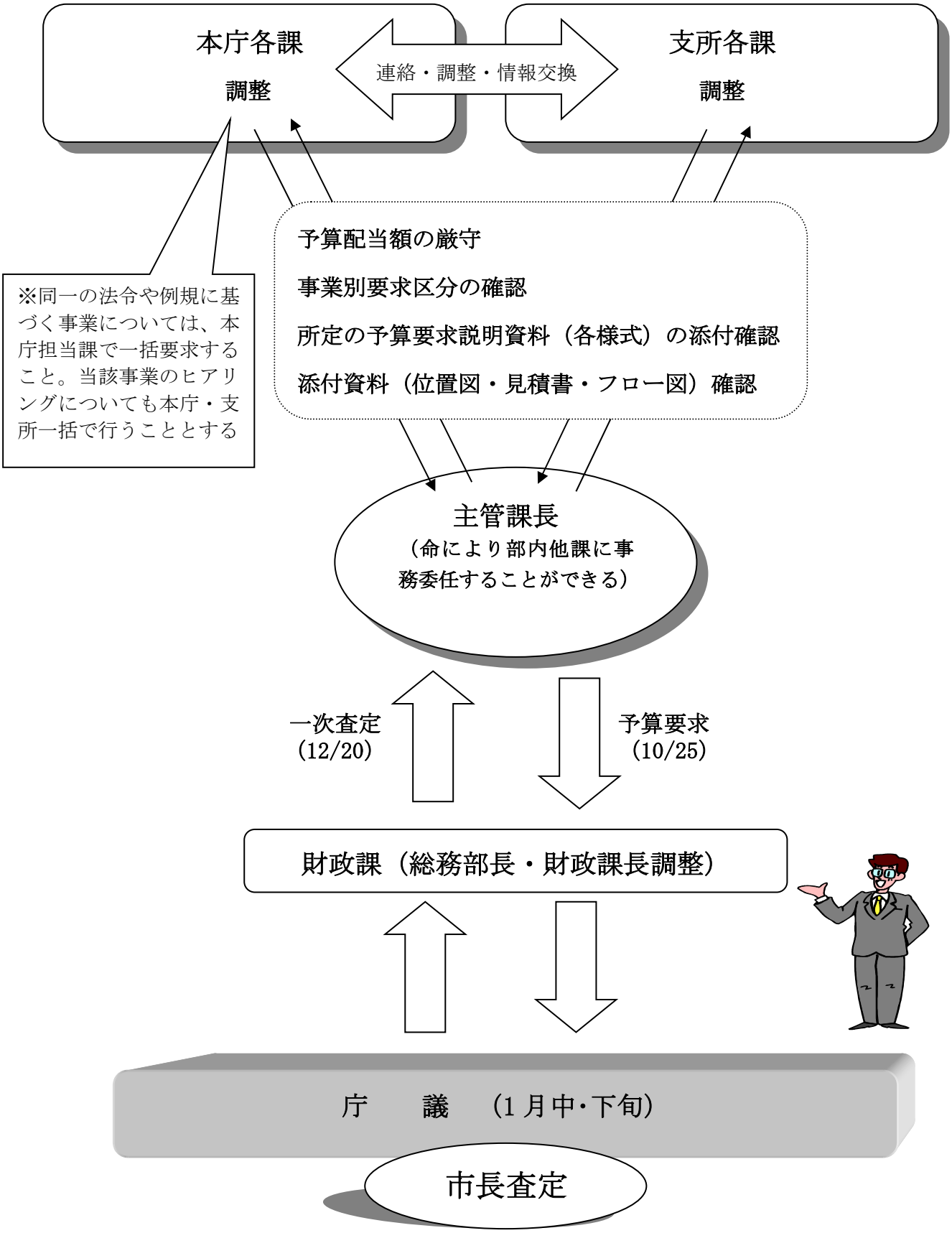
㉞浜田市総合振興計画に掲げる政策実現、新たな行政需要への対応に必要となる財源については、既存事業を随時見直しながら、「スクラップ・フォー・ビルド」による行財政改革を推進するという観点も踏まえたうえで事業構築を検討すること

㉟事業内容に即していない事業名については、見直しを検討すること

◆予算編成日程（予定）

10 月　3 日（月）	予算編成方針説明会 （9 時 30 分～） ※庁内ホームページによる動画配信
10 月 25 日（火）	要求書提出期限（3 部提出） 15：00 まで（締切厳守）
11 月　1 日（火）～	財政課ヒアリング(査定)・・・ヒアリング日程表参照
12 月 20 日（火）	一次査定内示（予定）
12 月 22 日（木）	復活要求書（様式 10）提出期限 12：00 まで（締切厳守）
1 月　上旬	市長ヒアリング要求書（様式 9）提出期限 15：00 まで（締切厳守）
1 月　中・下旬	市長ヒアリング・市長査定(当初予算決定)

◆予算要求・決定の流れ


本庁各課
調整
連絡・調整・情報交換
支所各課
調整
※同一の法令や例規に基づく事業については、本庁担当課で一括要求すること。当該事業のヒアリングについても本庁・支所一括で行うこととする
予算配当額の厳守
事業別要求区分の確認
所定の予算要求説明資料（各様式）の添付確認
添付資料（位置図・見積書・フロー図）確認
主管課長
（命により部内他課に事務委任することができる）
一次査定
(12/20)
予算要求
(10/25)
財政課（総務部長・財政課長調整）
庁　　議　（1月中･下旬）
市長査定

予算要求と査定結果

（単位：百万円）

令和5年度当初予算		議会	総務部	地域政策部	健康福祉部	市民生活部	産業経済部	都市建設部	消防本部	教育委員会	上下水道部	合計
		事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費
裁量	要求	27	592	510	1,186	621	680	561	167	1,129	0	5,472
	査定	27	591	510	1,186	595	677	561	167	1,124	0	5,437
	差引	0	△ 1	0	0	△ 26	△ 3	0	0	△ 5	0	△ 35
義務	要求	155	11,160	253	10,473	884	1,620	100	61	743	1,403	26,849
	査定	155	11,160	253	10,473	884	1,509	100	61	743	1,400	26,737
	差引	0	0	0	0	0	△ 111	0	0	0	△ 3	△ 112
政策ソフト	要求	0	27	352	68	45	9	95	0	10	0	606
	査定	0	27	347	68	45	9	79	0	10	0	585
	差引	0	0	△ 5	0	0	0	△ 16	0	0	0	△ 21
政策ハード	要求	0	138	571	333	84	435	1,879	427	601	60	4,527
	査定	0	138	324	333	84	435	1,879	427	601	60	4,280
	差引	0	0	△ 247	0	0	0	0	0	0	0	△ 247
明るい未来	要求	0	3	93	74	0	28	0	0	9	0	207
	査定	0	3	93	74	0	28	0	0	4	0	202
	差引	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5	0	△ 5
中山間地対策	要求	0	0	30	4	10	108	0	0	0	0	152
	査定	0	0	26	4	10	108	0	0	0	0	149
	差引	0	0	△ 4	0	0	0	0	0	0	0	△ 3
合計	要求	182	11,919	1,808	12,138	1,643	2,880	2,634	655	2,491	1,462	37,814
	査定	182	11,919	1,553	12,138	1,618	2,766	2,619	655	2,481	1,460	37,390
	差引	0	0	△ 255	0	△ 25	△ 114	△ 15	0	△ 10	△ 2	△ 424

※上記の金額は、四捨五入しているので、合計が一致しない場合があります。

○主要施策の予算要求と査定状況

（単位：千円）

番号 担当課名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
1 定住関係人口推進課	（仮称）まちなか交流プラザ設置事業 【事業概要】 学生・若者から高齢者まで様々な市民が交流するオープンスペース、セミナールーム及びＩＴワークスペースを兼ね備えた（仮称）まちなか交流プラザを整備する 【主な要求内容】 ○施設改修工事　一式　1,383千円 ○消耗品・備品購入費等　8,845千円 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：10,000	10,228	10,000	事業費精査 新規事業で、大学生等の若者と市民や企業などが出会い、交流する場を創出し、世代間の交流を促進、まちなかの賑わい創出などを図ろうとするもの。 設置場所については、複数の個所を比較検討したうえで選定したものであること、整備の財源については、企業版ふるさと寄附金の活用が可能であることを確認し、事業費精査のうえ、予算化。
2 定住関係人口推進課	（仮称）まちなか交流プラザ運営事業 【事業概要】 （仮称）まちなか交流プラザの管理運営に要する経費 【主な要求内容】 ○地域おこし協力隊　１人　4,000千円 ○施設管理費（光熱水費・委託料・借上料等）　8,336千円 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：10,000	12,336	10,915	事業費精査 新規事業で、令和5年7月にオープンを目指す（仮称）まちなか交流プラザの運営に要する経費を計上するもの。 この施設については、当面、5年間の設置が計画されており、5年間分の運営経費の推計を確認し、財政運営への影響などを加味したうえで事業費を精査。 なお、令和5年度運営費の財源については、島根県市町村振興協会から交付される助成金が活用できることを確認し、予算化。
3 政策企画課	デジタル活用支援推進事業 【事業概要】 高齢者を対象としたスマートフォンの使い方やデジタルでの行政手続き等の基礎的な講座の開催を推進することで、情報格差の解消を図る 【主な内容】 ○デジタル活用支援推進委託料　1,243千円 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,243	1,243	要求どおり 新規事業で、誰一人取り残されず、誰もが情報通信技術の恩恵をうけることができる環境を整えるため、身近な場所（まちづくりセンター）で、オンラインによる行政手続きや、よく利用される民間サービスの利用方法等の助言や相談を中心としたデジタル活用基礎講座を実施するもの。 令和4年3月に策定した「浜田市地域情報化推進計画」に盛り込まれている内容であり、国が推進する社会全体のデジタル化にも寄与するものと判断し、要求どおり予算化。

○主要施策の予算要求と査定状況

（単位：千円）

番号 担当課名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
4 政策企画課	**若者支援ファンド事業** 【事業概要】 令和４年度に実施した「地域の日」で提案のあった意見を基に、「若者が暮らしたいまちづくり」に繋がる取り組みを行う 【主な内容】 ○移住・定住人口の創出事業　1,900千円 ○仕事の創出事業　2,200千円 ○住まいの創出事業　37,840千円 ○若者世代支援事業　2,800千円 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：44,740	44,740	44,740	**要求どおり** 新規事業で、若者（39歳以下）が暮らしたいまちづくりに向けた諸施策を実施し、若者世代の定住促進及び人口社会減の緩和を目指すもの。 「若者支援ファンド」の制度創設にあたっては、「地域の日」における若者世代からいただいた意見を反映させたものであること、人口減少対策については、最優先で取組むべき課題であることを確認するとともに、財源としてふるさと応援基金を活用することを確認し、要求どおり予算化。
5 地域活動支援課	**高齢者草刈費用助成事業** 【事業概要】 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための生活環境の維持を目的に、高齢者世帯が自宅敷地の草刈り作業等を事業者等へ委託する際の費用の一部を補助する 【主な要求内容】 ○高齢者草刈費用助成事業補助金　3,170千円 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：3,170	3,170	0	**予算化見送り** 新規事業で、自宅敷地の草刈作業が困難となっている高齢者世帯に対し、草刈作業に要した経費の一部を助成し、住み慣れた地域での生活の継続を支援しようとするもの。 高齢者世帯に対する生活支援の対象は、草刈作業に限定したものではないため、他の生活支援に関しても検討すべきと考え、高齢者の生活支援としての制度構築の検討を要請。 また、地域内で活動する地域支援団体などとの協働も踏まえた制度とすべきであり、このあたりの調整には時間を要すると判断し、現時点での予算化は見送り。
6 まちづくり社会教育課	**石見まちづくりセンター（仮称）長沢サブセンター整備事業** 【事業概要】 所在地：長沢町 石見地区に石見まちづくりセンターの機能を補完するサブセンターを新たに設置し、まちづくり活動の活性化を図る 【事業期間】 Ｒ５～Ｒ７ 【主な要求内容】 ○新築設計業務委託 ○用地取得 ○土地購入補償費 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：85,800　その他：0	246,429	0	**予算化見送り** 財政計画において見込んだ事業費を大きく上回る事業費の要求があったもの。 増額の要因については、整備予定地の地権者に対する補償費の必要性が生じたためである。 事業費の圧縮に向け、整備予定地の変更も視野に入れた再検討の必要性も生じたが、整備予定地に関しては、地元要望を踏まえ選定した経緯もあり、現予定地での整備を進めていくことを確認。 ただし、補償費を含め地権者との調整に時間を要すると判断し、現時点での予算化は見送り。

○主要施策の予算要求と査定状況

（単位：千円）

番号 担当課名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
7 総務課（デジタル推進室）	**オンライン化プラットフォーム運用管理事業** 【事業概要】 申し込み、施設などの予約、アンケート等がオンラインでできるプラットフォームを導入する 【主な内容】 ○オンライン化プラットフォーム利用料　2,244千円 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	2,244	2,244	**要求どおり** 新規事業で、申し込み、予約、アンケートなどがオンラインで行えるプラットフォーム（基盤）を導入し、利用者の利便性向上を図るとともに行政内部の事務効率化を目指すもの。 自治体DX（デジタル変革）の推進につながるものと捉え、要求どおり予算化。
8 防災安全課	**周布川左岸地区防災拠点整備事業** 【事業概要】 周布川左岸地区に、水防倉庫及び防災備蓄倉庫を併設する指定避難所の整備を行う 【事業期間】 Ｒ５ 【主な内容】 ○用地取得 ○新築設計業務委託 ○新築工事 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：121,800　その他：0	122,315	122,315	**要求どおり** 周布川左岸（治和町）に、避難所、水防倉庫、備蓄倉庫を併設した防災拠点を新たに整備するもの。 周布川左岸地区は、平成29年度以降3回の避難情報が発令されているが、指定避難所が対岸に位置しており、迅速な避難行動につながらないという課題が生じている。 整備を行う防災拠点は、現状の課題への対応であり、地域住民の安全安心の確保の観点からも必要性は高いと判断し、要求どおり予算化。
9 総合窓口課	**個人番号カード交付事業** 【事業概要】 個人番号カード交付事務に係る経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員　５人　14,415千円 【特定財源】 国県支出金：16,231　地方債：0　その他：0	16,231	16,231	**要求どおり** 前年度当初予算額に対して、64.2％増の要求がなされたもの。 個人番号カード交付については、国の方針に基づき交付の推進を図るため、令和4年度においては補正予算にて、体制強化を図った経過がある。 令和5年度においても、引き続き交付の推進を図る必要性があることを認め、要求どおり予算化。
10 子ども・子育て支援課	**保育所等ＩＣＴ化推進事業** 【事業概要】 保育士等の業務負担の軽減を図るとともに子どもの安全対策を強化するため、登降園管理業務等（登降園管理システム、保護者との連絡システム、保育計画・記録システム、ＧＰＳを活用した見守りサービス等）のＩＣＴ化に要する経費の一部を補助する 【主な内容】 ○保育所等ＩＣＴ化推進補助金 ・登降園管理システムの導入等　19,440千円 （負担割合：国３／５　市１／５　保育所等１／５） ・登降園管理システムの更新等　3,000千円 （負担割合：国２／４　市１／４　保育所等１／４） 【特定財源】 国県支出金：16,580　地方債：0　その他：0	22,440	22,440	**要求どおり** 新規事業で、保育所や認定こども園が児童の安全対策、保育従事者の業務負担の軽減を目指して取組む業務のICT化の推進に対して、経費の一部を補助するもの。 保育現場における児童の安全対策や保育従事者が働きやすい環境を整備することは、少子化が進む現状において必要性は高く、子どもを安心して産み育てる環境づくりに寄与するものと捉え、要求どおり予算化。

○主要施策の予算要求と査定状況

（単位：千円）

<table>
<tr><th>番号
担当課名</th><th>事業名
予算要求の概要</th><th>要求
事業費</th><th>査定
事業費</th><th>査定概要</th></tr>
<tr><td>11
子ども・子育て支援課</td><td>第３子以降保育所等給食費無償化事業
【事業概要】
第３子以降の児童について保育所等における給食費を補助することにより、多くの子どもを持つ家庭の負担軽減を図る

【主な内容】
○第３子以降児童給食費補助　17,687千円

【特定財源】
国県支出金：0　地方債：0　その他：0</td><td>17,687</td><td>17,687</td><td>要求どおり
保育所等に入所する第3子以降の児童（3歳以上児）について、保育所等で必要となる給食費を補助することにより、多くの子どもを持つ家庭の子育てに係る負担の軽減を図るもの。
物価高騰の影響が給食材料費にも及んでおり、給食費の値上げを想定した予算要求であることを確認し、要求どおり予算化。</td></tr>
<tr><td>12
健康医療対策課</td><td>医師確保対策事業
【事業概要】
地域医療体制確保のため総合診療医の育成を行う

【主な内容】
○浜田の総合診療医紹介パンフレット作成　242千円
○浜田市地域医療実習参加費補助　300千円
○プライマリケア関連学会参加費等補助金　100千円
○浜田市地域医療視察等旅費　629千円

【特定財源】
国県支出金：0　地方債：0　その他：1,271</td><td>1,271</td><td>1,271</td><td>要求どおり
新規事業で、国民健康保険診療所を含めた地域医療体制の維持継続のため、総合診療医の確保を図るもの。
中山間地域の医療を担う国民健康保険診療所をはじめとし、地域医療においては総合診療医の確保の必要性は高く、今後の地域医療提供体制の維持へ寄与する取組と捉え、要求どおり予算化。</td></tr>
<tr><td>13
環境課（カーボンニュートラル推進室）</td><td>地域の再エネ導入支援事業
【事業概要】
島根県の補助制度を活用し、太陽光発電システム及び蓄電池設備等を設置する個人、事業者に対し助成を行う

【主な内容】
<table>
<tr><th>番号</th><th>補助対象</th><th>概要</th><th>上限額
（1件毎）</th><th>予算額（財源内訳）</th></tr>
<tr><td>①</td><td>住宅用太陽光発電設備</td><td>出力1kWあたり40千円</td><td>160千円</td><td>1,600千円（県：　800千円　、市：　800千円）</td></tr>
<tr><td>②</td><td>住宅用蓄電池（併用・単独）</td><td>設置費用以内</td><td>200千円</td><td>2,600千円（県：1,300千円　、市：1,300千円）</td></tr>
<tr><td>③</td><td>太陽熱等利用設備</td><td>設置費用の1/2以内</td><td>300千円</td><td>300千円（県：　300千円　　）</td></tr>
<tr><td>④</td><td>木質バイオマス熱利用設備</td><td>設置費用の1/2以内</td><td>300千円</td><td>3,000千円（県：1,500千円　、市：1,500千円）</td></tr>
<tr><td>⑤</td><td>林地残材集積装置</td><td>購入費用の1/2以内</td><td>300千円</td><td>300千円（県：　300千円　　）</td></tr>
<tr><td>⑥</td><td>畜産バイオマス利活用</td><td>調査研究・導入費用の1/2以内</td><td>800千円</td><td>800千円（　　市：　800千円）</td></tr>
<tr><td colspan="4">※②・④は件数拡充（④は上限額400千円→300千円）</td><td>8,600千円（県：4,200千円　、市：4,400千円）</td></tr>
</table>
【特定財源】
国県支出金：4,200　地方債：0　その他：0</td><td>8,600</td><td>8,600</td><td>要求どおり
前年度当初予算額に対して、48.3％増の要求がなされたもの。
家庭や事業所における再生可能エネルギー導入に対して支援を行い、カーボンニュートラルに向けた取組を促進するものであり、その取組を加速するための増額であること、また、要求額については、令和4年度の申請状況を踏まえた内容であることを確認し、要求どおり予算化。</td></tr>
<tr><td>14
農林振興課</td><td>自営就農志向者研修事業
【事業概要】
自営就農を目指す者に対し、先進的なモデル農家に繋ぎ、就農前の諸課題に対処するための実践的な研修を行う

【主な要求内容】
○自営就農志向者研修事業補助金　1,500千円
○水田園芸・有機農業地域研修受入経営体助成金　720千円

【特定財源】
国県支出金：720　地方債：0　その他：0</td><td>2,220</td><td>0</td><td>予算化見送り
新規事業で、自営就農を志す者に対して、県補助事業の活用、もしくは市単独事業により、2年目の研修機会を提供しようとするもの。
新規就農者への支援については、国制度をはじめ手厚い支援制度が存在しており、既存制度を最大限有効に活用すべきと考え、市単独事業部分については、予算化を見送り。
なお、県補助事業の活用部分については、対象作物が浜田市の振興作物とは異なる部分があるものの、他事業において予算化。</td></tr>
</table>

○主要施策の予算要求と査定状況

（単位：千円）

番号 担当課名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
15 水産振興課	**浜田地域沖合底曳網漁業構造改革推進事業** 【事業概要】 地元沖合底曳網漁船の存続に向けて、漁業経営の安定化を図るため、漁業経営体が行う漁船の更新に対する支援を行う 【主な内容】 ○浜田地域沖合底曳網構造改革推進事業補助金 93,634千円 【特定財源】 国県支出金： 28,800　地方債：0　その他：64,834	93,634	93,634	**要求どおり** 国の補助事業を活用し、新船への更新と収益性改善の実証事業に取組む漁業経営体に対して、島根県と連携し、追加支援を行うもの。 浜田地域の沖合底曳網漁業は、漁船団の減少等により存続の危機に直面しており、水産加工をはじめとした関連産業への影響も危惧される。 このような状況への対応としての取組であり、令和4年度中に補助対象となる漁業経営体、島根県、浜田市の3者で締結した協定に基づくものであることに加え、財源の一部にふるさと応援基金を活用することを確認し、要求どおり予算化。
16 水産振興課	**浜田漁港養殖事業等可能性調査・研究事業** 【事業概要】 浜田漁港周辺における養殖事業等の可能性について、マルハニチロ株式会社と共同で調査・研究を行う 【主な内容】 ○浜田漁港養殖事業等可能性調査・研究業務委託料 1,050千円 【特定財源】 国県支出金： 0　地方債：0　その他：2,000	2,000	2,000	**要求どおり** 新規事業で、浜田漁港周辺における養殖事業等の可能性について、マルハニチロ株式会社との協定に基づき、調査・研究を行っていくもの。 浜田漁港の水揚げが減少している状況のなか、水揚量増加対策として、養殖事業は大きな可能性を有しており、調査・研究の成果が今後の水産業振興に向けた検討材料になり得るものと捉え、財源としてふるさと応援基金を活用することを確認し、要求どおり予算化。
17 商工労働課	**三桜酒造跡地活用検討事業** 【事業概要】 三桜酒造跡地について、経済団体や地元商店街等による検討組織を設置し、公共利用に関する調査・検討を行う 【主な内容】 ○活用方針策定業務委託料 7,916千円 ○検討委員会開催経費 433千円 【特定財源】 国県支出金： 0　地方債：0　その他：8,349	8,349	8,349	**要求どおり** 新規事業で、経済団体や地元商店街等による検討組織を設置し、三桜酒造跡地の公共利用について調査・検討を行い、その検討結果を今後の方針決定等に反映させようとするもの。 検討組織の構成メンバー、検討スケジュール等を確認のうえ、ふるさと応援基金を活用することにより、要求どおり予算化。

○主要施策の予算要求と査定状況

（単位：千円）

番号 担当課名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
18 維持管理課・ 各支所産業建設課	ふるさとかいてき道整備事業 【事業概要】 所在地：長沢町　外 損傷の著しい市道の舗装について、計画的に舗装補修を行う 【主な要求内容】 ○舗装補修工事　77,993千円 神在坂二反田線（浜田）　Ｌ＝　３００ｍ 竹迫野原線（浜田）　Ｌ＝　５００ｍ 今井迫長見線（浜田）　Ｌ＝　２００ｍ 浜田商港周布線（浜田）　Ｌ＝　５００ｍ 下来原２５号線（金城）　Ｌ＝　５００ｍ 今市３１号線（旭）　Ｌ＝　２５０ｍ 大宝線（弥栄）　Ｌ＝　８０ｍ 安城１３号線（弥栄）　Ｌ＝　２００ｍ 木都賀１０７号線（弥栄）　Ｌ＝　４０ｍ 井野６６号線（三隅）　Ｌ＝　３００ｍ 黒沢４７号線（三隅）　Ｌ＝　５５ｍ 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：50,000　その他：30,000	80,000	80,000	要求どおり 経年により劣化や摩耗した道路の舗装面を計画的に補修し、安全な生活環境を確保する事業である。 令和3年度以降は、公共施設長寿命化等推進基金を財源として活用し、事業規模の確保を図っているが、事業費のさらなる確保のため、財政措置の手厚い地方債(緊急自然災害防止対策事業債)を活用することとし、前年度当初予算額に対して、100.0%増の要求がなされたもの。 財源として財政措置の手厚い地方債を活用することにより、実質の市負担は財政計画と同規模となることを確認し、要求どおり予算化。
19 学校教育課	統合型校務支援システム整備事業 【事業概要】 教職員の慢性的な長時間労働を解消するため、浜田教育事務所管内三市三町で共同して統合型校務支援システムを導入する 【主な内容】 ○校務支援システム構築業務委託料　一式 ○校務支援システム保守業務委託料　一式 【特定財源】 国県支出金：19,287　地方債：0　その他：0	42,238	42,238	要求どおり 新規事業で、教職員の事務負担軽減を目指し、児童生徒の成績処理、出欠管理や学校事務などを統合した機能を有しているシステムを導入するもの。 働き方改革の推進に伴う教職員の負担軽減が課題となっており、その解決を目指した取組であること、課題であった浜田教育事務所管内(3市3町)の共同調達が整理されていることを確認したうえで、要求どおり予算化。
20 学校教育課	部活動地域移行推進事業 【事業概要】 「部活動の地域移行に関する検討会議提言」の方針に基づき、令和７年度にかけて休日の部活動を段階的に地域移行していくため、指導者の確保と地域移行後の新たな仕組みづくりに取り組む 【主な要求内容】 ○部活動地域指導者配置経費　3,675千円 ○会計年度任用職員（部活動指導員）１０人　2,604千円 【特定財源】 国県支出金：4,186　地方債：0　その他：0	6,279	0	予算化見送り 部活動の地域移行を目指し、年次を定めて計画的に指導者の確保と地域移行後の新たな仕組みづくりに取組むもの。 令和5年度予算については、令和4年度において他事業で予算化していた地域指導者確保経費を拡充のうえ、本事業に組み替えるとともに教員に代わって指導を行う部活動指導員を新たに配置しようとするもの。 部活動の地域移行に関しては、取組むべき課題ではあるものの、財源措置や全体影響額が不透明な状況であるため、本事業における予算化は見送り。 なお、地域移行に向けて、地域指導者、部活動指導員を確保しておく必要性は認め、令和4年度に予算計上されている事業内に必要額を予算化。

○主要施策の予算要求と査定状況

（単位：千円）

番号 担当課名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
21 教育総務課	美川小学校新築事業 【事業概要】 所在地：内田町 老朽化した美川小学校について、美川小学校及び第四中学校敷地内に新たな校舎・屋内運動場を建設することで、安全安心な教育環境の整備を図る 【事業期間】 Ｒ５～Ｒ８ 【主な内容】 ○基本設計委託 ○地形測量委託 ○地質調査委託 ○土地購入費 【特定財源】 国県支出金： 0　　地方債：17,200　その他：0	45,348	45,348	要求どおり 小中学校統合再編計画に盛り込まれた美川小学校の建て替えを行うもの。 美川小学校については、建築後80年以上が経過し、老朽化が著しいことから、安全安心な教育環境を確保するためにも、新たな校舎・屋内運動場の建設が必要となっている。 整備スケジュール、財政計画との整合性を確認のうえ、要求どおり予算化。

当初予算の概要

～～～　　～～～

	ページ
1．当初予算総括表 ――――――	18
2．一般会計予算 ――――――	19～23
（1）歳入の状況 ――――――	19
（2）自主財源、依存財源の状況 ――――――	20
（3）歳出の目的別状況 ――――――	20
（4）性質別経費の状況 ――――――	21
（5）債務負担行為の状況 ――――――	22
（6）地方債の状況 ――――――	23
3．一般会計予算額の推移 ――――――	24
4．決算分類比較表 ――――――	25
5．一般会計の概要 ――――――	26～27
6．中山間地域の活性化のための共通事業 ――――――	28
7．ふるさと寄附金充当事業 ――――――	29～31

令和５年度　浜田市当初予算の概要

１．当初予算総括表

（単位：千円・％）

会計名		令和５年度当初予算額	令和４年度当初予算額	増減	伸率
一般会計		37,390,000	38,910,000	△ 1,520,000	△ 3.9
特別会計	国民健康保険	5,714,232	6,217,758	△ 503,526	△ 8.1
	駐車場事業	30,457	24,684	5,773	23.4
	農業集落排水事業	646,355	649,835	△ 3,480	△ 0.5
	漁業集落排水事業	33,076	34,024	△ 948	△ 2.8
	生活排水処理事業	51,050	57,777	△ 6,727	△ 11.6
	後期高齢者医療	964,590	954,231	10,359	1.1
合計		44,829,760	46,848,309	△ 2,018,549	△ 4.3

２．一般会計予算

（１）歳入の状況

（単位：千円・％）

科目	令和５年度 当初予算額	令和５年度 構成比	令和４年度 当初予算額	令和４年度 構成比	増減	伸率
1. 市税	9,012,832	24.1	7,280,089	18.7	1,732,743	23.8
（1）市民税	2,805,421	7.5	2,749,615	7.1	55,806	2.0
（2）固定資産税	5,621,962	15.0	3,897,324	10.0	1,724,638	44.3
（3）軽自動車税	218,990	0.6	218,692	0.6	298	0.1
（4）市たばこ税	363,013	1.0	410,744	1.1	△ 47,731	△ 11.6
（5）入湯税	3,446	0.0	3,714	0.0	△ 268	△ 7.2
2. 地方譲与税	400,200	1.1	398,747	1.0	1,453	0.4
（1）地方揮発油譲与税	84,729	0.2	82,451	0.2	2,278	2.8
（2）自動車重量譲与税	257,280	0.7	254,059	0.7	3,221	1.3
（3）森林環境譲与税	55,990	0.1	57,972	0.1	△ 1,982	△ 3.4
（4）特別とん譲与税	2,201	0.0	4,265	0.0	△ 2,064	△ 48.4
3. 利子割交付金	4,767	0.0	7,568	0.0	△ 2,801	△ 37.0
4. 配当割交付金	32,393	0.1	18,769	0.0	13,624	72.6
5. 株式等譲渡所得割交付金	16,866	0.0	25,812	0.1	△ 8,946	△ 34.7
6. 法人事業税交付金	125,064	0.3	105,796	0.3	19,268	18.2
7. 地方消費税交付金	1,410,546	3.8	1,276,619	3.3	133,927	10.5
8. ゴルフ場利用税交付金	15,588	0.0	14,865	0.0	723	4.9
9. 環境性能割交付金	17,489	0.0	25,304	0.1	△ 7,815	△ 30.9
10. 地方特例交付金	34,587	0.1	39,854	0.1	△ 5,267	△ 13.2
11. 地方交付税	10,720,000	28.7	11,900,000	30.6	△ 1,180,000	△ 9.9
（1）普通交付税	9,400,000	25.1	10,600,000	27.2	△ 1,200,000	△ 11.3
〃（含む臨時財政対策債）	9,540,000	25.5	10,940,000	28.1	△ 1,400,000	△ 12.8
（2）特別交付税	1,320,000	3.5	1,300,000	3.3	20,000	1.5
12. 交通安全対策特別交付金	6,119	0.0	6,548	0.0	△ 429	△ 6.6
13. 分担金及び負担金	228,962	0.6	248,287	0.7	△ 19,325	△ 7.8
14. 使用料及び手数料	511,721	1.4	571,268	1.5	△ 59,547	△ 10.4
15. 国庫支出金	4,710,721	12.6	6,068,952	15.6	△ 1,358,231	△ 22.4
16. 県支出金	2,812,863	7.5	2,654,820	6.8	158,043	6.0
17. 財産収入	420,285	1.1	155,449	0.4	264,836	170.4
18. 寄附金	1,014,067	2.7	1,013,947	2.6	120	0.0
19. 繰入金	2,408,414	6.4	3,180,842	8.2	△ 772,428	△ 24.3
（1）財政調整基金	447,428	1.2	1,287,527	3.3	△ 840,099	△ 65.2
（2）減債基金	855,470	2.3	878,508	2.3	△ 23,038	△ 2.6
（3）市有財産有効活用推進基金	49,718	0.1	119,698	0.3	△ 69,980	△ 58.5
（4）公共施設長寿命化等推進基金	178,152	0.5	101,540	0.3	76,612	75.5
（5）ふるさと応援基金	689,604	1.8	341,118	0.9	348,486	102.2
（6）高速情報通信基盤整備基金	0	0.0	222,200	0.6	△ 222,200	皆減
（7）その他の基金等	188,042	0.5	230,251	0.6	△ 42,209	△ 18.3
20. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21. 諸収入	1,138,515	3.0	1,005,063	2.6	133,452	13.3
22. 市債	2,348,000	6.3	2,911,400	7.5	△ 563,400	△ 19.4
（1）臨時財政対策債	140,000	0.4	340,000	0.9	△ 200,000	△ 58.8
（2）合併特例事業債	82,100	0.2	75,400	0.2	6,700	8.9
（3）過疎・辺地対策事業債	1,460,000	3.9	1,594,800	4.1	△ 134,800	△ 8.5
（4）その他の市債	665,900	1.8	901,200	2.3	△ 235,300	△ 26.1
歳入合計	37,390,000	100.0	38,910,000	100.0	△ 1,520,000	△ 3.9

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているので、合計が一致しない場合があります。

（２）自主財源、依存財源の状況

（単位：千円・％）

区分	令和5年度 当初予算額	令和5年度 構成比	令和4年度 当初予算額	令和4年度 構成比	増減	伸率
1. 自主財源	14,734,797	39.4	13,454,946	34.6	1,279,851	9.5
（１）市税	9,012,832	24.1	7,280,089	18.7	1,732,743	23.8
（２）分担金及び負担金	228,962	0.6	248,287	0.7	△ 19,325	△ 7.8
（３）使用料及び手数料	511,721	1.4	571,268	1.5	△ 59,547	△ 10.4
（４）財産収入	420,285	1.1	155,449	0.4	264,836	170.4
（５）寄附金	1,014,067	2.7	1,013,947	2.6	120	0.0
（６）繰入金	2,408,414	6.4	3,180,842	8.2	△ 772,428	△ 24.3
（７）繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
（８）諸収入	1,138,515	3.0	1,005,063	2.6	133,452	13.3
2. 依存財源	22,655,203	60.6	25,455,054	65.4	△ 2,799,851	△ 11.0
（１）地方譲与税	400,200	1.1	398,747	1.0	1,453	0.4
（２）利子割交付金	4,767	0.0	7,568	0.0	△ 2,801	△ 37.0
（３）配当割交付金	32,393	0.1	18,769	0.0	13,624	72.6
（４）株式等譲渡所得割交付金	16,866	0.0	25,812	0.1	△ 8,946	△ 34.7
（５）法人事業税交付金	125,064	0.3	105,796	0.3	19,268	18.2
（６）地方消費税交付金	1,410,546	3.8	1,276,619	3.3	133,927	10.5
（７）ゴルフ場利用税交付金	15,588	0.0	14,865	0.0	723	4.9
（８）環境性能割交付金	17,489	0.0	25,304	0.1	△ 7,815	△ 30.9
（９）地方特例交付金	34,587	0.1	39,854	0.1	△ 5,267	△ 13.2
（10）地方交付税	10,720,000	28.7	11,900,000	30.6	△ 1,180,000	△ 9.9
（11）交通安全対策特別交付金	6,119	0.0	6,548	0.0	△ 429	△ 6.6
（12）国庫支出金	4,710,721	12.6	6,068,952	15.6	△ 1,358,231	△ 22.4
（13）県支出金	2,812,863	7.5	2,654,820	6.8	158,043	6.0
（14）市債	2,348,000	6.3	2,911,400	7.5	△ 563,400	△ 19.4
歳入合計	37,390,000	100.0	38,910,000	100.0	△ 1,520,000	△ 3.9

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているので、合計が一致しない場合があります。

（３）歳出の目的別状況

（単位：千円・％）

区分	令和5年度 当初予算額	令和5年度 構成比	令和4年度 当初予算額	令和4年度 構成比	増減	伸率
1. 議会費	235,731	0.6	237,666	0.6	△ 1,935	△ 0.8
2. 総務費	5,319,106	14.2	5,536,427	14.2	△ 217,321	△ 3.9
3. 民生費	11,683,540	31.2	11,449,876	29.4	233,664	2.0
4. 衛生費	3,060,967	8.2	2,989,885	7.7	71,082	2.4
5. 労働費	23,200	0.1	23,200	0.1	0	0.0
6. 農林水産業費	1,924,355	5.1	3,667,029	9.4	△ 1,742,674	△ 47.5
7. 商工費	769,390	2.1	758,302	1.9	11,088	1.5
8. 土木費	3,372,752	9.0	3,225,594	8.3	147,158	4.6
9. 消防費	1,713,909	4.6	1,382,274	3.6	331,635	24.0
10. 教育費	3,187,042	8.5	2,893,047	7.4	293,995	10.2
11. 災害復旧費	90,000	0.2	422,337	1.1	△ 332,337	△ 78.7
12. 公債費	5,965,008	16.0	6,279,363	16.2	△ 314,355	△ 5.0
13. 予備費	45,000	0.1	45,000	0.1	0	0.0
歳出合計	37,390,000	100.0	38,910,000	100.0	△ 1,520,000	△ 3.9

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているので、合計が一致しない場合があります。

（４）性質別経費の状況

（単位：千円・％）

区分	令和５年度 当初予算額	令和５年度 構成比	令和４年度 当初予算額	令和４年度 構成比	増減額	伸率
１．義務的経費	19,552,371	52.3	19,990,402	51.4	△438,031	△2.2
（1）人件費	6,167,586	16.5	6,186,624	15.9	△19,038	△0.3
（2）扶助費	7,419,777	19.8	7,524,415	19.3	△104,638	△1.4
（3）公債費	5,965,008	16.0	6,279,363	16.1	△314,355	△5.0
うち元金	5,769,864	15.4	6,061,283	15.6	△291,419	△4.8
うち償還利子	193,888	0.5	216,824	0.6	△22,936	△10.6
うち一時借入金利子	1,256	0.0	1,256	0.0	0	0.0
２．投資的経費	4,394,339	11.8	5,899,464	15.2	△1,505,125	△25.5
（1）普通建設事業費	4,160,396	11.1	5,393,958	13.9	△1,233,562	△22.9
うち補助事業費	1,504,770	4.0	3,100,118	8.0	△1,595,348	△51.5
うち単独事業費	2,514,686	6.7	2,110,400	5.4	404,286	19.2
うち県営事業負担金	137,640	0.4	158,150	0.4	△20,510	△13.0
うち受託事業	3,300	0.0	25,290	0.1	△21,990	△87.0
（2）災害復旧事業費	233,943	0.6	505,506	1.3	△271,563	△53.7
３．補助費等	4,488,338	12.0	4,156,466	10.7	331,872	8.0
うち浜田地区広域行政組合負担金	668,780	1.8	495,022	1.3	173,758	35.1
うちその他	3,819,558	10.2	3,661,444	9.4	158,114	4.3
４．その他	8,954,952	23.9	8,863,668	22.8	91,284	1.0
（1）物件費	4,673,417	12.5	4,528,507	11.6	144,910	3.2
（2）維持補修費	325,433	0.9	343,891	0.9	△18,458	△5.4
（3）積立金	459,539	1.2	507,578	1.3	△48,039	△9.5
（4）貸付金	81,780	0.2	93,660	0.2	△11,880	△12.7
（5）繰出金	3,414,783	9.1	3,390,032	8.7	24,751	0.7
歳出合計	37,390,000	100.0	38,910,000	100.0	△1,520,000	△3.9

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているので、合計が一致しない場合があります。

（5）債務負担行為の状況

事　　項	期　　間	限　　度　　額
		千円
子ども・子育て支援事業計画策定事業	令　和　6　年　度	3,630
天狗石農村公園管理運営費	令和6年度から令和8年度まで	1,176
木田暮らしの学校管理運営費	令和6年度から令和10年度まで	4,840
公共残土等処理場整備事業	令　和　6　年　度	60,000
浜田市土地開発公社が取得する三桜酒造跡地を浜田市が買い戻す場合に必要となる土地取得費及び関連する事務経費	令和6年度から令和8年度まで	268,233
美川小学校新築事業	令　和　6　年　度	78,200
萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金	令　和　6　年　度	萩・石見空港利用拡大促進協議会への負担金に係る萩・石見空港利用促進に要する額
島根県信用保証協会が行う創業者向け小口資金の融資を受けた事業者に対する保証料助成	令　和　6　年　度	令和5年度の融資に対して生じる10年間分の保証料の1/2以内の額

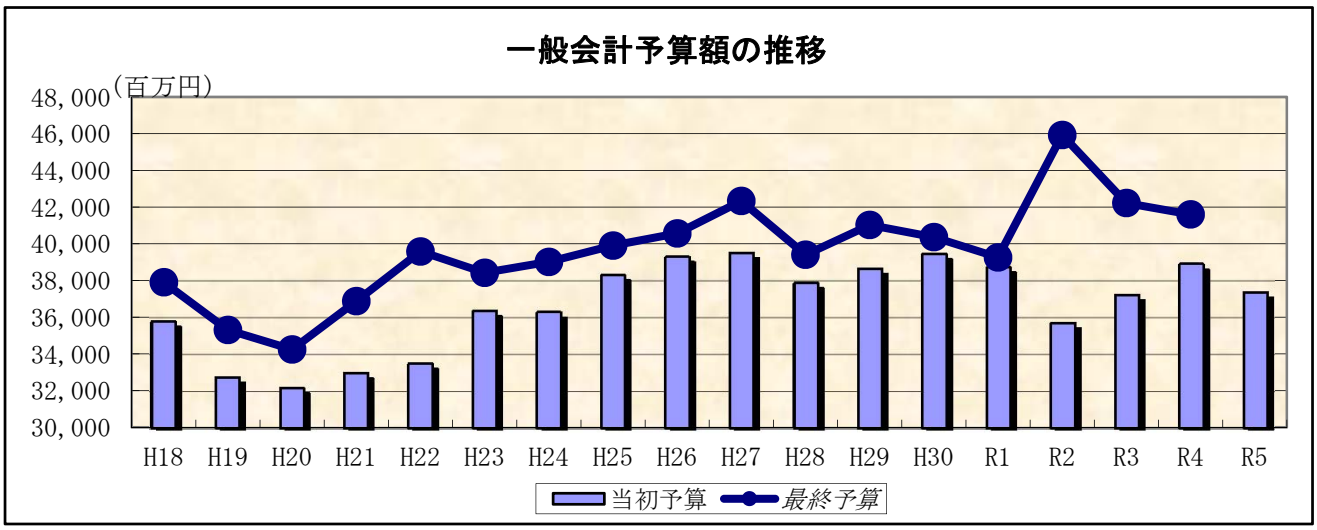
（６）地方債の状況

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
高速情報通信基盤整備事業	242,400	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは延長し、繰上償還を行い、又は借換えすることができる。
庁舎整備事業	13,100	〃	〃	〃
防災施設整備事業	121,800	〃	〃	〃
生活路線バス整備事業	15,000	〃	〃	〃
まちづくりセンター整備事業	44,900	〃	〃	〃
過疎地域持続的発展特別事業	173,500	〃	〃	〃
福祉施設整備事業	63,900	〃	〃	〃
一般廃棄物処理施設整備事業	127,300	〃	〃	〃
土地改良事業	49,000	〃	〃	〃
林道整備事業	10,500	〃	〃	〃
水産施設整備事業	22,500	〃	〃	〃
道路橋梁整備事業	451,400	〃	〃	〃
自然災害防止事業	97,700	〃	〃	〃
公園整備事業	18,400	〃	〃	〃
消防防災施設整備事業	427,000	〃	〃	〃
教育施設整備事業	256,900	〃	〃	〃
災害復旧事業	72,700	〃	〃	〃
臨時財政対策債	140,000	〃	〃	〃
計	2,348,000			

３．一般会計予算額の推移

（単位：千円・％）

年度		予算総額	当初予算伸率	自主財源	構成比	依存財源	構成比
平成１８年度	当　初	35,790,000		13,272,788	37.1	22,517,212	62.9
	最　終	37,903,129		14,745,995	38.9	23,157,134	61.1
平成１９年度	当　初	32,750,000	△ 8.5	11,710,067	35.8	21,039,933	64.2
	最　終	35,304,376		14,149,766	40.1	21,154,610	59.9
平成２０年度	当　初	32,170,000	△ 1.8	11,635,967	36.2	20,534,033	63.8
	最　終	34,241,853		11,381,755	33.2	22,860,098	66.8
平成２１年度	当　初	32,980,000	2.5	10,847,128	32.9	22,132,872	67.1
	最　終	36,873,024		11,112,691	30.1	25,760,333	69.9
平成２２年度	当　初	33,500,000	1.6	10,139,047	30.3	23,360,953	69.7
	最　終	39,582,291		12,265,594	31.0	27,316,697	69.0
平成２３年度	当　初	36,360,000	8.5	11,533,628	31.7	24,826,372	68.3
	最　終	38,419,530		11,905,967	31.0	26,513,563	69.0
平成２４年度	当　初	36,300,000	△ 0.2	12,059,895	33.2	24,240,105	66.8
	最　終	39,013,079		12,271,391	31.5	26,741,688	68.5
平成２５年度	当　初	38,300,000	5.5	12,784,732	33.4	25,515,268	66.6
	最　終	39,904,003		12,074,004	30.3	27,829,999	69.7
平成２６年度	当　初	39,300,000	2.6	11,907,784	30.3	27,392,216	69.7
	最　終	40,565,453		12,043,645	29.7	28,521,808	70.3
平成２７年度	当　初	39,516,200	0.6	11,936,783	30.2	27,579,417	69.8
	最　終	42,331,216		14,515,502	34.3	27,815,714	65.7
平成２８年度	当　初	37,871,000	△ 4.2	12,776,881	33.7	25,094,119	66.3
	最　終	39,401,708		13,444,425	34.1	25,957,283	65.9
平成２９年度	当　初	38,659,313	2.1	13,205,598	34.2	25,453,715	65.8
	最　終	41,022,815		13,996,340	34.1	27,026,475	65.9
平成３０年度	当　初	39,450,000	2.0	13,161,090	33.4	26,288,910	66.6
	最　終	40,364,095		13,107,399	32.5	27,256,696	67.5
令和　元　年度	当　初	38,730,000	△ 1.8	13,416,051	34.6	25,313,949	65.4
	最　終	39,259,177		13,174,755	33.6	26,084,422	66.4
令和　２　年度	当　初	35,720,000	△ 7.8	12,324,652	34.5	23,395,348	65.5
	最　終	45,931,502		13,301,199	29.0	32,630,303	71.0
令和　３　年度	当　初	37,230,000	4.2	13,184,747	35.4	24,045,253	64.6
	最　終	42,220,084		12,507,057	29.6	29,713,027	70.4
令和　４　年度	当　初	38,910,000	4.5	13,454,946	34.6	25,455,054	65.4
	3月補正後	41,608,559		14,144,992	34.0	27,463,567	66.0
令和　５　年度	当　初	37,390,000	△ 3.9	14,734,797	39.4	22,655,203	60.6



4．決 算 分 類 比 較 表

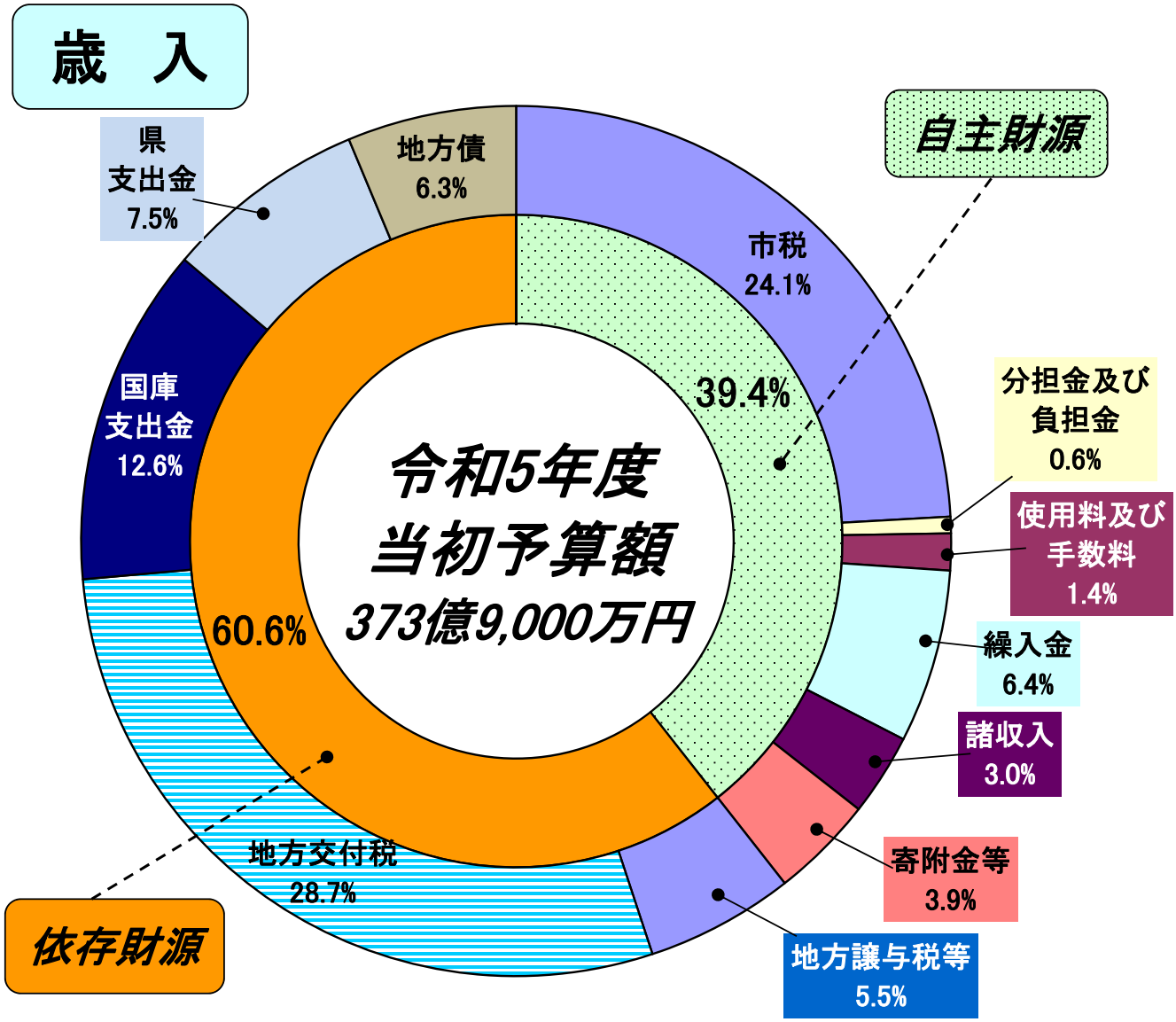
（歳　入）　　（単位：千円・%）

年度 / 科目	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	決算額	決算見込額	伸率	予算額	伸率
1 市税	7,327,947	7,364,685	0.5	9,012,832	22.4
2 地方譲与税	393,574	398,747	1.3	400,200	0.4
3 利子割交付金	7,471	7,568	1.3	4,767	△ 37.0
4 配当割交付金	28,125	18,769	△ 33.3	32,393	72.6
5 株式等譲渡所得割交付金	25,980	25,812	△ 0.6	16,866	△ 34.7
6 法人事業税交付金	90,427	105,796	17.0	125,064	18.2
7 地方消費税交付金	1,350,988	1,276,619	△ 5.5	1,410,546	10.5
8 ゴルフ場利用税交付金	15,188	14,865	△ 2.1	15,588	4.9
9 環境性能割交付金	16,499	25,304	53.4	17,489	△ 30.9
10 地方特例交付金	116,542	36,736	△ 68.5	34,587	△ 5.8
11 地方交付税	13,110,036	12,552,962	△ 4.2	10,720,000	△ 14.6
12 交通安全対策特別交付金	6,342	6,548	3.2	6,119	△ 6.6
13 分担金及び負担金	237,421	243,847	2.7	228,962	△ 6.1
14 使用料及び手数料	597,825	568,527	△ 4.9	511,721	△ 10.0
15 国庫支出金	8,705,607	7,340,001	△ 15.7	4,710,721	△ 35.8
16 県支出金	2,597,119	2,601,391	0.2	2,812,863	8.1
17 財産収入	126,062	158,241	25.5	420,285	165.6
18 寄附金	1,248,648	1,283,447	2.8	1,014,067	△ 21.0
19 諸収入	961,476	862,683	△ 10.3	1,138,515	32.0
20 市債	3,408,713	3,052,449	△ 10.5	2,348,000	△ 23.1
21 繰入金・繰越金	2,001,486	3,663,562	83.0	2,408,415	△ 34.3
歳入合計	42,373,476	41,608,559	△ 1.8	37,390,000	△ 10.1

（歳　出）　　（単位：千円・%）

年度 / 科目	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	決算額	決算見込額	伸率	予算額	伸率
1 消費的経費	23,887,037	24,240,719	1.5	23,074,551	△ 4.8
(1) 人件費	6,025,091	6,156,687	2.2	6,167,586	0.2
(2) 物件費	4,428,440	4,934,464	11.4	4,673,417	△ 5.3
(3) 維持補修費	385,603	344,539	△ 10.6	325,433	△ 5.5
(4) 扶助・補助費等	13,047,903	12,805,029	△ 1.9	11,908,115	△ 7.0
2 投資的経費	5,503,938	6,309,385	14.6	4,394,339	△ 30.4
(1) 補助事業費	3,156,162	3,105,602	△ 1.6	1,504,770	△ 51.5
(2) 単独事業費	1,920,476	2,578,994	34.3	2,655,626	3.0
(3) 災害復旧費	427,300	624,789	46.2	233,943	△ 62.6
3 公債費	6,218,852	6,233,046	0.2	5,965,008	△ 4.3
4 出資金・貸付金・積立金	2,064,844	1,516,647	△ 26.5	541,319	△ 64.3
5 繰出金	3,289,349	3,308,762	0.6	3,414,783	3.2
歳出合計	40,964,020	41,608,559	1.6	37,390,000	△ 10.1

５．一般会計の概要



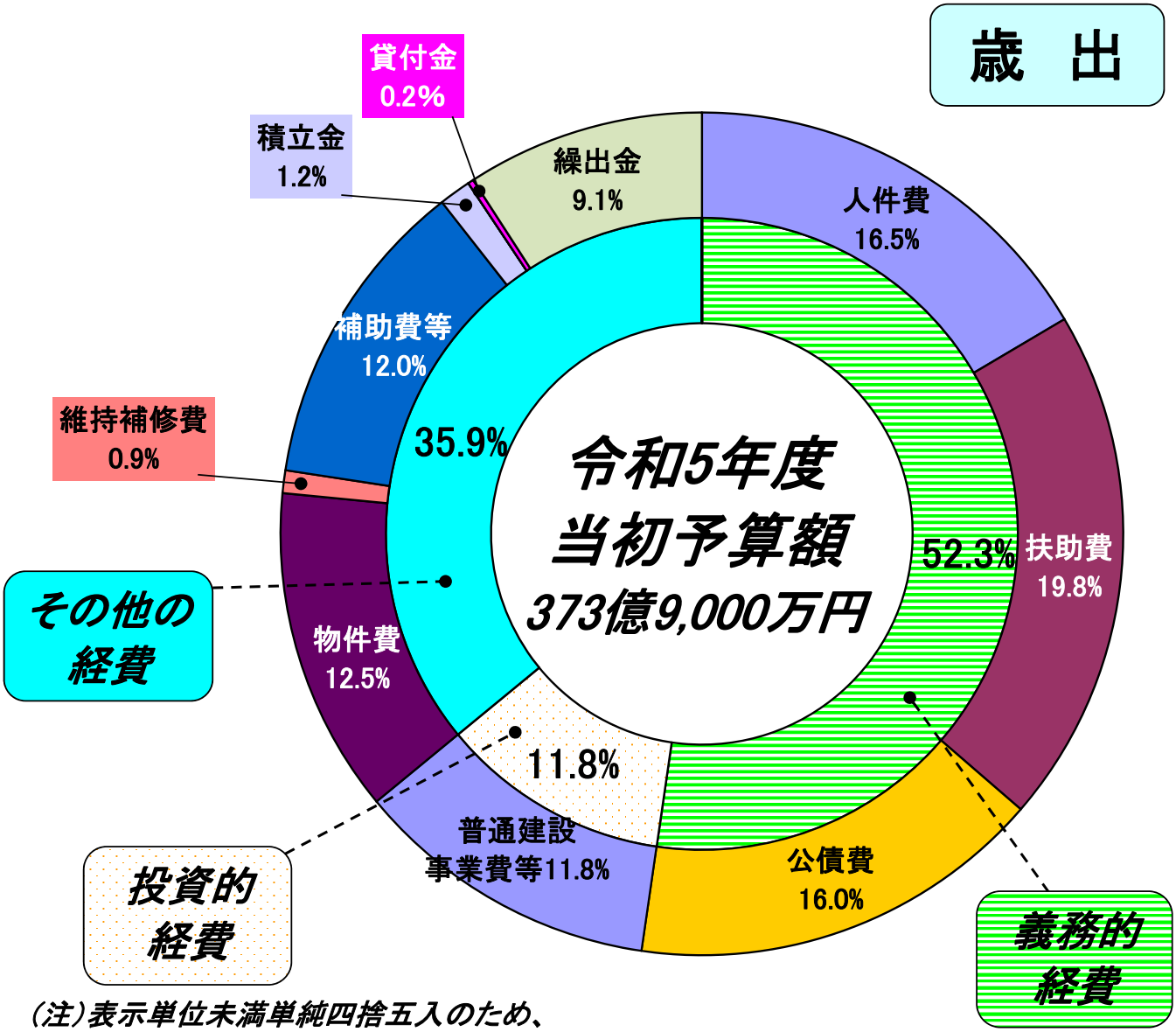
（注）表示単位未満単純四捨五入のため、
集計が一致しない場合があります

（単位：百万円）

【主な歳入予算】			
自主財源	**14,735**	**対前年度当初予算比**	**9.5%**
市税	9,013	〃	23.8%
繰入金	2,408	〃	△ 24.3%
寄附金	1,014	〃	0.0%
依存財源	**22,655**	**対前年度当初予算比**	**△ 11.0%**
地方交付税（臨時財政対策債含む）	10,860	〃	△ 11.3%
国庫支出金	4,711	〃	△ 22.4%
県支出金	2,813	〃	6.0%
市債（臨時財政対策債除く）	2,208	〃	△ 14.1%

（単位：百万円）

【主な歳出予算】			
義務的経費	**19,552**	**対前年度当初予算比**	**△ 2.2%**
人件費	6,167	〃	△ 0.3%
扶助費	7,420	〃	△ 1.4%
公債費	5,965	〃	△ 5.0%
投資的経費	**4,394**	**対前年度当初予算比**	**△ 25.5%**
普通建設補助事業費	1,505	〃	△ 51.5%
普通建設単独事業費	2,655	〃	15.7%
その他経費	**13,444**	**対前年度当初予算比**	**3.3%**
物件費	4,673	〃	3.2%
補助費等	4,488	〃	8.0%
繰出金	3,415	〃	0.7%



(注)表示単位未満単純四捨五入のため、
集計が一致しない場合があります

＜財政指標＞

	R5年度	R4年度	差引
標準財政規模	203億円	201億円	2億円
財政力指数※	0.403	0.385	0.018
経常収支比率	93.9%	95.3%	△ 1.4%
実質公債費比率※	11.0%	10.9%	0.1%

(※は3ヶ年度平均)
(数値は中期財政計画より引用)

(単位:百万円)

	R5年度	R4年度	伸率
市債残高　計	41,425	44,847	△ 7.6%
臨時財政対策債除く	33,240	35,295	△ 5.8%
基金残高　計	13,170	15,118	△ 12.9%
財政調整基金	4,325	4,766	△ 9.3%
減債基金	2,557	3,403	△ 24.9%
ふるさと応援基金	2,253	2,507	△ 10.1%

６．中山間地域の活性化のための共通事業

中山間地域の活性化のため「まちづくり振興基金」を取り崩して実施する事業は次のとおりです。

○事業一覧

（単位：千円）

No	担当部	事業名	事業概要	掲載ページ	R5 充当額
1	地域政策部	地域づくり振興事業	町内会等に対して、集会所施設の改修や組織の統合等に係る費用の一部を助成する ○集会所施設、関連設備等整備事業 ○集落機能再編・強化事業 ○地域づくり活動維持活性化事業	P44	18,300
2	地域政策部	予約型乗合タクシー等運営事業	高齢者等の移動手段を確保するために地域が主体となって取り組むタクシー等を利用した「あいのりタクシー」等の運行に対して補助を行う ○補助率：10／10 ○補助上限額：補助対象団体が位置するまちづくりセンターの数×500千円	P48	5,000
3	地域政策部	協働推進事業	地区まちづくり推進委員会及び市内のNPO法人に対し、社会的課題の解決のために取り組む事業について、費用の一部を助成する ○補助率：10／10（上限100千円）	P52	300
4	地域政策部	見守り移動販売支援事業	高齢者等の買い物困難者の安定した日常生活の実現、見守りや安否確認を目的として、自宅訪問を中心とした移動販売に対して、経費の一部を補助する	P55	1,120
5	地域政策部	まちづくりセンター管理運営費	地域の枠を超えた連携事業を実施するまちづくりセンターに対して、活動費を上乗せする	P58	500
6	健康福祉部	巡回総合ドック事業	生活習慣病、がん、歯周病などの病気の早期発見、早期治療を目的とした健診により自分の健康状態を知り、受診者の生活改善を図る ○対象：浜田市に住所を有する20歳～74歳の方 （ただし、加入保険等で人間ドックが受けられない方）	P111	4,418
7	市民生活部	飲料水安定確保事業	水道整備・拡張計画のない地域等において、安定した飲料水の確保を図るため、飲用井戸等の設置または設備更新等に係る経費の一部を補助する	P119	10,000
8	産業経済部	危険木・支障木緊急除去事業	倒木の恐れがある枯損木を除去することにより、二次災害の発生を防止し、市民の安全・安心な生活の確保を図る	P129	42,500
9	産業経済部	農用地保全事業	中山間の農村地域を保全するため、農地の畦畔草刈の省力化や、土地利用型作物である大豆の振興、荒廃農地解消への支援を行うとともに、有害鳥獣対策として地域が一体となって取り組む鳥獣被害対策への支援や被害防止支援業務などを行う鳥獣専門員を配置する ○鳥獣専門員　2人 ○畦畔等除草省力化促進事業補助金 ○鳥獣被害防止対策事業補助金 ○大豆生産拡大事業補助金 ○農用地環境保全事業補助金	P136	17,568
10	産業経済部	地域資源保全活動助成事業	日本の棚田100選に選ばれた棚田の維持・保全活動等に対する経費を支援することで、地域の賑わいの創出と荒廃農地の抑制を図る	P137	1,000
11	産業経済部	担い手等育成支援事業	今後市内農業の中心経営体として活躍が期待できる者や、市の振興作物に取り組む産地を支援することで、地域農業の担い手の確保・育成を図る ○担い手育成事業補助金 ○産地振興事業補助金	P137	31,197
12	産業経済部	県事業負担金（農業基盤整備）	県営基盤整備促進事業により区画整備を実施し、将来的な担い手への集積・集約化や農業の付加価値化を促進していくことで、農業経営の安定化を図る	P141	8,500
13	産業経済部	美肌観光推進事業	美肌資源のパッケージ化、旅行企画商品の造成及び新規商品開発等を推進し、中山間地域への誘客を図る ○会計年度任用職員　1人 ○活動支援業務委託料 ○美肌観光推進事業補助金	P170	3,605
14	地域政策部	青少年健全育成事業	青少年の健全育成に取り組む活動に必要な備品購入費の一部を補助することで、当該活動の維持と活性化を図る ○青少年健全育成活動支援事業補助金 （上限300千円／団体、補助率2／3）	P226	1,200
合　計					145,208

７．ふるさと寄附金充当事業

ふるさと寄附金を原資として積み立てた「ふるさと応援基金」を取り崩して充当する事業は、次のとおりです。

○事業一覧

（単位：千円）

No	担当部	事業名	事業概要	掲載ページ	R5 充当額
1	総務部	財産管理事務費	指定天然記念物の保全等に必要な経費 ○指定天然記念物の保全に係る費用	P41	248
2	地域政策部	坂根正弘奨学金給付事業	浜田市名誉市民である株式会社小松製作所顧問 坂根正弘氏のふるさと寄附金を原資とする給付型奨学金制度の運営を行う	P51	4,855
3	地域政策部	敬老福祉乗車券交付事業	市内に居住する70歳以上の住民、重度身体障がい者、重度知的障がい者又は精神障がい者を対象に、敬老福祉乗車券交付事業を実施する ○敬老福祉乗車券交付事業（運転免許自主返納支援を含む）	P53	84,095
4	地域政策部	（仮称）まちなか交流プラザ設置事業	学生・若者から高齢者まで様々な市民が交流するオープンスペース、セミナールーム及びITワークスペースを兼ね備えた（仮称）まちなか交流プラザを整備する（企業版ふるさと寄附金を活用） ○施設改修工事 ○消耗品・備品購入費等	P55	10,000
5	地域政策部	海のまち・はまだ魅力化プロジェクト事業	「渚の交番be」を拠点として、浜田の海の魅力を高めるため様々な機関と連携した事業を行い、浜田の海の活性化を図る ○海のまち・はまだ魅力化プロジェクト事業補助金	P56	2,000
6	地域政策部	若者支援ファンド事業	令和4年度に実施した「地域の日」で提案のあった意見を基に、「若者が暮らしたいまちづくり」に繋がる取り組みを行う ○移住・定住人口の創出事業 ○仕事の創出事業 ○住まいの創出事業 ○若者世代支援事業	P57	44,740
7	地域政策部	高校生通学定期券助成事業	市内外の高校（市外の場合は、県内の高校で、市内の高校にない学科に通学する場合に限る）に一定額以上の通学定期券を利用して通学する生徒の保護者に対して、通学費の一部を助成する ○通学定期券購入費助成金	P58	5,034
8	地域政策部	高等教育機関支援事業	浜田ビューティーカレッジの学生の確保を図り、若者の浜田市への定住に繋げるため、浜田ビューティーカレッジの入学金免除に対する補助を行う ○浜田ビューティーカレッジ入学金免除補助金	P63	3,000
9	健康福祉部	社会福祉総務事務費	企業版ふるさと寄附金を活用し、避難行動要支援者一人ひとりに合わせた避難支援等を記載した個別避難計画の策定を行う ○個別避難計画作成委託料	P77	321
10	健康福祉部	敬老入浴券交付事業	市内に在住する70歳以上の高齢者を対象に入浴券を販売する ○入浴券（入浴1回につき1枚利用）を1冊6枚綴り1,000円で販売	P92	4,000
11	健康福祉部	放課後児童クラブ施設整備事業	放課後児童クラブ「山ばと学級」の旧美川幼稚園への移転に要する経費 ○トイレ改修工事等	P97	3,968
12	健康福祉部	地域医療連携事業	浜田市准看護学校の学生の確保を図り、安定した地域医療体制を確保するため、准看護学校の入学金免除に対する補助を行う ○准看護学校入学金免除補助金	P109	2,100
13	健康福祉部	浜田医療センター附属看護学校支援事業	県西部の中心的な看護師養成機関である浜田医療センター附属看護学校を支援することにより、浜田圏域の看護師の人材育成と確保を図る ○看護学校運営補助金	P112	10,000
14	健康福祉部	医師確保対策事業	地域医療体制の確保のため、総合診療医の育成を行う ○浜田の総合診療医紹介パンフレット作成委託料 ○浜田市地域医療実習参加費補助 ○プライマリケア関連学会参加費等補助金 ○浜田市地域医療視察等旅費	P113	1,271
15	市民生活部	環境衛生事業	自然環境及び景観の適正な保全を目的とし、保存すべき樹木の所有者又は管理者に対して、維持管理等に要する経費を補助する	P116	1,000
16	市民生活部	動物愛護推進事業	猫に対する繁殖制限手術費用を助成して野良猫の増加を抑制する ○猫の繁殖制限手術助成金	P118	2,000

No	担当部	事業名	事業概要	掲載ページ	R5 充当額
17	産業経済部	農道維持修繕費	草刈報償費単価の増額 ○基本単価　10円　→　20円 ○高齢化率70％以上地域　10円　→　30円	P141	641
18	産業経済部	林道維持修繕費	草刈報償費単価の増額 ○基本単価　10円　→　20円 ○高齢化率70％以上地域　10円　→　30円	P146	814
19	産業経済部	浜田地域沖合底曳網漁業構造改革推進事業	地元沖合底曳網漁船の存続に向けて、漁業経営の安定化を図るため、漁業経営体が行う漁船の更新に対する支援を行う	P150	64,834
20	産業経済部	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業	企業版ふるさと寄附金を活用し、市内小中学校の最高学年の給食に「どんちっちノドグロ」を提供する経費に対して補助を行う	P151	380
21	産業経済部	水産業競争力強化漁船導入促進事業	漁業者が国の漁船リース事業を活用して行う漁船の取得費用を補助し、地元漁業の維持・継続、担い手の育成を図る	P153	18,886
22	産業経済部	浜田漁港養殖事業等可能性調査・研究事業	浜田漁港周辺における養殖事業等の可能性について、マルハニチロ(株)と共同で調査・研究を行う	P153	2,000
23	産業経済部	三桜酒造跡地活用検討事業	三桜酒造跡地について、経済団体や地元商店街等による検討組織を設置し、公共利用に関する調査・検討を行う	P162	8,349
24	産業経済部	石見神楽振興事業	浜田市の観光資源である石見神楽をPRすることを通じて交流人口の拡大を目指す ○富岡八幡宮公演経費 ○万博首長連合負担金等	P164	2,600
25	産業経済部	日本遺産石見神楽保存・継承支援事業	日本遺産に認定された石見神楽の衣装等の更新に係る費用を助成する	P169	18,018
26	都市建設部	危険空き家緊急安全対策事業	危険な空き家に対して市が安全措置を取ることで、歩行者、車両、及び隣家の安全を確保する	P177	5,692
27	都市建設部	ブロック塀等撤去費助成事業	コンクリートブロック塀の倒壊による被害を防ぐため、危険ブロック塀の撤去費に対する助成を行う	P177	2,200
28	都市建設部	アスベスト除去等支援事業	吹付けアスベストによる健康被害の防止及び生活環境の保全を図ることを目的に、吹付けアスベストの除去等に要する費用の一部を助成する	P178	10,000
29	都市建設部	道路維持修繕費	草刈報償費単価の増額 ○基本単価　10円　→　20円 ○高齢化率70％以上地域　10円　→　30円	P180	17,120
30	都市建設部	通学路等緊急安全対策事業	児童・生徒の安全安心な歩行空間を確保するため、通学路等の危険箇所の改善を行う	P186	35,000
31	都市建設部	河川浄化事業	草刈報償費単価の増額 ○基本単価　15円　→　20円 ○高齢化率70％以上地域　15円　→　30円	P188	3,078
32	都市建設部	河川維持管理事業	草刈報償費単価の増額 ○基本単価　15円　→　20円 ○高齢化率70％以上地域　15円　→　30円	P189	1,347
33	都市建設部	景観づくり事業	浜田市景観計画に基づいて、良好な景観づくりに取り組む ○景観形成補助金 ○浜田駅周辺イルミネーション設置工事	P192	3,955
34	都市建設部	公園環境整備対策事業	子育て世代が子どもと一緒に安心して遊べる場となるよう身近な公園の遊具等を整備する	P193	39,800
35	教育委員会	学校施設緊急改修事業	老朽化した学校施設の改修を集中的に行い、安全安心な学習環境の提供を行う	P208	50,000
36	教育委員会	学校施設等小型焼却炉調査・撤去事業	倒壊等の危険性が高まっている小型焼却炉の調査及び撤去を行う	P208	51,895
37	教育委員会	小中学校校舎トイレ洋式化事業	小中学校校舎のトイレ洋式化に要する経費 ○トイレ洋式化工事	P208	125,747

No	担当部	事業名	事業概要	掲載ページ	R5 充当額
38	教育委員会	学校支援員配置事業	医療的ケアが必要な児童生徒に係る経費 ○訪問看護委託料	P210	2,240
39	教育委員会	小学校教育振興運営費	小学校16校の教育振興に必要な諸経費 ○学校図書室用の図書購入	P214	3,200
40	教育委員会	中学校教育振興運営費	中学校9校の教育振興に必要な諸経費 ○学校図書室用の図書購入 ○理科教育備品の購入	P216	6,800
41	健康福祉部	幼稚園施設整備事業	令和5年4月に統合幼稚園として開園する浜田幼稚園の安全対策等の整備に要する経費 ○エアコン移設工事 ○安全対策フェンス設置工事	P218	8,846
42	教育委員会	図書館管理運営費	図書館で選書した「絵本のお楽しみセット」の貸出や、電子書籍の充実を図り、若者世代や子育て世代に読書活動の機会を提供する ○子育て・若者世代応援図書資料の整備経費	P219	4,463
43	教育委員会	文化財保護事業	指定天然記念物の保全等に必要な経費 ○指定天然記念物の保全に係る経費 ○指定文化財等説明版修繕 ○旧浜田県庁表門屋根改修工事 ○支所展示企画に係る経費	P222	7,968
44	教育委員会	市誌編纂事業	市誌編纂に係る基本計画検討委員会開催に要する経費	P224	658
45	教育委員会	学校給食費激変緩和対策事業	食材料費の高騰を踏まえ、令和5年度に予定している学校給食費の値上げに対して激変緩和措置を実施する	P229	9,161
46	教育委員会	エキスパート指導者招聘事業	スポーツ活動等の分野において全国的または世界的に選手・指導者等として活躍された人材をエキスパート指導者として招聘し、市内小中学生の技術力向上や指導者の育成を図る ○指導業務委託料	P230	5,280
合　計					689,604

事業の概要

【一般会計】

		ページ
1．議　会　費	――――――――――――	32～ 33
2．総　務　費	――――――――――――	34～ 76
3．民　生　費	――――――――――――	77～106
4．衛　生　費	――――――――――――	107～126
5．労　働　費	――――――――――――	127
6．農林水産業費	――――――――――――	128～155
7．商　工　費	――――――――――――	156～171
8．土　木　費	――――――――――――	172～195
9．消　防　費	――――――――――――	196～200
10．教　育　費	――――――――――――	201～232
11．災害復旧費	――――――――――――	233～234
12．公　債　費	――――――――――――	235
13．予　備　費	――――――――――――	236
14．新規事業等実施に伴う説明シート	――――	237～260

1.（議　会　費）　235,731千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			議会費	235,731 (237,666)	234,731 (237,666)
1	義務		**議員報酬及び手当** 【事業概要】 議長、副議長、議員の報酬及び手当の支給 議員数　２２人 【主な内容】 ○月額報酬　（議　　長）450,000円 （副 議 長）380,000円 （委 員 長）365,000円 （副委員長）357,500円 （議　　員）350,000円 ○期末手当　３．２月 【担当課】 議会事務局 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	125,603 (125,026)	125,603 (125,026)
2	義務		**職員給与費（議会費）** 【事業概要】 議会運営に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　６人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	53,710 (53,795)	53,710 (53,795)
3	裁量	新規	**議会運営費** 【事業概要】 議会運営及び各委員会の開催等に係る事務費 【主な内容】 ○会計年度任用職員　１人　2,767千円 ○議会だより印刷費（４回）　5,054千円 ○会議録作成費等　2,877千円 ○政務活動費　2,200千円 ○議長交際費　450千円 ○ケーブルテレビによる議会中継放送委託　1,871千円 ○ペーパーレス会議システム運用費　1,078千円 ○オンライン会議用機材購入費　1,000千円 【担当課】 議会事務局 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：1,000	27,312 (29,092)	26,312 (29,092)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
4	義務		**議員共済会給付費負担金** 【事業概要】 地方議会議員年金制度の廃止に伴う経過措置分の給付費負担金 【主な内容】 ○平成２３年６月１日廃止 令和５年度給付費負担金率 ３１．５／１００　29,106千円 【担当課】 議会事務局 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	29,106 (29,753)	29,106 (29,753)
			議会費合計	235,731 (237,666)	234,731 (237,666)

2.（総　務　費）　5,319,106千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			一般管理費	1,171,318 (1,212,607)	1,141,117 (1,177,494)
5	義務		**特別職給与費** 【事業概要】 市長、副市長の給与及び共済費 【主な内容】 ○給料月額　（市　　長）86万円 （副 市 長）71万円 ○期末手当　３．２月 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	34,534 (34,182)	34,534 (34,182)
6	義務		**職員給与費（一般管理費）** 【事業概要】 一般事務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　１１８人 ○再任用職員（短時間）　６人 ○任期付職員（短時間）　１人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：29,881	1,066,859 (1,111,276)	1,036,978 (1,076,483)
7	裁量		**浜田市表彰事業** 【事業概要】 永年にわたり各分野において市政の推進に貢献された個人、団体の表彰に係る経費 【主な内容】 ○浜田市表彰記念品料　527千円 【担当課】 市長公室 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	632 (632)	632 (632)
8	義務		**島根県市町村総合事務組合負担金** 【事業概要】 島根県市町村総合事務組合の必要経費に対する負担 【主な内容】 ○島根県市町村総合事務組合負担金　1,978千円 【担当課】 市長公室 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,978 (2,031)	1,978 (2,031)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
9	裁量		**市長公室事務費** 【事業概要】 市長・副市長の公務、市長公室の事務に係る経費 【主な内容】 ○市長交際費 1,600千円 ○官庁速報情報使用料 594千円 ○会計年度任用職員（広報及び秘書業務補助） １人 2,671千円 【担当課】 市長公室 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	16,430 (16,562)	16,430 (16,562)
10	裁量		**市民新年賀会事業** 【事業概要】 市民新年賀会の開催に係る経費 【主な内容】 ○会費1,000円（３２０人出席見込） 【担当課】 市長公室 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：320	606 (606)	286 (286)
11	裁量		**会計年度任用職員報酬等（監視員）** 【事業概要】 宿日直監視業務に係る経費 【主な内容】 ○本庁 監視員 ２人役（５人） ○金城支所 監視員 １人役（３人） ○旭支所 監視員 １人役（３人） ○弥栄支所 監視員 １人役（３人） ○三隅支所 監視員 ２人役（７人） 【担当課】 総務課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	50,279 (47,318)	50,279 (47,318)
			人事管理費	137,455 (124,109)	123,486 (112,686)
12	裁量 義務		**人事管理事務費** 【事業概要】 人事管理を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 １人 2,573千円 ○職員採用試験経費 1,433千円 ○人事給与システム使用料 5,148千円 ○ストレスチェックシステム使用料 440千円 ○県派遣職員等宿舎費 2,892千円 ○人事評価制度管理システム使用料 1,360千円 ○人事給与システム改修経費 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,584	18,838 (17,135)	16,254 (14,625)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
13	裁量		**職員研修費** 【事業概要】 職場研修、職場外研修、自己啓発等の充実により、職員の能力開発を推進し、業務遂行能力を高める 【主な内容】 ○独自研修の開催　1,132千円 ○県自治研修所研修への参加　3,488千円 ○各種専門研修への派遣　2,683千円 ○通信教育等への補助　110千円 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：5,621	7,505 (7,594)	1,884 (1,565)
14	義務	新規	**人事管理費** 【事業概要】 地方公務員災害補償基金負担金、労働保険料等に係る経費 【主な内容】 ○地方公務員災害補償基金負担金　5,550千円 ○労働保険料　14,935千円 ※保険料率の引き上げに伴う増 ○市町村職員互助会負担金　6,518千円 ※短時間勤務職員分の増 ○特別職報酬等審議会委員報酬　180千円 ○産業医委託料　2,337千円 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：5,430	29,538 (18,477)	24,108 (15,927)
15	裁量		**職員福利厚生費** 【事業概要】 職員の福利厚生を目的とした、職員健康診断の実施、職員互助会への交付金の交付等 【主な内容】 ○職員互助会交付金　3,865千円 給料総額の１，０００分の１．０及び駐車場補助 ○職員健康診断委託料　9,204千円 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：334	14,179 (14,337)	13,845 (14,003)
16	義務		**産休・育休等代替職員費** 【事業概要】 産休・育休等に伴う会計年度任用職員報酬等及び社会保険料等 【主な内容】 ○会計年度任用職員報酬等　２３人（２６６月）　52,617千円 ○社会保険料等　11,705千円 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	64,322 (63,492)	64,322 (63,492)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
17	義務		**会計年度任用職員社会保険及び労働保険業務委託事業** 【事業概要】 会計年度任用職員の社会保険、労働保険に関する事務を社会保険労務士へ委託する経費 【主な内容】 ○社会保険業務及び労働保険業務委託　3,073千円 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	3,073 (3,074)	3,073 (3,074)
			文書広報費	118,158 (121,357)	112,529 (115,520)
18	裁量		**広報事業** 【事業概要】 「広報はまだ」、「ケーブルテレビによる行政情報番組」等の浜田市の情報発信に係る経費 【主な内容】 ○広報はまだ発行経費　20,015千円 ○ケーブルテレビによる行政情報放送委託　4,541千円 【担当課】 市長公室 【特定財源】 国県支出金：55　地方債：0　その他：2,700 	26,872 (26,318)	24,117 (23,563)
19	裁量	皆減	**情報公開審査会委員費** 整理番号２９　情報公開・個人情報保護審査会委員費　に統合 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (125)	0 (125)
20	裁量	皆減	**個人情報保護審査会委員費** 整理番号２９　情報公開・個人情報保護審査会委員費　に統合 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (125)	0 (125)
21	裁量	皆減	**個人情報保護審議会委員費** 整理番号２９　情報公開・個人情報保護審査会委員費　に統合 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (125)	0 (125)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
22	義務		**浜田市公式ウェブサイト再構築事業** 【事業概要】 浜田市公式ウェブサイトの維持管理に係る経費 【主な内容】 ○浜田市公式ウェブサイトシステム借上料　4,283千円 【担当課】 政策企画課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：120	4,283 (3,779)	4,163 (3,419)
23	裁量		**総務事務費** 【事業概要】 公文書発送に伴う郵便料及び電話料等の行政運営上の必要経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員　５人　12,234千円 ○郵便料　2,600千円 ○情報通信料　10,494千円 【担当課】 総務課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：2,754	32,265 (31,893)	29,511 (29,171)
24	裁量	縮減	**法令文書事務費** 【事業概要】 法制・文書事務に係る事務費 【主な内容】 ○例規データベースシステム管理運営業務委託料　3,121千円 ※個人情報保護制度移行支援業務委託料の減 【担当課】 総務課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	5,498 (6,153)	5,498 (6,153)
25	政策ソフト	皆減	**市勢要覧発行事業** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (3,904)	0 (3,904)
26	裁量		**行政不服審査会委員費** 【事業概要】 行政処分に不服申立てがあった場合に、行政不服審査会において審議する 【主な内容】 ○行政不服審査会委員　５人　120千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	132 (132)	132 (132)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
27	裁量		**行政連絡員事務費** 【事業概要】 町内を単位として行政連絡員を委嘱し、広報等文書の配布、災害時の報告など行政の円滑な運営を図る 【主な内容】 ○行政連絡員　５７７人（見込） ○行政連絡員報償金 均等割　4,000円／月 世帯割　70円×世帯数／月 【担当課】 総務課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	48,293 (48,303)	48,293 (48,303)
28	裁量		**リスクマネジメント対策事業** 【事業概要】 市民又は市の利益に直接影響を与える重大案件が発生した場合に、速やかに弁護士が対応できる環境を整える 【主な内容】 ○弁護士委託料　500千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	500 (500)	500 (500)
29	裁量	新規	**情報公開・個人情報保護審査会委員費** 【事業概要】 浜田市情報公開条例又は個人情報の保護に関する法律に基づく開示決定等に係る審査請求や個人情報の適正な取扱い等に関し、浜田市情報公開・個人情報保護審査会で調査審議する 【主な内容】 ○情報公開・個人情報保護審査会委員　５人　300千円 【担当課】 総務課 【その他】 整理番号１９　情報公開審査会委員費　を統合 整理番号２０　個人情報保護審査会委員費　を統合 整理番号２１　個人情報保護審議会委員費　を統合 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	315 (0)	315 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			財政管理費	8,995 (12,789)	3,686 (8,289)
30	裁量	縮減	**財政管理事務費** 【事業概要】 予算編成、財政に関する各事業を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○財務会計システム使用料　2,672千円 ○起債管理システム使用料　296千円 ※起債管理システム更新 ※財務会計システム改修経費の減 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	3,686 (8,289)	3,686 (8,289)
31	義務		**減債基金積立金** 【事業概要】 金融機関等の預金利息等を減債基金に積み立てる 【主な内容】 ○預金利息　5,309千円 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：5,309	5,309 (4,500)	0 (0)
			会計管理費	20,680 (13,616)	20,679 (13,615)
32	義務	新規	**会計管理事務費** 【事業概要】 会計事務、公金管理を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員　１人　2,793千円 ○公金収納手数料（コンビニ収納手数料含む）　7,583千円 ○公金総合保険料　100千円 ○ＩＳＤＮ回線廃止に伴う対応経費　790千円 【担当課】 会計課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：1	12,372 (8,001)	12,371 (8,000)
33	裁量		**契約管理事務費** 【事業概要】 契約事務及び財務書類作成上の必要経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員　１人　2,693千円 ○財務書類関連委託料等　5,111千円 【担当課】 契約管理課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	8,308 (5,615)	8,308 (5,615)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			財産管理費	295,047 (333,965)	234,231 (209,569)
34	裁量	新規	**庁舎等維持管理費** 【事業概要】 本庁及び支所庁舎等の維持管理経費 【主な内容】 ○庁舎等光熱水費 65,702千円 ○管理委託料 74,274千円 環境衛生、エレベーター、冷暖房設備、電気機械、消防設備等 ○庁舎内防犯カメラ設置経費 【担当課】 行財政改革推進課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：11,279	162,508 (133,409)	151,229 (128,092)
35	裁量	縮減	**財産管理事務費** 【事業概要】 市有財産の維持管理を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員　５人 13,879千円 ○建物共済分担金 12,019千円 ※分担金基率の引き上げに伴う増 ○公用車保険料 6,004千円 ○公用車等燃料費 7,850千円 ○修繕料 4,449千円 ○公用車等借上料 17,696千円 ○維持工事費 1,000千円 ※あさひひまわり工房財産処分納付金の減 【担当課】 行財政改革推進課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：501	80,902 (79,812)	80,401 (79,263)
36	義務		**財政調整基金積立金** 【事業概要】 金融機関等の預金利息等を財政調整基金に積み立てる 【主な内容】 ○預金利息 6,121千円 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：6,121	6,121 (5,497)	0 (0)
37	義務		**土地開発基金繰出金** 【事業概要】 金融機関等の預金利息等を土地開発基金に繰り出す 【主な内容】 ○預金利息 1,000千円 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,000	1,000 (1,000)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
38	裁量		**指定管理者選定委員会費** 【事業概要】 指定管理者選定委員会の開催に係る経費 【主な内容】 ○指定管理者選定委員会委員　１２人　120千円 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	181 (313)	181 (313)
39	裁量		**市有財産有効活用推進事業** 【事業概要】 遊休財産の処分・貸付等、有効活用を推進する 【主な内容】 ○鑑定手数料　2,100千円 ○測量登記委託料等　2,400千円 ○施設譲渡に伴う修繕及び遊休財産等の解体等　20,590千円 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：25,090	25,090 (77,795)	0 (0)
40	裁量		**住宅団地維持管理費** 【事業概要】 住宅団地の維持管理に要する経費 【主な内容】 ○住宅団地除草委託料等 【担当課】 旭支所防災自治課・三隅支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,715 (1,712)	1,715 (1,712)
41	義務		**市有財産有効活用推進基金積立金** 【事業概要】 金融機関等の預金利息等を市有財産有効活用推進基金に積み立てる 【主な内容】 ○預金利息　324千円 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：324	324 (369)	0 (0)
42	義務		**市民生活安定化基金積立金** 【事業概要】 金融機関等の預金利息等を市民生活安定化基金に積み立てる 【主な内容】 ○預金利息　422千円 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：422	422 (408)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
43	政策ハード		**庁舎等改修事業** 【事業概要】 庁舎の安全性向上及び来庁者の利便性向上のため庁舎の改修等を行う 【主な内容】 ○第２東分庁舎屋外階段塗装 ○本庁舎給水設備改修 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：13,100　その他：1,595	15,400 (9,812)	705 (172)
44	政策ハード	皆減	**市有施設再編整備事業** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (22,517)	0 (17)
45	義務		**公共施設長寿命化等推進基金積立金** 【事業概要】 金融機関等の預金利息等を公共施設長寿命化等推進基金に積み立てる 【主な内容】 ○預金利息　1,384千円 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：1,384	1,384 (1,321)	0 (0)
			企画費	2,106,263 (2,098,595)	445,621 (435,035)
46	裁量		**地域振興事務費** 【事業概要】 地域振興に関する各事業を遂行するための事務経費 【主な内容】 ○島根大学「浜田学」開講支援補助金　150千円 【担当課】 地域活動支援課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：1	1,129 (1,257)	1,128 (1,256)
47	裁量		**行政運営効率化推進事業** 【事業概要】 浜田市行財政改革推進委員会の開催に係る経費及びＡＩ議事録作成支援システム運用経費 【主な内容】 ○浜田市行財政改革推進委員会委員　１８人　384千円 ○ＡＩ議事録作成支援システム使用料　1,056千円 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,503 (1,304)	1,503 (1,304)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
48	義務		**浜田地区広域行政組合負担金** 【事業概要】 浜田地区広域行政組合に支払う負担金 【主な内容】 ○総務費負担金　34,600千円 【担当課】 政策企画課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	34,600 (35,932)	34,600 (35,932)
49	裁量		**地域づくり振興事業** 【事業概要】 町内会等が行う集会所や防犯灯、防犯カメラの整備に要する費用の一部を助成するとともに、自主防災組織の防災体制整備を行うことで、地域活動の促進と安全で安心な住みよい地域づくりを推進する 【主な内容】 中山間地対策 ○集会所施設、関連設備等整備事業　16,000千円 集会所施設の新築又は改修、関連設備の改修、施設新築のための用地取得に要する直接経費の一部を補助 ※集会所施設の改修に要する経費：補助率２／３ ○防犯灯設置事業　5,840千円 防犯灯設置に要する経費を補助（１基当たり5万円を限度、ただし、ポール設置を含む場合は8万円を限度） ○自主防災組織育成事業　3,000千円 ○防犯カメラ設置事業　400千円 防犯カメラ設置に要する経費の一部を補助（１基当たり20万円を限度） 中山間地対策 ○集落機能再編・強化事業　800千円 組織統合、集会所等の新築又は改修に要する直接経費の一部を補助 中山間地対策 ○地域づくり活動維持活性化事業　10,000千円 備品の購入に要する経費の一部を補助（40万円を限度） 【担当課】 地域活動支援課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：5,800　その他：18,300	36,040 (36,740)	11,940 (12,140)
50	裁量		**コミュニティ助成事業** 【事業概要】 （一財）自治総合センター等のコミュニティ助成事業を活用し、市内のコミュニティ組織に対して補助金を交付することで地域コミュニティの活性化を図る 【主な内容】 ○コミュニティ助成事業補助金　5,300千円 【担当課】 地域活動支援課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：5,300	5,300 (4,900)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
51	裁量		**男女共同参画推進事業** 【事業概要】 浜田市男女共同参画推進計画に基づき、さらなる男女共同参画社会の実現を図る 【主な内容】 ○浜田女性ネットワークの活動支援　600千円 ○男女共同参画推進委員会運営費　126千円 【担当課】 人権同和教育啓発センター 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	832 (832)	832 (832)
52	義務		**電子申請受付システム整備事業** 【事業概要】 島根県下全市町村で共同運用するインターネットを利用した電子申請受付サービスアウトソーシング経費負担金 【主な内容】 ○電子申請等受付システム共同アウトソーシング経費負担金　553千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	553 (553)	553 (553)
53	裁量		**ふるさとメール配信事業** 【事業概要】 報道機関の「ふるさとメール配信」を利用して、電子メールを媒体として浜田市からのメッセージやイベント案内等の地域情報発信サービスを行う 【主な内容】 ○ふるさとメール配信委託料　660千円 会員数　５７８人　（令和４年１２月末現在） 【担当課】 市長公室 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	660 (660)	660 (660)
54	義務	縮減 縮減 縮減	**ひゃこるネットみすみ運営事業** 【事業概要】 令和４年度末で閉局するひゃこるネットみすみの決算及び局舎内整理等に要する経費 【主な内容】 ○機器・施設維持管理費　6,166千円 ※地デジ・ＢＳ・ＣＳ放送の再送信に係る経費の減 ※インターネットサービスの提供に係る経費の減 ※加入者対応及び伝送路保守等業務委託料の減 【担当課】 三隅支所防災自治課 【その他】 整理番号６６　ＣＡＴＶ施設維持管理事業　に一部移行 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	13,892 (106,338)	13,892 (58,051)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
55	義務		**電源立地促進対策交付金事業修繕、維持補修基金積立金** 【事業概要】 金融機関等の預金利息等を電源立地促進対策交付金事業修繕、維持補修基金に積み立てる（三隅） 【主な内容】 ○預金利息　2千円 【担当課】 政策企画課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：2	2 (2)	0 (0)
56	義務		**路線バス確保対策事業** 【事業概要】 生活交通バス路線の維持・確保のため、乗合バス事業者に対し、運行費等の一部を補助する（２事業者　１１路線　４１系統） 【主な内容】 ○運行費補助金　105,003千円 ○合理化促進補助金　3,567千円 【担当課】 地域活動支援課 【特定財源】 国県支出金：9,399　地方債：0　その他：0	108,570 (129,829)	99,171 (118,112)
57	裁量	新規	**企画事務費** 【事業概要】 総合振興計画、地域情報化計画、ＩＣＴ利活用等に関する事務経費 【主な内容】 ○総合振興計画審議会開催経費等　860千円 ○協働のまちづくり検討部会開催経費等　1,156千円 ○地域情報化計画委員会開催経費等　90千円 ○過疎協議会等負担金　306千円 ○関係者協議等旅費　237千円 ○公衆用無線ＬＡＮ維持費　2,412千円 ○広島広域都市圏協議会負担金　180千円 ○ＣＡＴＶ在り方検討会議開催経費等　143千円 【担当課】 政策企画課・地域活動支援課・関連施設支援室 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：2,001	6,387 (4,782)	4,386 (4,781)
58	裁量		**市民憲章普及啓発事業** 【事業概要】 市民憲章の市民への普及啓発を進めるための経費 【主な内容】 ○浜田市市民憲章推進協議会補助金　300千円 【担当課】 地域活動支援課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	300 (300)	300 (300)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
59	裁量		**生活改善センター管理事業** 【事業概要】 生活改善センター等の修繕及び消防設備の保守点検等の経費 【主な内容】 ○消防設備保守点検委託料等　256千円 【担当課】 旭支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	605 (605)	605 (605)
60	義務		**まちづくり振興基金積立金** 【事業概要】 寄附金、金融機関等の預金利息等をまちづくり振興基金に積み立てる 【主な内容】 ○寄附金、預金利息等積立 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：4,491	4,491 (4,629)	0 (0)
61	裁量		**地域協議会運営事業** 【事業概要】 地域協議会運営等に要する経費 【主な内容】 ○地域協議会委員　各地域１５人　2,730千円 【担当課】 地域活動支援課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	3,045 (3,711)	3,045 (3,711)
62	義務		**統合型ＧＩＳ管理事業** 【事業概要】 令和２年度に更新したクラウド方式の統合型ＧＩＳの保守及び更新に係る経費 【主な内容】 ○統合型ＧＩＳ保守・移行委託料　2,706千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	2,706 (2,706)	2,706 (2,706)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
63	裁量		**生活路線バス運行事業** 【事業概要】 地域における交通手段の確保を目的とする、有償による生活路線バスの運行経費 【主な内容】 ○運行管理委託料　44,946千円 浜田路線　（１区間） 金城路線　（３区間） 旭路線　（３区間） 旭浜田路線　（１区間） 弥栄野原路線（１区間） 三隅路線　（１２区間） 【担当課】 地域活動支援課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：7,698　地方債：0　その他：6,447	59,542 (58,531)	45,397 (45,275)
64	裁量 中山間地対策	拡充	**予約型乗合タクシー等運営事業** 【事業概要】 交通空白地域の交通手段の確保を目的とする予約型乗合タクシーの運行経費、自治会が実施する輸送活動に対する支援及び市内タクシー事業者等と貸切運送契約を締結して高齢者等の交通手段の確保を図る地区まちづくり推進委員会への支援 【主な内容】 ○予約型乗合タクシー運行委託料　20,769千円 三階長見地区、美川地区、石見東地区、櫟田原地区、金城地区、旭地区、弥栄地区 ○自治会輸送活動支援事業補助金　1,000千円 羽原地区（事業主体：羽原自治会） 大麻地区（事業主体：西村１町内会） 井野地区（事業主体：まちづくり推進委員会ＩＮＯ） ○あいのりタクシー等運行支援事業補助金　5,000千円 １団体あたり上限500千円 ※上限を400千円から拡充 【担当課】 地域活動支援課 【特定財源】 国県支出金：2,880　地方債：18,800　その他：5,000	26,769 (24,597)	89 (92)
65	裁量		**自治会活動等支援事業** 【事業概要】 町内会・自治会の活動を支援するための自治会活動保険への加入経費 【主な内容】 ○補償内容 賠償責任保険　1億円 普通傷害保険　死亡　1,000万円 入院日額　5千円 通院日額　2.5千円 【担当課】 地域活動支援課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	7,465 (7,546)	7,465 (7,546)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
66	義務	縮減 縮減 縮減 縮減	**ＣＡＴＶ施設維持管理事業** 【事業概要】 公設民営エリアのケーブルテレビ施設の維持管理費 【主な内容】 ○ケーブルテレビ施設等保守業務委託　24,500千円 ○電柱、地下管路及び電柱設置用地使用料　20,807千円 ○番組制作委託料　15,400千円 ※減債基金積立金の減 ※高速情報通信基盤整備基金積立金の減 ※通信機器設置支援補助金（三隅）の減 ※集会所通信機器設置負担金（三隅）の減 【担当課】 政策企画課 【その他】 整理番号５４　ひゃこるネットみすみ運営事業　から一部移行 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：61,433	70,300 (69,367)	8,867 (150)
67	裁量		**定住相談事業** 【事業概要】 Ｕ・Ｉターン希望者の住居や雇用等に関する相談の受付をはじめ、市内への移住・定住に結び付く施策を実施する 【主な内容】 ○会計年度任用職員（定住相談員）　１人　2,740千円 ○定住フェア参加経費　357千円 ○定住相談会参加経費　250千円 ○ひとり親地方移住ネットワーク会議等　269千円 ○移住定住情報サイト更新委託料　110千円 【担当課】 定住関係人口推進課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	4,244 (4,175)	4,244 (4,175)
68	裁量	新規	**交通対策事務費** 【事業概要】 地域公共交通会議の開催及び交通関連施設（駅舎やバス待合所）の維持管理等に係る経費 【主な内容】 ○地域公共交通会議運営経費　82千円 ○地域公共交通活性化協議会補助金　200千円 ○島根県鉄道整備連絡調整協議会負担金（利用促進事業分）220千円 【担当課】 地域活動支援課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：201	1,308 (1,304)	1,107 (1,054)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
69	裁量	拡充	**地域間交流事業** 【事業概要】 当市とゆかりのある国内都市との交流に係る経費 【主な内容】 ○知音都市交流　332千円 「カチューシャの唄」が縁となった４市での人的交流を図る 島村抱月／浜田市　松井須磨子／長野県長野市 中山晋平／長野県中野市　相馬御風／新潟県糸魚川市 ○広島県熊野町交流　46千円 熊野筆と石州半紙の交流を目的に、熊野町筆まつりとみすみフェスティバルで出展を行う ○三重県松阪市交流　373千円 初代浜田藩主ゆかりの地である松阪市との人的交流を図る ※隠岐の島町駅鈴交流の増 ○邑南町交流 邑南町との「食」を通じた観光・文化交流事業　811千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,562 (1,580)	1,562 (1,580)
70	政策ハード	皆減	**三隅ＣＡＴＶ機器整備事業** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (12,309)	0 (2,409)
71	裁量		**まちづくり総合交付金事業** 【事業概要】 自主的な活動を行う地区まちづくり推進委員会等に対し、活動に要する経費の一部を補助することにより、住民主体のまちづくりの推進を図る 【主な内容】 ○会計年度任用職員　１人　2,693千円 ○まちづくり総合交付金　103,516千円 【担当課】 地域活動支援課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：11,400　その他：0	106,557 (109,674)	95,157 (80,174)
72	政策ハード		**生活路線バス車両整備事業** 【事業概要】 生活路線バス「三隅路線」で使用しているバスの老朽化に伴う車両更新経費 【主な内容】 ○車両購入 【担当課】 三隅支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：7,881　地方債：15,000　その他：0	22,942 (11,496)	61 (96)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
73	裁量		**まちづくり組織支援事業** 【事業概要】 各自治会・町内会の上部組織である連合自治協議会（連合自治会）の円滑な運営に資することを目的とし補助金を交付する 【主な内容】 ○連合自治協議会（連合自治会）補助金　500千円 【担当課】 地域活動支援課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	500 (500)	500 (500)
74	義務		**ふるさと寄附促進事業** 【事業概要】 ふるさと寄附金の促進に係る事業費及び基金への積立金 【主な内容】 ○会計年度任用職員　４人　7,126千円 ○ふるさと寄附特産品代　400,600千円 ○事務費　157,832千円 ○基金積立金　436,295千円 【担当課】 ふるさと寄附推進室 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：1,001,853	1,001,853 (1,001,512)	0 (0)
75	裁量		**坂根正弘奨学金給付事業** 【事業概要】 浜田市名誉市民である株式会社小松製作所顧問 坂根正弘氏のふるさと寄附金を原資とする給付型奨学金制度の運営を行う 【主な内容】 ○大学生奨学金（８人分）　4,800千円 【担当課】 地域活動支援課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：4,855	4,855 (4,735)	0 (0)
76	裁量		**男女の出会い創出事業** 【事業概要】 結婚意識の向上及び出会いの場の創出などを行う団体を支援する 【主な内容】 ○出会い応援事業実施団体補助金　400千円 【担当課】 定住関係人口推進課 【特定財源】 国県支出金：400　地方債：0　その他：0	529 (529)	129 (129)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
77	裁量 中山間地対策		**協働推進事業** 【事業概要】 まちづくりフォーラムや市民団体が実施する社会貢献・人材育成・芸術文化振興に関する事業に対する補助を行い、市民等との協働のまちづくりの推進を図る 【主な内容】 ○まちづくりフォーラム等人材育成事業　312千円 ○市民協働活性化支援事業補助金　2,400千円 補助率：１／２　限度額：200千円（１団体） ○協働による持続可能なまちづくり支援事業補助金　300千円 補助率：１０／１０　限度額：100千円（１団体） ○先進地視察等　169千円 【担当課】 地域活動支援課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：300	3,222 (3,122)	2,922 (2,169)
78	裁量		**浜田で学ぶ学生支援事業** 【事業概要】 浜田に愛着を持ち、卒業後の学生の定着につなげることを目的に、新入生に浜田の魅力をＰＲするツアーを実施する 【主な内容】 ○浜田探索ツアー経費　2,300千円 【担当課】 地域活動支援課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	2,300 (2,308)	2,300 (2,308)
79	裁量		**高等学校生徒下宿費支援事業** 【事業概要】 市内の高等学校の存続発展や、県外からの転入による若年層人口の増加を目的として、下宿等を利用して市内の高等学校に通学する生徒の保護者に対して、下宿費の一部を助成する 【主な内容】 ○下宿費補助　480千円 下宿費のうち、45,000円／月を超える額を補助 （上限20,000円／月） 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	480 (720)	480 (720)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
80	裁量		**はまだ暮らし住まい支援事業** 【事業概要】 定住人口増加を目的として、空き家バンク制度の利用を促進するとともに、空き家の改修や片付けに要する費用を補助する 【主な内容】 ○会計年度任用職員（空き家バンク担当）　１人　2,740千円 ○空き家バンク経費　490千円 ○はまだ暮らし住まい支援補助　13,500千円 空き家片付け補助　補助率２／３　上限　5万円 空き家改修補助　補助率２／３　上限 30万円 ※Ｕ・Ｉターン者、若者（４０歳未満）は以下のとおり上乗せ Ｕ・Ｉターン者または若者　20万円上乗せし上限50万円 Ｕ・Ｉターン者かつ若者　70万円上乗せし上限100万円 【担当課】 定住関係人口推進課 【特定財源】 国県支出金：710　地方債：0　その他：0	16,730 (17,155)	16,020 (16,445)
81	裁量		**敬老福祉乗車券交付事業（旧：地域公共交通確保対策事業）** 【事業概要】 市内に居住する７０歳以上の住民、重度身体障がい者、重度知的障がい者又は精神障がい者を対象に、敬老福祉乗車券交付事業を実施する ＜高齢者対象＞ ・通常交付分 １冊3,000円分の乗車券を１０冊まで半額で販売 （ただし、浜田駅から半径８ｋｍ以上の町の居住者は１５冊まで） ・運転免許自主返納等支援事業分 １冊3,000円分の乗車券を５冊無料交付 ＜障がい者対象＞ ・利用料金助成分 １冊3,000円分の乗車券を５冊まで無料交付 （ただし、人工透析療法を受ける必要がある者で、通院距離が片道２ｋｍ以上の場合には距離に応じて最大４５冊まで） ・通常交付分 １冊3,000円分の乗車券を１０冊まで半額で販売 （ただし、浜田駅から半径８ｋｍ以上の町の居住者は１５冊まで） 【主な内容】 ○敬老福祉乗車券交付事業　125,684千円 【担当課】 地域活動支援課・地域福祉課 【その他】 整理番号９６　高校生通学定期券助成事業　に一部移行 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：125,684	125,684 (126,442)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
82	裁量	拡充	**わくわく浜田生活実現支援事業** 【事業概要】 東京圏から浜田市へ移住し、島根県が指定するマッチングサイトに登録された企業に就業する者等を対象に、移住に係る経費を助成する 【主な内容】 ○わくわく浜田生活実現支援補助金　3,200千円 限度額：1,000千円（２人以上世帯） ※子育て加算（１８歳未満に限り１人当たり1,000千円） 600千円（単身世帯） 【担当課】 定住関係人口推進課 【特定財源】 国県支出金：2,400　地方債：0　その他：0	3,200 (2,000)	800 (500)
83	裁量	縮減	**関係人口創出拡大事業** 【事業概要】 関係人口と継続的に関わる仕組みをつくり、担い手が不足している地域の活性化に繋げる 【主な内容】 ○浜田応援団（団員数１４４人） ・名刺作成　201千円 ・課題解決型スタディツアー　476千円 ※市民向けセミナー開催経費の減 【担当課】 定住関係人口推進課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,226 (1,904)	1,226 (357)
84	明るい未来	拡充	**結婚新生活支援事業** 【事業概要】 結婚に伴う経済的な支援を行うことで婚姻を奨励し、定住促進及び少子化対策の推進を図る 【主な内容】 ○会計年度任用職員　１人　2,740千円 ○結婚新生活応援金（市単独制度）　６０件　6,000千円 ○結婚新生活支援事業補助金（国事業活用制度）　39,000千円 ・２９歳以下　上限600千円／件　５０件 ・３０歳～３９歳　上限300千円／件　３０件 【担当課】 定住関係人口推進課 【特定財源】 国県支出金：19,500　地方債：0　その他：0	47,740 (15,000)	28,240 (12,000)

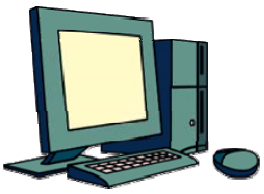
整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
85	明るい未来	新規 縮減 縮減 縮減	**大学生と地域の協働応援事業（旧：若者会議運営事業）** 【事業概要】 若者会議において立案された大学生と地域の協働を実現・推進するために、中間支援組織となる団体に対して支援を行い、若者が住み続けたいと思える浜田市の実現を目指す 【主な内容】 ○若者会議立案事業実施補助金　5,000千円 ※若者会議開催経費等の減 ※若者会議成果発表会開催経費の減 ※協働の場づくり支援の減 【担当課】 政策企画課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	5,000 (1,932)	5,000 (1,932)
86	中山間地対策		**見守り移動販売支援事業** 【事業概要】 高齢者等の買い物困難者の安定した日常生活の実現、見守りや安否確認を目的として、自宅訪問を中心とした移動販売に対して、経費の一部を補助する 【主な内容】 ○見守り移動販売支援事業補助金　1,120千円 【担当課】 地域活動支援課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：1,120	1,120 (1,120)	0 (0)
87	明るい未来		**音楽を核とした定住促進事業** 【事業概要】 国補助事業及び地域おこし協力隊制度を活用し、浜田市に移住する若者等の市内企業への派遣やU・Ｉターン者が活躍できる場を創出し、若年層の定住促進及び地域活性化を図る 【主な内容】 ○地域おこし協力隊　１人　4,000千円 ○特定地域づくり事業協同組合支援補助金　15,224千円 【担当課】 定住関係人口推進課 【特定財源】 国県支出金：7,612　地方債：0　その他：0	19,224 (19,553)	11,612 (11,777)
88	政策ハード	新規	**（仮称）まちなか交流プラザ設置事業** 【事業概要】 学生・若者から高齢者まで様々な市民が交流するオープンスペース、セミナールーム及びＩＴワークスペースを兼ね備えた（仮称）まちなか交流プラザを整備する 【主な内容】 ○施設改修工事　一式　1,383千円 ○消耗品・備品購入費等　8,617千円 （※詳細はＰ２３７の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 定住関係人口推進課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：10,000	10,000 (0)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
89	政策ソフト	新規	**（仮称）まちなか交流プラザ運営事業** 【事業概要】 （仮称）まちなか交流プラザの管理運営に要する経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員　１人　2,579千円 ○施設管理費（光熱水費・委託料・借上料等）　8,336千円 （※詳細はＰ２３８の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 定住関係人口推進課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：10,000	10,915 (0)	915 (0)
90	政策ハード		**高速情報通信基盤整備事業** 【事業概要】 テレワーク、ＧＩＧＡスクール構想、第５世代移動通信システム等を始めとする次世代の情報通信環境に対応するため、市全域に敷設されたケーブルテレビ回線を、光回線に改修する 【事業期間】 Ｒ２～Ｒ８ 【主な内容】 ○宅内引込工事対象者対応業務　2,640千円 ○宅内引込工事（金城・旭・弥栄・三隅）　187,483千円 ○公共施設等宅内引込工事（金城・旭・弥栄）　50,007千円 【担当課】 政策企画課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：242,400　その他：0	245,130 (262,404)	2,730 (2,704)
91	裁量		**海のまち・はまだ魅力化プロジェクト事業** 【事業概要】 「渚の交番ｂｅ」を拠点として、浜田の海の魅力を高めるため様々な機関と連携した事業を行い、浜田の海の活性化を図る 【主な内容】 ○海のまち・はまだ魅力化プロジェクト事業補助金　2,000千円 【担当課】 まちづくり社会教育課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：2,000	2,000 (2,000)	0 (0)
92	政策ソフト	新規	**デジタル活用支援推進事業** 【事業概要】 高齢者を対象としたスマートフォンの使い方やデジタルでの行政手続き等の基礎的な講座の開催を推進することで、情報格差の解消を図る 【主な内容】 ○デジタル活用支援推進委託料　1,243千円 （※詳細はＰ２３９の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 政策企画課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,243 (0)	1,243 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
93	裁量		**浜田市人会事業** 【事業概要】 浜田市のＰＲ、関係人口創出拡大、Ｕ・Ｉターンを推進するための、関東、関西、広島の浜田市出身者において組織する会に対する助成等 【主な内容】 ○浜田　800千円 ○金城　100千円 ○旭　700千円 ○弥栄　600千円 ○三隅　200千円 【担当課】 定住関係人口推進課・各支所産業建設課 【その他】 整理番号５０２　浜田市人会事業　から移行 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	3,430 (0)	3,430 (0)
94	政策ソフト	新規	**地域公共交通計画策定事業** 【事業概要】 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第５条に基づく地域公共交通計画を策定する 【主な内容】 ○地域公共交通活性化協議会補助金　764千円 ○地域公共交通計画策定業務委託料 【担当課】 地域活動支援課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	7,606 (0)	7,606 (0)
95	裁量	新規	**若者支援ファンド事業** 【事業概要】 令和４年度に実施した「地域の日」で提案のあった意見を基に、「若者が暮らしたいまちづくり」に繋がる取り組みを行う 【主な内容】 ○移住・定住人口の創出事業　1,900千円 ○仕事の創出事業　2,200千円 ○住まいの創出事業　37,840千円 ○若者世代支援事業　2,800千円 （※詳細はＰ２４０の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 政策企画課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：44,740	44,740 (0)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
96	裁量	新規	**高校生通学定期券助成事業** 【事業概要】 市内外の高校（市外の場合は、県内の高校で、市内の高校にない学科に通学する場合に限る）に一定額以上の通学定期券を利用して通学する生徒の保護者に対して、通学費の一部を助成する 【主な内容】 ○通学定期券購入費助成金　5,034千円 （※詳細はＰ２４３の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 地域活動支援課 【その他】 整理番号８１　敬老福祉乗車券交付事業　から一部移行 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：5,034	5,034 (0)	0 (0)
97	明るい未来	新規	**地域おこし協力隊による若者移住事業** 【事業概要】 若者対策として国の「地域おこし協力隊制度」を活用し、都市部から若者を呼び込み、移住・定着を図る 【主な内容】 ○地域おこし協力隊　８人　21,198千円 （※詳細はＰ２４４の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 地域活動支援課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	21,198 (0)	21,198 (0)
			まちづくりセンター費	373,279 (556,315)	321,904 (309,786)
98	政策ソフト 中山間地対策	 拡充 拡充	**まちづくりセンター管理運営費** 【事業概要】 協働のまちづくり及び社会教育・生涯学習の拠点となるまちづくりセンターの管理運営経費 センター：２６センター （浜田地域：７センター、金城地域：６センター、旭地域：５センター、弥栄地域：２センター、三隅地域：６センター） 分館：９分館 （浜田地域：９分館） 【主な内容】 ○会計年度任用職員報酬等　239,464千円 センター長　２６人 主事　５８人 事務員　４人 管理人　５人 まちづくりコーディネーター　５人 ○維持補修費（修繕費等）　7,129千円 ○施設管理費（光熱水費・委託料等）　60,557千円 ○分館管理委託費（８分館）　4,000千円 ○センター活動推進事業委託料　16,150千円 うち、地域の枠を超えて連携する事業分　500千円 うち、事業実施に係る移動手段確保分　2,600千円 【担当課】 まちづくり社会教育課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：2,250　地方債：0　その他：3,199	327,300 (313,476)	321,851 (309,361)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
99	政策ハード		**まちづくりセンター施設改修事業** 【事業概要】 まちづくりセンター施設の大規模改修等の経費 【主な内容】 ○まちづくりセンター施設改修工事 長浜まちづくりセンター：屋上防水改修工事、空調設備更新工事 三保まちづくりセンター：ロビーサッシ改修工事 ○照明灯ＬＥＤ化工事（和田まちづくりセンター体育館） 【担当課】 まちづくり社会教育課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：44,900　その他：1,026	45,979 (60,866)	53 (52)
100	政策ハード	皆減	**石見まちづくりセンター後野分館整備事業** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (102,533)	0 (33)
101	政策ハード	皆減	**石見まちづくりセンター（仮称）長沢サブセンター整備事業** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (79,440)	0 (340)
			電子計算費	237,238 (238,752)	228,575 (230,252)
102	裁量		**情報管理事務費** 【事業概要】 情報システムを効率的かつ安定的に運用することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○機器等更新　16,999千円 情報系クライアントＰＣ　１３０台 ※Ｏｆｆｉｃｅライセンスを含む 情報系プリンタ更新　１５台 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：1,070	18,965 (21,075)	17,895 (20,495)
103	義務		**システム関連機器維持管理事業** 【事業概要】 各種システムに必要な機器の維持管理を行う 【主な内容】 ○機器保守委託料　1,116千円 ○システム借上料等　3,713千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	6,106 (6,106)	6,106 (6,106)



整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
104	義務		**基幹系住民情報システム運用管理事業** 【事業概要】 基幹系住民情報システムの運用管理を行う 【主な内容】 ○基幹系情報システム保守委託料　51,876千円 ○システム等借上料　26,572千円 ○システム等使用料　32,076千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	110,524 (110,524)	110,524 (110,524)
105	義務	新規	**住基ネット運用管理事業** 【事業概要】 住民基本台帳ネットワークシステム機器の運用管理を行う 【主な内容】 ○機器等借上料等　3,617千円 ○住基ネットサーバメモリ増設等性能補強　528千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	4,145 (3,617)	4,145 (3,617)
106	義務		**基幹系業務システム整備事業** 【事業概要】 各種基幹系業務システムの管理、法改正対応などを行う 【主な内容】 ○基幹系業務システム機器更新関係リース料　2,680千円 ○自治体オンライン手続推進事業委託料　10,464千円 ○ＳｅｃｕｒｅＳｅｅｄ更新業務　1,347千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：7,593　地方債：0　その他：0	18,027 (23,546)	10,434 (15,626)
107	義務		**情報ネットワークシステム運用管理事業** 【事業概要】 情報ネットワークの運用管理、セキュリティ対策などを行う 【主な内容】 ○庁内ネットワーク機器更新関係リース料等　38,887千円 ○自治体情報システム強靭性向上モデル対応　36,788千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	77,227 (73,884)	77,227 (73,884)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
108	政策ソフト	新規	**オンライン化プラットフォーム運用管理事業** 【事業概要】 申し込み、施設などの予約、アンケート等がオンラインでできるプラットフォームを導入する 【主な内容】 ○オンライン化プラットフォーム利用料　2,244千円 （※詳細はＰ２４５の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	2,244 (0)	2,244 (0)
			消費者対策費	3,504 (3,546)	3,299 (3,299)
109	裁量		**消費者行政推進事業** 【事業概要】 消費生活相談窓口の充実を図るとともに、島根県の消費者行政推進事業補助金を活用し、高齢者を狙った消費者トラブルへの対策を強化する 【主な内容】 ○消費者問題研究協議会への活動補助　630千円 ○消費者安全確保地域協議会運営経費　120千円 ○消費者相談委託（本庁週５回）　2,313千円 ○相談員等研修参加経費　103千円 ○消費者問題出前講座開催経費　35千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：205　地方債：0　その他：0	3,504 (3,546)	3,299 (3,299)
			公平委員会費	828 (828)	828 (828)
110	義務		**公平委員会費** 【事業概要】 公平委員報酬及び公平委員会事務費 【主な内容】 ○公平委員会委員　３人　549千円 【担当課】 公平委員会 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	828 (828)	828 (828)
			交通安全対策費	3,251 (3,490)	3,251 (3,490)
111	裁量		**交通安全対策事務費** 【事業概要】 交通安全対策に関する各事業を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○交通安全対策費　56千円 ○島根県交通安全県民大会参加経費　120千円 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	176 (305)	176 (305)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
112	裁量		**交通指導員配置事業** 【事業概要】 交通指導員への謝金及び装備品の支給等 【主な内容】 ○交通指導員　２４人　1,440千円 ○交通指導員装備品購入費　359千円 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,930 (2,040)	1,930 (2,040)
113	裁量		**交通安全対策協議会助成事業** 【事業概要】 交通安全対策協議会への補助 【主な内容】 ○交通安全対策協議会補助金　1,145千円 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,145 (1,145)	1,145 (1,145)
			恩給及び退職年金費	1,195 (1,245)	1,195 (1,245)
114	義務		**恩給及び退職年金** 【事業概要】 市町村共済組合法ができるまでに退職した職員が受ける恩給及び旧恩給組合負担金の支払 【主な内容】 ○遺族年金（扶助料）　１人　945千円 ○旧那賀郡恩給組合負担金　250千円 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,195 (1,245)	1,195 (1,245)
			国際交流費	19,209 (18,414)	18,273 (17,796)
115	裁量		**浜田国際交流協会助成事業** 【事業概要】 多くの人が参加できる事業に取り組み、地域の国際理解促進に貢献している浜田国際交流協会への助成 【主な内容】 ○浜田国際交流協会補助金　2,524千円 【担当課】 定住関係人口推進課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	2,524 (2,684)	2,524 (2,684)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
116	裁量		**外国青年招致事業（ＣＩＲ）** 【事業概要】 諸外国との相互理解の増進、国際化の推進に資することを目的とし、国際交流員を招致する 【主な内容】 ○国際交流員（中国１人、英語圏１人、ベトナム１人）　16,201千円 【担当課】 定住関係人口推進課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：936	16,201 (15,240)	15,265 (14,622)
117	裁量		**国際交流推進事業** 【事業概要】 海外友好都市等との交流を推進するとともに、交流を行う市内の団体に対する助成を行う 【主な内容】 ○海外からの来浜者対応経費　35千円 ○海外友好都市交流推進事業補助金　200千円 【担当課】 定住関係人口推進課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：0	484 (490)	484 (490)
			大学推進費	8,993 (6,018)	5,993 (6,018)
118	裁量		**大学を核としたまちづくり推進事業** 【事業概要】 大学等高等教育機関と市民団体との交流事業への補助及び島根県立大学との共同研究委託料並びに島根県立大学学生の研究活動への奨励金等の交付 【主な内容】 ○市民交流促進事業補助金　800千円 補助率：３／４　限度額：5万円（１事業） ○島根県立大学共同研究委託料　2,000千円 ○島根県立大学学生研究奨励金　1,700千円 【担当課】 地域活動支援課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：0	4,633 (4,658)	4,633 (4,658)
119	裁量	新規	**高等教育機関支援事業（旧：県立大学等支援事業）** 【事業概要】 島根県立大学「海遊祭」、リハビリテーションカレッジ島根「学園祭」及び浜田ビューティーカレッジ「グランドコンテスト」に対する補助並びに浜田ビューティーカレッジ入学金免除に対する補助 【主な内容】 ○島根県立大学「海遊祭」補助金　600千円 ○リハビリテーションカレッジ島根「学園祭」補助金　200千円 ○浜田ビューティーカレッジ「グランドコンテスト」浜田市長賞　6千円 ○浜田ビューティーカレッジ入学金免除補助金　3,000千円 【担当課】 地域活動支援課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：3,000	3,806 (806)	806 (806)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
120	義務		**県立大学支援協議会助成事業** 【事業概要】 島根県立大学支援協議会への負担金 構成：県西部の４市５町　外 【主な内容】 ○県立大学支援協議会負担金　554千円 【担当課】 地域活動支援課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	554 (554)	554 (554)
			防災諸費	169,039 (96,308)	40,434 (41,109)
121	裁量		**防災会議費** 【事業概要】 防災会議や各地域地区防災連絡協議会の開催経費 【主な内容】 ○浜田市防災会議開催経費　28千円 ○金城地区防災連絡協議会開催経費　97千円 ○旭地区防災連絡協議会開催経費　77千円 ○弥栄地区防災連絡協議会開催経費　27千円 ○三隅地区防災連絡協議会開催経費　38千円 【担当課】 防災安全課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	267 (290)	267 (290)
122	裁量		**防災事務費** 【事業概要】 災害に強いまちづくりを推進することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○県総合防災情報システム負担金　436千円 【担当課】 防災安全課 【その他】 整理番号１２３　防災無線等施設維持管理費　に一部移行 【特定財源】 国県支出金：10　地方債：0　その他：0	2,157 (3,049)	2,147 (3,039)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
123	裁量		**防災無線等施設維持管理費** 【事業概要】 防災行政無線、防災関係施設、情報配信システム等の維持管理に係る事務費 【主な内容】 ○修繕料（防災行政無線等） 3,088千円 ○情報通信料 1,182千円 防災行政無線、河川カメラ等 ○管理委託料 8,897千円 防災行政無線、水防対策業務支援等 ○超高密度気象観測システム利用料 1,980千円 ○住民・職員向け情報配信システム利用料 2,073千円 【担当課】 防災安全課・各支所防災自治課 【その他】 整理番号１２２　防災事務費　から一部移行 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：211	19,767 (20,730)	19,556 (20,519)
124	裁量		**河川管理施設維持管理費** 【事業概要】 各河川の樋門管理を地元消防団へ委託 【主な内容】 ○管理数 浜田川：３樋門　高佐川：１樋門　下府川：１５樋門 三隅川：１水門、６樋門　田原川：２樋門　周布川：２樋門 浅井川：１樋門 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：2,384　地方債：0　その他：0	2,391 (2,310)	7 (7)
125	裁量		**防災訓練事務費** 【事業概要】 各種訓練により市民及び職員の防災意識の高揚を図り、災害時の活動内容の確認を行う 【主な内容】 ○浜田市総合防災訓練（市民参加型） 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	849 (856)	849 (856)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
126	裁量		**備蓄物資配置事業** 【事業概要】 物資の更新及び分散備蓄の計画的実施 【主な内容】 ○更新備蓄物資（生活用品・食糧品等）購入　4,378千円 ○小学校配置用簡易防災倉庫購入　746千円 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	5,520 (4,793)	5,520 (4,793)
127	裁量		**国民保護事務費** 【事業概要】 国民保護協議会の運営を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○国民保護協議会運営費　95千円 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	95 (95)	95 (95)
128	裁量		**地域安全まちづくり事業** 【事業概要】 防犯カメラ設置運用、米軍機飛行騒音対策要請活動、自主防災組織設立支援、出前講座実施などの地域防災力向上支援等により、安全で安心な地域社会の実現を目指す 【主な内容】 ○会計年度任用職員　１人　4,284千円 ○防犯カメラ（２９台）維持管理費　1,393千円 ※ＪＡ寄贈１０台分を含む ○安全安心まちづくり推進大会開催経費（隔年開催）　200千円 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：200　地方債：0　その他：0	6,272 (5,952)	6,072 (5,752)
129	裁量		**災害時連絡体制確保事業** 【事業概要】 災害時において、固定電話等が不通となった場合の本庁・支所・消防本部等の連絡体制の確保や現場職員との情報共有を図る 【主な内容】 ○ＩＰ無線機　５１台　2,263千円 ○公用タブレット通信料　144千円 ○衛星電話機　５台　264千円 【担当課】 防災安全課 【その他】 整理番号１３０　水防隊連絡体制確保事業　を統合 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	2,671 (2,458)	2,671 (2,458)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
130	裁量	皆減	**水防隊連絡体制確保事業** 整理番号１２９　災害時連絡体制確保事業　に統合 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：0	0 (562)	0 (562)
131	明るい未来		**防災まちづくり推進事業** 【事業概要】 自主防災組織未組織の町内会に対し、防災出前講座による啓発、事務手続き等のフォロー、必要経費補助を行い、組織設立につなげるとともに既存組織に対しては研修・訓練を通じて組織強化を図る 【主な内容】 ○会計年度任用職員（防災士）　１人　1,960千円 ○自主防災組織組織化支援補助金　500千円 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：0	2,735 (2,667)	2,735 (2,667)
132	政策ハード	皆減	**防災備蓄倉庫整備事業** 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：0	0 (46,071)	0 (71)
133	裁量	皆減	**津波危険地域表示板設置事業** 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：0	0 (2,475)	0 (0)
134	裁量		**福祉避難所等体制整備事業** 【事業概要】 企業版ふるさと寄附金を活用し、福祉避難所における運営マニュアルの作成や資機材の整備等を行う 【主な内容】 ○備品購入費等　4,000千円 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：4,000	4,000 (4,000)	0 (0)
135	政策ハード	新規	**周布川左岸地区防災拠点整備事業** 【事業概要】 周布川左岸地区に、水防倉庫及び防災備蓄倉庫を併設する指定避難所の整備を行う 【事業期間】 Ｒ５ 【主な内容】 ○用地取得 ○新築設計業務委託 ○新築工事 （※詳細はＰ２４６の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：121,800　　その他：0	122,315 (0)	515 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			入札管理費	4,316 (6,766)	4,316 (6,766)
136	裁量		**入札管理事務費** 【事業概要】 入札を執行するための必要経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員　１人　2,510千円 ○工事実績情報システム及び業務実績情報システム利用料　20千円 【担当課】 契約管理課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	2,804 (2,719)	2,804 (2,719)
137	義務	縮減	**電子入札システム運営負担金** 【事業概要】 島根県が開発した電子調達システム利用における開発及び運用保守の応分負担 【主な内容】 ○電子調達システム運用費負担金　1,512千円 ※電子調達システム開発費負担金の減 【担当課】 契約管理課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,512 (4,047)	1,512 (4,047)
			諸費	47,134 (47,133)	47,134 (47,133)
138	義務		**市税等過誤納還付金** 【事業概要】 税額更正等に伴う過誤納金の還付金及び還付加算金 【主な内容】 ○市税等過誤納還付金　40,000千円 【担当課】 税務課・資産税課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	40,000 (40,000)	40,000 (40,000)
139	義務		**石見法律相談センター助成事業** 【事業概要】 地域住民の法的サービス確保のために設置された石見法律相談センターへ運営費を助成する 【主な内容】 ○石見法律相談センター負担金　719千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	719 (718)	719 (718)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
140	裁量		**浜田市防犯協会負担金** 【事業概要】 青色防犯パトロール隊などの地域安全活動の支援を行っている浜田市防犯協会への会費 【主な内容】 ○浜田市防犯協会会費　6,415千円 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	6,415 (6,415)	6,415 (6,415)
			税務総務費	226,791 (222,668)	143,227 (138,375)
141	義務		**職員給与費（税務総務費）** 【事業概要】 税務総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　２９人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：77,257　地方債：0　その他：6,307	212,672 (209,693)	129,108 (125,400)
142	義務		**固定資産評価審査委員会費** 【事業概要】 固定資産評価審査委員会開催に係る経費 【主な内容】 ○固定資産評価審査委員会委員報酬　３人　72千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	125 (124)	125 (124)
143	義務		**申告支援システム運営費** 【事業概要】 円滑な申告による市民サービスの向上と迅速で正確な賦課事務を行うための申告支援システムに係る運営経費 【主な内容】 ○申告支援システム保守料　4,304千円 ○申告支援システム使用料　3,601千円 ○確定申告データｅ－Ｔａｘ電子送信対応経費等　364千円 ○申告支援システム用端末等更新経費　950千円 【担当課】 税務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	9,219 (10,723)	9,219 (10,723)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
144	義務	新規	**地方税システム等対応事業** 【事業概要】 軽自動車税関係手続のワンストップサービス化に伴うシステム改修に係る経費、地方税共通納税システム使用料及び軽自動車税環境性能割徴収取扱費 【主な内容】 ○地方税共通納税システム使用料　330千円 ○軽自動車税環境性能割徴収取扱費　1,007千円 ○特別徴収税額通知電子化対応業務　3,438千円 【担当課】 税務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	4,775 (2,128)	4,775 (2,128)
			賦課徴収費	108,713 (133,848)	104,922 (130,057)
145	義務		**職員給与費（賦課徴収費）** 【事業概要】 市税等の賦課徴収に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　４人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	29,936 (30,339)	29,936 (30,339)
146	裁量		**賦課事務費** 【事業概要】 市税の賦課に関する事務執行に係る経費 【主な内容】 ○固定資産税の賦課に係る経費　7,715千円 ○市民税の賦課に係る経費　14,610千円 ○その他諸税の賦課に係る経費　19,837千円 【担当課】 税務課・資産税課 【特定財源】 国県支出金：3,668　地方債：0　その他：123	42,162 (40,908)	38,371 (37,117)
147	裁量		**徴収事務費** 【事業概要】 市税等の徴収を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員　３人　8,820千円 ○研修等旅費　36千円 ○その他滞納整理に係る経費　2,166千円 【担当課】 税務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	11,022 (10,956)	11,022 (10,956)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
148	裁量	新規 縮減	**固定資産評価基盤整備事業** 【事業概要】 固定資産税の令和６年度評価替えに向け、不動産鑑定士を活用し状況類似地域や路線価のバランス検証、比準表見直し等を検討するとともに、地番図データの異動更新及び航空写真を活用した土地異動の判読を行い、土地・家屋の評価に活用する 【主な内容】 ○会計年度任用職員　３人　8,076千円 ○固定資産評価基盤整備事業委託　4,026千円 ○地番図異動更新委託　4,838千円 ○路線評価支援業務委託　4,015千円 ※土地異動判読業務委託完了 【担当課】 資産税課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	21,066 (26,697)	21,066 (26,697)
149	義務		**固定資産管理システム運営費** 【事業概要】 固定資産税の賦課に必要な機器借上料及びシステム保守委託料 【主な内容】 ○土地評価システム保守委託料及び機器借上料　2,741千円 ○家屋評価システム保守委託料及び機器借上料　1,786千円 【担当課】 資産税課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	4,527 (4,527)	4,527 (4,527)
150	義務	皆減	**不動産鑑定事業** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (20,421)	0 (20,421)
			戸籍住民基本台帳費	159,891 (152,845)	120,872 (116,858)
151	義務		**職員給与費（戸籍住民基本台帳費）** 【事業概要】 戸籍住民基本台帳に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　１２人 ○再任用職員（短時間）　２人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：462　地方債：0　その他：0	103,620 (111,230)	103,158 (110,722)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
152	裁量		**戸籍住民基本台帳事務費** 【事業概要】 戸籍や住民記録等の管理、戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明書等の交付に係る事務費 【主な内容】 ○会計年度任用職員　５人　13,710千円 ○ＦＡＸ等の情報通信料　708千円 【担当課】 総合窓口課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：9,659	18,510 (12,619)	8,851 (3,166)
153	義務	新規 新規 縮減	**戸籍事務電算化事業** 【事業概要】 戸籍システム・戸籍副本システムの保守経費等 【主な内容】 ○戸籍システム保守委託（副本システムを含む）　1,063千円 ○クラウド利用料　9,306千円 ○戸籍システム関係リース料　1,174千円 ○連携システム保守委託　1,469千円 ○連携システム業務委託　4,620千円 ※戸籍システム改修委託完了 【担当課】 総合窓口課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：11,873	18,008 (15,689)	6,135 (242)
154	義務		**旅券交付事務費** 【事業概要】 一般旅券の発給事務経費 【主な内容】 ○交付窓口端末本体リース料　93千円 【担当課】 総合窓口課 【特定財源】 国県支出金：137　地方債：0　その他：0	137 (133)	0 (0)
155	義務		**証明書コンビニ交付事業** 【事業概要】 個人番号カードを利用し、指定のコンビニで各種証明書（住民票、印鑑登録証明書、所得課税証明書）の交付に係る経費 ○利用できる店舗 マルチコピー機が設置してある全国のセブン-イレブン、ローソン（ローソン・ポプラ含む）、ファミリーマート ○証明発行手数料　１通200円 【主な内容】 ○コンビニ交付事業運営負担金　2,728千円 ○コンビニ交付手数料　578千円 【担当課】 総合窓口課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：657	3,385 (3,291)	2,728 (2,728)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
156	義務		**個人番号カード交付事業** 【事業概要】 個人番号カード交付事務に係る経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員　５人　14,415千円 【担当課】 総合窓口課 【特定財源】 国県支出金：16,231　地方債：0　その他：0	16,231 (9,883)	0 (0)
			選挙管理委員会費	21,945 (21,052)	21,943 (21,050)
157	義務		**選挙管理委員報酬** 【事業概要】 選挙管理委員会委員に支払う委員報酬 【主な内容】 ○選挙管理委員会委員　４人　1,191千円 【担当課】 選挙管理委員会事務局 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,191 (1,191)	1,191 (1,191)
158	義務		**職員給与費（選挙管理委員会費）** 【事業概要】 選挙管理委員会に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　２人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	20,003 (19,110)	20,003 (19,110)
159	裁量		**選挙管理委員会事務局費** 【事業概要】 選挙事務及び委員会に関する各事業を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○選挙管理委員会事務経費　186千円 【担当課】 選挙管理委員会事務局 【特定財源】 国県支出金：2　地方債：0　その他：0	751 (751)	749 (749)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			選挙常時啓発費	117 (117)	117 (117)
160	裁量		**常時啓発事業** 【事業概要】 選挙啓発ポスターコンクールの開催等により選挙啓発を行う 【主な内容】 ○選挙啓発ポスターコンクール報償費　30千円 ○新有権者への啓発郵送代　79千円 【担当課】 選挙管理委員会事務局 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	117 (117)	117 (117)
			県知事･県議会議員選挙費	25,056 (23,105)	0 (0)
161	政策ソフト		**県知事・県議会議員選挙費** 【事業概要】 島根県知事選挙及び島根県議会議員一般選挙を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○島根県知事選挙及び島根県議会議員一般選挙執行経費 25,056千円 【担当課】 選挙管理委員会事務局 【特定財源】 国県支出金：25,056　地方債：0　その他：0	25,056 (23,105)	0 (0)
			参議院議員選挙費	0 (42,743)	0 (484)
162	政策ソフト	皆減	**参議院議員選挙費** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (42,743)	0 (484)
			統計調査総務費	15,235 (13,793)	15,107 (13,665)
163	義務		**職員給与費（統計調査総務費）** 【事業概要】 統計調査総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　２人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	13,900 (12,878)	13,900 (12,878)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
164	裁量		**統計調査事務費** 【事業概要】 統計調査に関する各事業を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○常任統計調査員　４０人　284千円 ○島根県統計大会浜田市開催経費　590千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：50　地方債：0　その他：78	1,335 (915)	1,207 (787)
			基幹統計調査費	6,632 (4,508)	0 (0)
165	裁量		**国基幹統計調査費** 【事業概要】 統計法に基づく統計調査の実施に係る経費 【主な内容】 令和５年度統計調査 ○学校基本調査　（調査期日：令和５年５月１日） ○住宅・土地統計調査　（調査期日：令和５年１０月１日） ○漁業センサス　（調査期日：令和５年１１月１日） 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：6,632　地方債：0　その他：0	6,632 (4,508)	0 (0)
			監査委員費	28,824 (25,895)	28,824 (25,895)
166	義務		**監査委員報酬** 【事業概要】 監査委員に支払う委員報酬 【主な内容】 ○監査委員　２人　1,227千円 【担当課】 監査委員事務局 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,227 (1,227)	1,227 (1,227)
167	義務		**職員給与費（監査委員費）** 【事業概要】 監査に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　２人 ○再任用職員（短時間）　１人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	23,435 (23,304)	23,435 (23,304)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
168	裁量		**監査委員事務局費** 【事業概要】 監査委員事務局の運営に係る経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員　１人　2,693千円 ○研修等経費　776千円 ○弁護士委託料　90千円 【担当課】 監査委員事務局 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	4,162 (1,364)	4,162 (1,364)
			総務費合計	5,319,106 (5,536,427)	3,191,563 (3,186,431)

3.（民　生　費）　11,683,540千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			社会福祉総務費	1,034,705 (1,034,573)	701,675 (692,835)
169	裁量		**民生委員推薦会委員費** 【事業概要】 民生委員を推薦するために市町村に設置する民生委員推薦会の運営経費 【主な内容】 ○推薦会委員　１４人 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：0	99 (213)	99 (193)
170	義務		**職員給与費（社会福祉総務費）** 【事業概要】 社会福祉総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　３０人 ○再任用職員（短時間）　２人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：327　　地方債：0　　その他：116,493	265,701 (265,341)	148,881 (151,687)
171	裁量		**社会福祉総務事務費** 【事業概要】 社会福祉事務に係る経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員　１人　2,819千円 ○会議等への出張旅費　124千円 ○消耗品費等（社会福祉法人監査に関する書籍代等）　930千円 ○個別避難計画作成に係る費用　1,481千円 ○健康福祉フェスティバル運営委託料　1,021千円 【担当課】 地域福祉課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：30　　地方債：0　　その他：909	6,583 (8,927)	5,644 (8,859)
172	裁量		**民生委員活動費** 【事業概要】 民生児童委員・主任児童委員の活動経費の支給及び民生児童委員協議会の活動費助成 【主な内容】 ○民生児童委員・主任児童委員活動費　１９５人　7,683千円 ○民生児童委員協議会補助　4,035千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：0	11,728 (12,928)	11,728 (12,928)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
173	裁量		**社会福祉協議会助成事業** 【事業概要】 地域福祉の推進を図ることを目的とする社会福祉協議会への助成 【主な内容】 ○人件費補助　91,748千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	91,748 (92,303)	91,748 (92,303)
174	裁量		**行旅死亡人対策費** 【事業概要】 行旅死亡人（身元不明死体）の火葬等経費 【主な内容】 ○行旅死亡人火葬等経費　465千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：465	465 (450)	0 (0)
175	裁量		**漂流物対策費** 【事業概要】 水難救護法に基づく漂流物の所有者調査等に要する経費 【主な内容】 ○漂流物の所有者調査等経費　90千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：1	90 (90)	89 (89)
176	義務		**国民健康保険特別会計繰出金** 【事業概要】 国民健康保険（事業勘定・直診勘定）の運営に伴う一般会計繰出金 【主な内容】 ○国民健康保険特別会計繰出金　652,249千円 保険基盤安定制度、出産育児一時金、財政安定化支援事業、国民健康保険事務費、人件費、県単福祉事業カット分等に係る繰出金 ※未就学児に係る均等割保険料の半額軽減分を含む 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：214,805　地方債：0　その他：0	652,249 (645,188)	437,444 (417,643)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
177	裁量		**地域福祉まるごと支援推進事業** 【事業概要】 社会福祉法第４条に規定する地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会をはじめとした各種団体の事業を支援する 【主な内容】 ○各種団体への助成等　390千円 浜田地区保護司会補助　他 ○地域福祉推進事業　3,228千円 福祉バス運行事業 総合相談事業 ボランティアセンター運営事業 ○戦没者追悼式実施委託料　563千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	4,181 (4,462)	4,181 (4,462)
178	裁量		**保健医療福祉協議会費** 【事業概要】 保健・医療・福祉に関する各種計画の策定及びその計画に基づく事業実施に関する事項の調査・審議を行う協議会の開催経費 【主な内容】 ○保健医療福祉協議会委員　２０人 ○年３回開催予定 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	361 (361)	361 (361)
179	政策ソフト	皆減	**保健医療福祉総合計画策定事業** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (4,310)	0 (4,310)
180	政策ソフト	新規	**島根あさひ社会復帰促進センター開所１５周年記念事業** 【事業概要】 島根あさひ社会復帰促進センターが開所１５周年を迎えるにあたり、同センターと地域との共生等を検証し、矯正施設に対する理解を深めるためのフォーラムを開催する ○開催予定：令和５年８月 ○総事業費：4,000千円 ○負担金額：国1,500千円　県1,000千円　市1,500千円 【主な内容】 ○実行委員会負担金　1,500千円 【担当課】 地域福祉課・旭支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,500 (0)	1,500 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			国民年金費	32,388 (28,064)	21,605 (17,508)
181	義務		**職員給与費（国民年金費）** 【事業概要】 国民年金に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　３人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：7,609　　地方債：0　　その他：0	26,474 (22,342)	18,865 (14,861)
182	裁量		**国民年金事務費** 【事業概要】 国民年金業務に係る法定受託事務（協力・連携事務）経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員　２人　5,479千円 ○法定受託事務経費（旅費・需用費・役務費）　435千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：3,174　　地方債：0　　その他：0	5,914 (5,722)	2,740 (2,647)
			障がい者福祉費	2,287,254 (2,280,011)	621,299 (616,124)
183	裁量		**精神障がい者通院交通費助成事業** 【事業概要】 精神障がい者の通院に要する交通費を助成することにより、患者の負担軽減を図る 【主な内容】 ○精神障がい者通院助成費　846千円 ○対象者：自宅から片道２ｋｍ以上の医療機関に通院する方で、敬老福祉乗車券の交付を受けていない方 ○助成額：１／２助成（月20,000円を限度） 【担当課】 地域福祉課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：0	846 (773)	846 (773)
184	裁量		**透析患者通院費助成事業** 【事業概要】 人工透析療法を受けている患者に対し、治療のための通院に要する交通費の一部を助成する 【主な内容】 ○透析患者通院費助成金　2,529千円 ○対象者：自宅から片道２ｋｍ以上の医療機関に通院する方で、敬老福祉乗車券の交付を受けていない方 ○助成額：１／２助成（月20,000円を限度） 【担当課】 地域福祉課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：0	2,529 (2,563)	2,529 (2,563)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
185	義務		**身体障がい者更生医療給付事業** 【事業概要】 身体障がいの程度を軽減または障がいを除去するために、人工関節置換、ペースメーカー埋め込み、人工透析等の医療費の一部を支給する 【主な内容】 ○身体障がい者更生医療給付費　61,100千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：45,825　地方債：0　その他：0	61,256 (60,860)	15,431 (15,332)
186	義務		**身体障がい者（児）補装具給付事業** 【事業概要】 身体障がい者（児）の日常生活や社会生活の向上を図るため、その失われた身体機能を補うための用具（補装具）の交付及び修理を行う 【主な内容】 ○身体障がい者（児）補装具給付費　12,046千円 補聴器・車イス・電動車イス 重度障がい者用意思伝達装置　他 ○身体障がい者（児）補装具貸与費　360千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：9,304　地方債：0　その他：0	12,406 (12,383)	3,102 (3,096)
187	裁量		**ストマ用装具助成事業** 【事業概要】 膀胱・直腸機能障がい者に対し、ストマ用装具を購入する際の費用を助成する 【主な内容】 ○ストマ用装具助成金　241千円 ○自己負担額（購入金額の１割）の１／２を助成 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	241 (229)	241 (229)
188	義務		**特別障がい者手当等給付事業** 【事業概要】 重度の障がいがあるため、日常生活で常時特別の介護を必要とする方に対して手当を支給する 【主な内容】 ○特別障害者手当　42,588千円 在宅の２０歳以上で、重度の障がいにより特別の介護を要する方 ○障害児福祉手当　2,673千円 在宅の２０歳未満で、重度の障がいにより常時介護を要する方 ○経過的福祉手当　357千円 昭和６１年３月３１日現在で２０歳以上で、福祉手当を受給し、特別障害者手当、特別障害給付金、障害基礎年金の支給要件に該当しない方 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：34,213　地方債：0　その他：0	45,767 (47,672)	11,554 (12,032)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
189	裁量		**精神保健医療事業** 【事業概要】 自立支援医療（精神）の支給決定を受けた方のうち、市町村民税非課税世帯の方を対象に医療費の助成を行う 【主な内容】 ○精神障がい者医療費　4,525千円 ○１月あたり精神通院医療費自己負担額の１／２を助成 【担当課】 地域福祉課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	4,525 (4,053)	4,525 (4,053)
190	裁量		**障がい者福祉事務費** 【事業概要】 障がい者福祉事務に関する経費及び各種団体助成、障がい者相談に係る経費 【主な内容】 ○手をつなぐ育成会活動費補助　50千円 ○障がい者雇用優良企業表彰経費　79千円 ○国民健康保険団体連合会負担金　50千円 ○強度行動障がい者入居等支援事業補助金　387千円 ○障がい者相談員謝金　172千円 ○障がい者差別解消推進委員会開催経費　213千円 ○障がい福祉業務総合支援ソフト使用料　792千円 【担当課】 地域福祉課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	3,029 (3,087)	3,029 (3,087)
191	裁量		**障がい者自立支援給付審査会運営事業** 【事業概要】 障がい者自立支援給付の申請に伴う障がい支援区分の認定審査・判定を行う審査会の開催経費 【主な内容】 ○審査会開催経費　1,050千円 ○認定調査費　4,432千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	5,482 (5,387)	5,482 (5,387)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
192	義務		**障がい者介護給付事業** 【事業概要】 障害者総合支援法の障がい福祉サービス費のうち、介護給付サービスに係る扶助費 【主な内容】 ○居宅介護費 56,442千円 ○行動援護費 24,699千円 ○療養介護費 97,780千円 ○療養介護医療費 23,012千円 ○生活介護費 567,440千円 ○短期入所費 33,311千円 ○施設入所支援費 174,829千円 ○高額福祉サービス費 86千円 ○同行援護費 3,199千円 ○計画相談支援費 36,453千円 ○地域移行支援費 2,026千円 ○地域定着支援費 900千円 ○重度訪問介護費 240千円 ○介護保険サービス利用者負担軽減費 765千円 ○審査支払手数料 3,016千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：765,887　地方債：0　その他：0	1,024,198 (1,052,798)	258,311 (265,462)
193	義務		**障がい者訓練等給付事業** 【事業概要】 障害者総合支援法の障がい福祉サービス費のうち、訓練等給付サービスに係る扶助費 【主な内容】 ○グループホーム費 271,037千円 ○就労継続支援費 356,995千円 ○自立訓練費 7,650千円 ○就労移行支援費 13,912千円 ○宿泊型自立訓練費 1,350千円 ○自立生活援助費 1,104千円 ○就労定着支援費 1,902千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：490,462　地方債：0　その他：0	653,950 (627,352)	163,488 (156,838)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
194	裁量		**地域生活支援事業** 【事業概要】 障害者総合支援法における障がい者の生活を支援する市町村事業 【主な内容】 必須事業 ○相談支援事業　15,755千円 委託先：陽だまり、(福)ぴゅあ、らいふ、島根整肢学園 ○手話通訳・要約筆記事業　7,022千円 委託先：(福)社会福祉協議会 ○日常生活用具給付事業　14,002千円 ストマ、人工内耳等の支援 ○移動支援事業　7,845千円 障がい者に対する外出支援事業（１４事業所で実施） ○地域活動支援センター事業　11,800千円 オアシス、浜っ子作業所 ○基幹相談支援センター運営事業　6,067千円 委託先：(医)清和会 ○居住サポート事業　1,336千円 委託先：(医)清和会 ○精神障がい者家族会支援事業　42千円 ○障がい者差別解消条例啓発事業　400千円 ○成年後見制度利用支援事業　6,509千円 任意事業 ○日中一時支援事業　11,583千円 障がい者ショートステイ（日中一時預かり）事業 ○地域移行のための安心生活支援事業　240千円 居室確保事業、コーディネート事業 その他 ○小児慢性特定疾患日常生活用具給付事業　339千円 母子保健医療対策等総合支援事業により実施 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：42,691　地方債：0　その他：1	83,090 (83,104)	40,398 (40,402)
195	裁量		**障がい者社会参加促進事業** 【事業概要】 障害者総合支援法による市町村事業（任意） 【主な内容】 ○障がい者スポーツ大会事業　204千円 委託先：浜田市障がい者スポーツ大会実行委員会 ○スポーツ教室開催事業　1,436千円 水泳教室　委託先：（公財）浜田市教育文化振興事業団 音楽セラピー教室　委託先：障害児を持つ親の会すぎな会 スポーツ教室　委託先：浜田市教育研究会特別支援教育部会 スケート教室　委託先：浜っ子作業所 ○生活訓練事業（料理教室）　230千円 委託先：島根県西部視聴覚障害者情報センター ○点字・声の広報等発行事業　280千円 委託先：島根県西部視聴覚障害者情報センター ○自動車運転免許取得・改造助成事業　500千円 ○身体障がい者移動補助用具購入費等補助　400千円 ○障がい者社会参加促進事業　1,353千円 浜田市身体障害者福祉協会へ補助 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：2,626　地方債：0　その他：0	4,403 (4,423)	1,777 (1,781)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
196	義務		**障がい児通所給付事業** 【事業概要】 障がい児通所サービスの給付により、障がい児の身近な地域での支援の強化を図る 【主な内容】 ○児童発達支援費 37,773千円 ○放課後等デイサービス費 307,229千円 ○保育所等訪問支援費 3,935千円 ○障がい児相談支援費 13,355千円 ○居宅訪問型児童発達支援費 1,200千円 ○高額障がい児通所給付費 623千円 ○審査支払手数料 1,020千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：273,085　地方債：0　その他：0	365,135 (359,084)	92,050 (90,473)
197	裁量		**軽度難聴児補聴器購入費助成事業** 【事業概要】 身体障がい者補装具給付制度の対象とならない軽度難聴児に対し、補聴器購入費用の一部を助成する 【主な内容】 ○軽度難聴児補聴器購入費 200千円 ○対象者：１８歳未満で身体障害者手帳の交付対象とならない方で補聴器の装用の必要が認められる方 ○助成額：補聴器購入費と基準額のいずれか低い額の２／３助成 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：100　地方債：0　その他：0	200 (200)	100 (100)
198	義務		**障がい者雇用促進費** 【事業概要】 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、法定雇用率の達成並びに就労支援を目的とし、障がい者雇用の推進を図る 【主な内容】 ○会計年度任用職員（就労支援員）　１人 2,819千円 ○会計年度任用職員（障がい者）　３人 5,917千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	8,736 (8,333)	8,736 (8,333)
199	義務		**育成医療費支給事業** 【事業概要】 身体に障がいのある児童または、治療を行わなければ将来障がいを残すと認められる疾患がある児童に対し、身体障がいの程度を軽減または障がいを除去するために、人工関節置換、ペースメーカー埋め込み、人工透析等の医療費の一部を支給する 【主な内容】 ○育成医療給付費 2,348千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：1,761　地方債：0　その他：0	2,454 (2,048)	693 (521)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
200	義務		**障がい福祉システム管理事業** 【事業概要】 障がい福祉システムの運用・保守管理経費 【主な内容】 ○システム保守業務委託　1,314千円 ○システム機器借上　4,348千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	5,662 (5,662)	5,662 (5,662)
201	政策ソフト	新規	**障がい福祉計画等策定事業** 【事業概要】 障害者総合支援法第８８条の規定に基づく障がい福祉計画及び児童福祉法第３３条の２０の規定に基づく障がい児福祉計画の策定経費 【主な内容】 ○計画策定業務委託料等　3,345千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	3,345 (0)	3,345 (0)
			老人福祉費	1,896,356 (1,907,668)	1,639,003 (1,628,055)
202	裁量		**老人福祉事務費** 【事業概要】 老人福祉事務に関する経費、並びに金城老人福祉センターの施設管理経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員　３人　8,299千円 ○金城老人福祉センター管理経費　93千円 ○日常生活用具給付　98千円 ○消耗品費（介護保険関係書籍購入費等）　556千円 【担当課】 健康医療対策課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	9,351 (1,076)	9,351 (1,076)
203	義務		**老人保護措置費** 【事業概要】 おおむね６５歳以上で家庭環境上及び経済上の理由のため、日常生活を営むことに支障がある人を養護老人ホームに措置する 【主な内容】 ○養護老人ホーム措置費　416,172千円 ○措置施設：松風園、寿光苑、長寿苑、ミレ岡見、かんなび園、皆生エスポワール 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：94,580	417,404 (414,637)	322,824 (314,515)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
204	義務 政策ソフト	縮減	**総合福祉センター管理事業** 【事業概要】 所在地：野原町 総合福祉センターの管理運営経費 【主な内容】 ○指定管理委託料　33,320千円 指定管理者：(福)社会福祉協議会（Ｒ４～Ｒ８） ※浴場開放事業分を含む ○施設修繕、備品購入　1,350千円 ※新型コロナウイルス感染症対策消毒清掃等業務委託料の減 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	34,899 (36,493)	34,899 (36,493)
205	裁量		**介護認定事務費** 【事業概要】 市町村事務として行う要介護認定調査業務に係る経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員　７人　20,299千円 うち、認定調査員　６人 ○介護認定調査委託料　5,979千円 【担当課】 健康医療対策課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	26,923 (26,652)	26,923 (26,652)
206	義務		**浜田地区広域行政組合負担金** 【事業概要】 広域行政組合が行う介護保険事業に係る負担金 【主な内容】 ○低所得者保険料軽減負担金　23,748千円 ○管理費負担金　149,522千円 人件費、認定審査、事務費分 ○給付費負担金　936,083千円 保険給付費 ○地域支援事業負担金　61,486千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：1,521　地方債：0　その他：0	1,170,839 (1,178,741)	1,169,318 (1,176,737)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
207	義務		**高齢者生活福祉センター管理費** 【事業概要】 所在地：金城町下来原 高齢者生活福祉センターの管理運営経費 【主な内容】 ○高齢者生活福祉センター 指定管理者：(福)社会福祉協議会（Ｒ４～Ｒ８） 指定管理委託料　14,549千円 ○修繕料　700千円 【担当課】 金城支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	15,249 (15,121)	15,249 (15,121)
208	義務		**職員給与費（老人福祉費）** 【事業概要】 老人福祉に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　２人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	14,794 (14,797)	14,794 (14,797)
209	裁量		**長寿者褒章事業** 【事業概要】 敬老の日に合わせて長寿者に記念品等を贈呈する 【主な内容】 ○長寿者記念品　1,289千円 ○令和４年度配布実績　６２６人 ○地区敬老会経費 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,577 (1,746)	1,577 (1,746)
210	裁量		**緊急通報体制整備事業** 【事業概要】 高齢者のみの世帯等に緊急通報装置を設置し、センター方式・協力員配置による緊急通報体制を維持する経費 【主な内容】 ○緊急通報体制整備委託料　3,382千円 自己負担金　一律５００円／月 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	3,382 (3,161)	3,382 (3,161)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
211	裁量		**高齢者福祉サービス事業** 【事業概要】 虚弱高齢者及び要介護者を対象に在宅サービスを提供し、住み慣れた地域での在宅生活の継続を支援する 【主な内容】 ○家族介護者教室開催・交流事業　1,354千円 ○成年後見制度利用支援事業　4,762千円 ○配食サービス事業　16,800千円 ○シルバーハウジング事業　8,324千円 緑ヶ丘住宅（県営１０戸・市営２０戸） 片庭住宅　（県営１５戸）、長浜西住宅（市営１８戸） 浜田中央団地１号棟（県営８戸） ○家族介護用品支給事業　2,400千円 ○住宅改修支援補助　60千円 ○認知症サポーター養成　128千円 【担当課】 健康医療対策課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：566　地方債：0　その他：139	33,954 (31,809)	33,249 (31,385)
212	裁量		**高齢者クラブ連合会助成事業** 【事業概要】 高齢者クラブ連合会の事業に対して補助を行い、高齢者の交流、生きがいづくりを推進するとともに健康増進を図る 【主な内容】 ○高齢者クラブ連合会活動費補助金　3,600千円 活動推進事業（解散クラブ対策） 健康づくり・介護予防支援事業（シニアスポーツ大会等） 地域支え合い事業（子ども見守り活動、安否確認活動等） 若手高齢者組織化活動支援事業（組織委員会の設置） 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：2,262　地方債：0　その他：0	3,600 (3,700)	1,338 (2,134)
213	義務		**やすらぎの家管理運営事業** 【事業概要】 所在地：旭町本郷 あさひやすらぎの家の管理運営経費 【主な内容】 ○あさひやすらぎの家 指定管理者：(福)旭福祉会（Ｒ５～Ｒ７） 指定管理委託料　503千円 ○修繕料　200千円 【担当課】 旭支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	703 (703)	703 (703)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
214	裁量		**地域包括支援センター運営事業** 【事業概要】 高齢者の生活に関する総合相談、サービス調整機能等を担う 【主な内容】 ○地域包括支援センター運営業務委託　76,205千円 委託先：(福)社会福祉協議会 ○運営協議部会開催経費　310千円 【担当課】 健康医療対策課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：76,545	76,545 (77,530)	0 (0)
215	裁量		**介護人材確保・定着対策事業** 【事業概要】 介護保険事業所が行う人材確保・定着対策に対する支援を行う 【主な内容】 ○介護人材確保支援金　400千円 事業者が採用者に支度金（就職準備金）を支給し、３か月継続して雇用した場合に支給した支度金の１／２を補助する ※１人あたり上限10万円 （Ｕ・Ｉターン者は補助率２／３で上限20万円） ○研修経費補助金　200千円 事業者が新規に雇用した者に対して、採用日から１年の間において実施した研修の費用を補助する ※１事業所あたり10万円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	600 (1,000)	600 (1,000)
216	裁量		**在宅介護支援事業** 【事業概要】 地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、在宅で介護している家族に対する慰労金の支給や、訪問看護サービスの利用拡大のための助成を行う 【主な内容】 ○在宅介護慰労金　900千円 慰労金：30,000円／年 対象者：在宅で要介護４・５の高齢者を主に介護している家族 要　件：過去１年間で概ね半分（１８０日）以上を在宅で介護 介護者、要介護者とも市内在住 介護者は住民税非課税世帯 家族介護慰労金との併給は不可 ○訪問看護ステーション支援事業（県３／４）　6,300千円 助成内容：条件不利地域への訪問看護（各事業所からの移動時間が３０分以上）を実施する事業所に対して１件あたり1,500円を助成する 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：4,725　地方債：0　その他：0	7,200 (7,200)	2,475 (2,475)
217	政策ハード	皆減	**総合福祉センター施設整備事業** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (25,960)	0 (60)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
218	裁量		**包括的支援事業** 【事業概要】 地域支援事業を充実するため、「生活支援体制整備」、「認知症施策推進」、「在宅医療・介護連携推進」及び「地域ケア会議推進」の４事業を実施し、地域包括ケアシステムの構築を推進する 【主な内容】 ○生活支援体制整備事業　25,374千円 ○認知症施策推進事業　5,612千円 ○チームオレンジ運営補助金　300千円 ○在宅医療・介護連携推進事業　930千円 ○地域ケア会議推進事業　92千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：32,308	32,308 (38,574)	0 (0)
219	裁量	縮減	**介護予防・日常生活支援総合事業** 【事業概要】 高齢化の進展により単身高齢者、認知症高齢者等のさらなる増加が予想されるなか、高齢者が要介護状態にならないよう、地域の支え合いの体制づくりを推進し、地域の実情に応じた生活支援・介護予防サービス等の充実を図る 【主な内容】 ○会計年度任用職員（保健師・看護師）　５人　13,114千円 ○食生活改善事業委託料　773千円 ※介護予防普及啓発事業委託料の減 （整理番号２８７　高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業において直営実施） 【担当課】 健康医療対策課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：17,807	17,807 (20,768)	0 (0)
220	裁量		**介護予防教室開設準備経費等支援事業** 【事業概要】 介護予防に資する教室を開設する者に対して、その開設費用の一部を補助することにより、質の高い介護予防サービスを提供するための体制整備を支援し、もって高齢者の自立支援、介護予防及び認知症の重度化予防の充実を図る 【主な内容】 ○介護予防教室開設準備経費等支援事業補助金　1,000千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：1,000	1,000 (2,000)	0 (0)
221	政策ソフト	新規	**高齢者福祉計画策定事業** 【事業概要】 老人福祉法第２０条の８の規定に基づく、高齢者福祉計画の策定経費 【主な内容】 ○高齢者福祉計画策定業務委託料等　2,300千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	2,300 (0)	2,300 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
222	裁量		**敬老入浴券交付事業** 【事業概要】 市内に在住する７０歳以上の高齢者を対象に入浴券を販売し、高齢者の社会参加と健康増進を促すとともに、日帰り温泉施設等の利用促進を図る 【事業期間】 Ｒ３～Ｒ５ 【主な内容】 ○敬老入浴券利用料　6,000千円 ○対象者：浜田市内に住所を有する満７０歳以上の者 ○入浴券：入浴１回につき１枚利用 ○販売価格：１冊６枚綴り1,000円 ○販売場所：総合窓口課・各支所市民福祉課 ○購入上限：１人あたり２冊 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：6,000	6,000 (6,000)	0 (0)
223	政策ハード	新規	**高齢者生活福祉センター改修事業** 【事業概要】 所在地：金城町下来原 金城高齢者生活福祉センター（さんあいホーム）と雲城まちづくりセンターの複合化に係る経費 【事業期間】 Ｒ５～Ｒ６ 【主な内容】 実施設計業務委託 （※詳細はＰ２４７の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 金城支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：19,900　その他：0	19,921 (0)	21 (0)
			福祉医療費	186,222 (191,571)	72,824 (74,777)
224	義務		**福祉医療給付事業** 【事業概要】 島根県の補助制度を活用し、重度障がい者、ひとり親家庭等の医療費の自己負担額を軽減し、健康の保持と生活の安定を図る 【主な内容】 ○福祉医療給付費　183,252千円 ○助成内容：医療費負担割合　１割 ○自己負担限度額 （市町村民税課税区分） 入院：20,000円／月　通院：6,000円／月 （市町村民税非課税区分） 入院：2,000円／月　通院：1,000円／月 （２０歳未満障がい児（者）） 入院：2,000円／月　通院：1,000円／月 ○審査支払手数料　2,110千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：71,964　地方債：0　その他：41,434	186,222 (191,571)	72,824 (74,777)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			人権啓発費	4,837 (5,599)	4,106 (4,839)
225	裁量		**人権啓発推進事業** 【事業概要】 人権啓発を推進するための経費及び関係諸団体への支援を行う 【主な内容】 ○人権啓発関係団体への補助　1,455千円 ○生活相談員活動事業　515千円 【担当課】 人権同和教育啓発センター 【特定財源】 国県支出金：379　地方債：0　その他：0	3,300 (3,291)	2,921 (2,913)
226	裁量	新規 縮減 縮減	**人権尊重のまちづくり推進事業** 【事業概要】 浜田市の目指す、一人ひとりが大切にされる人権尊重のまちづくりを積極的に推進する 【主な内容】 ○市民啓発用人権啓発リーフレットの作製、配付　711千円 ○浜田人権擁護委員協議会補助金　437千円 ○（仮称）人権推進協議会委員　１５人　120千円 ※「人権尊重のまちづくり推進大会」開催経費（隔年）の減 ※（仮称）人権尊重のまちづくり条例検討委員会開催経費の減 【担当課】 人権同和教育啓発センター 【特定財源】 国県支出金：352　地方債：0　その他：0	1,537 (2,308)	1,185 (1,926)
			後期高齢者医療費	1,192,727 (1,171,532)	958,398 (951,413)
227	義務		**後期高齢者医療制度事業** 【事業概要】 県内市町村が加入する島根県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金、療養給付費負担金及び広域連合の補助金を活用し実施する脳ドック検査、広域連合からの委託を受け実施する健康診査に係る経費 【主な内容】 ○事務費負担金　52,902千円 ○療養給付費負担金　815,940千円 ○脳ドック委託料　2,628千円 ○健康診査委託料　38,218千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：251　地方債：0　その他：42,576	912,885 (893,360)	870,058 (865,623)
228	義務		**後期高齢者医療特別会計繰出金** 【事業概要】 後期高齢者医療事業運営に係る一般会計繰出金 【主な内容】 ○事務費繰出金　24,505千円 ○保険基盤安定繰出金　255,337千円 （県負担分：191,502千円） 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：191,502　地方債：0　その他：0	279,842 (278,172)	88,340 (85,790)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			児童福祉総務費	894,181 (717,906)	405,855 (394,049)
229	義務		**職員給与費（児童福祉総務費）** 【事業概要】 児童福祉総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　１５人 ○再任用職員（短時間）　１人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：192　地方債：0　その他：0	124,306 (118,387)	124,114 (118,387)
230	裁量		**放課後児童クラブ設置事業** 【事業概要】 保護者が就労等により放課後不在の家庭の小学生を預かり、生活の指導を行う 【主な内容】 ○全２０クラブ（直営１１クラブ、委託９クラブ） 浜田：１４箇所　154,224千円 金城：　２箇所　20,309千円 旭　：　１箇所　13,799千円 弥栄：　１箇所　9,798千円 三隅：　２箇所　24,338千円 【担当課】 子ども・子育て支援課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：109,386　地方債：0　その他：58,326	222,468 (217,216)	54,756 (52,620)
231	裁量		**ファミリー・サポート・センター運営事業** 【事業概要】 育児の援助を受けたい人と育児の援助を行いたい人が会員になり、会員相互で一時的に子どもを預かるシステム 【主な内容】 ○ファミリー・サポート・センター運営経費　10,786千円 ※子育て異世代交流事業分を含む ※おねがい会員：３８２人　まかせて会員：１７３人 どっちも会員：　４８人 （令和５年１月現在） ○お試し無料券　60千円 【担当課】 子ども・子育て支援課 ファミリーサポートセンター事業 研修会　［テーマ：救急法］ 【特定財源】 国県支出金：5,772　地方債：0　その他：17	10,846 (10,514)	5,057 (4,709)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
232	義務		**児童扶養手当支給事業** 【事業概要】 １８歳未満の児童を養育するひとり親家庭の父母等に対し、児童扶養手当を支給する ※心身におおむね中度以上の障がいがある場合は、２０歳に到達するまで支給 【主な内容】 ○児童扶養手当給付費　210,444千円 ○対象見込：４４７人 ○支給月額 ・１人目　：44,140円～10,410円 ・２人目　：10,420円～ 5,210円加算 ・３人目以降： 6,250円～ 3,130円加算 ※受給者の前年中の所得によって支給額が異なる ○支給回数　６回／年 【担当課】 子ども・子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：70,148　地方債：0　その他：0	210,656 (223,848)	140,508 (149,313)
233	裁量		**児童福祉総務事務費** 【事業概要】 児童福祉事務に関する経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員　２人　5,542千円 ○保育研修補助　300千円 【担当課】 子ども・子育て支援課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：14	7,783 (8,147)	7,769 (8,123)
234	裁量		**次世代育成支援事業** 【事業概要】 子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育て支援事業を推進する 【主な内容】 ○こんにちは赤ちゃん事業　3,463千円 ○養育支援訪問事業　3,444千円 ○子どもの生活習慣づくり事業　60千円 ○すくすくプラス事業　600千円 【担当課】 子ども・子育て支援課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：2,862　地方債：0　その他：0	7,567 (7,340)	4,705 (4,210)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
235	裁量		**放課後児童居場所づくり推進事業** 【事業概要】 放課後児童クラブを設置していない小学校の児童を対象に、放課後の居場所を確保し、留守家庭児童の安全確保や生活指導を行う 【主な内容】 ○運営補助金　300千円 １箇所あたり基準額：300千円 受入児童２人目以降加算措置：児童１人につき150千円 ○対象校：波佐小 【担当課】 子ども・子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	300 (300)	300 (300)
236	裁量		**子育て支援センター運営事業** 【事業概要】 子育て支援センターの管理運営に係る経費及び育児相談等の子育て支援に係る事業の経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員　４人　6,459千円 ○育児相談、食育講座、交流事業や研修会等経費　2,457千円 【担当課】 子ども・子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：5,788　地方債：0　その他：233	8,916 (8,867)	2,895 (2,784)
237	裁量		**地域子育て支援拠点事業** 【事業概要】 少子化や核家族化の進行等に対応するため、地域施設（園舎、園庭）を利用した地域子育て支援機能の充実を図る 【主な内容】 ○地域子育て支援拠点事業委託料　25,194千円 一般型（５日型）　：３施設 （ひなしっこクラブ、 子育て支援センターおひさま、 あさひなないろクラブ） 【担当課】 子ども・子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：16,794　地方債：0　その他：0	25,194 (25,194)	8,400 (8,400)
238	政策ソフト	新規	**子ども・子育て支援事業計画策定事業** 【事業概要】 令和元年度に策定した第２期浜田市子ども・子育て支援事業計画の第３期分（令和７年度～令和１１年度）の策定を行う 【事業期間】 Ｒ５～Ｒ６ 【主な内容】 ○子ども・子育て支援事業計画策定検討委員会　２０人　441千円 ○保育ニーズ調査業務委託料　3,630千円 【担当課】 子ども・子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	4,071 (0)	4,071 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
239	裁量		**保育士修学資金貸付事業** 【事業概要】 島根県の保育士修学資金貸付事業の応募者及び貸付決定者に対し、市独自の加算貸付等を行い、市内保育施設における保育士の人材確保を図る 【主な内容】 ○県貸付制度の加算貸付（１年目）　1,440千円 対象者：浜田市出身者で県貸付決定者 貸付限度額：20,000円／月（県貸付限度額50,000円／月に加算） ○県貸付制度の加算貸付（２年目）　960千円 対象者：Ｒ４貸付決定者（４人） 貸付限度額：１年目と同額 ○市独自貸付　720千円 対象者：浜田市出身者で県貸付応募者で要件を満たしたが決定とならなかった方 貸付限度額：30,000円／月 ※３年間市内の保育施設等従事で返還免除 【担当課】 子ども・子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	3,120 (5,640)	3,120 (5,640)
240	政策ハード		**放課後児童クラブ施設整備事業** 【事業概要】 県道改良事業により移転対象となる今市児童クラブの新築整備工事及び施設老朽化に伴う山ばと学級の旧美川幼稚園への移転に必要となる改修等を行う 【事業期間】 Ｒ４～Ｒ５（（仮称）あさひ児童クラブ） 【主な内容】 ○（仮称）あさひ児童クラブ新築工事 ○今市児童クラブ解体工事 ○旧美川幼稚園トイレ改修工事 【担当課】 子ども・子育て支援課・旭支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：1,500　地方債：0　その他：162,036	163,536 (41,903)	0 (0)
241	裁量		**子育て世代包括支援センター事業** 【事業概要】 安心して妊娠・出産・育児ができ、子どもが健やかに成長することができる地域づくりを目的に、専門職員の配置による各種相談の対応や妊婦の継続的支援、関係機関とのネットワークの構築を行い、地域全体での妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援体制を整備する 【主な内容】 ○会計年度任用職員　２人　5,381千円 ○光熱水費、清掃作業委託等施設管理経費　3,324千円 ○助産師訪問委託料　500千円 ○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業経費（ママのこころの相談）　296千円 ○子育て支援アプリ業務委託　258千円 【担当課】 子ども・子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：7,727　地方債：0　その他：0	10,360 (10,090)	2,633 (2,363)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
242	明るい未来		**出会い・結婚・出産・子育て応援事業所認定事業** 【事業概要】 従業員の出会い、結婚、出産、子育てを積極的に支援する取組を行う事業所等を「出会い・結婚・出産・子育て応援事業所」として認定し、その取組が特に優れた事業所等に対し、報奨金を支給する 【主な内容】 ○出会い・結婚・出産・子育て応援事業所報奨金　500千円 【担当課】 子ども・子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	505 (505)	505 (505)
243	明るい未来		**新生児子育て応援金支給事業** 【事業概要】 子育て家庭を応援し、児童の健全な育成を図るため、子どもが出生した家庭に対し、応援金を支給する 【主な内容】 ○新生児子育て応援金　32,500千円 支給額：第１子及び第２子　１人あたり 50千円 第３子以降　１人あたり300千円 【担当課】 子ども・子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	32,526 (33,776)	32,526 (33,776)
244	裁量 義務	 新規 新規 縮減	**子ども家庭総合支援拠点事業** 【事業概要】 要支援、要保護児童とその家族及び特定妊婦に対して必要な支援を行う子ども家庭総合支援拠点を設置し、児童の虐待予防や虐待の早期発見を図る 【主な内容】 ○会計年度任用職員（社会福祉士）　１人　3,166千円 ○児童虐待管理システム運用経費　767千円 ○子どもの居場所創出事業補助金　1,400千円 ○子ども食堂等支援補助金　600千円 ○島根県西部地域児童養護施設等支援ネットワーク会議負担金　200千円 ※島根県里親会補助金の終了 【担当課】 子ども・子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：3,395　地方債：0　その他：600	7,221 (6,179)	3,226 (2,919)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
245	義務		**出産・子育て応援金支給事業** 【事業概要】 妊娠届出及び出生届出を行った妊婦・子育て家庭に対し出産・子育て応援金を支給する 【主な内容】 ○出産・子育て応援金　32,000千円 ・対象者：妊娠した妊婦及び出生した子どもを養育する者 ・支給額：妊娠届出時50,000円 出生届出後50,000円 （負担割合：国２／３　県１／６　市１／６） 【担当課】 子ども・子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：26,956　地方債：0　その他：0	32,366 (0)	5,410 (0)
246	政策ソフト	新規	**保育所等ＩＣＴ化推進事業** 【事業概要】 保育士等の業務負担の軽減を図るとともに子どもの安全対策を強化するため、登降園管理業務等（登降園管理システム、保護者との連絡システム、保育計画・記録システム、ＧＰＳを活用した見守りサービス等）のＩＣＴ化に要する経費の一部を補助する 【主な内容】 ○保育所等ＩＣＴ化推進補助金 ・登降園管理システムの導入等　19,440千円 （負担割合：国３／５　市１／５　保育所等１／５） ・登降園管理システムの更新等　3,000千円 （負担割合：国１／２　市１／４　保育所等１／４） 【担当課】 子ども・子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：16,580　地方債：0　その他：0	22,440 (0)	5,860 (0)
			児童措置費	3,329,445 (3,250,347)	794,830 (817,023)
247	義務		**児童手当支給事業** 【事業概要】 父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育している者に児童手当を支給する 【主な内容】 ○児童手当費　652,340千円 ・所得制限限度額未満の場合 ３歳未満　１人につき月額　15,000円 ３歳以上小学校修了前（第１、２子）10,000円 （第３子以降）15,000円 中学生　10,000円 ・所得制限限度額以上の場合（特例給付） １人につき月額　5,000円 ・所得上限額以上 令和４年６月分以降支給対象外 ○支給月　６月、１０月、２月 【担当課】 子ども・子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：552,385　地方債：0　その他：0	652,570 (677,037)	100,185 (103,223)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
248	義務		**私立保育所保育事業** 【事業概要】 保育を必要とする乳幼児を入所させた認可保育所等に対して運営費等を交付し、乳幼児の福祉の増進を図る 【主な内容】 ○認可保育所等運営費　1,657,935千円 浜田地域：１２箇所（ちどり・浜田ひかり・聖バルナバ・美川・周布・つくし・れんげ・あおい・みのり・ちどり第２・上府・みのり第２） 金城地域：　４箇所（今福・くもぎ・波佐・おぐに） 三隅地域：　３箇所（三保・三隅・岡見） 広域措置分：１０箇所（認定こども園保育認定含む） ○認定こども園（保育部）施設型給付費　712,994千円 浜田地域：日脚保育園・こくふ子ども園・みなと子ども園・ながさわ子ども園・うみかぜこども園 旭地域　：あさひ子ども園 弥栄地域：やさかこども園 【担当課】 子ども・子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：1,713,616　地方債：0　その他：63,357 	2,370,929 (2,381,928)	593,956 (611,955)
249	裁量		**私立保育所運営費助成事業** 【事業概要】 認可私立保育所及び認定こども園の運営に要する費用の一部を補助することにより、職員の資質向上や保育環境の充実を図る 【主な内容】 ○対象園数：２６園 均等割　18,980千円 定員割　9,307千円 小規模保育所加算　2,600千円 保育料収納協力加算　535千円 【担当課】 子ども・子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	31,422 (33,122)	31,422 (33,122)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
250	裁量	新規 縮減	**特別保育事業** 【事業概要】 就労と育児の両立を支援するため、地域の実情を踏まえ、一時保育、休日保育及び地域の子育て支援等を実施する 【主な内容】 ○休日保育事業　2,394千円 保護者の就労等により、休日に保育を必要とする児童の保育を行う 実施施設：子育て世代包括支援センター ○一時保育事業　5,805千円 保護者の育児疲れや急病、就労形態の多様化等による一時的な保育需要に対応する 実施予定園数：２６園 ○障がい児保育事業　21,600千円 集団保育が可能で日々通所できる障がい児の保育処遇の向上を図る 実施予定園数：１３園 ○小規模民間保育所運営対策事業　10,901千円 入所児童数の減少によって運営に支障をきたしている認可私立保育所に対し、運営費の一部を補助する 対象施設：５園 ○地域活動事業　5,940千円 地域の子育て施設として、地域の方々と交流事業を行う 実施予定園数：２６園 ○児童の健康・安全・備蓄推進対策事業　1,276千円 災害時に備えた施設の食料等備蓄、児童の健康安全活動を行う 実施予定園数：２６園 ○保育体制強化事業　31,200千円 保育士の負担軽減を目的として、保育士資格を有しない者を配置する費用の一部を補助する 実施予定園数：２６園 ○地域子育て支援センター事業　411千円 統合に伴い空き園舎となる安城保育園舎を活用し、新たに地域子育て支援センターを運営する際の経費を補助する ※保育所障がい児受入促進事業の減（実施予定園なし） 【担当課】 子ども・子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：47,316　地方債：0　その他：865	79,527 (68,184)	31,346 (31,321)
251	政策ハード		**私立保育所施設整備補助事業** 【事業概要】 認可保育所整備に対し「社会福祉法人の助成に関する条例」等に基づく助成を行う 【主な内容】 ○私立保育所施設整備補助金　140,907千円 現地建替：みのり保育園 補 助 率：国５．５／１０、市１／４ 【担当課】 子ども・子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：96,874　地方債：44,000　その他：0	140,907 (35,654)	33 (52)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
252	裁量		**保育所入所受入促進事業** 【事業概要】 職場復帰保護者の入所待ち児童の受入対策として、各保育所での０歳児の年度途中受入体制確保に対し、人件費相当額の助成を行う 【主な内容】 ○入所受入保育士配置助成　18,432千円 ○主任保育士事務加算助成　370千円 【担当課】 子ども・子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：9,216　地方債：0　その他：0	18,802 (20,604)	9,586 (10,524)
253	裁量		**幼稚園型一時預かり事業** 【事業概要】 子ども・子育て支援制度の適用を受ける教育・保育施設に通所する園児を対象とした一時預かり（延長預かり）事業に対し補助を行う 【主な内容】 ○一時預かり事業（幼稚園型）補助金　1,000千円 ○実施施設：夕日ヶ丘聖母幼稚園 ○補助単価：園児１人あたり日額 400円（利用時間８時間未満） 800円（利用時間８時間以上） ※利用時間により別途加算あり ○補助率：国１／３、県１／３、市１／３ 【担当課】 子ども・子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：666　地方債：0　その他：0	1,000 (1,000)	334 (334)
254	義務		**病児・病後児保育室運営事業** 【事業概要】 所在地：田町 病気及びその回復期にある乳児、幼児又は児童を一時的に預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する 【主な内容】 ○指定管理委託料　15,401千円 指定管理者：（株）Ｆｒｏｍハート（Ｒ４～Ｒ６） 【担当課】 子ども・子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：6,020　地方債：0　その他：0	15,401 (15,347)	9,381 (9,321)
255	明るい未来		**第３子以降保育所等給食費無償化事業** 【事業概要】 第３子以降の児童について保育所等における給食費を補助することにより、多くの子どもを持つ家庭の負担軽減を図る 【主な内容】 ○第３子以降児童給食費補助　17,687千円 【担当課】 子ども・子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	17,687 (16,271)	17,687 (16,271)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
256	裁量		**認可外保育施設第３子以降保育料無償化事業** 【事業概要】 認可外保育施設に入所する第３子以降の児童について保育料を全額補助することにより、多くの子どもを持つ家庭の負担軽減を図る 【主な内容】 ○第３子以降保育料補助（認可外保育施設：１園）　1,200千円 【担当課】 子ども・子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：300　地方債：0　その他：0	1,200 (1,200)	900 (900)
			母子福祉費	20,276 (19,261)	7,834 (7,369)
257	義務		**母子生活支援施設措置事業** 【事業概要】 保護が必要な母子を母子生活支援施設へ入所させることで、生活指導・助言を行い、児童の健全育成と入所世帯の自立支援を図る 【主な内容】 ○児童入所施設措置費　7,865千円 【担当課】 子ども・子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：5,898　地方債：0　その他：0	7,879 (6,735)	1,981 (1,691)
258	裁量		**母子父子寡婦福祉資金貸付事業** 【事業概要】 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づくひとり親家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ることを目的とした貸付制度の貸付事務経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員　１人　2,819千円 【担当課】 子ども・子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：1,449　地方債：0　その他：0	2,829 (2,735)	1,380 (1,219)
259	裁量		**母子父子等福祉推進事業** 【事業概要】 母子・父子自立支援員の配置や母子会支援等を行い、ひとり親家庭の支援を行う 【主な内容】 ○会計年度任用職員 （母子・父子自立支援プログラム策定員）　１人　2,693千円 ○母子会事業補助　200千円 【担当課】 子ども・子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：100　地方債：0　その他：0	2,908 (2,815)	2,808 (2,715)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
260	義務		**母子父子家庭自立支援給付金事業** 【事業概要】 母子家庭の母又は父子家庭の父の資格取得・能力開発を支援することにより、母子家庭及び父子家庭の就業・自立を促進する 【主な内容】 ○自立支援教育訓練給付金　800千円 ・母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取り組みを支援 ・対象教育講座受講経費の６０％を支給 ・年支給額：12千円～800千円（修学年数最高４年） ※ただし、12千円を超えない場合は支給対象外 ○高等技能訓練促進費　5,860千円 ・母子家庭の母又は父子家庭の父が看護師や介護福祉士等の資格取得のため、６月以上養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活費の負担軽減のための高等職業訓練促進費及び入学金の負担軽減のため、高等職業訓練修了支援給付金を支給 ・支給額：市民税課税世帯　70,500円／月 市民税非課税世帯　100,000円／月 ただし、修業最終年は40,000円／月を加算 【担当課】 子ども・子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：4,995　地方債：0　その他：0	6,660 (6,976)	1,665 (1,744)
			生活保護総務費	111,739 (107,475)	82,796 (79,309)
261	義務		**職員給与費（生活保護総務費）** 【事業概要】 生活保護総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　７人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	65,083 (60,256)	65,083 (60,256)
262	裁量	拡充 縮減	**生活保護事務費** 【事業概要】 生活保護の新規申請に伴う調査やケースワーカーの専門知識の習得に係る経費 【主な内容】 ○新規申請調査費用等　1,107千円 ○社会福祉主事資格取得経費　174千円 ○生活保護システム運用経費　10,071千円 ※オンライン資格確認導入に伴う増 ※社会保障生計調査関連経費の減 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：6,013　地方債：0　その他：0	15,482 (11,043)	9,469 (10,758)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
263	義務		**生活困窮者自立促進支援事業** 【事業概要】 生活困窮者の自立支援策を強化するため、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、必要に応じて家計相談や就労準備支援等を行う 【主な内容】 ○委託先：（福）社会福祉協議会 自立相談支援事業 15,900千円 就労準備支援事業 2,613千円 家計改善支援事業 2,597千円 ○住居確保給付金 666千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：15,897 地方債：0 その他：0	21,776 (21,661)	5,879 (5,973)
264	義務		**被保護者就労支援事業** 【事業概要】 生活保護受給者が生活保護からの脱却を図ることを目的に、就労支援員による対象者の能力に応じた就労支援を行う 【主な内容】 ○会計年度任用職員（就労支援員） １人 2,688千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：2,102 地方債：0 その他：0	2,807 (2,711)	705 (680)
265	裁量		**生活保護適正化事業** 【事業概要】 被保護世帯の自立支援を行うとともに生活保護の適正化を図る経費 【主な内容】 ○診療報酬明細書点検等充実事業 2,693千円 （会計年度任用職員配置 １人） ○関係職員等研修・啓発事業 24千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：2,027 地方債：0 その他：0	2,717 (2,620)	690 (664)
266	義務		**被保護者健康管理支援事業** 【事業概要】 被保護者の健診データ分析等により、被保護者の生活習慣病の発症予防や重症化予防等を推進する経費 【主な内容】 ○医療扶助適正実施推進事業 2,884千円 （会計年度任用職員配置 １人） ○健診データ分析サービス等使用料 990千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：2,904 地方債：0 その他：0	3,874 (3,904)	970 (978)
267	政策ソフト	皆減	**新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業** 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (5,280)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			扶助費	693,409 (735,868)	149,050 (158,719)
268	義務		**扶助費** 【事業概要】 生活保護法に基づき、生活に困窮する方に対し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するための経費 【主な内容】 ○対象見込：３６５世帯、４２５人 生活扶助 160,666千円 住宅扶助 51,933千円 教育扶助 1,703千円 介護扶助 17,235千円 医療扶助 408,120千円 出産扶助 782千円 生業扶助 1,007千円 葬祭扶助 1,260千円 就労自立給付金 414千円 進学準備給付金 900千円 施設事務費 47,819千円 ○長期生活支援資金制度 1,500千円 生活保護を必要とする評価額500万円以上の居住用不動産を有する６５歳以上の高齢者世帯に対し、評価額の７割を上限に県社会福祉協議会が生活資金の貸付を行う ○旅費困窮者 70千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：544,357　地方債：0　その他：2	693,409 (735,868)	149,050 (158,719)
			災害救助費	1 (1)	0 (0)
269	義務		**災害救助費** 【事業概要】 災害により、死亡した方の遺族に対する災害弔慰金及び精神または身体に著しい障がいを受けた方に対する災害障害見舞金を支給する 【主な内容】 ○災害弔慰金、災害障害見舞金　国１／２、県１／４ 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：1　地方債：0　その他：0	1 (1)	0 (0)
			民生費合計	11,683,540 (11,449,876)	5,459,275 (5,442,020)

4.（衛　生　費）　3,060,967千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			保健衛生総務費	476,084 (500,088)	407,154 (429,007)
270	義務		**職員給与費（保健衛生総務費）** 【事業概要】 保健衛生総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　３２人 ○再任用職員（短時間）　１人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：6,504	251,960 (267,859)	245,456 (261,234)
271	裁量	新規	**保健衛生総務事務費** 【事業概要】 保健衛生事務に関する経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員（栄養士・保健師）　３人　9,085千円 ○保険料・旅費等総務経費　418千円 ○健康管理システム運用経費　4,265千円 ○骨髄バンクドナー支援助成金　140千円 ○新型コロナウイルス感染症対応買い物代行料助成金　60千円 ○健康管理システムデータ改修委託料　346千円 【担当課】 健康医療対策課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：711	14,814 (11,290)	14,103 (11,139)
272	裁量		**保健センター管理費** 【事業概要】 所在地：旭町今市、三隅町向野田 保健センターの管理運営経費 【主な内容】 ○光熱水費、修繕料等施設管理経費　1,412千円 【担当課】 旭支所市民福祉課・三隅支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：469	1,412 (1,229)	943 (794)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
273	裁量		**乳幼児等健康診査事業** 【事業概要】 乳幼児等健康診査（乳児・１歳６か月・３歳児健診・新生児聴覚検査）及び妊婦歯科検診を実施することにより、乳幼児の健康問題や発達障がいの早期発見、妊婦の早産等の予防を図るとともに、子育てについての疑問、悩み相談や保護者の仲間づくりの場を提供する 【主な内容】 ○乳児一般健康診査等　2,808千円 ○乳幼児等健診・すこやか健診・保育所・幼稚園巡回訪問等経費 ※フッ素塗布経費を含む　5,124千円 ○新生児聴覚検査　548千円 【担当課】 子ども・子育て支援課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：286　地方債：0　その他：0	8,480 (8,521)	8,194 (8,235)
274	裁量		**食生活改善推進員育成事業** 【事業概要】 食生活改善推進員として地区組織活動を展開するために必要な食生活改善や健康づくりのための知識技術を学び、ボランティア活動を実践する人材を計画的に育成する 【主な内容】 ○食生活改善推進員研修費　210千円 ○養成講座開催経費（２年に１回開催）　146千円 【担当課】 健康医療対策課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：110	356 (306)	246 (212)
275	裁量	拡充	**安心お産応援事業** 【事業概要】 妊婦健診公費負担の充実、不妊治療費助成、ママパパ学級、産婦健診、産後ケア事業など、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行い、安心して妊娠、出産できる環境づくりを行う 【主な内容】 ○妊婦健康診査　28,350千円 健康診査の公費負担（１４回） ○一般不妊治療費助成　2,500千円 ○特定不妊治療費助成　3,830千円 ○不育治療費助成　150千円 ○産後ケア事業委託料　3,180千円 ※回数及び利用期間の拡充並びに非課税世帯に対する利用料減免 ４回／人　→　７回／人 産後４か月未満　→　産後１年未満 住民税非課税世帯の自己負担額　500円／回　→　無料 ○産前産後家事支援サポーター派遣事業委託料　108千円 ○産前産後家事支援サポーターお試し無料券　62千円 ○妊婦歯科健診委託料　651千円 ○産婦健康診査委託料　2,720千円 【担当課】 子ども・子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：7,457　地方債：0　その他：0	42,356 (41,999)	34,899 (35,427)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
276	裁量	新規	**地域医療連携事業** 【事業概要】 浜田医療センターと医師会の連携による地域医療体制の確立に向けた医療従事者の育成支援等の経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員（事務職）　１人　2,693千円 ○医療従事者の育成に向けた支援　2,476千円 研修医宿舎維持経費、地域医療夏季セミナー開催 小中学校での地域医療学習の実施　他 ○看護職員育成体制安定化に向けた支援　500千円 看護実習費補助 ○地域医療に対する啓発活動　250千円 地域医療支援協議会負担金 ○医療従事者等の充実　7,838千円 後期研修医の受入 ○産婦人科分野の研究委託　5,200千円 研究委託先：島根大学・山口大学 ○准看護学校入学金免除補助金　2,100千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：1,750　地方債：0　その他：2,130	21,057 (18,446)	17,177 (16,666)
277	裁量		**がん検診事業** 【事業概要】 がんの早期発見の重要性の観点から、効果的・効率的な受診や重点的な受診勧奨を行い、がんによる死亡率の低減を図るとともに、がんに関する普及啓発を行う 【主な内容】 検診委託料・検診負担金 ○対策型がん検診 ・胃がん検診　（受診見込：　９００人）　6,477千円 ・子宮頸がん検診　（受診見込：　９００人）　7,151千円 ・肺がん検診　（受診見込：２，１００人）　4,882千円 ・大腸がん検診　（受診見込：３，３００人）　4,158千円 ・乳がん検診　（受診見込：１，６００人）　10,544千円 ○任意がん検診 ・前立腺がん検診　（受診見込：２，１４０人）　6,978千円 ・ピロリ菌検査助成（対象者見込：　１００人）　200千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：261　地方債：0　その他：0	43,206 (42,107)	42,945 (41,786)
278	義務	縮減	**リハビリテーションカレッジ島根支援事業** 【事業概要】 入学者増加対策としてリハビリテーションカレッジ島根が実施する事業費の一部を助成する 【主な内容】 ○入学金免除補助金　200,000円×７０人分　14,000千円 （入学金免除額の２／３を助成） ○実習費補助金　6,680千円 ※奨学金返還免除補助金の減（該当者なし） 【担当課】 地域活動支援課・関連施設支援室 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	20,680 (20,930)	20,680 (20,930)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
279	裁量		**ＰＥＴ－ＣＴがん検診助成事業** 【事業概要】 浜田圏域の平均寿命引き下げの要因である「がん」の早期発見・早期治療の必要性等から、浜田医療センター健診センターで実施するＰＥＴ－ＣＴがん検診受診者に対し、費用助成を行う 【主な内容】 ○ＰＥＴ－ＣＴがん検診助成金　900千円 助成内容：30,000円（自己負担額95,000円のうち） 対象者：３０人 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：900　その他：0	900 (1,200)	0 (0)
280	裁量		**子宮頸がんウイルス検査助成事業** 【事業概要】 子宮頸がん検診の実施に合わせて、ヒトパピローマウイルス（ＨＰＶウイルス）検査を自己負担なしで受けられるように費用の助成を行い、子宮頸がんの早期発見を図る 【主な内容】 ○ＨＰＶウイルス検査委託料　5,801千円 受診見込：１，１３０人 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：5,800　その他：0	5,801 (5,813)	1 (13)
281	裁量		**ストップ・ザ生活習慣病対策事業** 【事業概要】 がん、脳卒中、糖尿病をはじめとする生活習慣病予防のために、市民との協働による健康づくりの総合的な推進を図るとともに、市民一人ひとりの主体的な健康づくりの促進を図る 【主な内容】 ○脳卒中、糖尿病等の発症予防と重症化予防対策　38千円 ○食育の推進　464千円 ○関係機関・団体との協働による健康づくり活動の推進　2,464千円 健康づくり関係団体に係る経費等 ○はまだ健康チャレンジ事業に係る経費　1,413千円 【担当課】 健康医療対策課・各支所市民福祉課 【その他】 整理番号２８３　はまだ健康チャレンジ事業　を統合 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：9	4,379 (3,288)	4,370 (3,279)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
282	裁量		**健康増進事業** 【事業概要】 健康増進法に基づき、４０歳以上の市民に対して健康の保持増進を図る 【主な内容】 ○健康診査費　3,627千円 ○健康教育　1,419千円 ○健康相談　1,876千円 ○訪問指導　225千円 ○健康手帳作成　99千円 【担当課】 健康医療対策課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：2,819　地方債：0　その他：4	7,246 (7,421)	4,423 (4,228)
283	明るい未来	皆減	**はまだ健康チャレンジ事業** 整理番号２８１　ストップ・ザ生活習慣病対策事業　に統合 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (1,514)	0 (1,514)
284	中山間地対策		**巡回総合ドック事業** 【事業概要】 生活習慣病、がん、歯周病などの早期発見、早期治療を目的とした巡回総合ドックの実施 【主な内容】 ○巡回総合ドック委託料等　4,418千円 ※歯科検診含む 【担当課】 健康医療対策課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：4,418	4,418 (4,899)	0 (0)
285	明るい未来		**看護学校学生等修学資金貸付事業** 【事業概要】 看護師、准看護師を養成する市内の学校に在学している学生に対し、修学資金の貸付けを行い、学生の確保と将来の市内看護職従事者の安定的な確保を図る 【主な内容】 ○浜田医療センター附属看護学校学生修学資金 貸付額：自宅外通学の学生　40,000円／月 自宅通学の学生　30,000円／月 ○浜田准看護学校学生修学資金 貸付額：20,000円／月 ※養成学校卒業後１年以内に資格を取得し、貸付期間の２倍の年数以上市内病院等従事で返還免除 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	12,000 (22,680)	12,000 (22,680)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
286	政策ソフト		**外来検査センター運営事業** 【事業概要】 医師から新型コロナウイルス感染症の検査が必要と判断された患者の検体採取を行う外来検査センターの運営経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員（看護師・事務員）　３人　10,924千円 ○医薬材料費、消耗品費　他　1,226千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：12,150	12,150 (12,163)	0 (0)
287	裁量		**高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業** 【事業概要】 高齢者の保健事業と介護予防を一体的に行うことで、高齢者の特性や個人の状態に応じた包括的な支援を行う 【主な内容】 ○会計年度任用職員（保健師・栄養士）　３人　8,897千円 ○啓発用資材等購入費　854千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：10,132	10,132 (9,569)	0 (0)
288	政策ハード	皆減	**三隅保健センター改修事業** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (7,117)	0 (17)
289	明るい未来		**浜田医療センター附属看護学校支援事業** 【事業概要】 県西部の中心的な看護師養成機関である浜田医療センター附属看護学校を支援することにより、浜田圏域の看護師の人材育成と確保を図る 【主な内容】 ○看護学校運営補助金　10,000千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：10,000	10,000 (10,000)	0 (0)
290	裁量		**こころの健康づくり推進事業** 【事業概要】 浜田市自死対策総合計画に沿い、自死防止総合対策として若年層対策、人材育成及び普及啓発など継続的に総合的な自死対策を実施するとともに、ひきこもり等の相談、就労及び自立支援を行う 【主な内容】 ○自死対策に関する経費　285千円 講演会等開催、啓発資材等購入 ○ひきこもり対策に関する経費　3,050千円 ひきこもり等相談支援業務委託 啓発資材等購入 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：1,749　地方債：0　その他：0	3,466 (1,737)	1,717 (853)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
291	明るい未来	新規	**医師確保対策事業** 【事業概要】 地域医療体制確保のため総合診療医の育成を行う 【主な内容】 ○浜田の総合診療医紹介パンフレット作成委託料　242千円 ○浜田市地域医療実習参加費補助　300千円 ○プライマリケア関連学会参加費等補助金　100千円 ○浜田市地域医療視察等旅費　629千円 （※詳細はＰ２４８の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：1,271	1,271 (0)	0 (0)
			感染症予防費	255,714 (369,163)	198,392 (176,221)
292	義務		**予防接種健康被害障害年金等給付事業** 【事業概要】 予防接種による健康被害の救済を図るための障害年金等の支給 【主な内容】 ○予防接種健康被害障害年金・介護加算・医療手当　5,948千円 対象者：１人 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：4,459　地方債：0　その他：0	5,948 (5,956)	1,489 (1,491)
293	裁量		**任意予防接種事業** 【事業概要】 ワクチン接種による発症予防効果や重症化予防効果の高いおたふくかぜ・インフルエンザ・風しんの予防接種費用の一部助成 【主な内容】 ○おたふくかぜワクチン接種費用助成　1,240千円 対象者：１歳児（接種見込３１０人） 助成額：4,000円 ○インフルエンザワクチン接種費用助成　5,800千円 対象者：１歳児～小学生（接種見込５，８００人） 助成額：1,000円／回（上限２回） ○麻しん風しんワクチン接種費用助成　160千円 対象者：妊娠を希望する女性、その同居者（妊娠中を含む）、抗体価の低い妊婦の同居者（接種見込５０人） 助成額：ＭＲ4,000円、風しん2,000円 ○免疫消失者への再接種費用助成　182千円 対象者：病気に対する治療により免疫消失し、接種済みの定期の予防接種の予防効果が期待できないと医師に判断された方 助成額：再接種に要する費用として医療機関に支払った額 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：8,100　その他：0	8,132 (8,016)	32 (16)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
294	裁量		**感染症予防事業** 【事業概要】 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核検診や新型インフルエンザ対策等を実施する 【主な内容】 ○結核検査委託料等　1,880千円 対象者：６５歳以上（受診見込１，７９０人） 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,880 (1,848)	1,880 (1,848)
295	義務	拡充	**定期（乳幼児等）予防接種事業** 【事業概要】 予防接種法に基づき、乳幼児等に予防接種を行う（ヒブ、小児用肺炎球菌、４種混合、不活化ポリオ、ＢＣＧ、ＭＲ、日本脳炎、ＤＴ、ＨＰＶ、水痘、Ｂ型肝炎、ロタウイルス） 【主な内容】 ○４種混合　（接種見込：１，２８０人）　19,383千円 ○ＤＴ　（接種見込：３６０人）　2,814千円 ○ＭＲ　（接種見込：７００人）　9,719千円 ○日本脳炎　（接種見込：１，４５０人）　14,367千円 ○ＢＣＧ　（接種見込：３３０人）　4,768千円 ○ヒブ　（接種見込：１，２８０人）　15,892千円 ○小児用肺炎球菌（接種見込：１，２９０人）　20,388千円 ○ＨＰＶ　（接種見込：９３５人）　30,995千円 ※キャッチアップ、９価ワクチンによる増 ○水痘　（接種見込：６４０人）　8,358千円 ○Ｂ型肝炎　（接種見込：９６０人）　10,028千円 ○ロタ　（接種見込：８００人）　11,791千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	148,503 (126,750)	148,503 (126,750)
296	裁量		**定期（高齢者等）予防接種事業** 【事業概要】 予防接種法に基づき、高齢者等に予防接種を実施する 【主な内容】 ○高齢者インフルエンザ予防接種　58,565千円 接種見込：１２，９００人 ○成人用肺炎球菌予防接種　5,894千円 接種見込：６５０人 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：21,270	64,459 (59,585)	43,189 (40,130)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
297	裁量		**定期（風しん追加的対策）予防接種事業** 【事業概要】 風しん抗体保有率が低いとされる昭和３７年４月２日から昭和５４年４月１日生まれの男性に対し定期接種を実施する 【主な内容】 ○風しん抗体検査　3,477千円 抗体検査実施見込：４００人 ○風しん予防接種　1,551千円 接種見込：１５０人 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：1,729　地方債：0　その他：0	5,028 (8,926)	3,299 (5,986)
298	政策ソフト		**新型コロナウイルスワクチン接種事業** 【事業概要】 新型コロナウイルスワクチンの接種を行う 【主な内容】 ○ワクチン接種業務委託費等　19,951千円 ○事務費（市外接種事務委託料等）　1,813千円 ※Ｒ５．３接種に係る月遅れ請求分や市外分の接種委託料等 【担当課】 新型コロナウイルスワクチン対策室 【特定財源】 国県支出金：21,764　地方債：0　その他：0	21,764 (158,082)	0 (0)
			乳幼児等医療費	189,982 (189,019)	53,472 (56,358)
299	義務		**乳幼児医療費助成事業** 【事業概要】 島根県の補助制度を活用し、乳幼児等の健全な育成を促すため、医療費の助成を行う 【主な内容】 ○医療費助成　86,735千円 ○助成対象：小学校就学前の乳幼児の入通院、１８歳到達後最初の４月１日から２０歳未満までの者の慢性呼吸器疾患等１６疾患群による入院 ○自己負担限度額：無料（自己負担額を市が独自支援） ※慢性呼吸器疾患等１６疾患群による入院は15,000円／月 ○審査支払手数料　2,542千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：33,946　地方債：0　その他：3,864	89,474 (93,828)	51,664 (54,211)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
300	義務		**子ども医療費助成事業** 【事業概要】 島根県の交付金を活用し、乳幼児医療費助成事業の対象年齢を市独自に拡大し、子育て世帯の更なる負担軽減を図る 【主な内容】 ○医療費助成　90,710千円 ○助成対象：小学校１年生から１８歳到達後最初の３月３１日までの子 ○助成内容：医療費負担割合　小学生：１割、中学生から１８歳年齢到達後最初の３月３１日までの子：３割 ○自己負担限度額　入院：2,000円／月　通院：1,000円／月 ○審査支払手数料　2,207千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：16,945　地方債：71,100　その他：5,323	93,378 (86,947)	10 (71)
301	義務		**未熟児養育医療事業** 【事業概要】 未熟児養育医療の認定及び給付に係る経費 【主な内容】 ○未熟児養育医療費　7,111千円 ○助成対象：市内に住所を有する満１歳未満の未熟児であり医師が入院治療を必要と認めた者 ○自己負担額　無料（自己負担額を市が独自支援） 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：5,332　地方債：0　その他：0	7,130 (8,244)	1,798 (2,076)
			環境衛生費	623,594 (621,130)	589,538 (600,469)
302	裁量		**環境衛生事業** 【事業概要】 環境衛生・公衆衛生等に係る業務を行い快適な生活環境の維持を図る 【主な内容】 ○会計年度任用職員　２人　5,426千円 ○側溝等消毒事業委託料　6,815千円 ○食品衛生協会補助金　130千円 ○樹木保存事業補助金　1,000千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：1,000	14,444 (11,536)	13,444 (10,536)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
303	裁量		**狂犬病予防対策事業** 【事業概要】 犬の登録、狂犬病予防接種を実施するとともに、適正飼育のための意識啓発を行う 【主な内容】 ○狂犬病予防注射獣医師会委託料　49千円 ○狂犬病予防注射済票交付等委託料　490千円 ○狂犬病予防集合注射受付事務補助委託料　62千円 【担当課】 環境課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：1,086	1,086 (1,142)	0 (0)
304	義務		**水道事業会計繰出金** 【事業概要】 水道整備に係る企業債償還金等に対する一般会計繰出金 【主な内容】 水道事業会計繰出金 ○上水道事業にかかる起債償還分　98,572千円 ○簡易水道事業にかかる起債償還分　253,594千円 ○水道企業職員児童手当分　1,800千円 ○未普及地域設備更新分　2,000千円 ○未普及地域設備維持管理費分　11,682千円 ○他会計経費負担分　2,200千円 ○高料金対策分　142,964千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	512,812 (546,989)	512,812 (546,989)
305	裁量		**環境アダプトプログラム推進事業** 【事業概要】 ボランティアによる公共の場所（公園・広場等）の清掃美化活動を支援する 【主な内容】 ○花苗・清掃用具購入費　260千円 ○ボランティア清掃保険料　90千円 登録数：３９団体（令和５年１月現在） 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	350 (374)	350 (374)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
306	義務		**生活排水処理事業特別会計繰出金** 【事業概要】 生活排水処理事業運営に係る一般会計繰出金 【主な内容】 ○生活排水処理事業特別会計繰出金　36,207千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	36,207 (35,505)	36,207 (35,505)
307	裁量		**エコライフ推進事業** 【事業概要】 浜田市地球温暖化対策実行計画に基づく地域の実情に応じた温暖化対策経費 【主な内容】 ○はまだエコライフ推進隊活動補助金　800千円 ＜エコライフ推進隊の活動内容＞ グリーンカーテン普及促進、マイバッグ持参運動等 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	880 (880)	880 (880)
308	裁量		**動物愛護推進事業** 【事業概要】 動物愛護教室の開催や猫の繁殖制限手術費用を助成することで、市民の動物愛護への意識向上を図るとともに、野良猫の増加抑制及び野良猫問題の減少を図り、住民の快適な住宅環境を保持する 【主な内容】 ○動物愛護教室開催経費　20千円 ○猫の繁殖制限手術助成金　2,000千円 個人：１件あたり上限 5,000円を補助 自治会又は町内会：全額を補助 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：2,020	2,025 (2,074)	5 (34)
309	裁量		**中国自然歩道管理事業** 【事業概要】 中国自然歩道及びその附帯施設の快適な利用を促進するための管理委託経費 【主な内容】 ○中国自然歩道管理委託料　750千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：750　地方債：0　その他：0	750 (730)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
310	中山間地対策		**飲料水安定確保事業** 【事業概要】 水道整備・拡張計画のない地域等において、安定した飲料水の確保を図るため、飲用井戸等の設置または設備更新等に係る経費の一部を補助する 【主な内容】 新設に対する補助　8,000千円 補助率：４／５ ４件分　１件あたり上限2,000千円補助 既存の井戸等の修繕に対する補助　2,000千円 補助率：４／５ ８件分　１件あたり上限250千円補助 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：10,000	10,000 (10,000)	0 (0)
311	政策ソフト	新規 新規	**市民と共に学ぶ環境づくり事業** 【事業概要】 市民の意識醸成を図るため「市民と共に学ぶ環境づくり」に取り組む 【主な内容】 ○動画作成配信経費　4,158千円 ○普及啓発アプリ使用料　528千円 ○エコポイント交換商品券購入　100千円 ○環境に配慮したボランティアごみ袋作製委託料 ○カーボンニュートラル施策コンサルタント業務委託料 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	10,920 (6,100)	10,920 (3,151)
312	政策ソフト	拡充	**地域の再エネ導入支援事業** 【事業概要】 島根県の補助制度を活用し、太陽光発電システム及び蓄電池設備等を設置する個人、事業者に対し助成を行う 【主な内容】 （下表参照） 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：4,200　地方債：0　その他：0	8,600 (5,800)	4,400 (3,000)

番号	補助対象	概要	上限額（1件毎）	予算額（財源内訳）
①	住宅用太陽光発電設備	出力1kWあたり40千円	160千円	1,600千円（県：800千円、市：800千円）
②	住宅用蓄電池（併用・単独）	設置費用以内	200千円	2,600千円（県:1,300千円、市:1,300千円）
③	太陽熱等利用設備	設置費用の1/2以内	300千円	300千円（県：300千円）
④	木質バイオマス熱利用設備	設置費用の1/2以内	300千円	3,000千円（県:1,500千円、市:1,500千円）
⑤	林地残材集積装置	購入費用の1/2以内	300千円	300千円（県：300千円）
⑥	畜産バイオマス利活用	調査研究・導入費用の1/2以内	800千円	800千円（市：800千円）
※②・④は件数拡充（④は上限額400千円→300千円）				8,600千円（県:4,200千円、市:4,400千円）

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
313	政策ソフト	新規	**再エネの最大限導入のための計画づくり事業** 【事業概要】 ２０５０年度の目標であるゼロカーボンに向け、市の施策の体系的な構築と事業展開を行っていくための指針となる再エネ導入のための諸計画を作成する 【主な内容】 ○地球温暖化対策実行計画策定委員会開催経費　520千円 ○再エネ導入目標策定業務委託料　10,000千円 ○公共施設太陽光導入調査業務委託料　10,000千円 ○浜田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）改定業務委託料　5,000千円 （※詳細はＰ２４９の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：15,000　地方債：0　その他：0	25,520 (0)	10,520 (0)
			公害対策費	63,443 (59,469)	44,634 (44,415)
314	裁量		**環境審議会費** 【事業概要】 市長の諮問に応じ、環境保全に関する基本的事項について調査・審議を行う 【主な内容】 ○委員　１９人　234千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	264 (264)	264 (264)
315	裁量		**公害対策事業** 【事業概要】 河川の水質状況の監視や、騒音規制法に基づく自動車騒音の２４時間監視等を行う 【主な内容】 ○各種公害調査手数料　244千円 ○河川水質検査委託（市内４３箇所） ○自動車騒音常時監視業務委託（市内２地点） 【担当課】 環境課 【その他】 整理番号３１７　生活排水対策推進事業　を統合 整理番号３１８　自動車騒音常時監視事業　を統合 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	3,273 (308)	3,273 (308)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
316	政策ハード		**合併処理浄化槽設置助成事業** 【事業概要】 公共用水域の生活排水対策のため、合併浄化槽の普及を図る 【主な内容】 ○合併処理浄化槽設置補助金　59,827千円 ５人槽：　９４基（うち国庫補助対象外　４基） ７人槽：　２１基（うち国庫補助対象外　５基） １０人槽：　４基 １１人槽以上：２基 汲み取り転換（配管補助）：３０件 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：18,809　地方債：0　その他：0	59,906 (56,116)	41,097 (41,062)
317	裁量	皆減	**生活排水対策推進事業** 整理番号３１５　公害対策事業　に統合 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (1,095)	0 (1,095)
318	裁量	皆減	**自動車騒音常時監視事業** 整理番号３１５　公害対策事業　に統合 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (1,686)	0 (1,686)
			霊園・火葬場費	62,989 (70,520)	38,139 (34,795)
319	義務 裁量		**火葬場管理運営費** 【事業概要】 所在地：港町、旭町今市、弥栄町木都賀、三隅町西河内 火葬場業務の委託及び火葬場施設の維持管理に係る経費 【主な内容】 ○指定管理委託料 浜田・弥栄：(有)ライフサポート（Ｒ５～Ｒ９）　29,440千円 旭　：(有)旭運送　（Ｒ５～Ｒ９）　2,826千円 三隅　：(資)三隅霊奉苑　（Ｒ５～Ｒ９）　12,041千円 ○施設等維持修繕費用　9,253千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：15,878	54,017 (47,727)	38,139 (34,774)
320	裁量		**霊園管理運営費** 【事業概要】 市が管理する霊園の永続性の確保と安定的な運営を図る 竹迫霊園（６３２区画）、笠柄霊園（１３７区画） 三隅霊園（１５２区画） 【主な内容】 ○植栽管理等委託料　8,344千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：8,972	8,972 (9,472)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
321	政策ハード	皆減	**火葬場大規模改修事業** 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：0	0 (13,321)	0 (21)
			休日診療所管理費	12,273 (11,407)	0 (0)
322	裁量		**休日診療所管理運営費** 【事業概要】 所在地：田町 休日における初期救急患者に対して応急的な診療を行う休日応急診療所の開設等経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員（看護師・事務員）　２人　2,370千円 ○医薬材料費　1,386千円 ○休日診療所医師診療委託料　5,650千円 ○休日診療所院外薬局委託料　700千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：12,273	12,273 (11,407)	0 (0)
			清掃総務費	59,282 (63,440)	59,098 (63,352)
323	裁量		**環境清掃対策審議会費** 【事業概要】 市長の諮問に応じ、廃棄物処理、資源再生等について調査・審議を行う 【主な内容】 ○委員　１０人　180千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：0	210 (210)	210 (210)
324	義務		**職員給与費（清掃総務費）** 【事業概要】 清掃総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　５人 ○再任用職員（短時間）　２人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：0	49,943 (49,132)	49,943 (49,132)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
325	裁量		**清掃管理事務費** 【事業概要】 ごみの適正排出、減量化及び収集業務等に係る事務経費 【主な内容】 ○ごみ収集日程表作製 ○ごみ分別アプリ使用料（外国語対応含む） 462千円 ○ごみ袋配達、動物死体回収に係る業務委託 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：184	9,129 (9,654)	8,945 (9,566)
326	政策ソフト	皆減	**災害廃棄物処理計画策定事業** 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (4,444)	0 (4,444)
			塵芥処理費	1,118,030 (941,558)	865,204 (744,773)
327	義務	新規	**浜田地区広域行政組合負担金** 【事業概要】 広域行政組合が行う可燃ごみ処理事業に係る負担金 【主な内容】 ○可燃ごみ処理事業負担金 590,329千円 ○エコクリーンセンター基幹改良工事負担金 43,851千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：43,800 その他：0	634,180 (459,090)	590,380 (459,090)
328	裁量		**不燃ごみ処理場管理運営費** 【事業概要】 所在地：生湯町 不燃ごみ処理場の管理運営に係る経費 【主な内容】 ○光熱水費 8,196千円 ○施設保守点検等委託料 10,015千円 ○維持補修費（修繕費等） 3,295千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：23,324	34,124 (32,436)	10,800 (10,683)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
329	政策ハード	新規 縮減 縮減	**不燃ごみ処理場改修事業** 【事業概要】 所在地：生湯町 不燃ごみ処理場の設備の改修に係る経費 【主な内容】 ○浸出水処理施設改修工事（水中曝気ジェッター更新等） ○粗大ごみ処理施設改修工事（破砕機ライナー交換等） ○不燃ごみ処理場屋外灯ＬＥＤ化工事 ※管理棟トイレ改修工事完了 ※運搬車更新経費の減 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：27,500　その他：0	27,543 (32,825)	43 (225)
330	義務		**資源ごみ収集事業** 【事業概要】 浜田地域の資源ごみの収集業務に係る経費 【主な内容】 ○資源ごみ収集業務委託料　55,705千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：25	55,705 (55,220)	55,680 (55,195)
331	義務		**不燃ごみ収集事業** 【事業概要】 浜田地域の不燃ごみの収集業務に係る経費 【主な内容】 ○不燃ごみ収集業務委託料　13,000千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	13,000 (13,000)	13,000 (13,000)
332	裁量		**埋立処分地施設管理費** 【事業概要】 所在地：生湯町 埋立処分地施設の管理運営に係る経費 【主な内容】 ○光熱水費　840千円 ○水質検査等委託料　2,905千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：4,821	4,821 (5,753)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
333	義務		**職員給与費（塵芥処理費）** 【事業概要】 塵芥処理に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　３人 ○再任用職員（短時間）　２人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	33,820 (38,231)	33,820 (38,231)
334	裁量		**ごみ処理対策事業** 【事業概要】 ごみ袋の作製・販売、ごみ収集及び不法投棄防止対策等に係る経費 【主な内容】 ○ごみ袋作製委託 ○ごみ収集業務委託 【担当課】 環境課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：125,952	214,442 (205,370)	88,490 (91,230)
335	裁量		**資源ごみ処理事業** 【事業概要】 資源ごみの再資源化により、ごみの減量化、資源の有効活用、埋立処分の減量化等を図る 【主な内容】 ○容器包装資源ごみ処理委託 ○廃食用油回収委託 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：27,404	100,395 (99,633)	72,991 (77,119)
			し尿処理費	199,576 (164,091)	118,340 (82,075)
336	裁量		**公衆便所等清掃事業** 【事業概要】 市内公衆便所の清掃管理等に係る経費 ６箇所：浜田１　金城３　弥栄２ （栄町・雲城・波佐・小国・長安・杵束） 【主な内容】 ○公衆便所等清掃業務委託料　892千円 ○浄化槽維持管理委託料　238千円 ○朝日町・紺屋町トイレ維持管理謝礼　150千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,751 (1,685)	1,751 (1,685)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
337	裁量 義務	新規	**浜田浄苑管理運営費** 【事業概要】 所在地：治和町 し尿処理施設の管理運営に係る経費 【主な内容】 ○燃料費 3,917千円 ○光熱水費 48,522千円 ○施設保守点検等委託料 5,841千円 ○施設管理運営業務委託料 40,392千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：25,236	132,590 (72,139)	107,354 (46,723)
338	政策ハード		**浜田浄苑環境整備事業** 【事業概要】 所在地：治和町 し尿処理施設の設備の改修に係る経費 【主な内容】 ○設備機器整備工事（浄化処理装置整備等） ○焼却炉改修工事 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：56,000　その他：0	56,038 (56,608)	38 (8)
339	義務		**職員給与費（し尿処理費）** 【事業概要】 し尿処理に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　１人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	9,197 (33,659)	9,197 (33,659)
			衛生費合計	3,060,967 (2,989,885)	2,373,971 (2,231,465)

5.（労　働　費）　23,200千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			労働諸費	23,200 (23,200)	4,013 (4,013)
340	裁量		**浜田地区労働者福祉協議会助成事業** 【事業概要】 勤労者の福利厚生活動に対する助成 【主な内容】 ○助成事業補助金　200千円 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	200 (200)	200 (200)
341	義務		**島根県西部勤労者共済会助成事業** 【事業概要】 中小企業の福利厚生事業を展開する（一財）島根県西部勤労者共済会に対する運営費補助金 ○島根県西部全市町が加盟 令和５年１月１日現在　会員数　７，０９８人 事業所数　７１６事業所 【主な内容】 ○運営費補助金　13,000千円 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：9,187	13,000 (13,000)	3,813 (3,813)
342	裁量		**勤労者福祉預託金** 【事業概要】 勤労者福祉向上融資制度への預託金 【主な内容】 ○勤労者福祉対策事業資金　10,000千円 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：10,000	10,000 (10,000)	0 (0)
			労働費合計	23,200 (23,200)	4,013 (4,013)

６.（農林水産業費）　1,924,355千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			農業委員会費	35,979 (38,688)	28,916 (29,564)
343	義務		**農業委員会委員報酬** 【事業概要】 農業委員会委員に対する報酬 ○農業委員　１９人 ○農地利用最適化推進委員　１８人 【主な内容】 ○委員報酬　9,574千円 【担当課】 農業委員会事務局 【特定財源】 国県支出金：2,568　地方債：0　その他：0	9,574 (9,574)	7,006 (7,006)
344	義務		**職員給与費（農業委員会費）** 【事業概要】 農業委員会に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　２人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	18,821 (19,526)	18,821 (19,526)
345	裁量		**農業委員会事務局費** 【事業概要】 農業に関する法律に基づく農地問題の公正円滑な処置、農地の利用増進、行政庁からの諮問に対し答申等を行うための事務執行に係る経費 【主な内容】 ○機構集積支援事業費　2,058千円 ○農地利用最適化事業費　2,057千円 ※農地利用状況調査手当等（活動実績・成果実績） 【担当課】 農業委員会事務局 【特定財源】 国県支出金：4,115　地方債：0　その他：380	7,584 (9,588)	3,089 (3,032)
			農業総務費	227,072 (232,879)	184,526 (190,290)
346	義務		**職員給与費（農業総務費）** 【事業概要】 農業総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　２０人 ○再任用職員（短時間）　２人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	171,375 (181,755)	171,375 (181,755)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
347	裁量		**農業総務事務費** 【事業概要】 農業に関する各事業を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員　２人　5,407千円 ○農道台帳管理費　579千円 ○協議会等負担金　754千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：1	10,107 (4,447)	10,106 (4,446)
348	義務		**農業制度資金利子補給事業** 【事業概要】 農業経営の改善を図り、事業の近代化を推進するため、民間資金の融資を受けた農業者に対し利子補給を行う 【主な内容】 ○農業制度資金利子補給　既決分　４件　90千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：45　地方債：0　その他：0	90 (177)	45 (89)
349	裁量		**振興作物産地づくりサポート事業** 【事業概要】 地域における振興作物の生産を推進し、出荷量の増大と農家所得の向上を図る 【主な内容】 ○振興作物産地づくり補助金　3,000千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	3,000 (4,000)	3,000 (4,000)
350	中山間地対策		**危険木・支障木緊急除去事業** 【事業概要】 倒木の恐れがある枯損木を除去することにより、二次災害の発生を防止し、市民の安全・安心な生活の確保を図る 【主な内容】 ○危険木・支障木除去委託　42,500千円 【担当課】 農林振興課・維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：42,500	42,500 (42,500)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			農業振興費	538,557 (608,467)	151,228 (142,038)
351	裁量		**有害鳥獣被害防止施設整備事業** 【事業概要】 有害鳥獣による農作物等の被害を未然に防ぐことを目的とし、侵入防止柵及び捕獲檻の設置に対して補助する ○補助率：１／２ （限度額：防護柵5万円・捕獲檻8万円・防護柵更新3万円） 【主な内容】 ○防護柵・捕獲檻等設置費補助金 設置予定基数　防護柵（新規）　５７基　2,850千円 捕獲檻　５基　400千円 防護柵（更新）　２５基　750千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	4,000 (3,060)	4,000 (3,060)
352	義務		**中山間地域等直接支払事業** 【事業概要】 農用地の持つ国土保全等の多面的機能を確保するとともに、条件不利地における耕作を支援し、中山間地域における農業生産活動の維持を図る ○負担割合：国１／２　県１／４　市１／４ ○集落協定締結（浜田１６、金城２５、旭１７、弥栄３、三隅１２） ○個別協定締結（浜田１、金城３、旭４、弥栄１） 【主な内容】 ○直接支払交付金　205,454千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：155,783　地方債：0　その他：0	207,241 (205,401)	51,458 (50,995)
353	義務		**特産品展示販売センター管理費** 【事業概要】 所在地：三隅町折居 特産品展示販売センターの管理運営に要する経費 【主な内容】 ○指定管理委託料　10,100千円 指定管理者：橋本商店（株）（Ｒ３～Ｒ７） 【担当課】 三隅支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：663	10,430 (10,830)	9,767 (10,095)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
354	義務	新規 縮減	**ふるさと体験村維持管理事業** 【事業概要】 所在地：弥栄町三里 ふるさと体験村の管理運営に要する経費 【主な内容】 ○指定管理委託料　9,345千円 指定管理者：弥栄のみらい創造会議（Ｒ５～Ｒ７） ○施設の維持管理費　607千円 ※施設改修費の減 【担当課】 弥栄支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	9,952 (32,439)	9,952 (2,472)
355	裁量		**棚田保全事業** 【事業概要】 所在地：三隅町室谷 室谷遊歩道の維持管理費 【主な内容】 ○遊歩道の管理委託　206千円 【担当課】 三隅支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	206 (206)	206 (206)
356	裁量		**有害鳥獣捕獲事業** 【事業概要】 農林作物等に被害を与える有害鳥獣の捕獲に対する助成等を行い、農作物被害の抑制を図る 【主な内容】 ○有害鳥獣捕獲事業補助金　13,957千円 ○浜田市有害鳥獣捕獲対策協議会委員謝金　84千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：6	14,330 (14,424)	14,324 (14,418)
357	裁量		**農村公園等維持管理費** 【事業概要】 農村公園等に係る施設維持管理費 【主な内容】 ○維持管理費（浄化槽維持管理・清掃・除草等）　2,466千円 ○維持補修費（修繕費）　556千円 【担当課】 各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：323	3,572 (3,486)	3,249 (3,211)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
358	裁量		**農業研修集会施設等維持管理費** 【事業概要】 農業研修集会施設等に係る施設維持管理費 【主な内容】 ○天狗石農村交流センター 指定管理者：市木自治会（Ｒ３～Ｒ５） 指定管理委託料　357千円 ○維持管理委託料（浄化槽維持管理、設備保守点検等）　621千円 【担当課】 金城支所産業建設課・旭支所産業建設課・三隅支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：41	2,515 (2,444)	2,474 (2,409)
359	裁量		**浜田市農林業支援センター運営費** 【事業概要】 農林業を取り巻く諸問題の解決と新たな農業施策の展開を図る浜田市農林業支援センターの運営に要する経費 ○島根県、浜田市、ＪＡが連携して農林業への支援を実施 【主な内容】 ○センター運営事務費　1,462千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,462 (1,400)	1,462 (1,400)
360	裁量	縮減 新規	**ふるさと農業研修生育成事業** 【事業概要】 農業後継者不足の解消及び定住促進を図ることを目的に、Ｕ・Ｉターン希望者等を受け入れ、就農に関する研修を実施する 【主な内容】 ○研修経費助成金　14,520千円 ふるさと農業研修生助成金　７人 半農半Ｘ実践者就農前研修経費助成金　１人 半農半Ｘ実践者定住定着助成金　１人 ※農業次世代人材投資事業準備型補助金の減 ○水田園芸・有機農業地域研修受入経営体助成金　1,080千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：3,240　地方債：0　その他：6,300	16,459 (17,165)	6,919 (8,885)
361	義務		**縁の里地域振興施設管理費** 【事業概要】 所在地：金城町波佐 縁の里（地域振興施設）の管理運営に要する経費 【主な内容】 ○指定管理委託料　382千円 指定管理者：特定非営利活動法人えにしの里（Ｒ４～Ｒ６） 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	382 (382)	382 (382)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
362	裁量		**新開団地維持管理事業** 【事業概要】 所在地：金城町七条・下来原 新開団地の維持管理に要する経費 【主な内容】 ○除草業務委託 ○土壌分析検査 ○貯水槽点検及び水質検査 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：2,145	2,145 (2,145)	0 (0)
363	裁量		**農業再生協議会事業** 【事業概要】 戦略作物の生産振興や米の需給調整の推進、担い手の育成等を行う農業再生協議会に対する助成 【主な内容】 ○経営所得安定対策等推進事業助成　4,628千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：4,628　地方債：0　その他：0	4,628 (4,628)	0 (0)
364	裁量		**有害鳥獣緊急対策事業** 【事業概要】 国の交付金事業を活用し、鳥獣被害対策事業及び捕獲事業を行い、有害鳥獣による農林作物等の被害を軽減する ○有害鳥獣捕獲事業の上乗せ事業 イノシシ・シカ（成獣・食肉利用有り）　9,000円／頭 イノシシ・シカ（焼却施設への搬入）　8,000円／頭 イノシシ・シカ（成獣・食肉利用無し）　7,000円／頭 サル（成獣）　8,000円／頭 イノシシ・サル・シカ（幼獣）　1,000円／頭 ヌートリア・アライグマ　1,000円／頭 カラス・カワウ　200円／羽 【主な内容】 ○有害鳥獣捕獲事業補助金　7,927千円 ○浜田市有害鳥獣捕獲対策協議会負担金　500千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：7,927　地方債：0　その他：0	8,427 (8,427)	500 (500)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
365	裁量		**農地中間管理事業** 【事業概要】 農地中間管理機構の委託を受け、地域の担い手へ農地の集約化を図り、荒廃農地化を防ぐとともに、農業経営の効率化を推進する 【主な内容】 ○会計年度任用職員　１人　2,793千円 ○機構集積協力金　3,400千円 ○担い手集積支援金　3,700千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：7,100　地方債：0　その他：2,911	10,011 (9,909)	0 (181)
366	義務		**多面的機能支払交付金事業** 【事業概要】 農業・農村が有する多面的機能の維持・向上を目指し、農業者のみならず、地域住民をはじめとした多様な主体が参加する農村地域の振興、地域づくりの実践を図る ○負担割合：国１／２　県１／４　市１／４ ○取組組織数：浜田１１　金城１１　旭７　弥栄１　三隅９ 【主な内容】 ○多面的機能支払交付金　112,701千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：85,713　地方債：0　その他：0	113,960 (104,210)	28,247 (25,820)
367	義務		**環境保全型農業直接支払交付金事業** 【事業概要】 農業者が行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動への取り組みを支援する ○負担割合：国１／２　県１／４　市１／４ 【主な内容】 ○環境保全型農業直接支払交付金　6,606千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：5,153　地方債：0　その他：0	6,805 (6,322)	1,652 (1,532)
368	義務		**木田暮らしの学校管理事業** 【事業概要】 所在地：旭町木田 木田暮らしの学校の管理運営経費 【主な内容】 ○指定管理委託料　968千円 指定管理者：木田地区振興協議会（Ｒ１～Ｒ５） ○修繕料　100千円 【担当課】 旭支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,068 (1,068)	1,068 (1,068)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
369	義務		**農業次世代人材投資事業** 【事業概要】 就農初期段階の青年新規就農者に対し、給付金を支給し、就農意欲の喚起と就農後の早期経営安定化を図り、就農者の規模拡大を目指す ○就農後３年目（ただし、令和３～４年度の採択者については、就農後５年目）までの認定新規就農者等（５０歳未満） 交付金額：150万円／年（４、５年目は120万円／年） （夫婦ともに就農する場合は夫婦合わせて１．５人分） 負担割合：国１０／１０ 【主な内容】 ○農業次世代人材投資補助金　6,000千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：6,000　地方債：0　その他：0	6,000 (9,000)	0 (0)
370	裁量		**元谷団地維持管理事業** 【事業概要】 所在地：金城町今福 元谷団地の維持管理に要する経費 【主な内容】 ○除草業務委託 ○受水槽清掃及び水質検査 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：927	927 (927)	0 (0)
371	裁量	縮減	**元谷団地誘致農業経営体支援事業** 【事業概要】 元谷団地に誘致した創業初期の農業経営体に対し、償却資産（ハウス）の固定資産税相当額及び水道料金の支援を行うことにより、地域産業の安定的な経営を支援する 【主な内容】 ○農業経営体支援補助金　3,225千円 ※固定資産税相当額の補助終了 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：3,225	3,225 (7,726)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
372	裁量	新規 新規 縮減	**中核的経営体等育成支援事業** 【事業概要】 地域の中核となる担い手の確保、新規就農者の支援、収益力の高い農業への転換等に必要な経費に対して補助を行う 【主な内容】 ○担い手経営発展支援事業費補助金（補助率１／３）　14,894千円 ○ハウス等整備事業費補助金（補助率１／３）　4,000千円 ※新規就農者対象（有機野菜、大粒ぶどう除く） ○産地創生事業費補助金（補助率１／２）　15,500千円 ○有機ＪＡＳ認証拡大支援事業費補助金（補助率１／２）　500千円 ※水田園芸拠点づくり事業費補助金（補助率１／３）の減 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：34,894　地方債：0　その他：0	34,894 (18,133)	0 (0)
373	中山間地対策		**農用地保全事業** 【事業概要】 中山間の農村地域を保全するため、農地の畦畔草刈の省力化や、土地利用型作物である大豆の振興、荒廃農地解消への支援を行うとともに、有害鳥獣対策として地域が一体となって取り組む鳥獣被害対策への支援や被害防止支援業務などを行う鳥獣専門員を配置する 【主な内容】 ○鳥獣専門員　２人　5,479千円 ○畦畔等除草省力化促進事業補助金　4,169千円 ○鳥獣被害防止対策事業補助金　3,900千円 ○大豆生産拡大事業補助金　3,000千円 ○農用地環境保全事業補助金　1,020千円 【担当課】 農林振興課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：17,568	17,568 (20,264)	0 (0)
374	裁量		**産直市場活性化事業** 【事業概要】 消費者交流会等を通じて浜田産農産物のＰＲを行うとともに、農産物の出荷指導や出荷調整等を行う営農コーディネーターの配置に係る経費の一部を補助することで、産直市場の活性化を図る 【主な内容】 ○講座開催にかかる経費　203千円 ○きんさい市場消費者交流会補助金　100千円 ○生産品目拡大支援事業補助金　2,700千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	3,003 (3,003)	3,003 (3,003)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
375	明るい未来		**有機野菜等農業用ハウス整備支援事業** 【事業概要】 地域の中核的な経営体を目指す自営就農者の確保・育成のため、有機野菜等に係るハウスの整備に対して支援を行う ○負担割合 国庫補助事業活用　：国１／２（資材費のみ）　県１／４ 市１／１０ 国庫補助事業非活用：県１／３　市１／３ 【主な内容】 ○農業用ハウス（有機野菜）整備支援事業　6,170千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：3,085　地方債：0　その他：0	6,170 (42,717)	3,085 (10,598)
376	中山間地対策		**地域資源保全活動助成事業** 【事業概要】 日本の棚田１００選に選ばれた棚田の維持・保全活動等に対する経費を支援することで、地域の賑わいの創出と荒廃農地の抑制を図る ○対象地域：２地区（旭町都川、三隅町室谷） 【主な内容】 ○地域資源保全活動補助金　1,000千円 【担当課】 農林振興課・旭支所産業建設課・三隅支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：1,000	1,000 (1,000)	0 (0)
377	中山間地対策		**担い手等育成支援事業** 【事業概要】 今後市内農業の中心経営体として活躍が期待できる者や、市の振興作物に取り組む産地を支援することで、地域農業の担い手の確保・育成を図る 【主な内容】 ○担い手育成事業補助金　22,197千円 ○産地振興事業補助金　9,000千円	31,197 (32,000)	0 (0)

(1)担い手育成事業		概　要	補助率	
①	ハウス整備支援事業	中核的経営体等育成支援事業(県1/3)の上乗せ補助	新規就農者	1/3
②	機械導入・整備支援事業	中核的経営体等育成支援事業(県1/3)の上乗せ補助	新規就農者	1/3
			認定農業者	1/6
		農業用機械導入・整備に対する市単独補助	新規就農者	1/2
			認定農業者	1/3
			広域連携組織等	1/3

(2)産地振興事業		概　要	補助率
①	新植・補植支援事業	3果樹の新植・補植に係る経費の支援	1/2
②	災害復旧・災害対策支援事業	被災施設の復旧や災害対策の取り組みに係る経費の支援	
③	収益性向上支援事業	収益性向上のために必要な機械設備等の導入に係る経費の支援	
④	経営継承促進支援事業	経営継承のために必要な施設や機械設備等の導入・更新・改修に係る経費の支援	
⑤	実証圃設置支援事業	市推進品目(組み合わせ作物)の実証圃設置に係る経費の支援	

※すべて市単独補助

【担当課】
農林振興課

【特定財源】
国県支出金：0　地方債：0　その他：31,197

378	政策ハード	皆減	**特産品展示販売センター改修事業** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (45,751)	0 (1,803)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
379	裁量	新規	**新規就農者経営発展支援事業** 【事業概要】 次世代を担う認定新規就農者に対し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設等の導入を支援することで、早期の経営安定化を図る ○対象者：認定新規就農者（就農時４９歳以下） ○補助対象事業費：上限1,000万円 ※農業次世代人材投資事業を活用する場合は上限500万円 ○負担割合：国１／２　県１／４　本人１／４ 【主な内容】 ○新規就農者経営発展支援事業補助金　7,500千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：7,500　地方債：0　その他：0	7,500 (0)	0 (0)
380	政策ソフト	新規	**肥料価格高騰対策事業** 【事業概要】 肥料価格が高騰する中、低コスト型の農業経営への転換を促すため、肥料価格高騰分に対する国県事業の上乗せ補助を行う 【主な内容】 ○肥料価格高騰対策事業補助金　9,480千円 （※詳細はＰ２５０の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	9,480 (0)	9,480 (0)
			畜産業費	3,283 (3,323)	783 (823)
381	裁量		**畜産振興事務費** 【事業概要】 畜産業振興及び家畜伝染病予防等を目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○人工授精補助、家畜自衛防疫補助等　575千円 ○家畜共進会負担金　166千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	783 (823)	783 (823)
382	裁量		**家畜導入資金貸付金** 【事業概要】 肉用牛繁殖経営農家に対して、購入に要する費用の貸付けを行い、肉用牛の増頭および農家の子牛生産拡大を図る 【主な内容】 ○家畜導入資金貸付金　2,500千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：2,500	2,500 (2,500)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			土地改良事業費	134,395 (83,862)	11,848 (17,455)
383	裁量		**土地改良事業事務費** 【事業概要】 土地改良事業を円滑に推進することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員　１人　2,714千円 ○島根県土地改良事業団体連合会賦課金　482千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	3,828 (3,700)	3,828 (3,700)
384	裁量		**土地基盤整備事業** 【事業概要】 国県補助対象外の小規模な基盤整備を実施する農家等への助成 【主な内容】 ○土地基盤整備事業補助金　2,565千円 【担当課】 農林振興課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	2,565 (2,565)	2,565 (2,565)
385	政策ハード	縮減	**県事業負担金（農道）** 【事業概要】 農道開設に係る負担金 【主な内容】 ○横山農道整備事業　（浜田）　15,500千円 ○新開佐野農道整備事業　（浜田・金城）　16,000千円 ※笹目原農道整備事業（弥栄）完了 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：28,300　その他：0	31,500 (29,650)	3,200 (3,050)
386	政策ハード		**特定中山間保全整備事業** 【事業概要】 国立研究開発法人「森林研究・整備機構」が実施した邑智西部区域特定中山間保全整備事業の受益者負担金償還 ○区画整理（旭町日南団地）の償還期間 平成２４年度から令和８年度まで 【主な内容】 ○事業負担金　147千円 【担当課】 旭支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：147	147 (147)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
387	政策ハード		**農地有効利用支援整備事業** 【事業概要】 受益面積が５ｈａ未満の農地や農業用水利施設等の簡易な整備を行う ○負担割合：県５０％　市２０％　地元３０％ 【主な内容】 ○農業用用排水施設　（浜田　１件　旭　１件） ○暗渠排水　（三隅　１件） 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：2,500　地方債：0　その他：1,500	5,000 (10,000)	1,000 (2,000)
388	政策ハード	新規	**県事業負担金（ため池）** 【事業概要】 所在地：金城町七条 防災重点農業用ため池に指定されている長迫堤の調査・改修に係る負担金 【事業期間】 Ｒ５～Ｒ９ 【主な内容】 ○調査設計　500千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	500 (0)	500 (0)
389	政策ソフト	皆減	**農地等小規模災害復旧支援事業** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (2,000)	0 (2,000)
390	政策ハード	縮減 縮減	**中山間地域総合整備事業（浜田東部）** 【事業概要】 平成２７年度から県営事業で実施する中山間地域総合整備事業（浜田東部）に係る負担金 【事業期間】 Ｈ２７～Ｒ５ 【主な内容】 ○ほ場整備（金城　１件） ※暗渠排水施設整備（浜田）完了 ※農業用用排水施設整備（浜田）完了 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：10,500　その他：0	10,500 (21,000)	0 (4,090)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
391	中山間地対策 政策ハード	新規 縮減	**県事業負担金（農業基盤整備）** 【事業概要】 所在地：弥栄町安城地区・杵束地区、久代町 農業基盤整備に係る県営事業負担金 【事業期間】 安城地区・杵束地区　Ｒ１～Ｒ１１　Ａ＝６０ｈａ 久代畑地団地　Ｒ５～Ｒ８　Ａ＝１１ｈａ 【主な内容】 ○実施設計（杵束地区）　8,000千円 ○調査設計（安城地区）　500千円 ○調査設計（久代畑地団地）　500千円 ※地形図作成（安城地区）完了 【担当課】 農林振興課・弥栄支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：8,500	9,000 (11,750)	500 (0)
392	政策ハード	新規	**農業水路等長寿命化防災減災事業** 【事業概要】 決壊の恐れのあるため池の改修又は廃止や、老朽化した農業用水利施設の改修を行い効率的な農業経営の実現を図る ○ため池廃止 負担割合：国１００％ ○農業用水利施設改修 負担割合：国５５％　県１５％　市１５％　地元１５％ 【主な内容】 ○森溝ため池廃止工事（三隅町東平原）　一式 ○取水・送水ポンプ更新工事（金城町七条新開団地）　一式 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：66,800　地方債：2,200　その他：2,100	71,355 (3,050)	255 (50)
			農道維持費	71,839 (55,391)	38,548 (37,135)
393	裁量		**農道維持修繕費** 【事業概要】 農道の維持管理経費 ○浜田市管理農道　４．０ｍ未満　２５，７８６ｍ ４．０ｍ以上　９９，８５４ｍ 合　計　１２５，６４０ｍ 【主な内容】 ○農道草刈除草業務委託　12,978千円 ○農道維持修繕・工事費　16,355千円 ○草刈等報償金　1,229千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：150　地方債：0　その他：641	36,839 (35,391)	36,048 (34,635)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
394	政策ハード		**農道橋梁等長寿命化改修事業** 【事業概要】 農道施設長寿命化計画に基づき、補修又は撤去が必要な橋梁について計画的に工事を実施する 【主な内容】 ○弥栄　新川橋（橋梁撤去工事　一式） 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：30,000	30,000 (15,000)	0 (0)
395	義務		**農道橋梁等長寿命化調査点検事業** 【事業概要】 農道施設長寿命化計画に基づき、５年１サイクルとして農道施設（橋梁及びトンネル）の定期点検調査を実施する 【主な内容】 ○定期点検調査業務委託 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：2,500　地方債：0　その他：0	5,000 (5,000)	2,500 (2,500)
			農業集落排水費	429,868 (397,142)	429,868 (397,142)
396	義務		**農業集落排水事業特別会計繰出金** 【事業概要】 農業集落排水事業運営に係る一般会計繰出金 【主な内容】 ○農業集落排水事業特別会計繰出金　429,868千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	429,868 (397,142)	429,868 (397,142)
			林業振興費	97,162 (101,518)	73,140 (75,010)
397	裁量		**林業振興事務費** 【事業概要】 林業に関する各事業を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員　２人　5,479千円 ○市行造林内巡視及び作業指導報償金　912千円 ○森林土木協会負担金　1,471千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	10,141 (10,051)	10,141 (10,051)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
398	裁量		**森林総合利用施設管理費** 【事業概要】 森林総合利用施設に係る施設維持管理費 【主な内容】 ○三階山森林公園管理費　280千円 所在地：三階町 ○森の公民館管理費　651千円 所在地：金城町久佐 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	931 (909)	931 (909)
399	政策ハード		**公社造林事業** 【事業概要】 分収造林契約に基づく保育事業（除伐、間伐等） 【主な内容】 ○公社造林事業委託　14,700千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：15,000	15,000 (18,290)	0 (0)
400	裁量		**森林整備地域活動支援事業** 【事業概要】 森林施業の実施に必要な森林境界の明確化等地域活動の支援 【主な内容】 ○森林整備地域活動支援交付金　1,430千円 交付金　国１／２　県１／４　市１／４ 事務費　国１０／１０ 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：1,072　地方債：0　その他：0	1,430 (1,430)	358 (358)
401	政策ハード		**団体営造林事業** 【事業概要】 国立研究開発法人「森林研究・整備機構」との分収林契約に基づく保育事業 ○造林地所有者：浜田市（弥栄町） ○造林費負担者：国立研究開発法人「森林研究・整備機構」 【主な内容】 ○大崎山　除伐（７．２ｈａ）、裾枝払い（３．９４ｈａ）、 作業道修繕（１，２００ｍ） 【担当課】 弥栄支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：3,147	3,147 (3,269)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
402	裁量		**林地残材有効活用・地域活性化支援事業** 【事業概要】 森林所有者による林地残材の搬出に必要な作業路の開設と搬出を助成する ○搬出助成については地域通貨で交付 【主な内容】 ○作業路開設費助成金　（1,000円／ｍ）　2,400千円 ○搬出費助成金　（3,000円／ｔ）　1,800千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	4,200 (4,200)	4,200 (4,200)
403	裁量		**堂床山森林公園再生整備事業** 【事業概要】 松枯れ等や病害虫被害により消失した箇所に広葉樹を新植するとともに、竹・不要木の整理伐採や下層林内の下刈りなどを行い、多様な生物を育む豊かな天然広葉樹林の整備を推進する 【主な内容】 ○下刈業務委託 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：1,259	1,259 (858)	0 (0)
404	裁量		**林道台帳整備事業** 【事業概要】 林道台帳を整備することにより、災害発生時の迅速な対応や平時の適切な維持管理に活用する 【主な内容】 ○林道台帳整備委託 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,520 (1,520)	1,520 (1,520)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
405	裁量	拡充 拡充 拡充	**豊かな森づくり推進事業** 【事業概要】 令和元年度から創設された森林環境譲与税を活用し、持続可能な森林経営と地域林業の発展を目指す 【主な内容】 ○森林整備・経営管理事業　18,996千円 ※広葉樹主伐への補助（30万円／ｈａ）を追加 ○市産木材利用促進事業　16,194千円 ○担い手育成支援事業　5,300千円 ○森林環境教育普及啓発事業　3,000千円 ○路網整備事業　4,000千円 ○製材力強化事業　2,000千円 ※林業機械を補助対象に追加 ○原木椎茸生産支援事業　6,500千円 ※乾燥機械を補助対象に追加 ○基金積立金　44千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：44	56,034 (57,991)	55,990 (57,972)
406	裁量		**山村地域の木育推進事業** 【事業概要】 企業版ふるさと寄附金を活用し、振興山村地域の学校施設の木質化や森林教育を行う専門講師派遣にかかる経費等に対して補助を行う 【主な内容】 ○山村地域の木育推進事業補助金　3,500千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：3,500	3,500 (3,000)	0 (0)
			公有林整備事業費	18,103 (15,932)	4,880 (4,890)
407	政策ハード		**公有林整備事業** 【事業概要】 市有林・市行造林に必要な施策を実施する 【主な内容】 ○公有林整備推進事業委託（浜田・金城・旭・弥栄・三隅） （下刈り、間伐、新植等） 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：4,168　地方債：0　その他：9,055	18,103 (15,932)	4,880 (4,890)
			林道新設費	44,700 (44,507)	31,200 (23,907)
408	義務		**職員給与費（林道新設費）** 【事業概要】 林道新設に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　４人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	29,950 (21,307)	29,950 (21,307)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
409	政策ハード	縮減	**県事業負担金（林道）** 【事業概要】 林道開設に係る負担金 【主な内容】 ○広域基幹林道金城弥栄線整備事業　（弥栄）　10,500千円 ○広域基幹林道三隅線整備事業　（三隅）　1,250千円 ※林道足尾線開設事業（旭）完了 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：10,500　その他：0	11,750 (16,200)	1,250 (2,600)
410	政策ハード		**県営広域基幹林道整備事業** 【事業概要】 大規模林道の用地買収に係る島根県からの受託事業 【主な内容】 ○弥栄地区：用地取得、立木補償等　3,000千円 【担当課】 弥栄支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：3,000	3,000 (7,000)	0 (0)
			林道維持費	35,448 (35,462)	32,134 (32,222)
411	裁量		**林道維持修繕費** 【事業概要】 林道の維持管理経費 ○浜田市管理林道　４．０ｍ未満　３６，１４９ｍ ４．０ｍ以上　１４３，９８３ｍ 合　計　１８０，１３２ｍ 【主な内容】 ○林道草刈清掃業務委託　19,300千円 ○林道維持修繕・工事費　7,562千円 ○草刈等報償金　1,375千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：814	30,448 (30,462)	29,634 (29,722)
412	義務		**林道橋梁等長寿命化調査点検事業** 【事業概要】 林道施設長寿命化計画に基づき、５年１サイクルとして林道施設（橋梁及びトンネル）の定期点検調査を実施する 【主な内容】 ○定期点検調査業務委託 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：2,500　地方債：0　その他：0	5,000 (5,000)	2,500 (2,500)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			林地崩壊防止事業費	10,000 (10,000)	80 (80)
413	政策ハード		**林地崩壊防止事業** 【事業概要】 豪雨や台風等の災害発生時に、被災した林地の応急的な対応を図る 【主な内容】 ○測量設計　一式 ○復旧工事　一式 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：3,000　　地方債：5,600　　その他：1,320	10,000 (10,000)	80 (80)
			水産業総務費	14,168 (14,701)	13,297 (13,844)
414	義務		**職員給与費（水産業総務費）** 【事業概要】 水産総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　１人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：0	5,198 (5,716)	5,198 (5,716)
415	裁量		**水産総務事務費** 【事業概要】 水産業に関する各事業を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○協議会等負担金（浜田漁港を美しくする会負担金等）　460千円 ○その他事務費（旅費、需用費等）　1,135千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：500	1,595 (2,319)	1,095 (1,835)
416	裁量		**緑地管理費** 【事業概要】 県管理漁港及び市管理漁港の漁港区域内に整備された緑地等の管理費 【主な内容】 ○国府・下府海岸緑地管理費　6,595千円 所在地：国分町・下府町 ○公衆トイレ清掃・管理費　348千円 所在地：三隅町 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：371	7,375 (6,666)	7,004 (6,293)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			水産業振興費	188,422 (1,943,615)	67,976 (55,834)
417	義務		**職員給与費（水産業振興費）** 【事業概要】 水産業振興に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　２人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：0	18,700 (20,799)	18,700 (2,623)
418	裁量		**水産振興事務費** 【事業概要】 関係団体との意見交換、協議等事務費 【主な内容】 ○会計年度任用職員　１人　2,671千円 ○浜田市水産業振興協会補助金　2,225千円 ○協議会等負担金（島根県水産振興協会負担金等）　908千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：0	6,697 (6,390)	6,697 (6,390)
419	裁量		**漁業近代化資金利子補給事業** 【事業概要】 新船建造等の漁業近代化に係る借入金金利の利子補給 （１％の利子補給） 【主な内容】 ○利子補給金　82千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：0	82 (82)	82 (82)
420	裁量		**ＢＢ大鍋フェスティバル助成事業** 【事業概要】 ＢＢ大鍋フェスティバル開催経費への助成 ○開催日（予定）　１１月上旬 ○開催場所（予定）　はまだお魚市場周辺特設会場 ○事業主体　ＢＢ大鍋フェスティバル実行委員会 【主な内容】 ○ＢＢ大鍋フェスティバル補助金　2,850千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：0	2,850 (2,850)	2,850 (2,850)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
421	義務		**栽培漁業事業化促進事業** 【事業概要】 中間育成・放流の実施に係る負担金 【主な内容】 ○島根県水産振興協会負担金　1,210千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,210 (1,210)	1,210 (1,210)
422	裁量		**内水面漁業振興事業** 【事業概要】 淡水魚の放流・育成による内水面の振興を図ることを目的とした漁協への助成 【主な内容】 ○稚魚放流補助　2,360千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	2,360 (2,360)	2,360 (2,360)
423	義務		**岡見漁業振興会館維持管理費** 【事業概要】 所在地：三隅町岡見 岡見漁業振興会館の維持管理費 【主な内容】 ○維持補修費　388千円 ○施設管理費（設備点検委託料等）　86千円 ○岡見漁業振興会館 指定管理者：須津青浦地区自治会（Ｒ４～Ｒ８） 指定管理委託料　51千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：525	525 (525)	0 (0)
424	裁量		**浜田漁港入港促進事業** 【事業概要】 浜田漁港の水揚げ確保のため、地元外まき網漁船団及びいか釣漁船の入港促進を図る 【主な内容】 ○誘致活動経費　83千円 ○いか釣漁船入港促進事業補助　360千円 ○まき網漁船入港促進事業補助　1,647千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	2,090 (2,090)	2,090 (2,090)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
425	裁量		**若者漁業者確保支援事業** 【事業概要】 新卒または卒業後３年以内の漁業希望者を新規漁業者として雇用し、漁業技術等の研修を実施する漁業経営体に対し、研修費用等を助成する ○実施主体：漁業協同組合ＪＦしまね浜田支所 ○期間　　：Ｈ２３～Ｒ６ 【主な内容】 ○若者漁業者確保支援事業補助金　6,480千円 実施予定人数　５人 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	6,480 (6,480)	6,480 (6,480)
426	裁量		**Ｕ・Ｉターン漁業研修事業** 【事業概要】 Ｕ・Ｉターン希望者を新規漁業者として雇用し、漁業技術等の研修を実施する漁業経営体に対し、研修に必要な経費等を助成する ○期間：Ｈ２４～Ｒ５ 【主な内容】 ○研修費用等の助成　1,152千円 新規受入予定人数　１人 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,152 (1,152)	1,152 (1,152)
427	政策ハード	新規	**浜田地域沖合底曳網漁業構造改革推進事業** 【事業概要】 地元沖合底曳網漁船の存続に向けて、漁業経営の安定化を図るため、漁業経営体が行う漁船の更新に対する支援を行う 【主な内容】 ○浜田地域沖合底曳網構造改革推進事業補助金　93,634千円 （※詳細はＰ２５１の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：28,800　地方債：0　その他：64,834	93,634 (0)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
428	裁量		**磯資源増殖推進事業** 【事業概要】 浜田漁港における磯資源の確保や増殖を図るため、漁業者自らの栽培漁業及び資源管理型漁業への取り組みを定着させることを目的として、アワビ稚貝・稚ウニの放流に対して助成を行う ○事業主体：漁業協同組合ＪＦしまね浜田支所 ○対象経費：アワビ稚貝購入経費 稚ウニ購入経費 ○補助率　：３／４ ○期間　　：Ｈ２５～Ｒ６ 【主な内容】 ○アワビ稚貝、稚ウニ購入助成　1,722千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,722 (1,707)	1,722 (1,707)
429	裁量		**「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業** 【事業概要】 「山陰浜田港」をＰＲするため、「浜田港四季のお魚」や「どんちっち」ブランドを通じ、浜田漁港で水揚げされる漁獲物の認知度を高め、浜田産魚の消費拡大を図る 【主な内容】 ○「山陰浜田港」ＰＲ補助金　1,008千円 ○「山陰浜田港」活性化補助金　1,200千円 ○水産ブランド推進事業補助金　538千円 ○どんちっちノドグロ学校給食事業補助金　380千円 ○イベントテント・ステージ設営撤去費　1,397千円 【担当課】 水産振興課 【その他】 整理番号４３７　浜田漁港周辺エリアイベントスペース設置事業を統合 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：380	4,714 (4,434)	4,334 (4,054)
430	政策ハード	皆減	**高度衛生管理型荷捌所整備事業** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (1,861,543)	0 (6,643)
	政策ハード	皆減	**支弁人件費** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (△18,210)	0 (△34)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
431	裁量		**水産多面的機能発揮対策事業** 【事業概要】 水産業が有する環境保全、漁村文化の継承などの多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援することにより、水産業の活性化を図る ○負担割合：国７０％　県１５％　市１５％ 【主な内容】 ○水産多面的機能発揮対策事業負担金　446千円 藻場の保全、河川ヨシ抜取等の環境保全 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	446 (446)	446 (446)
432	裁量	拡充 縮減	**高度衛生管理型荷捌所管理運営費** 【事業概要】 高度衛生管理型荷捌所の維持管理に関する経費 【主な内容】 ○土地占用料　7,766千円 ※４号荷捌所占用料の増 ○修繕料　300千円 ○高度衛生管理型荷捌所振興補助金　10,000千円 ※４号荷捌所光熱水費負担の減（指定管理者負担に移行） 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	18,066 (14,578)	18,066 (14,578)
433	政策ハード	皆減	**高度衛生管理型荷捌所移行円滑化事業** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (22,050)	0 (0)
434	裁量	新規	**山陰浜田港公設市場管理運営費** 【事業概要】 山陰浜田港公設市場の維持管理に関する経費 ○指定管理者制度 指定管理者：（株）第一ビルサービス（Ｒ２～Ｒ５） 【主な内容】 ○修繕料等　506千円 ○パッケージエアコン借上料　981千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,487 (306)	1,487 (306)
435	政策ソフト	皆減	**水産基盤施設開設イベント事業** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (1,500)	0 (1,500)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
436	政策ハード	新規	**水産業競争力強化漁船導入促進事業** 【事業概要】 漁業者が国の漁船リース事業を活用して行う漁船の取得費用を補助し、地元漁業の維持・継続、担い手の育成を図る 【主な内容】 ○水産業競争力強化漁船導入促進事業補助金　23,607千円 （※詳細はＰ２５２の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：4,721　地方債：0　その他：18,886	23,607 (0)	0 (0)
437	政策ソフト	皆減	**浜田漁港周辺エリアイベントスペース設置事業** 整理番号４２９　「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業　に統合 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (11,323)	0 (1,397)
438	裁量	新規	**沿岸自営漁業自立支援事業** 【事業概要】 沿岸自営漁業の担い手となる新規漁業者に対し、漁業への定着及び自立を支援するため、給付金を支給する 【主な内容】 ○自営漁業者自立支援給付金　600千円 対 象 者：認定新規漁業者（６５歳未満） 給付金額：　５０歳未満　120万円／年×５年間 ５０歳以上６５歳未満　60万円／年×２年間 負担割合：県１／２　市１／２ 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：300　地方債：0　その他：0	600 (0)	300 (0)
439	裁量	新規	**浜田漁港養殖事業等可能性調査・研究事業** 【事業概要】 浜田漁港周辺における養殖事業等の可能性について、マルハニチロ（株）と共同で調査・研究を行う 【主な内容】 ○浜田漁港養殖事業等可能性調査・研究業務委託料　1,050千円 （※詳細はＰ２５３の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：2,000	2,000 (0)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			漁港管理費	46,522 (52,533)	24,022 (22,533)
440	義務		**職員給与費（漁港管理費）** 【事業概要】 漁港管理に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　１人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：0	9,735 (15,718)	9,735 (15,718)
441	裁量		**漁港管理事務費** 【事業概要】 市が管理する漁港の維持管理経費、漁港管理に関する諸経費 【主な内容】 ○維持管理費　957千円 津摩漁港　所在地：津摩町・治和町 折居漁港　所在地：折居町・西村町 福浦漁港　所在地：三隅町西河内 古湊漁港　所在地：三隅町古市場 今浦漁港　所在地：三隅町折居 ○各協議会等負担金　830千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：0	1,787 (1,815)	1,787 (1,815)
442	政策ハード		**県事業負担金（漁港）** 【事業概要】 浜田漁港共同浄化施設における各種設備の改修工事に係る県営事業負担金 ○負担割合：（国庫補助事業）国１／２　県１／４　市１／４ （県単独事業）　県１／２　市１／２ 【事業期間】 Ｈ２９～Ｒ８ 【主な内容】 ○浜田漁港水産物供給基盤機能保全事業負担金　25,000千円 ○浜田漁港県単漁港局部改良事業負担金　10,000千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：22,500　　その他：0	35,000 (35,000)	12,500 (5,000)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			漁業集落排水費	28,837 (29,009)	28,837 (29,009)
443	義務		**漁業集落排水事業特別会計繰出金** 【事業概要】 漁業集落排水事業運営に係る一般会計繰出金 【主な内容】 〇漁業集落排水事業特別会計繰出金　28,837千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	28,837 (29,009)	28,837 (29,009)
			農林水産業費合計	1,924,355 (3,667,029)	1,121,283 (1,071,776)

7.（商　工　費）　769,390千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			商工総務費	280,357 (288,604)	280,357 (288,604)
444	義務		**職員給与費（商工総務費）** 【事業概要】 商工総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　３３人 ○再任用職員（短時間）　３人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	271,985 (279,955)	271,985 (279,955)
445	裁量		**商工総務事務費** 【事業概要】 商工に関する各事業を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金　6,930千円 【担当課】 商工労働課 【その他】 整理番号５０１　企業誘致対策事務費　に一部移行 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	8,285 (8,404)	8,285 (8,404)
446	義務		**工業用水道事業会計繰出金** 【事業概要】 工業用水道事業会計運営に係る一般会計繰出金 【主な内容】 ○工業用水道事業会計繰出金　87千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	87 (245)	87 (245)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			商工業振興費	249,320 (217,147)	142,576 (120,407)
447	裁量		**商工業振興事務費** 【事業概要】 商工業の振興に係る諸経費 【主な内容】 ○産業まつり開催補助金 国府商工まつり　（浜田）　300千円 さざんか祭り　（金城）　900千円 旭ふる里まつり　（ 旭 ）　730千円 弥栄産業まつり　（弥栄）　665千円 みすみフェスティバル　（三隅）　3,000千円 浜田駅北フェスタ　（浜田）　500千円 【担当課】 商工労働課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	6,408 (6,458)	6,408 (6,458)
448	裁量		**小規模事業指導費助成事業** 【事業概要】 浜田商工会議所及び石央商工会が行う小規模事業指導事業に対する補助 【主な内容】 ○浜田商工会議所に対する補助金　10,067千円 ○石央商工会に対する補助金　17,816千円 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	27,883 (27,115)	27,883 (27,115)
449	義務		**浜田港振興会負担金** 【事業概要】 浜田港振興会への負担金 ○広報宣伝、ポートセールス、コンテナ航路利用促進助成、管理運営費等 【主な内容】 ○浜田港振興会負担金　33,256千円 【担当課】 産業振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	33,256 (35,701)	33,256 (35,701)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
450	裁量		**中小企業振興預託金** 【事業概要】 中小企業振興融資制度への預託金 【主な内容】 ○島根県小規模企業育成資金　20,000千円 ○浜田市中小企業特別融資資金　20,000千円 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：40,000	40,000 (40,000)	0 (0)
451	裁量		**浜田市商業活性化支援事業** 【事業概要】 商店街等が実施する商業の活性化事業や、創業を行う方に対して必要な経費の一部を助成する 【主な内容】 ○商業支援事業補助金　13,500千円 家賃補助　補助率：１／２ 改修補助　補助率：１／２ ○商店街等活性化支援事業補助金　1,500千円 補助対象者：商店街振興組合 事業協同組合 商店会組織 温泉組合、旅館組合　等 補助率：組合員及び会員数が５０未満の団体 ２／３　上限250千円 組合員及び会員数が５０以上の団体 １／２　上限500千円 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：6,750　地方債：0　その他：0	15,000 (15,000)	8,250 (8,250)
452	裁量		**産業振興パワーアップ事業** 【事業概要】 浜田産品の販路拡大を図るため、はまだ産業振興機構の運営やビジネスフェア出店経費の補助等を行う 【主な内容】 ○会計年度任用職員　１人　2,793千円 ○はまだ産業振興機構運営補助金（販路拡大等）　10,631千円 ○いわみ特産品商談会実行委員会負担金　149千円 ○ビジネスフェア中四国開催経費　1,075千円 【担当課】 産業振興課（はまだ産業振興機構） 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：14,700　その他：0	15,499 (12,808)	799 (708)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
453	裁量		**島根あさひ社会復帰促進センターＰＦＩ事業者支援事業** 【事業概要】 島根あさひ社会復帰促進センターの運営における「地域との共生」に基づいて、島根あさひソーシャルサポート（株）が行う事業に要する費用の一部を補助し、地域の活性化を図る 【主な内容】 ○食材・物品購入等補助金　5,000千円 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	5,000 (5,000)	5,000 (5,000)
454	義務		**企業立地奨励事業** 【事業概要】 市内で企業立地して新たに事業を展開する企業に対し、奨励金を交付することにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る ○交付対象者：２企業 【主な内容】 ○施設設備取得奨励金　4,661千円 ○家賃等補助金　11,330千円 ○雇用促進奨励金　14,000千円 【担当課】 産業振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	29,991 (6,694)	29,991 (6,694)
455	裁量		**石州半紙後継者育成支援事業** 【事業概要】 石州半紙の生産基盤確保を図ることを目的とし、紙漉き研修生を受け入れ、研修にかかる経費を支援する 【主な内容】 ○Ｕ・Ｉターンのための産業体験事業補助金　180千円 【担当課】 三隅支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	180 (180)	180 (180)
456	義務		**石州瓦販路開拓支援事業** 【事業概要】 島根県や大田市・江津市、石州瓦工業組合と連携して、石州瓦の販路開拓コーディネーター等を配置することにより、販路拡大や販売体制の充実を図る ○負担割合　県：１／３　関係市：１／３　石州瓦工業組合：１／３ 関係市生産割負担割合　浜田市：１０％ 大田市：４５％ 江津市：４５％ 【主な内容】 ○石州瓦販路開拓支援事業補助金　200千円 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	200 (400)	200 (400)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
457	裁量		**石州半紙等原材料確保対策事業** 【事業概要】 石州半紙等の原材料の確保対策を支援することにより、生産基盤の向上及び良質な石州半紙等の生産の安定化を図る 【主な内容】 ○原材料確保対策補助金　818千円 【担当課】 三隅支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	818 (818)	818 (818)
458	裁量		**港湾活用促進事業** 【事業概要】 港湾関係機関と連携し、浜田港の利用促進に取り組み、地域経済の活性化を図る 【主な内容】 ○ポートセールス等　1,192千円 【担当課】 産業振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,192 (1,243)	1,192 (1,243)
459	裁量	縮減	**起業家支援プロジェクト事業** 【事業概要】 起業・創業を支援し、新たな働き場の創出を図るとともに、地域資源の活用や地域課題を解決する手法を学び実践に繋げることで地域活性化を図る 【主な内容】 ○創業セミナー開催支援補助金　3,102千円 ○起業支援補助金　800千円 補助率：１／２　限度額：200千円　女性加算：100千円 若者加算：100千円 対象者：地域産業資源を活用し、市内で新たに起業しようとする者または事業承継する者 条件：３年以上事業を継続すること ○インキュベーションルーム入居補助金　80千円 ○利子補給金　800千円 ○伴走型フォローアップ事業委託料　1,030千円 ※起業マインド醸成事業委託料の減 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0 女性のためのプチ創業セミナー	5,812 (5,812)	5,812 (5,812)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
460	裁量		**ＢＵＹ浜田推進事業** 【事業概要】 浜田産品の購買促進として「ＢＵＹ浜田」を推進するため、浜田産品を販売する店舗等へ啓発資材の提供等の支援を行う 【主な内容】 ○啓発資材作成費等　498千円 ○ＢＵＹ浜田昼市会場設営費　250千円 ○広報用新聞折込代等　189千円 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：45	937 (977)	892 (887)
461	裁量		**活力あるもの・ひとづくり支援事業** 【事業概要】 市内の意欲ある中小企業者が行う経営の安定化に向けた事業活動に対する助成を行い、事業の拡大・雇用の促進を図る 【主な内容】 ○活力あるもの・ひとづくり支援事業補助金　8,000千円 （補助金交付事務は浜田商工会議所及び石央商工会が行う） 補助率　：１／２（小規模事業者については２／３） 補助対象事業：商品研究開発事業 産業財産権取得事業 ＨＡＣＣＰ等施設整備事業 展示会等出展事業 職場環境整備事業 労働生産性向上事業 連携等プロジェクト事業 人材育成事業 【担当課】 産業振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	8,000 (8,000)	8,000 (8,000)
462	裁量		**広島プロジェクト推進事業** 【事業概要】 広島を中心とした山陽方面への販路開拓、ポートセールス、企業誘致、交流人口の拡大等に取り組む 【主な内容】 ○会計年度任用職員　３人　10,955千円 ○事務所経費　3,442千円 ○活動経費等　3,956千円 【担当課】 広島事務所 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：17,700　その他：0	18,353 (18,455)	653 (955)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
463	裁量		**萩・石見空港利用促進対策事業** 【事業概要】 東京線２便化維持に向けた、萩・石見空港の更なる利用促進を図るため、浜田市独自の利用費補助を実施する 【主な内容】 ○会計年度任用職員　１人　2,693千円 ○萩・石見空港利用促進補助金　16,177千円 ・市内在住者 ３名以上の同一便利用　2,500円助成 市内の高校・大学・専門学校に在学中の学生　2,500円助成 上記以外　1,500円助成 ・市外在住者 浜田応援団員　1,000円助成 移住検討者　1,000円助成 移住決定者　5,000円助成 市外の学校に在学中の学生で保護者が市内在住　1,500円助成 ・修学旅行　3,000円助成 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：19,200　その他：0	19,217 (20,374)	17 (74)
464	明るい未来		**後継者等人材育成支援事業** 【事業概要】 地域おこし協力隊制度を活用し、後継者不在の事業所とのマッチングや旅館・飲食店で不足している料理人の育成を通じて事業承継の推進を図る 【主な内容】 ○地域おこし協力隊　４人　7,400千円 ○地域おこし協力隊活動支援事業補助金　5,825千円 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	13,225 (12,112)	13,225 (12,112)
465	裁量	新規	**三桜酒造跡地活用検討事業** 【事業概要】 三桜酒造跡地について、経済団体や地元商店街等による検討組織を設置し、公共利用に関する調査・検討を行う 【主な内容】 ○活用方針策定業務委託料　7,916千円 ○検討委員会開催経費　433千円 （※詳細はＰ２５４の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：8,349	8,349 (0)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			観光費	228,396 (238,017)	154,453 (153,650)
466	義務		**旭温泉あさひ荘管理事業** 【事業概要】 所在地：旭町木田 旭温泉「あさひ荘」の管理運営に要する経費 【主な内容】 ○指定管理委託料　10,132千円 指定管理者：（株）バーチュアス（Ｒ５～Ｒ９） 【担当課】 旭支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	11,112 (10,923)	11,112 (10,923)
467	裁量		**観光振興事業** 【事業概要】 観光客誘致のための県外でのＰＲ経費及び市内でのイベント開催経費、各種団体への負担金等 【主な内容】 ○会計年度任用職員　２人　5,533千円 ○旅費　599千円 ○島根県観光連盟等各団体負担金　1,424千円 ○観光振興イベント開催補助金　3,777千円 美又温泉まつり、弥栄ふるさとまつり等 ○クルーズ関連経費　444千円 【担当課】 観光交流課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：1	15,065 (12,878)	15,064 (12,877)
468	裁量	皆減	**美又温泉会館運営費** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (15,693)	0 (3,688)
469	裁量	新規	**温泉施設管理費** 【事業概要】 所在地：美又温泉（金城町追原）、湯屋温泉（金城町下来原）、旭温泉（旭町木田） コインスタンド、ポンプ、タンク等の管理運営に要する経費 【主な内容】 ○維持補修費 ○施設管理費（光熱水費・委託料・土地借上料等） ○旭温泉第２泉源孔内状況調査委託料 【担当課】 金城支所産業建設課・旭支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：17,368	17,368 (11,372)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
470	裁量		**観光施設維持管理費** 【事業概要】 市内観光地の清掃等委託料、公衆便所等の清掃作業委託料、光熱水費等の維持管理費 【主な内容】 ○波佐地場産業技術研修センター 指定管理者：社会福祉法人いわみ福祉会（Ｒ４～Ｒ６） 指定管理委託料 699千円 ○市内観光地清掃等委託料 3,041千円 （旭温泉公園、堂床山森林公園外） ○公衆便所等清掃作業委託料 5,000千円 （国府海水浴場・石見畳ヶ浦周辺地区、生湯海水浴場、城山公園、瀬戸ケ島、外ノ浦） ○どんちっち神楽時計保守点検委託料 286千円 ○施設修繕料 1,890千円 【担当課】 観光交流課・金城支所産業建設課・旭支所産業建設課・三隅支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：350	15,440 (15,140)	15,090 (14,792)
471	裁量		**観光協会助成事業** 【事業概要】 観光客の誘客及び観光案内所運営等に係る補助金 【主な内容】 ○浜田市観光協会補助金 事務補助分 20,420千円 事業補助分 15,620千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	36,040 (36,040)	36,040 (36,040)
472	裁量	新規 新規	**石見神楽振興事業** 【事業概要】 浜田市の観光資源である石見神楽をＰＲすることを通じて交流人口の拡大を目指す 【主な内容】 ○神楽大会補助金 1,500千円 ○石見神楽出張上演経費 774千円 ○石見神楽県外ＰＲ経費 1,047千円 ○富岡八幡宮公演経費 2,281千円 ○万博首長連合負担金等 319千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：3,201	6,650 (3,538)	3,449 (2,937)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
473	義務	新規	**ライディングパーク管理事業** 【事業概要】 所在地：金城町久佐 かなぎウェスタンライディングパーク施設の管理運営に要する経費 【主な内容】 ○指定管理委託料　21,125千円 指定管理者：社会福祉法人いわみ福祉会（Ｒ３～Ｒ７） ○施設修繕料　1,500千円 ○乗用馬購入費　1,980千円 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：1,980	24,605 (22,625)	22,625 (22,625)
474	裁量		**自然公園清掃活動助成事業** 【事業概要】 国府海岸一帯の清掃活動を積極的に行っている地元団体に対する補助 【主な内容】 ○自然公園清掃活動事業補助金　367千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	367 (367)	367 (367)
475	裁量		**浜田市特産品協会助成事業** 【事業概要】 市内の特産品の販売促進、商品開発を推進するための助成 【主な内容】 ○特産品協会補助金　200千円 【担当課】 産業振興課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	200 (200)	200 (200)
476	裁量	縮減	**美又温泉国民保養センター運営費** 【事業概要】 所在地：金城町追原 美又温泉国民保養センターの管理運営に要する経費 【主な内容】 ○維持補修費　927千円 ※指定管理委託料の減 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	927 (3,931)	927 (3,931)
477	裁量	皆減	**和紙の郷運営事業** 整理番号４９８　石州和紙会館管理運営費　に移行 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (18,107)	0 (16,307)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
478	裁量		**リフレパークきんたの里運営費** 【事業概要】 所在地：金城町七条 リフレパークきんたの里の管理運営に要する経費 ○指定管理者制度 指定管理者：（株）かいげつ（Ｒ４～Ｒ８） 【主な内容】 ○維持補修費　980千円 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	980 (980)	980 (980)
479	裁量	皆減	**浜田の五地想ものがたり推進事業** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (600)	0 (600)
480	裁量		**温泉審議会委員費** 【事業概要】 浜田市の附属機関として温泉審議会を設置し、温泉供給料金等の妥当性について審議する 【主な内容】 ○温泉審議会委員報酬　９人　108千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	143 (143)	143 (143)
481	政策ハード	新規	**美又地域再開発事業** 【事業概要】 所在地：金城町追原 美又温泉国民保養センターの改修計画及び再開発用地を含めた全体計画並びに各温泉旅館の外湯を兼ねた日帰り入浴施設の整備計画を策定する 【主な内容】 ○基本構想策定業務委託料　5,000千円 （※詳細はＰ２５５の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	6,014 (0)	6,014 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
482	裁量		**合宿等誘致事業** 【事業概要】 観光産業の振興を目的に、市内でスポーツや文化活動での合宿や、体験教育旅行を実施する団体（延べ１０人泊以上）に対し、宿泊費の一部を助成することで、交流人口の拡大と宿泊者の増を図るとともに、団体の施設利用による市内のスポーツ・文化施設等の有効活用を促進する ○助成額：１名あたり1,000円／泊 以下の条件を満たす団体は１名あたり500円／泊を追加助成 ① 過去に本事業を利用した団体 ② ①の団体から紹介を受けた団体 ③ 旅行代理店を介して本事業を利用する団体 【主な内容】 ○合宿等誘致促進助成金 4,550千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,658 (4,658)	4,658 (4,658)
483	裁量		**石見神楽定期公演推進事業** 【事業概要】 夜神楽定期公演を年間を通して行い、「石見神楽のまち」としてのイメージアップを図り、観光客の増加を目指す 【主な内容】 ○石見神楽定期公演事業補助金 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,757 (3,757)	3,757 (3,757)
484	政策ハード	皆減	**リフレパークきんたの里改修事業** 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (3,257)	0 (0)
485	裁量		**広浜鉄道今福線観光資源活用事業** 【事業概要】 （公社）土木学会選奨土木遺産にも認定された構造物を含む広浜鉄道今福線を浜田の貴重な観光資源と捉え、定期的、継続的に観光客が訪れる環境の整備を行う 【主な内容】 ○支障木伐採委託 152千円 ○実働組織活動支援 300千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	798 (716)	798 (716)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
486	裁量		**ヨシタケコーヒー観光資源活用支援事業** 【事業概要】 ヨシタケコーヒーが新たな食の魅力、観光素材として十分に活用されるような基盤づくりを行い、世界で初めて缶コーヒーを作り上げた三浦義武氏生誕の地である浜田市を積極的にＰＲして交流人口の拡大を図る 【主な内容】 ○ヨシタケコーヒー認証経費　180千円 ○友の会支援　94千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	371 (404)	371 (404)
487	裁量		**千畳苑運営事業** 【事業概要】 所在地：浜田市下府町 国民宿舎千畳苑の管理運営に要する経費 ○指定管理者制度 指定管理者：（株）かいげつ（Ｒ５～Ｒ７） 【主な内容】 ○維持補修費　2,433千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：85	2,683 (2,598)	2,598 (2,598)
488	政策ハード		**千畳苑改修事業** 【事業概要】 国民宿舎千畳苑の改修に係る経費 【主な内容】 ○４階浴場機械室ろ過ポンプ更新　外 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：20,000	20,000 (21,600)	0 (0)
489	裁量	縮減	**山陰浜田港マリン大橋リレーマラソン開催支援事業** 【事業概要】 山陰浜田港マリン大橋リレーマラソンの運営経費の一部を助成する 【主な内容】 ○リレーマラソン実行委員会補助金　1,800千円 ※ゲストランナー経費の減 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,800 (3,600)	1,800 (3,600)
490	政策ハード	皆減	**ライディングパーク改修事業** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (8,679)	0 (1,064)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
491	裁量		**北前船寄港地活用推進事業** 【事業概要】 日本遺産に認定された外ノ浦を発信し、観光誘客を図る 【主な内容】 ○北前船日本遺産推進協議会負担金　500千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	776 (953)	776 (953)
492	明るい未来		**ブルーツーリズム推進事業** 【事業概要】 ブルーツーリズムの推進活動を通じて、交流人口の拡大と地域活性化の取組を行った地域おこし協力隊員の起業に対し、支援を行う 【主な内容】 ○地域おこし協力隊　１人　1,000千円 ※起業支援事業補助金 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,000 (3,090)	1,000 (3,090)
493	裁量	皆減	**石見神楽国立劇場公演事業** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (5,300)	0 (0)
494	裁量		**日本遺産石見神楽保存・継承支援事業** 【事業概要】 日本遺産に認定された石見神楽の衣装等の更新に係る費用を助成し、伝統文化の保存・継承を図る 【主な内容】 ○日本遺産石見神楽保存・継承支援事業補助金　18,000千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：18,018	18,018 (16,018)	0 (0)
495	政策ハード	新規	**美又温泉供給安定化事業** 【事業概要】 美又温泉供給施設の老朽化に伴い、温泉事業者へ温泉供給の安定化を図るため、施設の更新を行う 【主な内容】 ○揚湯ポンプ更新 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：5,940	5,940 (0)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
496	明るい未来		**「食」を通じた浜田の魅力化向上事業** 【事業概要】 地域活性化起業人制度を導入し、民間企業のノウハウやネットワーク、営業力を活用して、浜田市の「食」の魅力化と観光客数及び交流人口の増を図る 【主な内容】 ○地域活性化起業人　１人　7,600千円 派遣元企業：（株）ぐるなび 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	7,600 (6,400)	7,600 (6,400)
497	中山間地対策		**美肌観光推進事業** 【事業概要】 美肌資源のパッケージ化、旅行企画商品の造成及び新規商品開発等を推進し、中山間地域への誘客を図る 【主な内容】 ○会計年度任用職員　１人　2,740千円 ○活動支援業務委託料　2,500千円 ○美肌観光推進事業補助金　1,500千円 美肌県しまね推進事業補助金に対する上乗せ補助 補助率：１／４　限度額：500千円 市単独補助 補助率：２／３　限度額：500千円 【担当課】 観光交流課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：3,395　地方債：0　その他：3,605	7,000 (4,450)	0 (0)
498	義務	新規	**石州和紙会館管理運営費** 【事業概要】 所在地：三隅町古市場 石州和紙会館の管理運営に要する経費 【主な内容】 ○指定管理委託料　18,550千円 指定管理者：（公財）浜田市教育文化振興事業団（Ｒ５～Ｒ６） 【担当課】 三隅支所防災自治課 【その他】 整理番号４７７　和紙の郷運営事業　から移行 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	19,084 (0)	19,084 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			雇用対策費	10,571 (10,428)	10,421 (10,278)
499	裁量		**雇用対策事務費** 【事業概要】 若年労働者の地元定着、雇用環境の向上等を関係団体と連携して推進し、併せて市内企業の求人情報や業務内容等の情報を浜田市雇用情報サイト「働こう@浜田」に掲載し情報発信を行う 【主な内容】 ○浜田・江津地区雇用推進協議会負担金　180千円 ○雇用情報サイト運営委託（保守料・企業追加掲載業務費）572千円 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：150	771 (628)	621 (478)
500	裁量		**浜田市シルバー人材センター助成事業** 【事業概要】 （公社）浜田市シルバー人材センターの運営補助を行い、高齢者に就労の場を確保し、社会参加による生きがい活動の充実を図る 【主な内容】 ○（公社）浜田市シルバー人材センター運営補助金　9,800千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	9,800 (9,800)	9,800 (9,800)
			企業誘致対策費	746 (4,106)	746 (4,106)
501	裁量	縮減	**企業誘致対策事務費** 【事業概要】 地域経済の活性化と雇用の場を確保するため、企業誘致促進活動を実施する 【主な内容】 ○島根県企業誘致対策協議会負担金　161千円 ○島根あさひ社会復帰促進センター地内除草作業委託　180千円 ※企業立地優遇制度パンフレット作成委託料の減 【担当課】 産業振興課・旭支所産業建設課 【その他】 整理番号４４５　商工総務事務費　から一部移行 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	746 (678)	746 (678)
502	裁量	皆減	**浜田市人会事業** 整理番号９３　浜田市人会事業　に移行 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (3,428)	0 (3,428)
			商工費合計	769,390 (758,302)	588,553 (577,045)

8.（土　木　費）　3,372,752千円

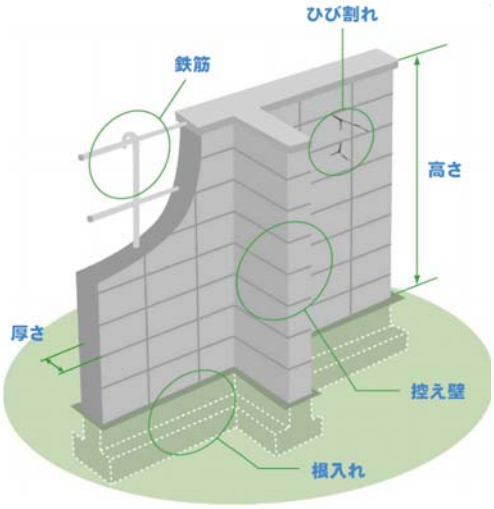
整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			土木総務費	704,547 (683,439)	420,691 (444,164)
503	義務		**職員給与費（土木総務費）** 【事業概要】 土木総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　３４人 ○再任用職員（短時間）　７人 ○任期付職員（短時間）　１人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：108	311,745 (295,523)	311,637 (295,419)
504	裁量		**土木総務事務費** 【事業概要】 道路、橋梁、河川等の円滑な管理に係る経費 【主な内容】 ○道路台帳更新委託料　8,759千円 ○道路照明灯等維持修繕費　14,968千円 ○島根県土木協会負担金　1,022千円 ○土砂災害特別警戒区域内住宅補強支援補助金　1,700千円 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：850　地方債：0　その他：100	28,782 (28,531)	27,832 (26,581)
505	政策ハード		**地籍調査事業** 【事業概要】 地籍調査に係る経費 負担割合：国１／２　県１／４　市１／４ 【主な内容】 ○浜田　37,398千円 原井町２　原井町３　原井町４　後野町１ 長沢町１　長沢町２　長沢町３　日脚町１ ○金城　51,628千円 追原４－２　小国１ ○弥栄　2,529千円 門田２ ○三隅　26,887千円 岡見３　岡見４ 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金：88,620　地方債：0　その他：0	118,482 (88,642)	29,862 (22,447)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
506	義務		**大長見ダム管理事業** 【事業概要】 治水、灌漑用水、水道用水確保のための多目的ダムとして建設された大長見ダムの管理費負担金（管理費の３．４％相当額） 【主な内容】 ○大長見ダム管理費負担金　1,812千円 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0 	1,812 (1,726)	1,812 (1,726)
507	裁量		**重富バスストップ管理費** 【事業概要】 所在地：旭町重富 旭町重富バスストップに係る管理費 【主な内容】 ○重富バスストップ管理費　1,007千円 【担当課】 旭支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,007 (962)	1,007 (962)
508	裁量		**国県道推進事務費** 【事業概要】 山陰自動車道早期建設及び県道改良促進に係る要望活動経費、各種道路関係同盟会等負担金 【主な内容】 ○浜田益田間高規格道路建設促進期成同盟会負担金　300千円 ○山陰自動車道（安来～益田）建設促進期成同盟会負担金　190千円 ○浜田益田間主要地方道改良促進同盟会負担金　15千円 ○島根県西部高速道路利用促進協議会負担金　234千円 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,399 (1,399)	1,399 (1,399)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
509	裁量	新規 新規 縮減	**浜田駅関連施設管理費** 【事業概要】 浜田駅関連施設の維持管理費 【主な内容】 ○管理委託料　8,524千円 ○維持修繕費・光熱水費　5,183千円 ○監視カメラシステム改修 ○エレベータ改修 ※空調設備改修の減 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：10,678	19,019 (19,729)	8,341 (7,703)
510	裁量		**公共土木施設整備事業** 【事業概要】 市民生活に密接した道路・公園・河川等の公共施設を集中的に整備し安全安心な公共施設を確保する 【主な内容】 ○河川堆積土砂撤去委託　一式 ○維持修繕工事　一式 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：3,000	41,501 (39,427)	38,501 (39,427)
511	政策ハード	新規	**公共残土等処理場整備事業** 【事業概要】 所在地：三隅町向野田 公共工事に伴い発生する大量の残土に対応するため、処理場の整備を行う 【主な内容】 ○処理場整備工事　一式 ○水質調査委託　一式 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：170,800	170,800 (200,000)	0 (46,000)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
512	政策ハード		**道路・公園照明灯ＬＥＤ化改修事業** 【事業概要】 道路・公園に使用されている水銀照明灯の製造・輸入中止に伴いＬＥＤ照明灯への更新を計画的に行う 【事業期間】 Ｒ２～Ｒ１０ 【主な内容】 ○道路・公園照明灯ＬＥＤ化工事　一式 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：9,700　その他：0	10,000 (7,500)	300 (2,500)
			建築指導費	152,195 (76,669)	39,052 (27,065)
513	裁量	新規	**建築指導総務費** 【事業概要】 建築確認や完了検査等に係る経費（限定特定行政庁事務）及び建築営繕業務に関する経費 【主な内容】 ○指定道路台帳システム保守委託料等　1,579千円 ○建築コスト管理システム利用料　228千円 ○建築コスト管理システム研究所賛助会員会費　100千円 ○全国建築審査会協議会負担金　9千円 ○日本建築行政会議負担金　50千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：2,500	4,468 (4,501)	1,968 (2,001)
514	裁量		**狭あい道路拡幅整備事業** 【事業概要】 都市計画区域内の狭あい市道（４ｍ未満）で建築行為時に無償提供を受けた道路後退用地を拡幅整備する ○分筆及び登記に要する経費の助成　限度額：200千円 ○コンクリートブロック塀等の除去に要する経費の助成 7,500円／ｍ ○板塀、フェンス等の除去に要する経費の助成　2,300円／ｍ　外 【主な内容】 ○狭あい道路拡幅整備工事　4,000千円 ○狭あい道路拡幅整備事業補助金　800千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：2,400　地方債：0　その他：0	4,800 (4,800)	2,400 (2,400)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
515	裁量		**建築物耐震改修促進事業** 【事業概要】 地震による建築物の被害等を未然に防止するため、昭和５６年５月３１日以前に着工された木造で階数が２以下の住宅の所有者等が実施する耐震改修等に対する補助 ○耐震診断事業　補助率：　９／１０　限度額：60千円 ○補強計画策定事業　補助率：　２／３　限度額：400千円 ○耐震改修事業　補助率：２３／１００　限度額：800千円 ○解体助成事業　補助率：２３／１００　限度額：400千円 【事業期間】 Ｈ２１～Ｒ５ 【主な内容】 ○木造住宅耐震化等促進事業補助金　19,600千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：14,700　地方債：0　その他：0	19,600 (19,600)	4,900 (4,900)
516	裁量		**住宅リフォーム助成事業** 【事業概要】 市民の生活環境の向上、空き家の増加の抑制及び住宅関連産業の振興を図るため、市内の施工業者を利用して既存住宅のリフォーム工事を行う者に対し、その費用の一部を助成する ○補助率：１／１０　限度額：200千円 【事業期間】 Ｈ２３～Ｒ７（事業期間を延長） 【主な内容】 ○住宅リフォーム助成事業補助金　7,800千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：3,510　地方債：0　その他：0	7,800 (7,800)	4,290 (4,290)
517	裁量		**危険空き家対策事業** 【事業概要】 適正に管理されず、防災上周囲に対して危険性の高い空き家の除却を促進し、居住環境の向上を図る ○除去促進事業（危険空き家除却に対する助成） 補助率：４／１０　限度額：500千円 ○空き家対策事業（土地及び建物の寄付を受け、市が除却を行う） ○空家等対策協議会 【事業期間】 Ｈ２４～Ｒ６ 【主な内容】 ○危険空き家除却促進事業補助金　14,000千円 ○危険空き家の除却工事　2,500千円 ○空家等対策協議会委員報酬　１１人　54千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：11,250　地方債：0　その他：0	16,576 (16,576)	5,326 (5,326)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
518	裁量	新規	**危険空き家緊急安全対策事業** 【事業概要】 生活環境に深刻な影響を及ぼしている特定空家等に対して略式代執行及び緊急安全措置を行うことで、周辺住民の危険な状態を解消し、安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す 【主な内容】 ○緊急安全措置　１戸 ○略式代執行（熱田町）２棟 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：2,591　地方債：0　その他：5,692	8,783 (500)	500 (500)
519	裁量		**ブロック塀等撤去費助成事業** 【事業概要】 通学路の安全確保を図るため、危険性のある通学路沿いのブロック塀の撤去等を行う者に対し、その費用の一部を助成する 【主な内容】 ○ブロック塀等撤去費補助　１６件　3,200千円 【担当課】 建築住宅課  出典：パンフレット「地震からわが家を守ろう」日本建築防災協会 国土交通省ホームページ 【特定財源】 国県支出金：750　地方債：0　その他：2,200	3,200 (3,200)	250 (250)
520	政策ハード	新規 新規	**耐震対策緊急促進事業** 【事業概要】 地震による建築物の倒壊等による被害発生を防止するため、民間の通行障害既存耐震不適格建築物について、その耐震対策に要する費用の一部を助成する 【主な内容】 ○耐震診断補助　２件　5,149千円 ○補強計画策定補助　１件　2,923千円 ○耐震改修補助　１件　9,222千円 ○除却補助　２件　53,294千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：54,360　地方債：0　その他：0	70,588 (9,792)	16,228 (2,448)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
521	政策ソフト		**空き家調査事業** 【事業概要】 市内全域の空き家の実態を把握するため、空き家調査を行う 【事業期間】 Ｒ４～Ｒ６ 【主な内容】 ○空き家調査業務委託（弥栄・三隅地域） 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：3,190　　地方債：0　　その他：0	6,380 (9,900)	3,190 (4,950)
522	裁量	新規	**アスベスト除去等支援事業** 【事業概要】 吹付けアスベストによる健康被害の防止及び生活環境の保全を図ることを目的に、吹付けアスベストの除去等に要する費用の一部を助成する ○補助率：２／３　限度額：5,000千円 【主な内容】 ○吹付アスベスト除去等補助　２件 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：10,000	10,000 (0)	0 (0)
			道路橋梁総務費	76,920 (56,567)	40,572 (22,761)
523	裁量		**道路橋梁総務事務費** 【事業概要】 道路橋梁に関する維持管理事務費 【主な内容】 ○道路パトロール経費等　9,632千円 ○道路賠償責任保険料　2,040千円 ○橋梁アセットマネジメントシステム委託料　860千円 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：0	12,532 (9,329)	12,532 (9,329)
524	政策ハード	縮減 縮減 縮減	**県事業負担金（建設）** 【事業概要】 県道改良及び急傾斜地の崩壊防止に係る負担金 【主な内容】 ○急傾斜地崩壊対策事業負担金　２箇所　11,000千円 高佐地区（高佐町） 港町地区（港町） ※白砂地区（三隅町折居）終了 ※竹迫地区（竹迫町）終了 ※長沢地区（長沢町）終了 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：4,900　　その他：5,500	11,000 (11,500)	600 (700)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
525	裁量		**市道測量登記事業** 【事業概要】 未登記市道の登記に要する経費 【主な内容】 ○測量登記委託料　1,274千円 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,274 (1,274)	1,274 (1,274)
526	裁量		**金城スマートＩＣ利用促進事業** 【事業概要】 所在地：金城町今福 ２４時間開設後の利用状況等を把握し利用促進を図る 【主な内容】 ○金城スマートＩＣ利用促進事業補助金　1,114千円 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,114 (1,114)	1,114 (1,114)
527	義務		**橋梁等長寿命化調査点検事業** 【事業概要】 全市の橋梁について、年間２００橋梁程度を５年１サイクルとして定期点検調査を実施し、トンネル等についても同様に定期点検調査を実施する 【主な内容】 ○定期点検調査業務委託 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金：22,308　地方債：0　その他：0	39,000 (23,200)	16,692 (10,044)
528	政策ハード		**三隅益田道路建設附帯事業** 【事業概要】 三隅益田道路建設事業を円滑に進めるため、地元要望に基づく道路・河川整備を実施する 【主な内容】 ○建設附帯工事 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	5,000 (5,000)	5,000 (300)
529	政策ハード	皆減	**道路施設長寿命化改修事業** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (5,250)	0 (90)
	政策ハード	皆減	**支弁人件費** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (△100)	0 (△90)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
530	義務	新規	**道路法面点検事業** 【事業概要】 市道の落石等危険箇所について、要対策箇所を５年１サイクル、経過観察箇所を１０年１サイクルとして定期点検調査を実施する 【主な内容】 ○定期点検調査業務委託 【特定財源】 国県支出金：3,640　地方債：0　その他：0	7,000 (0)	3,360 (0)
			道路維持費	250,826 (231,105)	208,206 (211,581)
531	裁量		**道路維持修繕費** 【事業概要】 市道を常時良好な状態に保ち、安全で快適に通行できるよう維持修繕し、市民生活や経済活動に支障を及ぼさないよう努める 【主な内容】 ○道路清掃・草刈作業報償金　32,218千円 ○道路維持修繕補修費　60,203千円 ○草刈作業委託料　22,732千円 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：19,120	156,962 (158,271)	137,842 (141,247)
532	政策ソフト		**除雪事業** 【事業概要】 積雪時における交通路の確保及び住民生活の安定に寄与するための除雪作業に係る経費 【主な内容】 ○除雪車等維持修繕費　17,727千円 ○除雪作業委託料　52,678千円 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：2,500	72,834 (72,834)	70,334 (70,334)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
533	政策ハード	新規	**除雪車等整備事業** 【事業概要】 除雪車を新たに購入して迅速に除雪対応できる機動力を確保する（社会資本整備総合交付金事業） 【主な内容】 ○除雪車購入（旭）　１台 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：14,000　地方債：7,000　その他：0	21,030 (0)	30 (0)
			道路新設改良費	504,721 (518,557)	48,249 (45,248)
534	義務		**職員給与費（道路新設改良費）** 【事業概要】 道路新設改良に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　７人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：10,808　その他：0	53,361 (52,307)	42,553 (40,748)
535	政策ハード		**生活道路整備事業** 【事業概要】 地域住民の利便性向上を図ることを目的に生活に密着した市道について、小規模ながら実効性のある部分的な拡幅や突角剪除等を実施する 【主な内容】 ○浜田 国府１１９号生活道路整備工事　外　Ｌ＝２００ｍ ○金城 美又４号線生活道路整備工事　外　Ｌ＝１００ｍ ○旭 和田１３号線生活道路整備工事　Ｌ＝１００ｍ ○弥栄 門田線生活道路整備工事　Ｌ＝１００ｍ ○三隅 白砂３１号線生活道路整備工事　Ｌ＝　８０ｍ 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：18,000　その他：30,000	50,000 (40,000)	2,000 (1,500)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
536	政策ハード		**白砂１号線改良事業** 【事業概要】 所在地：三隅町折居 地域住民の利便性向上と通行上の安全確保を図ることを目的に、今浦地区を周回する路線の拡幅等を行う（社会資本整備総合交付金事業） ○Ｌ＝１，４００ｍ、Ｗ＝５．０ｍ 【事業期間】 Ｈ２４～Ｒ１３ 【主な内容】 ○道路改良工事　Ｌ＝５０ｍ ○電柱等移転補償　一式 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：10,400　地方債：10,600　その他：0	21,000 (52,500)	0 (0)
	政策ハード		**支弁人件費** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：△ 400　その他：0	△ 400 (△1,000)	0 (0)
537	政策ハード	拡充	**ふるさとかいてき道整備事業** 【事業概要】 所在地：長沢町　外 損傷の著しい市道の舗装について、計画的に舗装補修を行う 【主な内容】 ○舗装補修工事　77,993千円 神在坂二反田線（浜田）　Ｌ＝　３００ｍ 竹迫野原線（浜田）　Ｌ＝　５００ｍ 今井迫長見線（浜田）　Ｌ＝　２００ｍ 浜田商港周布線（浜田）　Ｌ＝　５００ｍ 下来原２５号線（金城）　Ｌ＝　５００ｍ 今市３１号線（旭）　Ｌ＝　２５０ｍ 大宝線（弥栄）　Ｌ＝　８０ｍ 安城１３号線（弥栄）　Ｌ＝　２００ｍ 木都賀１０７号線（弥栄）　Ｌ＝　４０ｍ 井野６６号線（三隅）　Ｌ＝　３００ｍ 黒沢４７号線（三隅）　Ｌ＝　５５ｍ 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：50,000　その他：30,000	80,000 (40,000)	0 (1,000)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
538	政策ハード		**側溝整備事業** 【事業概要】 所在地：下有福町　外 市道の排水機能向上と環境整備を図るため、計画的に側溝整備を行う（社会資本整備総合交付金事業） 【主な内容】 ○側溝整備工事及び移転補償　40,000千円 有福９号線（浜田）　Ｌ＝　４０ｍ 国府８９号線（浜田）　Ｌ＝　１５ｍ 浜田１９７号線（浜田）　Ｌ＝　４０ｍ 青川長見線（浜田）　Ｌ＝　１００ｍ 西浜田３６号線（浜田）　Ｌ＝　５ｍ 西浜田６１号線（浜田）　Ｌ＝　４０ｍ 周布１号線（浜田）　Ｌ＝　３０ｍ 七条１６号線（金城）　Ｌ＝　６０ｍ 市木６０号線（旭）　Ｌ＝　７０ｍ 杵束安城線（弥栄）　Ｌ＝　２０ｍ 西の郷線（弥栄）　Ｌ＝　１２０ｍ 木都賀５号線（弥栄）　Ｌ＝　３０ｍ 木都賀５８号線（弥栄）　Ｌ＝　５０ｍ 黒沢１３号線　Ｌ＝　５０ｍ 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：20,800　地方債：19,000　その他：0	42,000 (42,000)	2,200 (2,200)
	政策ハード		**支弁人件費** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	△ 800 (△800)	△ 800 (△800)
539	政策ハード		**戸地線改良事業** 【事業概要】 所在地：旭町重富 当該路線は重富地区と都川地区を結ぶ重要アクセス道路となっているが、幅員が狭く線形も粗悪であることから通行や離合が困難であるため道路改良工事を行い、アクセス道路としての利便性の向上を図る（社会資本整備総合交付金事業） ○Ｌ＝１，４００ｍ、Ｗ＝７．０ｍ 【事業期間】 Ｈ２５～Ｒ９ 【主な内容】 ○道路改良工事　Ｌ＝１００ｍ 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：10,400　地方債：10,600　その他：0	21,000 (31,500)	0 (0)
	政策ハード		**支弁人件費** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：△ 400　その他：0	△ 400 (△600)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
540	政策ハード		**浜田駅周辺整備事業** 【事業概要】 君市踏切を含む市道には歩道がなく、また車両のすれ違いができないことにより、通学生や歩行者にとって危険な状況となっているため、２車線道路や歩道を整備し、住民の通行の安全確保を図る（社会資本整備総合交付金事業） 【事業期間】 Ｈ２７～Ｒ６ 【主な内容】 ○ＪＲ構内委託工事　　一式 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：86,944　　地方債：69,000　　その他：0	159,600 (157,500)	3,656 (3,600)
	政策ハード		**支弁人件費** 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：0	△ 3,040 (△3,000)	△ 3,040 (△3,000)
541	政策ハード	皆減	**今福有福線道路改良事業** 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：0	0 (18,900)	0 (40)
	政策ハード	皆減	**支弁人件費** 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：0	0 (△360)	0 (△40)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
542	政策ハード		**道路ストック災害防除事業** 【事業概要】 所在地：港町　外 平成２７年度までの「道路ストック総点検事業」において、市道への落石や市道法面の崩落等の危険度が高いと確認された箇所について、計画的に対策工事を実施し、交通の安全確保を図る（社会資本整備総合交付金事業） ※道路ストックとは…これまでに整備してきた道路構造物のこと （例：道路舗装、法面、擁壁、橋梁、トンネル、 道路附属物（照明、標識、横断歩道橋）など） 【事業期間】 Ｈ２８～Ｒ８ 【主な内容】 ○測量設計業務委託　　一式（浜田停車場港町線　外） ○災害防除工事　　一式（木都賀５７号線　外） 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：34,320　　地方債：25,800　　その他：0	63,000 (70,350)	2,880 (26)
	政策ハード		**支弁人件費** 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：0	△ 1,200 (△1,340)	△ 1,200 (△26)
543	政策ハード		**井野３７号線道路改良事業** 【事業概要】 所在地：三隅町井野、室谷 県道一の瀬折居線の改良工事に伴い井野地区と室谷地区を結ぶ生活道路を整備し、地域住民の通行上の安全確保を図る（社会資本整備総合交付金事業） ○Ｌ＝６２０ｍ、Ｗ＝５．０ｍ 【事業期間】 Ｈ３０～Ｒ１１（事業期間を延長） 【主な内容】 ○道路改良工事　　Ｌ＝１００ｍ 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：11,440　　地方債：9,500　　その他：0	21,000 (21,000)	60 (60)
	政策ハード		**支弁人件費** 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：△ 340　　その他：0	△ 400 (△400)	△ 60 (△60)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			交通安全対策事業費	111,401 (106,059)	26,321 (25,999)
544	義務		**職員給与費（交通安全対策事業費）** 【事業概要】 交通安全対策に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　１人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：0	5,481 (5,159)	5,481 (5,159)
545	政策ハード		**交通安全施設整備事業** 【事業概要】 通行の安全を確保するために、ガードレールや区画線等の交通安全施設を整備する 【主な内容】 ○交通安全施設整備工事　一式　19,000千円 【担当課】 維持管理課・旭支所産業建設課・三隅支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：0	20,000 (20,000)	20,000 (20,000)
546	政策ハード		**歩道整備事業** 【事業概要】 所在地：元浜町、大辻町 学校施設周辺の歩道整備が必要な路線に計画的に歩道を整備することで、通学者と地域住民の通行上の安全確保を図る（社会資本整備総合交付金事業） 【主な内容】 ○歩道整備工事 浜田２９２号線歩道整備工事　外　Ｌ＝　２１０ｍ 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：17,160　　地方債：12,900　　その他：0	31,500 (31,500)	1,440 (1,440)
	政策ハード		**支弁人件費** 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：0	△ 600 (△600)	△ 600 (△600)
547	政策ハード		**通学路等緊急安全対策事業** 【事業概要】 通学路における危険箇所の改善を行い、子ども達の安心安全な歩行空間を確保する 【事業期間】 Ｒ２～Ｒ６ 【主な内容】 ○危険箇所修繕工事　一式 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金：20,020　　地方債：0　　その他：35,000	55,020 (50,000)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			公共水路整備費	12,609 (12,609)	12,609 (12,609)
548	裁量		**公共排水路整備事業** 【事業概要】 民生の安定を図るための公共的な小河川や水路の整備を実施する 【主な内容】 ○公共排水路修繕料　1,200千円 ○公共排水路清掃委託料　4,500千円 ○公共排水路維持補修工事　6,649千円 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	12,609 (12,609)	12,609 (12,609)
			橋梁新設改良費	645,611 (539,545)	5,236 (4,107)
549	政策ハード		**橋梁長寿命化改修事業** 【事業概要】 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修が必要な橋梁について計画的に補修工事を実施する 【主な内容】 ○千本橋（三隅）　外 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金：68,640　地方債：32,300　その他：25,000	126,000 (120,750)	60 (70)
	政策ハード		**支弁人件費** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：△ 2,340　その他：0	△ 2,400 (△2,300)	△ 60 (△70)
550	政策ハード	縮減	**周布橋整備事業** 【事業概要】 所在地：周布町、治和町 令和３年台風第９号及び令和３年８月１１日からの豪雨により被災し全面通行止めとなっている周布橋の架け替えを行う 【事業期間】 Ｒ３～Ｒ６ 【主な内容】 ○橋梁下部工工事　一式 ※既設橋撤去工事完了 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：284,803　地方債：207,800　その他：0	497,852 (426,892)	5,249 (4,159)
	政策ハード		**支弁人件費** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：△ 6,728　その他：0	△ 6,741 (△5,797)	△ 13 (△52)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
551	政策ハード	新規	**谷口橋整備事業** 【事業概要】 所在地：金城町小国 豪雨時に橋梁の桁が水流を阻害しており、氾濫の原因となっているため、橋梁の架け替えを行うことで地域住民の安全を確保する 【事業期間】 Ｒ５～Ｒ７ 【主な内容】 ○測量設計業務委託 （※詳細はＰ２５６の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：15,600　地方債：15,900　その他：0	31,500 (0)	0 (0)
	政策ハード		**支弁人件費** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：△ 600　その他：0	△ 600 (0)	0 (0)
			河川総務費	42,649 (47,579)	16,361 (16,853)
552	裁量		**河川ダム推進事務費** 【事業概要】 ダム事業推進に係る国・県に対する要望活動及び協議に係る経費 【主な内容】 ○ダム対策協議会助成金　100千円 ○矢原川ダム建設促進期成同盟会負担金　100千円 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	296 (296)	296 (296)
553	裁量		**河川浄化事業** 【事業概要】 県管理河川の草刈・清掃等による河川周辺の環境整備 負担割合：県１／２　市１／２ ○３７河川予定 唐鐘川、下府川、浜田川、周布川、家古屋川、長田川、八戸川、本郷川、三隅川、岡見川、矢原川等 【主な内容】 ○草刈報償金　20,811千円 ○清掃委託料　6,316千円 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：16,641	27,127 (28,182)	10,486 (11,010)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
554	裁量		**河川維持管理事業** 【事業概要】 浜田市管理河川の草刈・清掃等による河川周辺の環境整備 ○６３河川予定 治和川、鈴井川、折居川、追原川、金田川、坂本川、戸地川、門田川、小坂川、松原川、今明川等 【主な内容】 ○草刈報償金　4,994千円 ○清掃委託料　700千円 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：1,347	6,836 (7,101)	5,489 (5,547)
555	政策ハード		**治和川砂防事業流末水路整備事業** 【事業概要】 所在地：治和町 島根県が施工する治和川砂防事業の流末水路改修に係る負担金 【事業期間】 Ｒ４～Ｒ７ 【主な内容】 ○治和川砂防事業負担金　8,390千円 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：8,300　その他：0	8,390 (12,000)	90 (0)
			自然災害防止事業費	5,000 (5,000)	50 (50)
556	政策ハード		**宅地自然災害防止事業** 【事業概要】 住家の裏山崩壊等が発生している箇所において、住民の安全確保のため、対策工事を実施する 【主な内容】 ○宅地自然災害防止工事　5,000千円 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：3,700　その他：1,250	5,000 (5,000)	50 (50)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			河川整備事業費	75,351 (103,451)	151 (151)
557	政策ハード	皆減	**恩地川（２工区）河川改修事業** 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：0	0 (28,100)	0 (0)
558	政策ハード		**用排水路冠水対策事業** 【事業概要】 所在地：下府町、長沢町 大雨時に周辺が冠水するおそれのある公共的な小河川や水路の冠水対策を実施する 【事業期間】 Ｒ４～Ｒ７ 【主な内容】 ○測量設計業務委託　一式 ○用排水路整備工事　一式　　Ｌ＝３００ｍ 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：25,600　　その他：0	25,687 (25,687)	87 (87)
559	政策ハード		**河川緊急浚渫事業** 【事業概要】 市管理河川に堆積した土砂等の浚渫を行い、河川の通水断面を確保する 【事業期間】 Ｒ４～Ｒ６ 【主な内容】 ○河川浚渫工事　一式（１１河川） 浜田　青川　外 金城　小瀬原川　外 弥栄　門田川　外 三隅　今明川　外 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：49,600　　その他：0	49,664 (49,664)	64 (64)
			港湾振興費	773 (390)	773 (390)
560	裁量	新規	**港湾振興事務費** 【事業概要】 浜田港の整備促進に係る経費 【主な内容】 ○整備促進要望活動費　160千円 ○日本港湾協会負担金　200千円 ○港湾都市協議会総会参加経費　383千円 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：0	773 (390)	773 (390)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			都市計画総務費	17,740 (50,756)	13,085 (46,821)
561	裁量		**都市計画審議会委員費** 【事業概要】 都市計画法に基づく都市計画決定等についての審議を行う 【主な内容】 ○都市計画審議会委員報酬　１７人　168千円 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	198 (198)	198 (198)
562	義務		**職員給与費（都市計画総務費）** 【事業概要】 都市計画総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　２人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	12,807 (13,227)	12,807 (13,227)
563	裁量		**都市計画総務事務費** 【事業概要】 都市計画関係事務に係る経費及び各種協議会等負担金 【主な内容】 ○都市計画協会負担金　133千円 ○中国地方都市美協議会負担金　14千円 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：700	780 (780)	80 (80)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
564	裁量		**景観づくり事業** 【事業概要】 浜田市景観計画に基づいて、良好な景観づくりに取り組む 【主な内容】 ○景観審議会委員報酬　１１人　132千円 ○景観形成補助金 補助率：１／２ 限度額：景観重点地区（景観形成住民協定：有）500千円 （景観形成住民協定：無）300千円 ：その他の地区　200千円 ○浜田駅周辺イルミネーション設置工事 （万灯山公園・県道街路樹・浜田駅前広場） 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：3,955	3,955 (3,235)	0 (0)
565	裁量	皆減	**統合型ＧＩＳデータ更新事業** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (33,316)	0 (33,316)
			都市下水路費	198 (198)	198 (198)
566	裁量		**都市下水路維持修繕費** 【事業概要】 都市下水路の維持管理を行い、下水路周辺の環境整備を図る 【主な内容】 ○都市下水路清掃委託料　198千円 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	198 (198)	198 (198)
			公園費	144,278 (160,346)	85,335 (82,571)
567	義務		**職員給与費（公園費）** 【事業概要】 公園の維持管理に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　２人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	18,585 (17,875)	18,585 (17,875)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
568	裁量		**公園管理費** 【事業概要】 公園（海のみえる文化公園、御部ダム周辺公園、三隅中央公園、田の浦公園、第二浜田ダム周辺緑地等）の維持管理費 【主な内容】 ○公園施設修繕料　1,543千円 ○公園管理委託料　58,344千円 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：743	65,393 (63,821)	64,650 (62,546)
569	政策ハード		**県事業負担金（公園）** 【事業概要】 島根県が施工する石見海浜公園整備事業に係る負担金 市負担率：事業費の１０／１００（Ａゾーン、Ｂゾーン、Ｃゾーン） 事業費の５／１００（Ｄゾーン） 【主な内容】 ○石見海浜公園整備事業負担金　20,500千円 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：18,400　その他：0	20,500 (21,050)	2,100 (2,150)
570	政策ハード		**公園環境整備対策事業** 【事業概要】 子育て世代が子どもと一緒に安心して遊べる場となるよう身近な公園の遊具等を整備する 【事業期間】 Ｒ４～Ｒ６ 【主な内容】 ○公園遊具等更新工事　一式（４公園１０設備） 浜田　桧ケ浦児童公園（ジャングルジム　外） 金城　ライディングパークこども広場（４連ブランコ　外） 旭　旭公園（大型複合遊具　外） 三隅　三隅中央公園（ターザンロープ　外） 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：39,800	39,800 (57,600)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			公共下水道費	392,512 (436,824)	392,512 (436,824)
571	義務		**公共下水道事業会計繰出金** 【事業概要】 公共下水道事業会計運営に係る一般会計繰出金 【主な内容】 公共下水道事業会計繰出金 ○減価償却費及び資産減耗費にかかる補助分　177,308千円 ○建設改良事業にかかる起債償還分等　121,293千円 ○運営に対する補助分　93,911千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	392,512 (436,824)	392,512 (436,824)
			住宅管理費	235,421 (196,500)	60,963 (31,993)
572	義務		**職員給与費（住宅管理費）** 【事業概要】 住宅管理に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　１人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	9,475 (9,679)	9,475 (9,679)
573	義務		**公営住宅等管理委託事業** 【事業概要】 公営住宅法の適用を受ける市営住宅（公営住宅）を管理代行制度で、公営住宅法の適用を受けない地域定住住宅等を指定管理者制度で管理委託を行い、住民サービスの向上、管理の効率化、経費の節減等を図る 【主な内容】 ○管理代行制度 公営住宅 管理代行者：島根県住宅供給公社（Ｒ４～Ｒ８） 管理代行委託料　36,550千円 ○指定管理者制度 黒川改良住宅等 指定管理者：島根県住宅供給公社（Ｒ４～Ｒ８） 指定管理委託料　8,212千円 地域定住住宅 指定管理者：（有）中田工務店（Ｒ４～Ｒ８） 指定管理委託料　4,260千円 特定公共賃貸住宅 指定管理者：（有）中田工務店（Ｒ４～Ｒ８） 指定管理委託料　2,600千円 集団移転住宅 指定管理者：（有）矢冨石油店（Ｒ４～Ｒ８） 指定管理委託料　163千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：51,785	51,785 (51,785)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
574	政策ハード		**市営住宅改修事業** 【事業概要】 老朽化した市営住宅の一部改修工事等を実施する 【主な内容】 ○工事請負費 日脚住宅受水槽・浄化槽改修工事等 ○日脚大久保住宅合併浄化施設改修費負担金 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	31,269 (11,414)	31,269 (11,414)
575	政策ハード		**公営住宅等長寿命化改修事業** 【事業概要】 公営住宅等の有効活用のために策定した浜田市公営住宅等長寿命化計画に基づき、改修工事を行う 【主な内容】 ○住宅外壁改修工事（日脚大久保住宅１号棟） 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：18,963　地方債：0　その他：0	39,182 (21,153)	20,219 (10,900)
576	裁量	新規	**雇用促進住宅管理事業** 【事業概要】 平成２３年４月から市が管理を始めた雇用促進住宅の管理経費、大規模修繕経費及び減債基金積立金 ○小福井団地、内田団地、国府団地、金城団地 【主な内容】 ○会計年度任用職員　１人　2,693千円 ○雇用促進住宅管理業務委託料　26,640千円 ○施設修繕料・修繕工事費　40,000千円 ○減債基金積立金　3,556千円 ○雇用促進住宅売却手続委託料　5,025千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：83,378	83,378 (82,860)	0 (0)
577	裁量	縮減	**市営住宅管理事業** 【事業概要】 市営住宅の管理代行者・指定管理者と連携し、管理及び維持修繕を行う 【主な内容】 ○住宅等修繕料　4,000千円 ○住宅設備等管理委託料　11,097千円 ○住宅管理システムリース料　3,670千円 ※住宅委員会委員謝金の減 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：20,332	20,332 (19,609)	0 (0)
			土木費合計	3,372,752 (3,225,594)	1,370,364 (1,409,385)

9.（消　防　費）　1,713,909千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			常備消防費	1,152,318 (1,132,319)	1,146,561 (1,125,857)
578	義務		**職員給与費（常備消防費）** 【事業概要】 常備消防に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　１２３人 ○再任用職員（短時間）　３人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：2,167	1,059,018 (1,030,698)	1,056,851 (1,027,816)
579	裁量	縮減 拡充 新規 縮減	**常備消防事務運営費** 【事業概要】 消防本部・消防署（３署４出張所）の消防救急業務を遂行するための経費 【主な内容】 ○施設維持管理費（光熱水費、修繕料外）　18,996千円 ○位置情報通知システム等情報通信料　5,181千円 ○水難捜索経費　145千円 ○消防救急デジタル無線維持管理委託料等　5,060千円 ※無線設備交換費の減 ○墜落制止器具等購入及び防火服更新　7,477千円 ○救助資機材更新　2,755千円 ※油圧救助資機材購入費の計上による増 ○消防本部体制整備検討委員会委員　１３人　282千円 ○新型コロナウイルス感染症対応感染防護衣等購入費　344千円 ○新型コロナウイルス感染症対応個人貸与寝具購入費　1,150千円 ※救急隊予防接種料（麻しん・風しん等）の減 【担当課】 消防総務課・予防課・警防課・通信指令課・各消防署 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：1,790	68,403 (78,078)	66,613 (76,298)
580	裁量		**消防職員管理費** 【事業概要】 消防の任務を遂行するために必要となる知識及び技術の習得・体力の練成のための研修費 【主な内容】 ○研修旅費　4,192千円 ○消防学校入校負担金　1,108千円 島根県消防学校入校（１６人） 【担当課】 消防総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：1,800	5,414 (4,559)	3,614 (2,759)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
581	裁量		**救急救命士養成事業** 【事業概要】 救急救命士の養成等を計画的に行うための研修費 ○救急救命士　１人 【主な内容】 ○救急救命研修所負担金　2,106千円 ○救急救命士病院実習委託料　313千円 【担当課】 消防総務課・警防課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	2,949 (2,944)	2,949 (2,944)
582	義務		**通信指令管理費** 【事業概要】 高機能消防指令センター保守に係る経費 【主な内容】 ○高機能消防指令センター保守委託料　5,643千円 ○高機能消防指令センター消耗部品交換委託料　3,963千円 ○高機能消防指令センター機器リース料　3,273千円 ○三者間同時通訳多言語対応委託料　198千円 ○Ｎｅｔ１１９緊急通報システム委託料　132千円 ○高機能消防指令センター回線切替改修委託料　110千円 【担当課】 通信指令課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	13,841 (13,340)	13,841 (13,340)
583	裁量		**地域における救急救命体制整備事業** 【事業概要】 「浜田市まちかど救急ステーション認定制度」を推進し、地域における救急救命体制の構築を図ることで、安全安心な市民生活の実現を目指す 【主な内容】 ○会計年度任用職員（救命講習専門員）　１人　2,693千円 【担当課】 警防課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0 「まちかど救急ステーション表示証」 ［まちかど救急ステーション認定制度］ 誰もが使用することができる場所に常時使用可能な状態でＡＥＤを設置し、救命講習等を修了した従業員等が所属している事業所等を「まちかど救急ステーション」として認定	2,693 (2,700)	2,693 (2,700)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			非常備消防費	134,379 (135,491)	104,599 (106,271)
584	裁量		**消防団員報酬等** 【事業概要】 消防団員の報酬及び費用弁償 定　員：８５０人 年報酬：団長　82,500円 副団長　69,000円 隊長　65,000円 副隊長　60,000円 分団長　50,500円 副分団長　45,500円 部長　40,000円 班長　38,500円 団員　36,500円 災害出動報酬：　4,000円／４時間（上限１２時間／回） 【主な内容】 ○報酬　53,157千円 ○費用弁償　5,617千円 【担当課】 警防課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	58,774 (58,774)	58,774 (58,774)
585	義務		**消防団員退職報償金** 【事業概要】 ５年以上勤務した消防団員の退職者に対する報償金 【主な内容】 ○消防団員退職報償金（５５人見込み）　28,810千円 【担当課】 警防課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：28,810	28,810 (28,405)	0 (0)
586	裁量	新規 新規	**非常備消防事務運営費** 【事業概要】 消防団運営に係る経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員　２人　5,410千円 ○施設維持管理費（光熱水費、修繕料外）　7,441千円 ○消防団活動経費（消耗品、燃料代外）　5,851千円 ○消防団員福祉共済負担金　1,275千円 ○消防団災害活動用自動車保険料　723千円 ○消防団方面隊旗一式購入費　924千円 【担当課】 警防課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：970	28,668 (25,649)	27,698 (24,834)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
587	義務		**消防団員等公務災害補償等共済基金掛金** 【事業概要】 消防団員の損害補償及び退職報償、消防作業従事者等の損害補償掛金 【主な内容】 ○消防団員等公務災害補償等共済基金　18,127千円 【担当課】 警防課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	18,127 (22,663)	18,127 (22,663)
			消防施設費	427,212 (114,464)	212 (264)
588	政策ハード		**防災まちづくり事業** 【事業概要】 消防団に係る消防施設・設備の整備を行う 【主な内容】 ○小型動力ポンプ付普通積載車購入　１台　（浜田１） ○小型動力ポンプ付軽積載車購入　１台　（弥栄１） ○消火栓新設工事　１３基（浜田９、金城２、旭２） ○消防ポンプ車庫移転増築工事（三隅分団）　１箇所（三隅１） ○消防ポンプ車庫新築設計業務委託（三保分団）１箇所（三隅１） 【担当課】 警防課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：45,100　その他：0	45,200 (69,466)	100 (166)
589	政策ハード		**消防施設等整備事業** 【事業概要】 常備消防に係る消防救急車両の更新・整備を行う 【主な内容】 ○高規格救急自動車更新 【担当課】 警防課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：40,200　その他：0	40,289 (40,290)	89 (90)
590	政策ハード	新規	**消防庁舎改修事業** 【事業概要】 感染症流行時においても職員間の感染リスクを軽減し、適切に救急業務等を継続するため、消防本部庁舎等の感染防止対策を行う 【主な内容】 ○消防本部庁舎等休憩室（仮眠室）個室化改修工事 【担当課】 消防総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：66,100　その他：0	66,110 (0)	10 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
591	政策ハード		**高機能消防指令センター更新事業** 【事業概要】 平成１９年から運用している高機能消防指令センターが耐用年数を超過しているため、システムの全更新を行う 【主な内容】 ○高機能消防指令センター機器整備費 【担当課】 通信指令課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：275,600　その他：0	275,613 (4,708)	13 (8)
			消防費合計	1,713,909 (1,382,274)	1,251,372 (1,232,392)

10.（教　育　費）　3,187,042千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			教育委員会費	3,084 (3,169)	3,084 (3,169)
592	義務		**教育委員会費** 【事業概要】 教育委員会の定例会等開催経費や委員の報酬、研修経費等教育委員会の運営経費 【主な内容】 ○教育委員報酬　４人　2,247千円 ○教育長交際費　400千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	3,032 (3,104)	3,032 (3,104)
593	裁量		**奨学金審査委員会費** 【事業概要】 浜田市奨学金奨学生及び山藤功奨学金奨学生選考のための審査委員会開催経費 【主な内容】 ○審査委員　５人　48千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	52 (65)	52 (65)
			事務局費	945,971 (785,085)	556,583 (543,458)
594	義務		**教育長給与費** 【事業概要】 教育長の給与及び共済費 【主な内容】 ○給料月額　63万円 ○期末手当　３．２月 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	14,161 (14,005)	14,161 (14,005)
595	義務		**職員給与費（事務局費）** 【事業概要】 教育委員会事務局に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　２０人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：3,286	162,698 (179,353)	159,412 (176,345)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
596	裁量		**事務局事務費** 【事業概要】 教育委員会事務局に関する事務経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員　２人　4,871千円 ○協議会等負担金　65千円 【担当課】 教育総務課・各支所分室 【その他】 整理番号６１５　会計年度任用職員報酬等（学校施設等）に一部移行 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：3	8,817 (11,450)	8,814 (10,832)
597	裁量		**私立学校等運営費助成事業** 【事業概要】 私立幼稚園に対して、職員研修経費等の助成を行い、幼稚園運営の支援を行う 【主な内容】 ○私立学校等運営費補助　285千円 ○対象園：夕日ヶ丘聖母幼稚園 ○助成額：１園あたり年額28.5万円 【担当課】 子ども・子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	285 (285)	285 (285)
598	裁量		**教員住宅管理費** 【事業概要】 教員住宅の修繕、浄化槽保守点検等教員住宅に係る管理経費（１１施設　３９戸） 【主な内容】 金城地域：２箇所　374千円 （今福７戸、雲城８戸） 旭地域　：３箇所　231千円 （丸原２戸、重富３戸、木田２戸） 弥栄地域：４箇所　328千円 （グランド前３戸、木都賀６戸、城北第一２戸、城北第二１戸） 三隅地域：２箇所　338千円 （井野２戸、向野田３戸） 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：1,271	1,271 (1,348)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
599	裁量		**スクールバス運行事業** 【事業概要】 遠距離及び交通事情の悪い児童生徒の登下校、校外活動、中学校部活動並びに学校間交流に係るスクールバス運行経費 【主な内容】 ○浜田地域：６台　石見小、国府小、三階小児童、浜田東中生徒対象 16,223千円 金城地域：４台　雲城小、今福小児童、金城中生徒対象 9,281千円 旭地域　：５台　旭小児童、旭中生徒対象 11,234千円 弥栄地域：４台　弥栄小児童、弥栄中生徒対象 10,351千円 三隅地域：８台　三隅小児童、三隅中生徒対象 23,386千円 【担当課】 学校教育課・各支所分室 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	70,475 (70,089)	70,475 (70,089)
600	裁量		**児童生徒安全対策推進事業** 【事業概要】 浜田子ども安全センターに指導員を配置し、学校、警察、関係機関と連携し、児童生徒を不審者等の危険から守るための取組みを行う 【主な内容】 ○会計年度任用職員（指導員）　１人 2,462千円 ○児童生徒危機対応訓練委託料 1,000千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	3,882 (3,804)	3,882 (3,804)
601	政策ハード		**スクールバス更新事業** 【事業概要】 老朽化したスクールバスの更新経費 【主な内容】 ○浜田地域：４５人乗り２台（新規） ※学校統合に伴う新規購入 ○三隅地域：２９人乗り１台（更新） 【担当課】 学校教育課・三隅分室 【特定財源】 国県支出金：5,000　地方債：52,800　その他：0	57,856 (22,494)	56 (194)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
602	義務		**校務用ネットワーク管理事業** 【事業概要】 教職員用パソコンの保守及び更新、グループウェア等のリース料等に係る経費 【主な内容】 ○校務用コンピュータ保守料　2,640千円 ○校務用Ｏｆｆｉｃｅ等使用料　2,984千円 ○校務用コンピュータ等リース料　5,760千円 ○グループウェアリース料（全小中学校）　3,323千円 ○児童生徒名簿管理システムリース料　1,678千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	16,385 (17,719)	16,385 (17,719)
603	義務		**教育用ネットワーク整備事業** 【事業概要】 児童生徒用端末等の保守及び更新に係る経費 【主な内容】 ○教育用コンピュータ（１人１台端末含む）保守料　2,860千円 ○教育用コンピュータ等リース料 ○教育用ウイルス対策ソフト等使用料 ○教育用モバイル端末管理ソフト使用料 ○授業目的公衆送信補償金 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	26,332 (30,286)	26,332 (30,286)
604	裁量		**派遣指導主事負担金** 【事業概要】 児童生徒の学力育成や生徒指導等、学校支援体制の充実を目的に、島根県から指導主事の派遣を受ける 【主な内容】 ○指導主事　３人　11,808千円 １人あたり負担金　3,936千円（１／２負担） 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	11,808 (11,925)	11,808 (11,925)
605	裁量		**奨学金貸与事業** 【事業概要】 保護者が市内に住所を有し、かつ学業成績優秀な生徒または学生で、経済的理由により修学が困難な方に対して、学資を貸与し、その修学の支援を行う 【主な内容】 ○高校生等　月額 1万円　１０人程度（新規分）　1,200千円 ○大学生等　月額 3万円　２０人程度（新規分）　7,200千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：14,160	14,160 (12,840)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
606	義務		**奨学基金積立金** 【事業概要】 寄附金、金融機関等の預金利息等を奨学基金に積み立てる 【主な内容】 ○寄附金積立　1,000千円 ○預金利息　533千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：1,533	1,533 (1,503)	0 (0)
607	裁量		**教育環境整備事業** 【事業概要】 子ども等が安全に安心して教育が受けられる環境の整備や教育備品等の充実及び市民等の文化活動やスポーツ振興環境の整備を行う 【主な内容】 ○教育施設整備・備品等購入費　42,527千円 学校施設整備事業 学校体育館トイレ洋式化（Ｒ４～Ｒ７） 学校教育備品等整備事業 スポーツ施設整備事業 文化施設整備事業 【担当課】 教育総務課・学校教育課・文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：14,800　その他：0	42,527 (61,410)	27,727 (39,710)
608	裁量		**学校施設エアコン整備事業** 【事業概要】 教育施設の環境を整えるため、会議室等のエアコンを整備する 【主な内容】 ○会議室エアコン設置工事（波佐小） 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：770	770 (770)	0 (0)
609	義務		**学校ネットワーク管理事業** 【事業概要】 ＧＩＧＡスクール構想の実現に向けた経費及び学校ネットワーク全体に係るシステム保守等経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員（ＩＣＴ支援員）　５人　13,842千円 **拡充** ○ＧＩＧＡスクールサポーター委託料　7,274千円 ○情報通信料　1,212千円 ○学校ネットワーク保守料　8,997千円 ○学校ネットワーク機器リース料　10,732千円 （ＧＩＧＡスクール構想に伴う強化） **新規** ○学校ネットワーク機器更新　16,032千円 **新規** ○電子黒板購入（８台）　3,200千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	63,476 (43,478)	63,476 (43,478)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
610	政策ハード		**学校施設非構造部材耐震化事業** 【事業概要】 小中学校における屋内運動場等の天井等非構造部材の耐震対策等を実施する 【主な内容】 ○屋内運動場天井耐震対策設計業務委託（今福小・金城中） 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：4,800　その他：0	4,858 (99,047)	58 (1,247)
611	政策ソフト	皆減	**学校施設長寿命化計画策定事業** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (1,355)	0 (1,355)
612	義務		**山藤功奨学基金積立金** 【事業概要】 金融機関等の預金利息等を山藤功奨学基金に積み立てる 【主な内容】 ○預金利息　58千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：58	58 (60)	0 (0)
613	裁量		**山藤功奨学金給付事業** 【事業概要】 故 山藤功氏の御遺志による寄附金を原資とした給付型奨学金制度を運営し、経済的理由により修学が困難な方に対して、学資を給付し、その修学を支援する 【主な内容】 ○大学生　月額 3万円　２人程度（新規分）　720千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：2,520	2,520 (2,880)	0 (0)
614	義務		**学校情報セキュリティ対策事業** 【事業概要】 児童生徒に関する個人情報の保護を強化するため、情報セキュリティ強靭化対策を実施する 【主な内容】 ○学校ネットワーク強靭化に係る保守料　4,092千円 ○学校ネットワーク強靭化に係る借上料　5,526千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	9,618 (9,618)	9,618 (9,618)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
615	義務		**会計年度任用職員報酬等（学校施設等）**（旧：会計年度任用職員報酬等（学校施設）） 【事業概要】 会計年度任用職員配置職場や民間委託等に伴う代替職員配置等に係る任用経費及び労働保険料 【主な内容】 ○会計年度任用職員　４２人（Ｒ４：４３人）　113,629千円 用務員（幼稚園、小中学校、事務局）　２８人（Ｒ４：２９人） 給食調理員（三隅地域小中学校）　１４人（Ｒ４：１４人） ○労働保険料　4,563千円 【担当課】 教育総務課 【その他】 整理番号５９６　事務局事務費　から一部移行 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：1,298	118,192 (112,533)	116,894 (112,533)
616	政策ハード		**学校施設屋内運動場照明更新事業** 【事業概要】 屋内運動場に使用されている水銀灯照明の製造・輸入中止に伴いＬＥＤ照明への更新を計画的に行う 【事業期間】 Ｒ２～Ｒ５ 【主な内容】 ○学校施設屋内運動場照明灯ＬＥＤ化工事　一式 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：26,300　その他：0	26,345 (18,733)	45 (33)
617	義務	新規	**統合型校務支援システム整備事業** 【事業概要】 教職員の慢性的な長時間労働を解消するため、浜田教育事務所管内三市三町で共同して統合型校務支援システムを導入する 【主な内容】 ○校務支援システム構築業務委託料　一式 ○校務支援システム保守業務委託料　一式 （※詳細はＰ２５７の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：19,287　地方債：0　その他：0	42,238 (0)	22,951 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
618	政策ハード	拡充	**学校施設緊急改修事業** 【事業概要】 老朽化した学校施設の改修を集中的に行い、安全安心な学習環境の提供を行う 【事業期間】 Ｒ３～Ｒ８（事業期間を延長） 【主な内容】 ○学校施設老朽化対策・緊急改修工事　一式 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：50,000	50,000 (50,000)	0 (0)
619	政策ハード	縮減	**学校施設等小型焼却炉調査・撤去事業** 【事業概要】 現在は使用しておらず、倒壊等の危険性が高まっている小型焼却炉の調査及び撤去を行う 【事業期間】 Ｒ３～Ｒ５ 【主な内容】 ○小型焼却炉解体撤去工事　一式 ※ダイオキシン類他調査業務委託完了 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：51,895	51,895 (8,100)	0 (0)
620	政策ハード		**小中学校校舎トイレ洋式化事業** 【事業概要】 小中学校校舎部分のトイレの洋式化を行う 【事業期間】 Ｒ４～Ｒ５ 【主な内容】 ○小中学校校舎トイレ洋式化工事　一式 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：13,860　地方債：0　その他：125,747	139,607 (0)	0 (0)
621	政策ソフト	新規	**小中学校閉校記念事業** 【事業概要】 小中学校の統合に向け、閉校式や閉校記念事業を実施するとともに、統合する学校間での交流事業等を行う 【主な内容】 ○統合に係る交流活動経費　501千円 ○閉校記念事業開催経費（対象校：雲雀丘小・第四中）　3,497千円 ○物品引越等に係る経費　206千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	4,204 (0)	4,204 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			教育研究指導費	186,081 (187,126)	144,371 (141,485)
622	裁量		**教育支援委員会費** 【事業概要】 特別な支援を必要とする子どもの教育相談、支援及び就学について、必要な事項を審議する浜田市教育支援委員会開催経費 【主な内容】 ○委員　１４人　72千円 ○委員会、事前訪問、事前保護者面談 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	390 (392)	390 (392)
623	裁量		**教育研究指導事務費** 【事業概要】 教育研究指導に関する経費及び国県委託事業等に係る経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員　１人　2,695千円 ○県委託事業（県１０／１０）　1,000千円 ○新しい学びプロジェクト事業　20千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：1,000　地方債：0　その他：0	4,614 (4,806)	3,614 (3,806)
624	裁量		**教育研究活動事業** 【事業概要】 教職員の資質向上を図るための教育研究活動及び児童生徒が参加する小中学校連合音楽祭事業等 【主な内容】 ○教育研究会委託　1,549千円 ○学校評議員設置委託　349千円 ○校長会等補助　2,039千円 研究大会発表事業補助　他 ○文化活動費補助　1,040千円 小中学校連合音楽祭事業補助　他 ○全国大会派遣補助　960千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	7,178 (7,284)	7,178 (7,284)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
625	裁量		**児童生徒健全育成事業** 【事業概要】 不登校等児童生徒の教科指導、体験活動等演習を行う教育支援センターの運営経費及び児童生徒の指導に係る諸問題の把握・対応に要する経費 【主な内容】 ○いじめ問題対策連絡協議会　委員　１７人　48千円 ○いじめ防止対策推進委員会　委員　５人　36千円 ○教育支援センター（山びこ学級）　7,240千円 ○スクールソーシャルワーカー活用事業費　2,202千円 ○子どもと親の相談員配置事業費　1,585千円 ○生徒指導調査（Ｑ－Ｕテスト）事業費　2,126千円 ○ホースセラピー実施事業費　120千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：4,720　地方債：0　その他：0	13,357 (14,421)	8,637 (8,283)
626	裁量	新規 縮減	**学校支援員配置事業** 【事業概要】 特別な支援が必要な児童生徒への対応や学力向上対策・教員の負担軽減のため、支援員等を配置し、学校運営の円滑化等を図る 【主な内容】 ○特別な支援を要する児童生徒への対応経費　44,660千円 学校支援員配置　小学校　１６校　中学校　９校に配置予定 ○教員の負担軽減の対応経費　14,186千円 スクール・サポート・スタッフ配置 小学校　６校　中学校　４校に配置予定 ○部活動地域指導者配置経費　2,470千円 ○部活動地域移行に向けた対応経費　782千円 部活動指導員配置 ※学力向上への対応経費の減 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：20,790　地方債：0　その他：2,240	65,457 (66,545)	42,427 (41,145)
627	裁量		**問題行動・いじめ等指導相談事業** 【事業概要】 問題行動、いじめ等指導上の諸問題を抱える学校、保護者に対し、相談等を行い、義務教育の円滑な運営を支援する 【主な内容】 ○会計年度任用職員（指導主事）　１人　3,118千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	3,118 (3,018)	3,118 (3,018)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
628	裁量		**学校司書等配置事業** 【事業概要】 読書活動の推進及び学校図書館の効果的な活用・運営を図ることを目的とする小中学校への学校司書等の配置 【主な内容】 ○会計年度任用職員（学校司書）　２５校　31,642千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：12,960　地方債：0　その他：0	31,642 (30,933)	18,682 (17,973)
629	裁量		**特別支援・指導推進事業** 【事業概要】 特別支援教育の経験者を専任で配置し、発達障がい等により特別な支援を必要とする児童生徒が在籍する小中学校への学校訪問による状況把握や相談支援、保護者等からの相談対応等への体制を整備し、特別支援教育の充実を図る 【主な内容】 ○会計年度任用職員（指導主事）　２人　5,311千円 ○公認心理師による検査費用　80千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	5,391 (5,366)	5,391 (5,223)
630	裁量		**学校図書館活用事業** 【事業概要】 学校図書館の効果的な活用・運営を図るため、学校図書館間及び中央図書館との連携や各学校図書館の運営支援を行う 【主な内容】 ○会計年度任用職員　１人　2,141千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	2,719 (2,665)	2,719 (2,665)

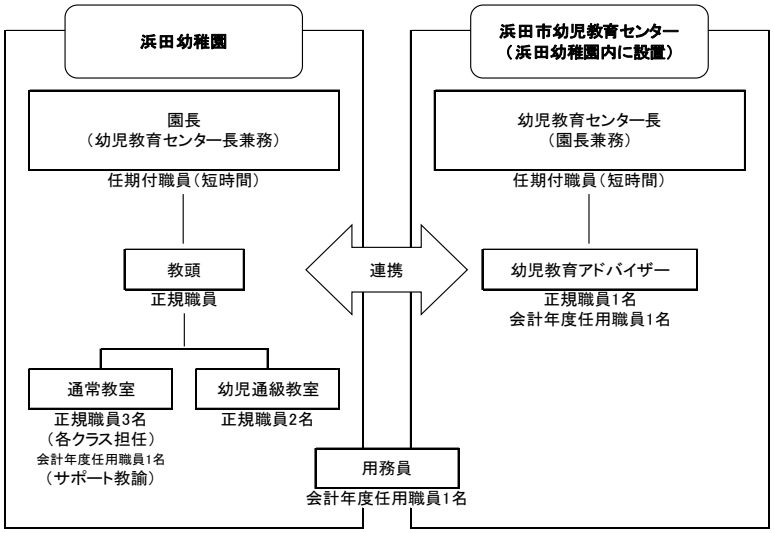
整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
631	裁量	新規	**学力育成総合対策事業** 【事業概要】 家庭学習の充実、メディア接触時間の短縮、教員の授業力向上の課題解決とともに、児童生徒の学力の向上を図る 【主な内容】 ○家庭学習の充実（タブレットドリル使用料）　2,587千円 ○教員の授業力向上（授業研修）　1,170千円 ※協調学習指定校（３校）、ＩＣＴ活用教育指定校（１校） 国語教育指定校（１校）、算数・数学指定校（２校） ○学校図書館の活用促進（調べる学習研修会等）　376千円 ○支援体制　6,043千円 会計年度任用職員（国語、算数・数学）　２人 ○英語検定受験料補助金　1,314千円 英語検定３級を受験した中学生の保護者に受験料（4,800円）を全額補助 ○小学校科学教室実施事業　686千円 小学校４年生を対象に外部講師による科学実験等を行う科学教室を開催し、理科好きな児童生徒の増加と学力向上を図る 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	12,176 (11,699)	12,176 (11,699)
632	裁量		**小中連携教育推進事業** 【事業概要】 中学校区を単位に小中学校が連携し、児童生徒が相互に成長できる取り組みを実施する 【主な内容】 ○対象数：９ブロック ○小中連携教育推進事業委託　813千円 交流学習、授業公開　他 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	983 (990)	983 (990)
633	裁量		**外国語指導助手配置事業** 【事業概要】 小・中学校での外国語教育の充実、地域の国際交流の推進を図るため、外国語指導助手を配置する 【主な内容】 ○外国語指導助手配置　７人　37,191千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	39,056 (39,007)	39,056 (39,007)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			学校管理費（小学校）	135,238 (140,063)	107,109 (92,839)
634	裁量		**小学校管理運営費** 【事業概要】 小学校１６校の一般管理経費 ○小学校 浜田地域：９校（原井小・雲雀丘小・松原小・石見小・美川小・周布小・長浜小・国府小・三階小） 金城地域：３校（雲城小・今福小・波佐小） 旭地域　：１校（旭小） 弥栄地域：１校（弥栄小） 三隅地域：２校（三隅小・岡見小） 【主な内容】 ○施設管理費（光熱水費・委託料等）　107,872千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：1,319	108,377 (94,138)	107,058 (92,819)
635	裁量		**小学校施設改修事業** 【事業概要】 小学校１６校の小規模改修等の維持修繕経費 【主な内容】 ○維持補修費（修繕費等）　2,801千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：2,801	2,801 (2,925)	0 (0)
636	政策ハード		**小学校施設大規模改造事業** 【事業概要】 小学校施設のうち、大規模改修等が必要な施設の改造経費 【主な内容】 ○学校施設改修工事 エアコン更新工事（三隅小） 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：6,109　地方債：17,900　その他：0	24,060 (43,000)	51 (20)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			教育振興費（小学校）	63,269 (64,208)	58,810 (59,766)
637	裁量		**小学校教育振興運営費** 【事業概要】 小学校１６校の教育振興に必要な諸経費 【主な内容】 ○教師用教科書、副読本、準教科書代　他　29,366千円 ○クラブ活動委託費　375千円 ○総合的な学習の時間推進委託費　1,357千円 ○室内プール使用料　2,366千円 ○学校図書（ふるさと応援基金の活用）　4,277千円 ○学校用備品　2,290千円 ○義務教育教材　2,918千円 ○体育連盟補助、社会科学習帳作成補助　1,700千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：4,000	44,649 (44,673)	40,649 (40,673)
638	義務		**特別支援教育就学奨励費** 【事業概要】 特別支援学級在籍児童の就学にあたり、保護者に経済的な支援を行うことにより、就学を奨励する 【主な内容】 ○特別支援教育就学奨励費扶助費　870千円 学用品費、修学旅行費、校外活動費、通学費等の補助 ○対象児童　５７人 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：435　地方債：0　その他：0	870 (861)	435 (431)
639	義務		**要保護・準要保護児童扶助費** 【事業概要】 経済的理由により就学が困難と認められる児童の就学支援 【主な内容】 ○要保護・準要保護児童扶助費　17,018千円 学用品費、修学旅行費、校外活動費、遠距離通学費等の補助 ○対象児童　５４５人 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：24　地方債：0　その他：0	17,018 (17,441)	16,994 (17,429)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
640	裁量		**遠距離通学児童扶助費** 【事業概要】 家庭から学校までの通学距離が遠距離となる児童の通学費の助成 【主な内容】 ○遠距離通学児童扶助費　722千円 ○対象児童：１７人（４ｋｍ以上、全額助成） 美川小、周布小、国府小、雲城小 ○陽光台町内通学費助成　10千円 周布小 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	732 (1,233)	732 (1,233)
			学校建設費（小学校）	45,348 (0)	28,148 (0)
641	政策ハード	新規	**美川小学校新築事業** 【事業概要】 所在地：内田町 老朽化した美川小学校について、美川小学校及び第四中学校敷地内に新たな校舎・屋内運動場を建設することで、安全安心な教育環境の整備を図る 【事業期間】 Ｒ５～Ｒ８ 【主な内容】 ○基本設計委託 ○地形測量委託 ○地質調査委託 ○土地購入費 （※詳細はＰ２５８の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：17,200　その他：0	45,348 (0)	28,148 (0)
			学校管理費（中学校）	57,893 (52,266)	56,201 (50,506)
642	裁量		**中学校管理運営費** 【事業概要】 中学校９校の一般管理経費 ○中学校 浜田地域：５校（第一中・第二中・第三中・第四中・浜田東中） 金城地域：１校（金城中） 旭地域　：１校（旭中） 弥栄地域：１校（弥栄中） 三隅地域：１校（三隅中） 【主な内容】 ○施設管理費（光熱水費・委託料等）　55,966千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：115	56,316 (50,621)	56,201 (50,506)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
643	裁量		**中学校施設改修事業** 【事業概要】 中学校９校の小規模改修等の維持修繕経費 【主な内容】 ○維持補修費（修繕費・工事費等）　1,577千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：1,577	1,577 (1,645)	0 (0)
			教育振興費（中学校）	74,016 (66,017)	61,241 (62,912)
644	裁量	新規	**中学校教育振興運営費** 【事業概要】 中学校９校の教育振興に必要な諸経費 【主な内容】 ○教師用教科書、副読本、準教科書代　他　19,526千円 ○総合的な学習の時間推進委託費　783千円 ○学校図書（ふるさと応援基金の活用）　3,540千円 ○学校用備品　1,990千円 ○義務教育教材　1,210千円 ○部活動補助、体育連盟補助　他　8,180千円 ○理科教室設備整備費　9,500千円 ※老朽化した理科備品の更新や新学習指導要領に対応した理科備品の整備を行う（全小中学校をＲ５～Ｒ７で整備） 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：4,500　地方債：0　その他：7,600	44,729 (35,886)	32,629 (33,286)
645	義務		**特別支援教育就学奨励費** 【事業概要】 特別支援学級在籍生徒の就学にあたり、保護者に経済的な支援を行うことにより、就学を奨励する 【主な内容】 ○特別支援教育就学奨励費扶助費　1,300千円 学用品費、修学旅行費、校外活動費、通学費等の補助 ○対象生徒　２５人 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：650　地方債：0　その他：0	1,300 (962)	650 (481)
646	義務		**要保護・準要保護生徒扶助費** 【事業概要】 経済的理由により就学が困難と認められる生徒の就学支援 【主な内容】 ○要保護・準要保護生徒扶助費　23,682千円 学用品費、修学旅行費、校外活動費、遠距離通学費等の補助 ○対象生徒　３０９人 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：25　地方債：0　その他：0	23,682 (24,886)	23,657 (24,862)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
647	裁量		**遠距離通学生徒扶助費** 【事業概要】 家庭から学校までの通学距離が遠距離となる生徒の通学費の助成 【主な内容】 ○遠距離通学生徒扶助費　4,305円 ○対象生徒：３３人（６ｋｍ以上、全額助成） 第一中、第三中、浜田東中、金城中 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	4,305 (4,283)	4,305 (4,283)
			幼稚園費	334,273 (366,412)	145,553 (165,897)
648	義務		**職員給与費（幼稚園費）** 【事業概要】 幼稚園に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　６人 ○再任用職員（短時間）　１人 ○任期付職員（短時間）　１人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	50,545 (59,971)	50,545 (59,971)
649	裁量	新規	**幼稚園管理運営費** 【事業概要】 令和５年４月に統合幼稚園として開園する浜田幼稚園の一般管理費 【主な内容】 ○会計年度任用職員　２人　5,070千円 ○通園バス運行経費　1,331千円 ○給食委託料　560千円 ○登降園管理システム導入経費  【担当課】 子ども・子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：1,264　地方債：0　その他：712	15,071 (16,288)	13,095 (14,421)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
650	義務		**私立幼稚園保育事業** 【事業概要】 子ども・子育て支援制度の適用を受ける教育・保育施設に対して「施設型給付費」を支給するとともに、新制度未移行の施設に対しては「施設等利用費」を支給する 【主な内容】 ○私立幼稚園施設型給付費 46,440千円 浜田地域：夕日ヶ丘聖母幼稚園 ○認定こども園（幼児部）施設型給付費 212,445千円 浜田地域：日脚保育園、こくふ子ども園、みなと子ども園、ながさわ子ども園、うみかぜこども園 旭地域　：あさひ子ども園 弥栄地域：やさかこども園（新規） ○新制度未移行幼稚園施設等利用費 926千円 【担当課】 子ども・子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：177,898　地方債：0　その他：0	259,811 (290,153)	81,913 (91,505)
651	政策ハード	新規	**幼稚園施設整備事業** 【事業概要】 令和５年４月に統合幼稚園として開園する浜田幼稚園の安全対策等の環境整備を行う 【主な内容】 ○エアコン設置工事 ○安全対策フェンス設置工事 【担当課】 子ども・子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：8,846	8,846 (0)	0 (0)
			社会教育総務費	180,248 (158,783)	180,248 (158,783)
652	裁量		**社会教育委員費** 【事業概要】 市の社会教育に関する意見を聴くほか、調査・研究を行う社会教育委員の会の運営経費 【主な内容】 ○委員　１３人 468千円 【担当課】 まちづくり社会教育課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	557 (557)	557 (557)
653	義務		**職員給与費（社会教育総務費）** 【事業概要】 社会教育総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　１８人 ○再任用職員（短時間）　３人 ○任期付職員（短時間）　１人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	167,539 (148,793)	167,539 (148,793)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
654	裁量		**社会教育総務事務費** 【事業概要】 社会教育に係る事務経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員　２人　5,410千円 ○島根県社会教育委員連絡協議会負担金　54千円 【担当課】 まちづくり社会教育課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	5,794 (3,042)	5,794 (3,042)
655	裁量		**派遣社会教育主事負担金** 【事業概要】 地域と学校、行政と学校、市と県のパイプ役を担う社会教育コーディネーターとして島根県から社会教育主事の派遣を受ける 【主な内容】 ○派遣社会教育主事　２人（１／２負担）　6,358千円 【担当課】 まちづくり社会教育課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	6,358 (6,391)	6,358 (6,391)
			図書館費	126,231 (116,591)	115,523 (110,378)
656	裁量 政策ハード 政策ソフト	新規 新規 新規	**図書館管理運営費** 【事業概要】 図書館図書、郷土資料等の整備経費及び施設の維持管理に係る経費 中央図書館：黒川町　金城図書館：金城町下来原 旭図書館　：旭町今市　弥栄図書館：弥栄町木都賀 三隅図書館：三隅町古市場 【主な内容】 ○中央図書館　88,784千円 ○金城図書館　6,900千円 ※空調設備更新工事　一式 ○旭図書館　6,775千円 ○弥栄図書館　356千円 ○三隅図書館　18,373千円 ○開館１０周年記念事業（中央図書館・三隅図書館）　580千円 ○子育て・若者世代応援図書資料の整備経費　4,463千円 図書館で選書した「絵本のお楽しみセット」の貸出や、電子書籍の充実を図り、子育て世代や若者世代に読書活動の機会を提供する 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：10,708	126,231 (116,591)	115,523 (110,378)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			同和教育費	9,854 (9,728)	9,854 (9,728)
657	裁量		**人権教育推進事業** 【事業概要】 人権・同和教育実践者による講演会などを実施する 【主な内容】 ○人権を考える集い開催委託費　645千円 ○講演会講師謝金、コンクール指導者謝金等報償費　1,420千円 人権作品コンクール 人権・同和教育研究集会 地域ぐるみで育てる人権意識講座　他 【担当課】 人権同和教育室・各支所分室 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	2,542 (2,487)	2,542 (2,487)
658	裁量		**同和教育推進事業** 【事業概要】 人権・同和教育を効果的に推進するため、指導主事を配置し、様々なニーズに対応した専門的指導・助言や関係機関・関係諸団体との連携を行う 【主な内容】 ○会計年度任用職員（指導主事）　２人　4,773千円 ○人権・同和教育推進協議会等補助金　1,692千円 【担当課】 人権同和教育室・各支所分室 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	7,312 (7,241)	7,312 (7,241)
			生涯学習推進費	25,041 (25,717)	10,828 (11,697)
659	裁量		**ふるさと郷育推進事業** 【事業概要】 地域の「ひと・もの・こと」を活用した教育活動を通じて、ふるさとへの愛着や誇りを醸成するため、学校教育課程内において、ふるさと教育や自然体験活動、海洋教育を実施する 【主な内容】 ○「浜田市の人物読本　ふるさと５０人」の活用事業　30千円 読み聞かせ等、授業での活用 ○ふるさと教育推進事業　1,750千円 小中学校授業連携委託 ○ふるさと教育推進に係る研修の開催等　157千円 ○海洋教育・自然体験推進事業　3,050千円 海洋教育・自然体験授業を委託 幼稚園：15万円／園 小学校：20万円（小規模校 15万円）／校 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：3,335　地方債：0　その他：30	4,987 (5,129)	1,622 (1,689)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
660	裁量		**教育魅力化推進事業** 【事業概要】 魅力化コーディネーターの配置、「ＨＡＭＡＤＡ教育魅力化コンソーシアム」への支援を通じて、各高校の校種をいかした魅力化を推進するとともに、全国大会に出場する部活動、定時制・通信制教育を支援し、本市における高校教育の充実を図る 【主な内容】 ○会計年度任用職員　２人　5,494千円 ※コンソーシアム運営マネージャ兼魅力化コーディネーター ※１名は浜田高校配置 ○高校魅力化コンソーシアム運営補助金　475千円 ○高等学校スポーツ文化活動激励金　1,500千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：4,134　地方債：0　その他：0	8,308 (7,896)	4,174 (4,130)
661	裁量		**はまだっ子共育推進事業** 【事業概要】 まちづくりセンターを拠点として、学校支援・放課後支援・家庭教育支援の３つの柱で学校、家庭、地域の連携・協働による教育支援活動を組織的に進める事業を実施する 【主な内容】 ○地域学校協働活動及び家庭教育支援の推進　3,749千円 ○はまだっ子共育推進事業委託料　6,800千円 【担当課】 まちづくり社会教育課 【特定財源】 国県支出金：6,614　地方債：0　その他：0	10,549 (10,549)	3,935 (3,935)
662	裁量		**二十歳の集い開催事業** 【事業概要】 二十歳の集い開催に係る経費 【主な内容】 ○二十歳の集い開催経費　1,197千円 【担当課】 まちづくり社会教育課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：100	1,197 (2,143)	1,097 (1,943)
			文化費	115,262 (106,170)	99,155 (95,227)
663	裁量		**文化財審議会費** 【事業概要】 文化財の指定・取扱いに関し、教育委員会の諮問に応じて意見の具申を行うとともに、文化財の調査研究、文化財の審議、保存活用の検討等を行う 【主な内容】 ○委員　１３人　156千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	307 (298)	307 (298)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
664	裁量 政策ハード	新規 縮減	**文化財保護事業** 【事業概要】 地域の歴史、文化を象徴する指定文化財を維持、継承する経費や基礎的資料の収集、整理及び調査を行う経費 【主な内容】 ○史跡等の維持管理委託　1,965千円 ○文化財保存事業補助　400千円 ○支所展示費　678千円 ○旧浜田県庁表門屋根改修工事　一式 ※指定文化財説明板制作委託の減 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：99　地方債：0　その他：8,008	12,457 (6,723)	4,350 (2,050)
665	裁量		**芸術文化振興事業** 【事業概要】 市民に対して芸術文化への参加、鑑賞する機会を提供するため、自主事業や各文化活動団体への助成等を行う経費 【主な内容】 ○市美術展開催委託料　1,130千円 ○コミュニティ助成事業補助　3,200千円 ○石本正日本画大賞展補助　2,700千円 ○スクールコンサート補助　502千円 ○浜田市文化協会補助　450千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：3,366	8,476 (9,396)	5,110 (5,714)
666	裁量		**市内遺跡発掘調査事業** 【事業概要】 市内に所在する遺跡の分布調査、試掘確認調査等の実施及び台帳等の整理、調査報告書の刊行経費 【主な内容】 ○調査実施・調査報告書刊行等経費　2,803千円 ○Ｒ５調査予定地区：浜田地域 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：1,400　地方債：0　その他：0	2,803 (2,803)	1,403 (1,403)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
667	義務 裁量		**石央文化ホール管理事業** 【事業概要】 所在地：黒川町 石央文化ホールの管理運営経費及び自主事業運営助成 【主な内容】 ○石央文化ホール 指定管理者：(公財)浜田市教育文化振興事業団（Ｒ２～Ｒ６） 指定管理委託料 23,511千円 ○管理補助 31,864千円 ○自主事業補助 2,500千円 ○突発修繕費 800千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	59,094 (58,342)	59,094 (58,342)
668	義務		**資料館管理運営事業** 【事業概要】 各地域の歴史・文化拠点として資料収集と保存、展示を行う資料館５館、展示室１室の管理運営費 浜田郷土資料館 ：黒川町 金城民俗資料館・金城歴史民俗資料館：金城町波佐 旭歴史民俗資料館 ：旭町今市 弥栄郷土資料展示室 ：弥栄町長安本郷 三隅歴史民俗資料館 ：三隅町三隅 【主な内容】 ○浜田郷土資料館 指定管理者：浜田市文化協会（Ｒ４～Ｒ６） 指定管理委託料 10,900千円 ○金城民俗資料館・金城歴史民俗資料館 指定管理者：西中国山地民具を守る会（Ｒ４～Ｒ８） 指定管理委託料 973千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：8	12,814 (12,608)	12,806 (12,600)
669	裁量		**歴史文化公園管理事業** 【事業概要】 旭ふるさと歴史公園及び島村抱月公園の管理運営経費 旭ふるさと歴史公園：旭町本郷 島村抱月公園 ：金城町小国、久佐、今福 【主な内容】 ○施設管理費（光熱水費・委託料等） 1,184千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,184 (1,103)	1,184 (1,103)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
670	裁量		**資料館運営協議会費** 【事業概要】 市内に所在する文化財展示施設（６館１室）の円滑な運営を図るために実施する資料館運営協議会開催経費 【主な内容】 ○委員　１０人　120千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	169 (165)	169 (165)
671	裁量		**浜田城資料館管理事業** 【事業概要】 所在地：殿町 浜田城資料館を管理運営するための経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員　２人　4,985千円 ○施設管理費（光熱水費・委託料等）　1,992千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：34	8,774 (8,751)	8,740 (8,717)
672	裁量	新規	**市誌編纂事業** 【事業概要】 市誌編纂時の効率的な編集、作成に備え、資料の整理収集を図る経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員　１人　2,706千円 ○基本計画検討委員会開催経費　658千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：658	3,784 (3,034)	3,126 (3,034)
673	政策ソフト	新規	**地域文化財総合活用推進事業** 【事業概要】 地域文化財の総合的把握、保存活用を図るため「文化財保存活用地域計画」を策定する 【主な内容】 ○会計年度任用職員　1,411千円 ○文化財保存活用地域計画策定支援業務委託料　一式 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：2,534　地方債：0　その他：0	5,400 (2,947)	2,866 (1,801)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			美術館費	209,059 (172,340)	124,347 (129,928)
674	義務 裁量		**世界こども美術館創作活動館管理事業** 【事業概要】 所在地：野原町 世界こども美術館の管理運営経費及び自主事業運営助成 【主な内容】 ○世界こども美術館 指定管理者：(公財)浜田市教育文化振興事業団（Ｒ２～Ｒ６） 指定管理委託料 16,506千円 ○管理補助 39,783千円 ○自主事業補助 8,700千円 ○教育文化振興事業団事務局運営費補助 12,046千円 ○突発修繕費 500千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：12	77,601 (77,399)	77,589 (77,387)
675	義務 裁量		**石正美術館管理事業** 【事業概要】 所在地：三隅町古市場 石正美術館の管理運営経費及び自主事業運営助成 【主な内容】 ○石正美術館 指定管理者：(公財)浜田市教育文化振興事業団（Ｒ２～Ｒ６） 指定管理委託料 4,914千円 ○管理補助 35,388千円 ○自主事業補助 4,882千円 ○突発修繕費 250千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	45,487 (45,286)	45,487 (45,286)
676	政策ハード		**世界こども美術館創作活動館施設改修事業** 【事業概要】 所在地：野原町 経年劣化が激しい施設の改修等を実施する経費 【主な内容】 ○外壁改修・屋上防水工事　一式 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：66,400 その他：0	66,440 (1,122)	40 (22)
677	政策ハード		**石正美術館施設改修事業** 【事業概要】 所在地：三隅町古市場 経年劣化が激しい施設・設備の改修等を実施する経費 【主な内容】 ○旧館空調設備更新工事 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：18,300 その他：0	18,531 (41,378)	231 (78)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
678	裁量	縮減	**美術館絵画収蔵事業** 【事業概要】 故石本正画伯から市へ寄贈された絵画の額装等経費 【主な内容】 ○石本正画伯絵画等保全委託　1,000千円 ※収蔵絵画等くん蒸業務委託（５年に１回）の減 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,000 (7,155)	1,000 (7,155)
			青少年指導育成費	19,330 (18,958)	17,031 (16,659)
679	裁量		**青少年自立支援事業** 【事業概要】 ひきこもり、ニート、不登校等の日常生活を送る上での困難を抱える子どもや若者に対して、社会参加や自立に向けた総合的な支援を行う 【主な内容】 ○青少年サポートセンター運営経費　13,739千円 相談事業、居場所事業、自立支援事業、学習支援　他 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：159　地方債：0　その他：0	13,739 (13,405)	13,580 (13,246)
680	裁量 中山間地対策		**青少年健全育成事業** 【事業概要】 青少年の健全育成に関する各種団体を支援することにより、活動の活性化・発展に取り組む 【主な内容】 ○各地区連絡協議会等補助　1,446千円 浜田市ＰＴＡ連合会 浜田青少年健全育成推進会議 青少年健全育成連絡協議会（金城） 旭町青少年健全育成協議会 青少年育成三隅町民会議　他 ○青少年団体育成補助　121千円 ○青少年健全育成活動支援事業補助　1,200千円 【担当課】 まちづくり社会教育課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：1,200	2,779 (2,779)	1,579 (1,579)
681	裁量		**子ども支援センター事業** 【事業概要】 島根県警からの委託業務（青少年サポートはまだ）として、浜田警察署所管の少年サポートセンター浜田分室と連携し、子ども・若者に関する総合相談業務や支援活動を行う 【主な内容】 ○子ども支援センター運営経費　2,812千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：940　地方債：0　その他：0	2,812 (2,774)	1,872 (1,834)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			学校保健費	91,447 (94,000)	84,735 (87,604)
682	裁量		**学校保健管理費** 【事業概要】 小学校１６校、中学校９校の学校保健衛生に関する経費 【主な内容】 ○災害共済給付等保険料　3,773千円 ○医薬材料、消耗品、保健備品等購入費　4,510千円 ○災害共済給付金　4,000千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：5,380	16,621 (16,667)	11,241 (11,287)
683	裁量		**幼児・児童・生徒・教職員健康管理費** 【事業概要】 幼稚園１園、小学校１６校、中学校９校の幼児・児童・生徒・教職員の健康管理のための経費 【主な内容】 ○健康診査委託　7,931千円 ※心電図検診、教職員健康診断検査、結核検診精密検査　他 ○学校医等報酬　11,209千円 ○児童生徒動脈硬化危険因子調査補助　1,187千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	21,167 (21,182)	21,167 (21,182)
684	義務		**特別支援学級児童・生徒給食費助成事業** 【事業概要】 特別支援学級在籍児童生徒の給食費について、保護者に経済的な支援を行うことにより、就学を奨励する 【主な内容】 ○特別支援学級児童・生徒給食費扶助費　2,589千円 ○対象人数　８２人 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：1,294　地方債：0　その他：0	2,589 (1,974)	1,295 (987)
685	義務		**要保護・準要保護児童・生徒扶助費** 【事業概要】 経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の医療費、給食費を支援する 【主な内容】 ○医療扶助（対象人数７９６人）　1,007千円 ○給食扶助（対象人数７８４人）　50,063千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：38　地方債：0　その他：0	51,070 (54,177)	51,032 (54,148)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			学校給食費	242,277 (253,837)	233,116 (229,437)
686	裁量		**共同調理場管理運営費** 【事業概要】 小・中学校への学校給食の提供及び調理場の管理に係る経費 共同調理場所在地 浜田学校給食センター：原井町 164,698千円 金城学校給食センター：金城町下来原 28,674千円 旭学校給食センター　：旭町今市 19,321千円 弥栄学校給食センター：弥栄町長安本郷 10,342千円 単独校調理場 三隅地域：三隅小、岡見小、三隅中 5,983千円 【主な内容】 ○学校給食業務委託料 222,544千円 ○単独校調理場施設管理費 5,983千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	229,018 (219,815)	229,018 (219,815)
687	裁量		**学校給食審議会費** 【事業概要】 学校給食についての諸問題等を審議する浜田市学校給食審議会の開催経費 【主な内容】 ○委員　１３人 98千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	98 (196)	98 (196)
688	政策ハード	縮減	**共同調理場施設改修機器更新事業** 【事業概要】 共同調理場の施設や調理機器の修繕、更新に係る経費 共同調理場所在地 浜田学校給食センター：原井町 金城学校給食センター：金城町下来原 旭学校給食センター　：旭町今市 弥栄学校給食センター：弥栄町長安本郷 単独校調理場 三隅地域：三隅小、岡見小、三隅中 【主な内容】 ○維持補修費 3,000千円 ○調理用機器等更新経費 1,000千円 ※浜田学校給食センター蒸気ボイラー等更新経費の減 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	4,000 (33,826)	4,000 (9,426)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
689	裁量	新規	**学校給食費激変緩和対策事業** 【事業概要】 食材料費の高騰を踏まえ、令和５年度に予定している学校給食費の値上げに対して激変緩和措置を実施する 【主な内容】 ○学校給食費補助金　9,161千円 補助金額：値上げ分の１／２相当額 小学校　12円／食 中学校　14円／食 補助期間：令和５年度 （令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで） 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：9,161	9,161 (0)	0 (0)
			体育費	27,030 (17,657)	21,312 (17,219)
690	裁量		**スポーツ推進委員費** 【事業概要】 地域における生涯スポーツ振興のため、スポーツ推進委員を育成し、指導普及を図る 【主な内容】 ○委員　３６人　864千円 浜田１５人、金城６人、旭５人、弥栄４人、三隅６人 ○スポーツ推進委員研修会参加経費　224千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,178 (1,185)	1,178 (1,185)
691	裁量		**スポーツ推進審議会費** 【事業概要】 スポーツ振興及びスポーツ施設環境の整備のため、スポーツ推進審議会を設置し、今後のスポーツ施設の整備等について諮問する 【主な内容】 ○委員　１０人　108千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	134 (134)	134 (134)
692	裁量		**社会体育推進事業** 【事業概要】 各種スポーツ大会やスポーツ教室の実施及び各スポーツ団体の育成を図る 【主な内容】 ○会計年度任用職員　１人　2,743千円 ○全国規模大会出場等激励金　920千円 ○浜田市体育協会補助　8,834千円 ○ＪＦＡこころのプロジェクト「夢の教室」開催経費　419千円 ○島根県雪合戦大会補助金　850千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	14,691 (14,591)	14,691 (14,591)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
693	裁量		**学校体育施設開放事業** 【事業概要】 市民が主体的にスポーツに親しめるよう学校体育施設を有効利用し、生涯スポーツの活動の場を提供する 【主な内容】 ○学校施設開放に伴う消耗品費等　438千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：438	438 (438)	0 (0)
694	裁量		**浜田－益田間駅伝競走大会助成事業** 【事業概要】 第３２回浜田―益田間駅伝競走大会（しおかぜ駅伝）運営経費助成及び浜田市代表チーム（各地域チーム）の派遣と強化に係る経費 【主な内容】 ○浜田―益田間駅伝競走大会補助（本部）　800千円 ○浜田―益田間駅伝競走大会実行委員会補助　419千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,309 (1,309)	1,309 (1,309)
695	明るい未来	新規	**スポーツ関係人材確保事業** 【事業概要】 当市のスポーツ振興を図るうえで生じている諸課題を解決するために、地域おこし協力隊制度を活用して人材配置・人材育成を行う 【主な内容】 ○地域おこし協力隊員　１人　3,000千円 ○浜田市体育協会活動推進事業委託料　1,000千円 （※詳細はＰ２５９の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	4,000 (0)	4,000 (0)
696	裁量	新規	**エキスパート指導者招聘事業** 【事業概要】 スポーツ活動等の分野において全国的または世界的に選手・指導者等として活躍された人材をエキスパート指導者として招聘し、市内小中学生の技術力向上や指導者の育成を図る 【主な内容】 ○指導業務委託料　5,280千円 （※詳細はＰ２６０の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：5,280	5,280 (0)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			運動施設管理費	296,090 (254,920)	195,723 (187,024)
697	義務		**運動施設管理費** 【事業概要】 東公園運動場等の運動施設の維持管理経費 【主な内容】 ○東公園運動施設　20,880千円 所在地：黒川町 指定管理者：北陽ビル管理(株)（Ｒ４～Ｒ８） 指定管理委託料　16,010千円 ○サン・ビレッジ浜田　27,477千円 所在地：上府町 ※指定管理から直営に運営形態を変更（Ｒ４～） ○サンマリン浜田　8,453千円 所在地：原井町 指定管理者：北陽ビル管理(株)（Ｒ４～Ｒ８） 指定管理委託料　8,200千円 ○ラ・ペアーレ浜田　12,549千円 所在地：浅井町 指定管理者：シンコースポーツ中国（株）（Ｒ５～Ｒ９） 指定管理委託料　11,550千円 ○三隅中央会館（多目的研修集会施設）　3,694千円 所在地：三隅町古市場 指定管理者：(公財)浜田市教育文化振興事業団（Ｒ２～Ｒ６） 指定管理委託料　3,451千円 ○三隅中央公園　64,272千円 所在地：三隅町古市場 指定管理者：(公財)浜田市教育文化振興事業団（Ｒ２～Ｒ６） 指定管理委託料　49,521千円 ○田の浦公園　2,708千円 所在地：三隅町西河内 指定管理者：(公財)浜田市教育文化振興事業団（Ｒ２～Ｒ６） 指定管理委託料　2,608千円 ○岡見スポーツセンター　1,070千円 所在地：三隅町岡見 指定管理者：(公財)浜田市教育文化振興事業団（Ｒ２～Ｒ６） 指定管理委託料　970千円 ○健康増進センター「すまいる」　1,667千円 所在地：松原町 ○フットサルやさか競技場・弥栄運動広場　他　3,050千円 所在地：弥栄町長安本郷 ○金城総合運動公園・今福スポーツ広場　24,914千円 所在地：金城町七条、金城町今福 指定管理者：共同事業体　浜田Ｂ＆Ｆ（Ｒ５～Ｒ９） 指定管理委託料　23,660千円 ○サン・ビレッジ浜田活用検討業務委託料 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：8,625	175,734 (161,354)	167,109 (152,539)
		新規			
698	義務		**海洋センター管理費** 【事業概要】 所在地：三隅町西河内 三隅Ｂ＆Ｇ海洋センターの管理運営費 【主な内容】 ○指定管理者：(公財)浜田市教育文化振興事業団（Ｒ２～Ｒ６） 指定管理委託料　11,220千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	11,563 (11,495)	11,563 (11,495)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
699	政策ハード		**運動施設改修事業** 【事業概要】 運動施設の維持修繕経費及び大規模改修等の経費 【主な内容】 ○改修工事　等　91,180千円 東公園運動施設（所在地：黒川町） 陸上競技場第４種公認取得改修工事等 旭公園（所在地：旭町今市） 照明灯ＬＥＤ化工事 三隅中央会館（所在地：三隅町古市場） 多目的ホール照明灯ＬＥＤ化工事 岡見スポーツセンター（所在地：三隅町岡見） 照明灯ＬＥＤ化工事 三隅Ｂ＆Ｇ海洋センター（所在地：三隅町西河内） 照明灯ＬＥＤ化工事 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：38,400　その他：52,742	91,180 (64,824)	38 (6,324)
700	裁量		**旭公園運動施設管理費** 【事業概要】 所在地：旭町今市 旭公園運動施設の維持管理経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員　１９人　12,770千円 ○施設管理費（光熱水費・委託料等）　4,843千円 【担当課】 文化スポーツ課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：600	17,613 (17,247)	17,013 (16,666)
			教育費合計	3,187,042 (2,893,047)	2,252,972 (2,173,716)

11.（災害復旧費）　90,000千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			農地災害復旧費	10,000 (19,525)	2,564 (12,089)
701	義務	皆減	職員給与費（農地災害復旧費） 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (9,525)	0 (9,525)
702	政策ハード	皆減	４年農地災害復旧費 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (10,000)	0 (2,564)
703	政策ハード		５年農地災害復旧費 【事業概要】 豪雨や台風等の災害発生時に、被災した農地の応急的な対応を図る 国庫負担率：０．５ 【主な内容】 ○単独　2,500千円 ○補助　7,500千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：3,750　地方債：3,300　その他：386	10,000 (0)	2,564 (0)
			農業用施設災害復旧費	10,000 (10,000)	2,825 (2,825)
704	政策ハード	皆減	４年農業用施設災害復旧費 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (10,000)	0 (2,825)
705	政策ハード		５年農業用施設災害復旧費 【事業概要】 豪雨や台風等の災害発生時に、被災した農業用施設の応急的な対応を図る 国庫負担率：０．６５ 【主な内容】 ○単独　2,500千円 ○補助　7,500千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：4,875　地方債：2,300　その他：0	10,000 (0)	2,825 (0)
			林業施設災害復旧費	20,000 (26,752)	8,500 (15,252)
706	義務	皆減	職員給与費（林業施設災害復旧費） 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (6,752)	0 (6,752)
707	政策ハード	皆減	４年林業施設災害復旧費 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (20,000)	0 (8,500)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
708	政策ハード		**５年林業施設災害復旧費** 【事業概要】 豪雨や台風等の災害発生時に、被災した林業施設の応急的な対応を図る 国庫負担率：０．６５ 【主な内容】 ○単独 8,000千円 ○補助 12,000千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：7,800　地方債：3,700　その他：0	20,000 (0)	8,500 (0)
			道路橋梁災害復旧費	50,000 (366,060)	7,014 (40,889)
709	義務	皆減	**職員給与費（道路橋梁災害復旧費）** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (23,095)	0 (23,095)
710	政策ハード	皆減	**３年公共土木施設災害復旧費** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (292,965)	0 (10,780)
711	政策ハード	皆減	**４年公共土木施設災害復旧費** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (50,000)	0 (7,014)
712	政策ハード		**５年公共土木施設災害復旧費** 【事業概要】 豪雨や台風等の災害発生時に、被災した公共土木施設の応急的な対応を図る 国庫負担率：０．６６７ 【主な内容】 ○単独 10,000千円 ○補助 40,000千円 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金：26,286　地方債：16,700　その他：0	50,000 (0)	7,014 (0)
			災害復旧費合計	90,000 (422,337)	20,903 (71,055)

12.（公　債　費）　5,965,008千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			元金	5,769,864 (6,061,283)	5,693,062 (5,965,425)
713	義務		**長期債元金** 【事業概要】 長期債借り入れに伴う元金償還 【主な内容】 ○通常分　4,914,394千円 ○繰上償還分　855,470千円 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金：209　地方債：0　その他：76,593	5,769,864 (6,061,283)	5,693,062 (5,965,425)
			利子	195,144 (218,080)	195,144 (218,080)
714	義務		**長期債利子** 【事業概要】 長期債借り入れに伴う利子償還 【主な内容】 ○長期債償還利子　193,888千円 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	193,888 (216,824)	193,888 (216,824)
715	義務		**一時借入金利子** 【事業概要】 一時借入金利子 【主な内容】 ○借入の限度額：10,000,000千円 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1,256 (1,256)	1,256 (1,256)
			公債費合計	5,965,008 (6,279,363)	5,888,206 (6,183,505)

13.（予　備　費）　45,000千円

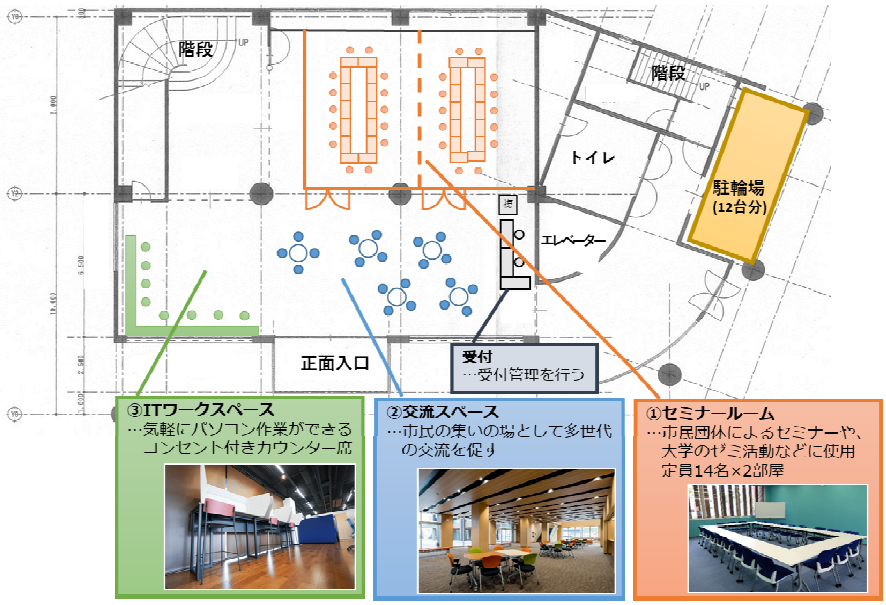
整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			予備費	45,000 (45,000)	45,000 (45,000)
716	義務		予備費 【事業概要】 予備費の計上 【主な内容】 ○予備費　25,000千円 ○支所予備費　20,000千円 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	45,000 (45,000)	45,000 (45,000)
			予備費合計	45,000 (45,000)	45,000 (45,000)

１４．新規事業等実施に伴う説明シート

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	（仮称）まちなか交流プラザ設置事業	整理番号	88
		担当部・課	地域政策部　定住関係人口推進課
事業期間	(単年度)　複数年度	事業区分	(新規)　・　拡充
	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度　・　終期未定		裁量・義務・政策ソフト・(政策ハード)・明るい未来・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	旧福屋浜田店の1階部分の一部を「若者から高齢者まで世代を超えた多様な市民の交流の場」として整備し、若者・学生・市民等の協働によるまちづくりの推進及び駅周辺の活性化と若者等の居場所づくりによる賑わい創出につなげる。
②背景	若者の就学や就職による転出に伴い出生数の減少が進み、元気で活力ある地域づくりに欠かせない若い世代の定着が課題となっている中、産官学民が連携し、高校生や大学生など若者と地元企業が出会い、地元の魅力を知ってもらう機会を創出することが求められている。 また、浜田駅周辺の賑わい創出、高校生や大学生など若者と地域とをつなぐ場の整備を求める声がある。
③効果	元気で活力ある地域づくりに欠かせない若者世代の定着につながるとともに、「若者が暮らしたいまちづくり」の推進に寄与する。また、若者など市民の交流による地域活性化が図られるとともに、協働のまちづくりが推進される。
④内容	【整備費用】 ○備品購入費　割引認証機、什器等(8,165千円) ○工事請負費　タイルカーペット、ブラインド(1,383千円) ○委託料　Webサイト制作(380千円) ○需用費　電話機、掃除機等の消耗品(72千円) 【レイアウト】 
⑤その他	

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施　（有　・　(無)）

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	Ⅶ. 協働による持続可能なまち
	施策大綱	Ⅶ-2. 人がつながる定住環境づくりの推進
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算　単位：千円

		全体計画	5年度	6年度	7年度以降
	事業費	10,000	10,000	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	地方債（　　）	0	0	0	0
	その他（ふるさと応援基金）	10,000	10,000	0	0
	一般財源	0	0	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	（仮称）まちなか交流プラザ運営事業	整理番号	89
		担当部・課	地域政策部　定住関係人口推進課
事業期間	単年度　・（複数年度）	事業区分	（新規）　・　拡充
	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度　・　終期未定		裁量・義務・（政策ソフト）・政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	旧福屋浜田店の1階部分の一部を「若者から高齢者まで世代を超えた多様な市民の交流の場」として運営し、若者・学生・市民等の協働によるまちづくりの推進及び駅周辺の活性化と若者等の居場所づくりによる賑わい創出につなげる。
②背景	若者の就学や就職による転出に伴い出生数の減少が進み、元気で活力ある地域づくりに欠かせない若い世代の定着が課題となっている中、産官学民が連携し、高校生や大学生など若者と地元企業が出会い、地元の魅力を知ってもらう機会を創出することが求められている。 また、浜田駅周辺の賑わい創出、高校生や大学生など若者と地域とをつなぐ場の整備を求める声がある。
③効果	元気で活力ある地域づくりに欠かせない若者世代の定着につながるとともに、「若者が暮らしたいまちづくり」の推進に寄与する。また、若者など市民の交流による地域活性化が図られるとともに、協働のまちづくりが推進される。
④内容	【実施事業】 1　協働のまちづくり推進事業 市民による自主企画事業、世代間の交流を促す事業 2　大学を核としたまちづくりの推進事業 地域とのワークショップやゼミ活動、大学教員による市民向けセミナー 3　高校魅力化・高大連携事業 高校生・大学生の自主学習スペース、高大交流・連携事業及び情報発信 4　商工団体との連携事業 地元就職促進事業、起業塾・せがれ塾 5　社会教育事業 地域活動団体の連携・交流事業、活動の情報発信 【推進体制】 浜田市 ⇒（設置）まちなか交流プラザ 浜田市 ↓（委託）中間支援組織 ⇒（運営）まちなか交流プラザ ・施設管理（受付、シフト調整等の事務） ・（仮称）はまだ未来ネットワーク設立及び運営 ・実施事業の調整、周知 まちなか交流プラザ：①協働のまちづくり推進事業 ②大学を核としたまちづくりの推進事業 ③高校魅力化・高大連携事業 ④商工団体との連携事業 ⑤社会教育事業 ⇒ 若者から高齢者まで世代を超えた多様な市民の交流の場（若者の地元定着・まちなかの賑わい創出） ⇐（仮称）はまだ未来ネットワーク（活用・検討）（連携強化、活用促進） ・島根県立大学 ・市内高校 ・浜田商工会議所 ・日本海信用金庫 ・浜田市　等 ※若者会議の有志により組織化される中間支援組織に運営を委託する。 また、産官学民の若者によるネットワークを築き、施設利用の活性化を図る。
⑤その他	当該事業で計上している会計年度任用職員と、「地域おこし協力隊による若者移住事業（整理番号97）」で計上している地域おこし協力隊のうち、いずれか一方を任用。

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施　（有　・（無））

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	Ⅶ. 協働による持続可能なまち
	施策大綱	Ⅶ-2. 人がつながる定住環境づくりの推進
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算　単位：千円

		全体計画	5年度	6年度	7年度以降
	事業費	59,883	10,915	12,242	36,726
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	地方債（　　）	0	0	0	0
	その他（新たな「移住・定住」推進プロジェクト補助金）	10,000	10,000	0	0
	一般財源	49,883	915	12,242	36,726

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	デジタル活用支援推進事業	整理番号	92
		担当部・課	地域政策部　政策企画課
事業期間	単年度 ・(複数年度)	事業区分	(新規) ・ 拡充
	令和 5 年度 ～ 令和　　年度 ・(終期未定)		裁量・義務・(政策ソフト)・政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

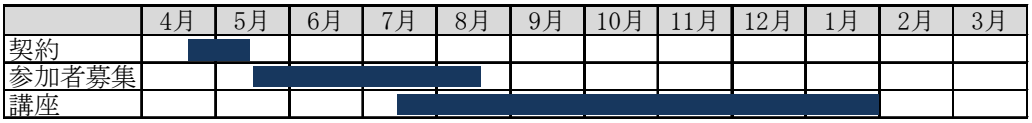
①目的	市内各地域のまちづくりセンターで、スマートフォンの使い方や、デジタルでの行政手続き等の基礎的な講座を行うことで、デジタル社会の利便性を実感できるようなまちづくりを目指す。
②背景	スマートフォンの所持率は、全国で88%、島根県で86.8%（令和3年度通信利用動向調査）と年々増加傾向にあり、高齢世帯でも6割の方が所持する時代になってきているが、一方でスマートフォンのデジタル活用に不安を感じられる高齢者の方も多い現状にある。 今後自治体ＤＸにより手続きのデジタル化やオンライン化が一層進んでいく中で、その恩恵を全ての方が受け、便利で住みよい社会を実現していくために、高齢者を対象にデジタル活用の基礎講座を行う。
③効果	・高齢者のＩＣＴ利活用促進 ・オンライン化、デジタル化された行政手続きの活用促進
④内容	(1) 開催場所　市内各地域まちづくりセンター　5ヵ所（予定） ・浜田地域　浜田まちづくりセンター ・金城地域　雲城まちづくりセンター ・旭地域　今市まちづくりセンター ・弥栄地域　杵束まちづくりセンター ・三隅地域　三隅まちづくりセンター (2) 講座時間　1回　2時間程度 (3) 委託先　シニアネットはまだ　を予定 (4) 講座内容 ■基礎講座（4回×5ヵ所　計20回） 〔講座例〕ボタン操作、カメラの使い方、インターネットの使い方、メールの使い方、ＳＮＳの使い方等

	基礎講座①	基礎講座②	基礎講座③	基礎講座④
講座数	1回×5ヵ所	1回×5ヵ所	1回×5ヵ所	1回×5ヵ所

■応用講座（2回×5ヵ所　計10回）
〔講座例〕マイナポータルの使い方、オンライン行政手続きの利用方法等

	応用講座①	応用講座②
講座数	1回×5ヵ所	1回×5ヵ所

(5) スケジュール予定



⑤その他	

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

県内では、令和4年度に同種の事業を4町（奥出雲町、川本町、美郷町、海士町）が実施。

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 （有 ・ (無)）

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	Ⅴ. 生活基盤が整った快適に暮らせるまち
	施策大綱	Ⅴ-3. 地域情報化の推進
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	4. 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算　単位：千円

		全体計画	5年度	6年度	7年度以降
	事業費	未定	1,243	未定	未定
財源内訳	国県支出金		0		
	地方債（　　）		0		
	その他（　　）		0		
	一般財源		1,243		

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	若者支援ファンド事業	整理番号	95
		担当部・課	地域政策部　政策企画課
事業期間	単年度 ・ (複数年度)	事業区分	(新規) ・ 拡充
	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度 ・ 終期未定		(裁量)・義務・政策ソフト・政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	若者世代からの提案を基に様々な支援事業をパッケージ化し、市内に住む若者が「住んでよかった」を感じられる取組を行うことで、「若者が暮らしたいまちづくり」を目指す。
②背景	これまで若者対策として「浜田で出会い・結婚・出産・子育て応援プログラム」など、トータルで応援する取組や若者の移住促進に取り組んできた。一層の若者支援充実のために令和4年度に開催した「地域の日」において、若者世代からは、若者の住まい確保や起業等への支援など「今、浜田に住んでいる若者を支援してほしい」という意見をいただいた。
③効果	若者支援ファンド事業を活用し、若者の生活や起業等を支援することで、「若者が暮らしたいまちづくり」に繋げ、若者世代の定住及び人口社会減の緩和が期待できる。
④内容	【取組内容】 「若者が暮らしたいまちづくり」に繋がる以下の取組を重点的に実施し、若者（U・Ｉターン者含む）の生活や起業等を支援する。 □**移住・定住人口の創出** 新たな移住・定住人口の創出への取組や、企業と大学生をはじめとした若者等をつなぐための環境整備。 □**仕事の創出** 事業承継、事業拡大に加え、若者が起業・創業にチャレンジしやすい支援体制の整備。 働きやすい、働きがいのある職場づくりや人づくり、就労環境の改善支援等。 □**住まいの創出** 空き家等の活用や新築・リフォームへの支援。居住環境の整備等。 □**若者世代の支援** 地域や集落活動の継承・交流活動への支援等。 【支援の概要】 ① 各部署が現在実施している各種の補助事業、助成事業に若者やU・Ｉターン者を対象とした上乗せ補助 ② 新たな若者支援策 ③ 国・県や関係団体等が行う補助事業への市独自の上乗せ補助 【対象者】 若者（39歳以下）
⑤その他	対象事業の詳細は、別紙一覧表（P241・P242）のとおり

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有) ・ 無）

・第1回地域の日（令和4年7月開催）での意見・提案

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	Ⅶ. 協働による持続可能なまち
	施策大綱	Ⅶ-2. 人がつながる定住環境づくりの推進
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	3. U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算　単位：千円

		全体計画	5年度	6年度	7年度以降
	事業費	141,900	44,740	48,580	48,580
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	地方債（　　）	0	0	0	0
	その他（ふるさと応援基金）	141,900	44,740	48,580	48,580
	一般財源	0	0	0	0

若者支援ファンド事業　別紙一覧表

No.	事業名 （担当課名）	拡充 新規	補助金額等（単価） 既存事業等	補助金額等（単価） **若者支援枠 （上乗せ分等）**	補助金額等（単価） 計	事　業　概　要	令和5年度 事業費 （千円）
1	漁業就業支度金 （水産振興課）	新規	研修期間中 12万円×12月 （定住財団） ※市を介さない	**30万円**	30万円	U・Ｉターン漁業研修事業（ふるさと島根定住財団：U・Ｉターンしまね産業体験事業）の研修終了後の若者（**39歳以下**）に対して漁業就業支度金を支給する。 **・1人当たり30万円（1件分）**	300
2	若者就農対策支度金 （農林振興課）	新規	新規就農開始から3年間 12.5万円×12月 （国） ※整理番号369	**30万円**	30万円	自己資金の少ない若者（**39歳以下**）が認定新規就農者として就農する際に就農支度金を支給する。 **・1人当たり30万円（2件分）**	600
3	地域おこし協力隊起業・事業承継支援事業補助金 （地域活動支援課）	拡充	上限100万円	**上限50万円**	上限150万円	地域おこし協力隊委嘱時に**39歳以下**である場合に、補助金額の加算を行う。 **・上限150万円（2件分）** 既存事業：上限100万円	1,000
「移」移住・定住人口の創出事業費計							**1,900**
4	起業チャレンジショップ設置運営事業 （商工労働課）	新規	－	**30万円**	30万円	商店街等の空き店舗を市で借上げ、起業希望者のためのチャレンジショップの設置と運営を行う。 ・令和5年度：ニーズ調査、適地調査、運営事業者との協議	300
5	起業家支援プロジェクト事業 （商工労働課） ※整理番号459 浜田市商業活性化支援事業 （商工労働課） ※整理番号451	拡充	・浜田市起業等支援補助金 上限30万円	**上限20万円**	上限50万円	補助対象者が若者（**39歳以下**）である場合に、補助金額の加算を行う。 ・浜田市起業等支援補助金：**上限50万円（2件分）** 既存事業：補助率1/2、上限20万円 （別途若者等加算10万円） ・島根県創業者支援資金利子補給：**上限60万円（2件分）** 既存事業：上限30万円 ・商業支援事業補助金：**上限230万円（2件分）** 既存事業：補助率1/2、上限200万円	1,600
			・島根県創業者支援資金利子補給 上限30万円	**上限30万円**	上限60万円		
			・商業支援事業補助金 上限200万円	**上限30万円**	上限230万円		
6	アントレプレナーシップ（起業家マインド）教育推進事業 （商工労働課）	新規	－	**30万円**	30万円	高校生や島根県立大学の学生を対象とした「起業」に関する機運を高めるイベントを開催する。	300
「職」仕事の創出事業費計							**2,200**

若者支援ファンド事業　別紙一覧表

No.	事業名 （担当課名）	拡充 新規	補助金額等（単価） 既存事業等	若者支援枠 （上乗せ分等）	計	事　業　概　要	令和5年度 事業費 （千円）
7	地域の再エネ導入支援事業 （環境課） ※整理番号312	拡充	①住宅用太陽光発電設備 上限16万円	**上限16万円**	上限32万円 ②住宅用蓄電池設備（併用・単独） 上限20万円	**上限20万円**	上限40万円 ③太陽熱等利用設備 上限30万円	**上限30万円**	上限60万円 ④木質バイオマス熱利用設備 上限30万円	**上限30万円**	上限60万円	補助対象者が若者（**39歳以下**）である場合に、補助金額の加算を行う。 ①住宅用太陽光発電設備：**上限32万円（2件分）** 既存事業：太陽電池の最大出力×4万円、上限16万円 ②住宅用蓄電池設備（併用・単独）：**上限40万円（2件分）** 既存事業：設置費用の額、上限20万円 ③太陽熱等利用設備：**上限60万円（2件分）** 既存事業：補助率1/2、上限30万円 ④木質バイオマス熱利用設備：**上限60万円（2件分）** 既存事業：補助率1/2、上限30万円	3,840
8	住宅リフォーム助成事業 （建築住宅課） ※整理番号516	拡充	上限20万円	**上限20万円**	上限40万円	補助対象者が若者（**39歳以下**）である場合に、補助率の引き上げ及び補助金額の加算を行う。 ・住宅リフォーム助成金：**補助率15/100、上限40万円（10件分）** 既存事業：補助率1/10、上限20万円	2,000
9	若者住宅取得支援事業補助金 （建築住宅課）	新規	－	**上限40万円**	上限40万円	市内で住宅を取得（新築・購入）した若者（**39歳以下**）に対して費用の一部を補助する。 ○補助対象 ・当該年度の末日時点の年齢が39歳以下の者 ・浜田市内に自己が居住する目的で住宅を取得（新築・購入）し、入居した者 ・住宅取得後5年以上市内に居住する意思がある者 ○補助金額 **・補助率：住宅取得費用（土地・建物）の2/100** **・上限40万円（80件分）**	32,000
「住」住まいの創出事業費計							**37,840**
10	協働推進事業（市民協働活性化支援事業補助金） （地域活動支援課） ※整理番号77	拡充	上限20万円	**上限20万円**	上限40万円	構成員のうち若者（**39歳以下**）が5人以上または半数以上の団体については、補助率の引き上げ及び補助金額の加算を行う。 **・補助率3/4、上限40万円（10件分）** 既存事業：補助率1/2、上限20万円	2,000
11	大学を核としたまちづくり推進事業（大学等高等教育機関と連携したまちづくり推進事業補助金） （地域活動支援課） ※整理番号118	拡充	上限5万円	**上限5万円**	上限10万円	構成員のうち若者（**39歳以下**）が5人以上の団体については、補助金額の加算を行う。 **・上限10万円（16件分）** 既存事業：補助率3/4、上限5万円	800
若者世代支援事業費計							**2,800**
合　　計							**44,740**

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	高校生通学定期券助成事業	整理番号	96
		担当部・課	地域政策部　地域活動支援課
事業期間	単年度 ・ (複数年度)	事業区分	(新規) ・ 拡充
	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度 ・ 終期未定		(裁量)・義務・政策ソフト・政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	通学定期券を利用して県内の高等学校に通学する生徒の保護者に対し、その通学に要する費用の一部を助成することにより、子育て世帯の保護者の経済的負担軽減、若年層への公共交通利用促進に資することを目的とする。
②背景	現行の通学定期券購入費補助金は、市内の高等学校に通学する生徒の保護者を対象としている。 令和4年度に開催された「地域の日」において、市外の高等学校へ通う生徒に対する支援や保護者の経済的負担軽減を求める声があったことを踏まえ、補助制度の拡充を行うものである。
③効果	子育て世帯の経済的負担軽減及び公共交通機関の利用促進につなげる。
④内容	1　補助事業の概要 補助対象者及び補助金額について、令和5年度から次のとおり制度を拡充し支援を行う。

	現行	改正後
補助対象者	通学定期券（バス・ＪＲいずれも可）を使用して、市内の高等学校に通学する生徒を持つ保護者	通学定期券（バス・ＪＲいずれも可）を使用して、市内の高等学校<u>又は県内の高等学校で市内の高等学校にない学科</u>に通学する生徒を持つ保護者
補助要件	・生徒、保護者の両方が市内に住所を有すること ・市税の滞納がないこと	同左
補助金額	◆ 往復定期券の場合 1か月当たりの定期券代から<u>概ね15,000円</u>を差し引いた額 ◆ 片道定期券の場合 1か月当たりの定期券代から<u>概ね8,250円</u>を差し引いた額	◆ 往復定期券の場合 1か月当たりの定期券代から<u>概ね10,000円</u>を差し引いた額 ◆ 片道定期券の場合 1か月当たりの定期券代から<u>概ね5,500円</u>を差し引いた額 <u>◆ JRのみ利用の場合</u> <u>1か月当たりの定期券代から概ね5,000円を差し引いた額</u>

2　予算要求額
【バス・JR利用】　15人×8,900円×12月＝1,602,000円
【JRのみ利用】　130人×2,200円×12月＝3,432,000円
※人数及び単価は現在の利用実態に基づき算出。単価は1人当たりの月平均補助金額。

⑤その他	

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施　(有)・ 無）
・第1回地域の日（令和4年7月開催）での意見・提案

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	Ⅴ. 生活基盤が整った快適に暮らせるまち
	施策大綱	Ⅴ-2. 公共交通の充実
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	4. 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算　単位：千円

		全体計画	5年度	6年度	7年度以降
	事業費	15,102	5,034	5,034	5,034
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	地方債（　　）	0	0	0	0
	その他（ふるさと応援基金）	15,102	5,034	5,034	5,034
	一般財源	0	0	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	地域おこし協力隊による若者移住事業	整理番号	97
		担当部・課	地域政策部　地域活動支援課
事業期間	単年度 ・ (複数年度)	事業区分	(新規) ・ 拡充
	令和 5 年度 ～ 令和　　年度 ・ (終期未定)		裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・(明るい未来)・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	国の「地域おこし協力隊制度」を活用し、産業、文化、スポーツ分野などで活躍する若者の移住・定住につなげるとともに、地域力の維持・強化を行う。市の最重要施策である「若者対策」として実施するもの。
②背景	人口減少や少子高齢化が急速に進行し、地域活力の低下や担い手となる人材の確保が重要な課題となっている。本市においても人口減少が重要課題の一つであり、特に若者の人口社会減が多く、その影響が出生数、人口の減少幅の拡大につながっている。 第2次総合振興計画において「若者が暮らしたいまちづくり」を目指す施策を展開することとしており、これまでに「地域の日」において若者の意見を聴くなどし、若者対策の施策に力を入れている。
③効果	○都市部からのＵ・Ｉターン者の増加 ○若年層による産業、文化、スポーツ分野の活性化 ○新たな人材による担い手の確保
④内容	○地域おこし協力隊の制度概要 都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊」として委嘱。隊員が、一定期間「地域協力活動」を行いながら、その地域への定着を図る。 ○活動期間 概ね1年以上3年以下 ≪地域おこし協力隊活用業務一覧（8人）≫　※当事業における予算計上分

No.	業　務　等	活動概要	活用人数
1	地域おこし協力隊サポート業務	地域おこし協力隊の連絡・調整、隊員情報の発信、隊員同士の連携支援等を行う	1人
2	(仮称)まちなか交流プラザ運営業務	(仮称)まちなか交流プラザでの事業の企画・運営、ネットワークづくりを行う ※当該事業で計上している地域おこし協力隊と、「(仮称)まちなか交流プラザ運営事業(整理番号89)」で計上している会計年度任用職員のうち、いずれか一方を任用	1人
3	ふるさと寄附関係業務	ふるさと寄附に係るPR、パンフレットのデザイン、受付業務等を行う	1人
4	農村RMO(農村型地域運営組織)関係業務	地域が農村RMO(農村型地域運営組織)として実施する活動のサポート等を行う	1人
5	郷土資料等整理事務	図書館所蔵の郷土資料等の整理や目録作成等を行う	1人
6	ベルガロッソいわみ選手の活用	ベルガロッソいわみとの包括協定に基づき、クラブチーム選手が市内働き手不足職場に労働力を提供する	3人

⑤その他

≪その他の地域おこし協力隊活用事業一覧（6人）≫　※他事業における予算計上分

No.	事業名	整理番号	活動概要	活用人数
1	音楽を核とした定住促進事業	87	市内中学校・高校吹奏楽部の演奏指導や移住若手音楽家の活躍の場づくり、移住者と地元音楽家との交流・連携を行う	1人
2	後継者等人材育成支援事業（後継者育成支援事業）	464	後継者不在の事業所とのマッチングを通じて事業承継を行う	2人
3	後継者等人材育成支援事業（料理人育成支援事業）		旅館・飲食店で不足している料理人として当該事業所で活動する	2人
4	スポーツ関係人材確保事業	695	浜田市体育協会事務局業務や学校部活動の地域移行の円滑化業務を行う	1人

※令和5年度において、市全体で14人の地域おこし協力隊員を活用

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

○地域おこし協力隊員数
全国（1,085団体）　：6,015名（R3年度）
島根県（19市町村）：　178名（R4.6.1）
○年齢構成（全国）※総務省ホームページより
39歳以下：68.8%

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施（有 ・ (無)）

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	Ⅶ. 協働による持続可能なまち
	施策大綱	Ⅶ-2. 人がつながる定住環境づくりの推進
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	3. U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算　単位：千円

		全体計画	5年度	6年度	7年度以降
	事業費	未定	21,198	未定	未定
財源内訳	国県支出金		0		
	地方債（　　）		0		
	その他（　　）		0		
	一般財源		21,198		

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	オンライン化プラットフォーム運用管理事業	整理番号	108
		担当部・課	総務部　総務課
事業期間	単年度　・(複数年度)	事業区分	(新規)　・　拡充
	令和 5 年度 ～ 令和　年度　・(終期未定)		裁量・義務・(政策ソフト)・政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	各種申し込み、施設などの予約、アンケートなどの軽微な行政サービスのオンライン手続きを可能とすることで、住民の利便性向上と職員の受付事務の効率化を図る。
②背景	自治体DXの重点取組事項として、行政手続きのオンライン化が挙げられている。 マイナンバーカードを使った手続きについては、国のぴったりサービスを使って行うことになるが、マイナンバーカードを使わない軽微な手続きについてもオンライン化が求められている。
③効果	・パソコンやスマートフォンなどからオンラインでの手続きを可能とすることで、住民の利便性を向上させる。 ・容易にページ作成からインターネット上への公開、回答結果の自動集計までできるシステムを導入することで、職員の受付事務に関する負担の軽減を図る。
④内容	各種オンライン手続きフォームを作成、管理することができるプラットフォームを導入する。
⑤その他	1 オンライン化プラットフォームの主な機能 ・オンライン手続きのためのフォーム（Webページ）を公開 ⇒QRコードなどで誰でも簡単にアクセスできる。 ・チェックボックスやカレンダーなどの各種パーツを使用可能 ⇒入力操作が簡単で分かりやすくなる。 ・専門知識がなくても作成可能 ⇒各担当課で作成・公開できるので、多くの手続きがオンライン対応される。 ・安全なデータ管理 ⇒総合行政ネットワークと同等のセキュリティ対策が施してある。 2 費用 オンライン化プラットフォーム利用料　2,244千円/年 ※入力フォームのイメージ

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

宮城県白石市（健診申込のオンライン化）
大分県中津市（施設の利用申込のオンライン化）
埼玉県入間市（住民アンケートのオンライン化）など

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施（有　・　(無)）

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	Ⅴ. 生活基盤が整った快適に暮らせるまち
	施策大綱	Ⅴ-3. 地域情報化の推進
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算　単位：千円

		全体計画	5年度	6年度	7年度以降
	事業費	未定	2,244	未定	未定
財源内訳	国県支出金		0		
	地方債（　　）		0		
	その他（　　）		0		
	一般財源		2,244		

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	周布川左岸地区防災拠点整備事業	整理番号	135
		担当部・課	総務部　防災安全課
事業期間	(単年度)・複数年度	事業区分	(新規)・拡充
	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度　・終期未定		裁量・義務・政策ソフト・(政策ハード)・明るい未来・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	周布川左岸地区に避難所、水防倉庫、備蓄倉庫を併設する防災拠点を整備することにより、周布川左岸地区の住民の安全を確保するとともに、水防活動の迅速化、安全化を図る。
②背景	周布川左岸地区は堤防の低い箇所があり、周布川流域に大雨が降った際には他地域と比較して氾濫の危険性が高い。 また、周布川流域は平成29年度以降、3度の避難情報を発令している。周布川氾濫時に地域住民が避難する指定避難所が周布川右岸側の第三中学校となっており、周布川左岸地区からは川を超える必要があるうえ、遠方に位置していることが課題となっている。 加えて、水防資機材を保管する水防倉庫についても周布川右岸側のみに位置しており、水防団が左岸側で水防活動を実施する際の安全性や迅速性の確保が課題となっている。
③効果	新たに安全かつ交通アクセスの良い場所に避難所を整備することで、避難情報発令時において、主に周布川左岸地区に居住する住民のスムーズな避難行動に繋がり、住民の安全を確保することができる。加えて、水防倉庫を周布川左岸にも配置することで、周布川左岸流域における迅速な水防活動が実施できるとともに、水防活動に従事する水防団員の安全を確保することができる。
④内容	周布川左岸地区に災害ハザード区域（土砂災害警戒区域、浸水想定区域等）に指定されていない土地を取得し、地区住民が避難することができる指定避難所、水防倉庫、防災備蓄倉庫の3機能を有する防災拠点を令和5年度に整備する。（※平常時の管理運営については、地元町内会に行っていただく予定。） **【土地】** 地　番：浜田市治和町ロ157-13外2筆 面　積：935.37㎡ **【建物】** 構　造：軽量鉄骨造ガルバリウム鋼板葺平屋建 床面積：236.52㎡ 耐用年数：32年 収容人数：約80人 **【総事業費】** 122,315千円 **【完成予定時期】** 令和6年3月（供用開始予定時期　令和6年5月）
⑤その他	＜防災拠点整備予定地＞

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施　(有)・無）

・施設の管理運営方法、費用負担等について地元町内会と協議

・防災拠点の運用について、地区まちづくり委員会、消防団と協議

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	Ⅵ. 安全で安心して暮らせるまち
	施策大綱	Ⅵ-1. 災害に強いまちづくりの推進
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	4. 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算　単位：千円

		全体計画	5年度	6年度	7年度以降
	事業費	122,315	122,315	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	地方債（緊防債）	121,800	121,800	0	0
	その他（　　）	0	0	0	0
	一般財源	515	515	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

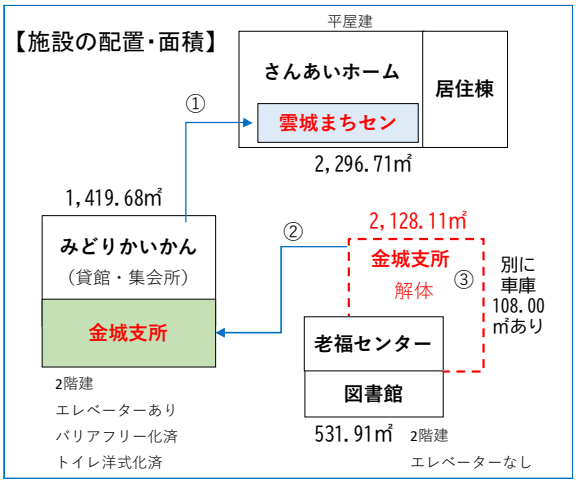
事務事業名	金城支所周辺施設整備事業 （高齢者生活福祉センター改修事業等）	整理番号	223
		担当部・課	地域政策部　まちづくり社会教育課、金城支所　防災自治課・市民福祉課
事業期間	単年度　・（複数年度）	事業区分	（新規）　・　拡充
	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度　・　終期未定		裁量・義務・政策ソフト・（政策ハード）・明るい未来・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	金城支所庁舎（昭和35年建築）の耐震診断結果が大規模な地震による倒壊や崩壊の危険性が高い指標（Is値＝0.24）となっているため、早期に支所庁舎の整備を図ることで、支所の安全性を確保する。 なお、公共施設再配置方針を踏まえ、支所庁舎の整備にあたっては、現有施設の有効利用に努めることとする。
②背景	金城支所庁舎（昭和35年建築）は老朽化が激しく、耐震診断結果がIs値＝0.24と大規模な地震による倒壊や崩壊の危険性が高い建物であることから、支所庁舎の整備は緊急性が高いものとなっている。 また、金城高齢者生活福祉センター（さんあいホーム）については、令和2年3月末で通所介護、短期入所事業が廃止されたことにより空きスペースが生じ、この利活用が課題となっている。
③効果	・支所機能移転により金城地域の防災の拠点である支所の安全性を確保することで、地域住民の安全安心な生活が維持できる。 ・高齢者生活福祉センター（さんあいホーム）に雲城まちづくりセンターを移転することで、施設の更なる利活用が見込まれる。 ・従来の3施設を2施設にすることで、公共施設の整理統合が図られる。
④内容	①　雲城まちづくりセンターを金城高齢者生活福祉センター（さんあいホーム）に移転 ②　支所機能をみどりかいかんに移転（Is値＝0.69） ③　現支所建物解体・跡地整備

年度	事業内容
令和5年度	金城高齢者生活福祉センター（さんあいホーム）改修設計
令和6年度	金城高齢者生活福祉センター（さんあいホーム）改修、 みどりかいかん改修設計、雲城まちづくりセンター移転
令和7年度	みどりかいかん改修、現支所建物解体設計、支所機能移転
令和8年度	現支所建物解体
令和9年度	現支所跡地整備

⑤その他



【施設整備の概要】

支所・みどりかいかん・さんあいホームの3施設を2施設に再編する。

①さんあいホームを改修し雲城まちづくりセンターが移転する。
②みどりかいかんを改修し1階に支所機能を移転し、2階は貸館・集会所機能のままとする。
③現支所建物は解体する。
※みどりかいかんは耐用年数到来までに長寿命化改修し延命化する。
※図書館・老福センターは残す

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施　（有）・　無）
・地域協議会（R4～）
・金城高齢者生活福祉センターあり方検討会議（R2）
・まちづくり連絡会等への説明（R4～）

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	
	施策大綱	
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算　単位：千円

		全体計画	5年度	6年度	7年度以降
	事業費	450,455	19,921	155,494	275,040
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	地方債（過疎債　等）	382,000	19,900	151,600	210,500
	その他（　　）	0	0	0	0
	一般財源	68,455	21	3,894	64,540

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	医師確保対策事業	整理番号	291
		担当部・課	健康福祉部　健康医療対策課
事業期間	単年度 ・ (複数年度)	事業区分	(新規) ・ 拡充
	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度 ・ 終期未定		裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・(明るい未来)・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	浜田市地域包括ケア総合診療専門医コースの専攻者を確保し育成することで、国保診療所での常勤医確保や地域医療の維持につなげる。
②背景	医師の充足率は増加傾向にあるがまだ十分ではなく、医師の地域偏在や診療科偏在といった課題は残っている。国保診療所においては、派遣等により診療体制を維持している状態であることから、地域医療を確保するためには先を見据えて医師を育成していく必要がある。
③効果	今までの医師育成の取組に加え、浜田市出身の地域枠推薦医学生や総合診療医を目指す医学生・研修医を支援することで浜田市地域包括ケア総合診療専門医プログラムを選択する医学生等を確保する。これらの取組により、将来的に国保診療所の常勤医確保や浜田医療センターの総合診療医が増えることで、診療体制の維持や良質で安定した医療サービスの提供につながる。
④内容	・浜田の総合診療医紹介 ・浜田市総合診療専門医プログラム進学者支援 ・地域医療実習参加者への支援　等
⑤その他	【事業概要】 **・浜田の総合診療医紹介パンフレット作成** 定住サイト「はまだぐらし」の医師募集コンテンツを基にパンフレットを作成し、医学生や研修医へ配布する。 **・浜田市地域医療実習参加費補助** 自主的な地域医療実習やイベント協力・参加をしてくれる医学生や医師に対して旅費や宿泊費の一部を補助する。 **・プライマリケア関連学会参加費等補助** 総合診療への関心を高めるため、島根大学医学部地域枠推薦医学生を対象に学会参加費用の一部を補助する（国保診療所医師とともに参加することでつながりを深める）。 **・浜田市地域医療の視察等への旅費支給** 浜田市の取組への協力、勤務に興味を持つ医師に対して旅費を支給する。 【島根大学医学部医学科　地域枠推薦合格者数】

H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
1	0	2	2	2	1	2	2	0	2	2	1	0	2	3	2

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 （有 ・ (無)）

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	**Ⅱ. 健康でいきいきと暮らせるまち**
	施策大綱	**Ⅱ-1. 医療体制の充実**
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算　単位：千円

		全体計画	5年度	6年度	7年度以降
	事業費	3,813	1,271	1,271	1,271
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	地方債（　　）	0	0	0	0
	その他（ふるさと応援基金）	3,813	1,271	1,271	1,271
	一般財源	0	0	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	再エネの最大限導入のための計画づくり事業	整理番号	313
		担当部・課	市民生活部　環境課
事業期間	(単年度)・複数年度	事業区分	(新規)・拡充
	令和５年度 ～ 令和５年度　・終期未定		裁量・義務・(政策ソフト)・政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	2050年度の目標であるゼロカーボンに向け、市の施策の体系的な構築と事業展開を行っていくための指針となる再エネ導入のための諸計画を作成する。
②背景	国の2030年度の目標であるCO2の46%削減（2013年度比）や、2050年度の目標であるゼロカーボンについて、浜田市の計画の目標数値に反映させる必要がある。そのためには根拠ある現状把握と将来構想が必要である。
③効果	・脱炭素に向けた市の施策の体系的な構築と事業展開が可能となる。 ・浜田市の地球温暖化対策実行計画を国の目標数値に合わせた改定ができる。 ・公共施設への効率的で効果的な太陽光発電導入を計画できる。
④内容	①地域の諸条件を踏まえた温室効果ガスや再エネ導入に関する基礎情報の収集や現状分析を行う。 将来のCO2排出量に関する推計や、地域の将来ビジョン・脱炭素シナリオの作成を行う。 再エネ導入目標の作成や、それを実現させるために必要な施策及び指標を設定する。 ②市の施設を調査し、最適な太陽光発電の導入方法を探り、計画的な整備方針を策定する。 ③市の地球温暖化対策実行計画を国の目標に合致させる改定を行う。
⑤その他	委託料　＜25,000千円＞ ①再エネ導入目標策定業務　10,000千円　補助率3/4　補助対象7,500千円 ②公共施設太陽光導入調査業務　10,000千円　補助率3/4　補助対象7,500千円 ③浜田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）改定業務　5,000千円 報償費　＜ 480千円＞ 地球温暖化対策実行計画策定委員会委員報酬　480千円 旅費　＜ 40千円＞ 地球温暖化対策実行計画策定委員費用弁償　40千円 支出合計　25,520千円 財源：二酸化炭素排出抑制対策事業費 ①（10,000千円×3/4）＋②（10,000千円×3/4）＝15,000千円 収入合計　15,000千円

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施（有・(無)）

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	Ⅳ. 自然環境を守り活かすまち
	施策大綱	Ⅳ-1. 地球温暖化対策の推進
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	

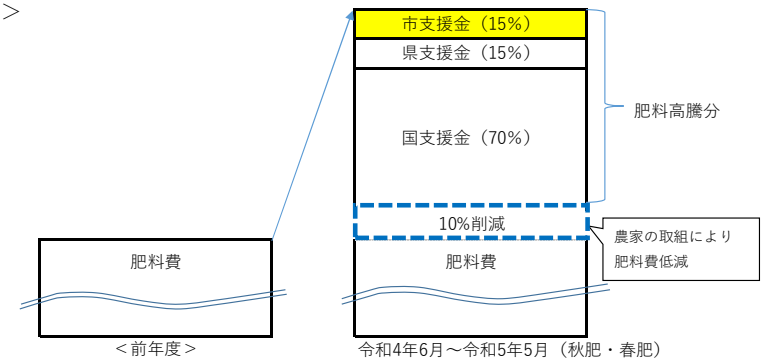
(5)財源措置・将来にわたるコスト計算　単位：千円

		全体計画	5年度	6年度	7年度以降
	事業費	25,520	25,520	0	0
財源内訳	国県支出金	15,000	15,000	0	0
	地方債（　）	0	0	0	0
	その他（　）	0	0	0	0
	一般財源	10,520	10,520	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	肥料価格高騰対策事業	整理番号	380
		担当部・課	産業経済部　農林振興課
事業期間	(単年度)・複数年度	事業区分	(新規)・拡充
	令和５年度 ～ 令和５年度　・終期未定		裁量・義務・(政策ソフト)・政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	肥料価格が高騰する中、市内農業者の経営基盤を維持するとともに、低コスト型の農業経営への転換を促すため、肥料価格高騰分に対する国県事業の上乗せ補助を行うことで、化学肥料の低減に取り組む市内農業者を支援する。
②背景	世界的な穀物需要の増加やエネルギー価格の高騰に加え、ロシアによるウクライナ侵略等の影響により、化学肥料原料の国際価格が大幅に高騰している。
③効果	海外原料に依存している化学肥料の低減や堆肥等の国内資源の活用を進めるための取組みを行う市内農業者に対し、肥料価格高騰分の一部を支援することで、農業経営に及ぼす影響を緩和できる。
④内容	＜事業実施主体＞ ・浜田市農業再生協議会 ＜生産者の参加要件＞ ・化学肥料の2割低減に向けて、次の取組メニューから2つ以上を実施 ・これまでの取組も考慮し、同じ取組については、拡大・強化も対象 【取組メニュー】 ア　土壌診断による施肥設計 イ　生育診断による施肥設計 ウ　地域の低投入型の施肥設計の導入 エ　堆肥の利用 オ　汚泥肥料の利用（下水汚泥等） カ　食品残渣など国内資源の利用（エとオ以外） キ　有機質肥料（指定混合肥料等を含む）の利用 ク　緑肥作物の利用 ケ　肥料施用量の少ない品種の利用 コ　低成分肥料（単肥配合を含む）の利用 サ　可変施肥機の利用（ドローンの活用等も含む） シ　局所施肥（側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等）の利用 ス　育苗箱（ポット苗）施肥の利用 セ　化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し（ア～スに係るものを除く） ソ　地域特認技術の利用 ＜支援の内容＞ ・前年度から増加した肥料価格高騰分（令和4年6月から令和5年5月に購入したもの）の一部について、国県支援に加え15%の上乗せ支援
⑤その他	＜事業イメージ＞ 

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施　（有　・　(無)）

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	Ⅰ．活力ある産業を育て雇用をつくるまち
	施策大綱	Ⅰ-2. 農林業の振興
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算　単位：千円

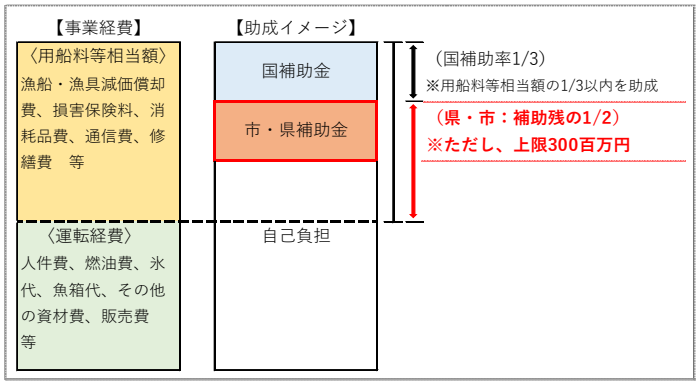
		全体計画	5年度	6年度	7年度以降
	事業費	9,480	9,480	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	地方債（　　）	0	0	0	0
	その他（　　）	0	0	0	0
	一般財源	9,480	9,480	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

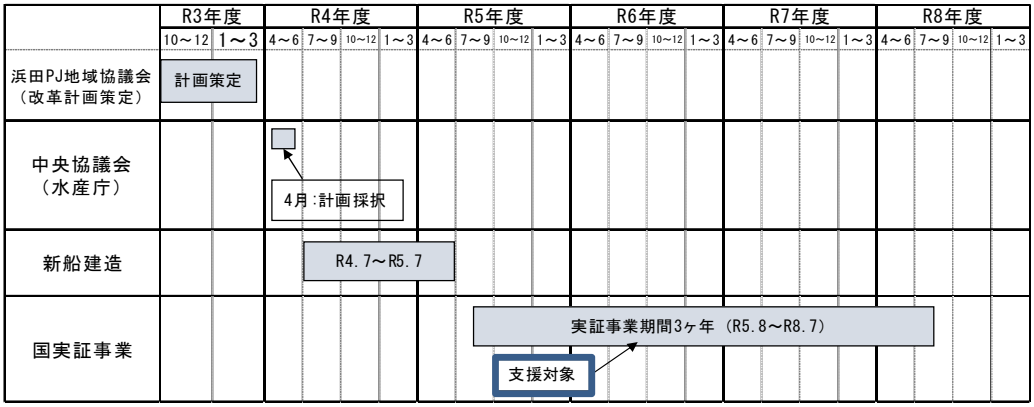
事務事業名	浜田地域沖合底曳網漁業構造改革推進事業	整理番号	427
		担当部・課	産業経済部　水産振興課
事業期間	単年度　・（複数年度）	事業区分	（新規）　・　拡充
	令和 5 年度 ～ 令和 8 年度　・　終期未定		裁量・義務・政策ソフト・（政策ハード）・明るい未来・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	地元沖合底曳網漁船の存続に向けて、収益性の高い操業・生産体制への転換による漁業構造改革を推進し、漁業経営の安定化を図るため、漁業経営体が行う漁船の更新について県と連携し支援を行う。
②背景	漁業経営体の廃業や漁船の高船齢化の進行により、浜田地域の沖合底曳網漁業は存続の危機に直面しており、老朽化した漁船を更新できなければ、廃業を選択せざるを得ない状況となる。基幹漁業である沖合底曳網漁船団の減少は、水産加工や鮮魚卸、小売、流通など多くの関連産業に影響を及ぼすこととなるため、早急な対策が求められている。
③効果	新船建造により30年間程度の事業継続が見込め、浜田漁港の水揚確保、漁業就業者の雇用維持に繋がる。
④内容	国の水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業「もうかる漁業創設支援事業」（以下、「国事業」）を活用し、新船建造に取り組む沖合底曳網漁業経営体の負担を軽減するため、県・市で連携して追加の支援を行う。 ○補助対象者 沖合底曳網漁業経営体　1者 ○補助内容 国事業の補助残の1/2以内 ※上限額 3億円（県1.19億円、市1.81億円） ※国事業の補助金額 用船料等相当額（約10億円）の1/3以内 ○補助金額 令和5年度　93,634千円 令和6～8年度　206,366千円　合計3億円



○国事業実施スケジュール



⑤その他	令和4年度中に補助対象者・県・市において協定締結済（令和4年度債務負担行為設定済）

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施　（有　・　（無））

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	Ⅰ．活力ある産業を育て雇用をつくるまち
	施策大綱	Ⅰ-1．水産業の振興
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	1．産業振興と企業立地による雇用の創出

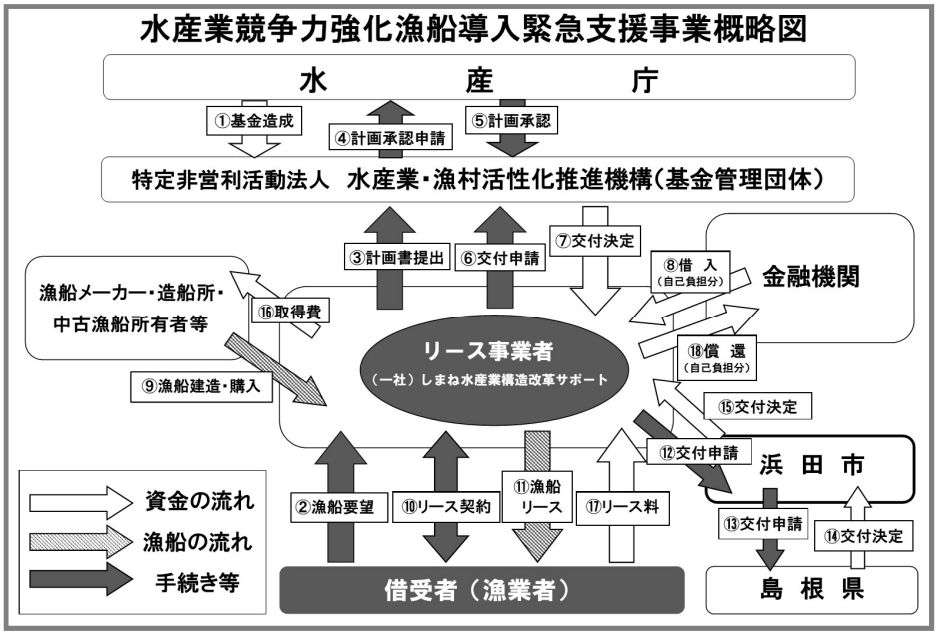
(5)財源措置・将来にわたるコスト計算　単位：千円

		全体計画	5年度	6年度	7年度以降
	事業費	300,000	93,634	101,617	104,749
財源内訳	国県支出金	119,001	28,800	45,131	45,070
	地方債（　　）	0	0	0	0
	その他（ふるさと応援基金）	180,999	64,834	56,486	59,679
	一般財源	0	0	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	水産業競争力強化漁船導入促進事業	整理番号	436
		担当部・課	産業経済部　水産振興課
事業期間	(単年度)・ 複数年度	事業区分	(新規)　・　拡充
	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度　・ 終期未定		裁量・義務・政策ソフト・(政策ハード)・明るい未来・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	漁業者が国の漁船リース事業を活用して行う漁船の取得費用を補助することで、地域経済を支える漁業の維持・継続、担い手の育成を図るとともに、漁業経営の構造改善を推進する。
②背景	浜田市の漁業は、水揚の減少や魚価の低迷など長年にわたり厳しい経営環境にあり、基幹漁業である沖合底びき網漁業やまき網漁業、地域の漁業・漁村の中核である沿岸漁業において漁船の更新が進まず漁船の老朽化が顕著である。
③効果	地元漁船の維持・継続、担い手の育成に繋がる。
④内容	国においては、漁業者が水産業の競争力強化の取組を実践するために必要な漁船を円滑に導入できるよう、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(漁船リース事業)による取得費の支援を実施している。 浜田市は、この事業を活用して漁船を取得する漁業者に対し、負担軽減のため県と協調して追加の支援を行う。 【令和5年度補助内容】 補助事業名:浜田市水産業競争力強化漁船導入促進事業補助金 補 助 金 額:23,607千円(内、県補助金4,721千円) 漁船取得者:定置網漁業者(リース元:一般社団法人しまね水産業構造改革サポート) 漁船取得費:94,430千円(中古船) 財源の内訳:国漁船リース事業補助金(補助率1/2):47,215千円 浜田市水産業競争力強化漁船導入促進事業補助金(補助率1/5):18,886千円 島根県水産業競争力強化漁船導入促進事業補助金(補助率1/20):4,721千円 自己負担(1/4):23,608千円(リース期間:12年間)
⑤その他	

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施　(有　・　(無))

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	Ⅰ. 活力ある産業を育て雇用をつくるまち
	施策大綱	Ⅰ-1. 水産業の振興
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	1. 産業振興と企業立地による雇用の創出

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算　単位:千円

		全体計画	5年度	6年度	7年度以降
	事業費	23,607	23,607	0	0
財源内訳	国県支出金	4,721	4,721	0	0
	地方債(　　)	0	0	0	0
	その他(ふるさと応援基金)	18,886	18,886	0	0
	一般財源	0	0	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	浜田漁港養殖事業等可能性調査・研究事業	整理番号	439
		担当部・課	産業経済部　水産振興課
事業期間	単年度　・(複数年度)	事業区分	(新規)　・　拡充
	令和 5 年度 ～ 令和 6 年度　・　終期未定		(裁量)・義務・政策ソフト・政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	水揚げが減少している中、新たな水産資源の確保のため、養殖事業の推進は必要不可欠である。 将来の浜田市の水産業の振興に繋げていくための検討材料とするため、マルハニチロ株式会社(以下「マルハニチロ」)と共同し、浜田漁港周辺における養殖事業等の可能性を探るための調査・研究を実施する。
②背景	・瀬戸ケ島埋立地における陸上養殖の可能性を探るため、平成31年3月12日にマルハニチロと共同研究協定を締結し令和元年5月から地下海水の試掘調査を開始した。 ・令和元年10月から地下海水の試掘調査に基づき、マルハニチロにて試験計画書の作成に取りかかっていたが、令和2年からの新型コロナウイルス感染症の影響が深刻となり、まずは自社事業の再建優先のため、試験計画の検討は中断となった。 ・令和4年9月にマルハニチロ側から共同研究協定の解除の申し入れがあった。 ・共同研究協定解除の申し入れを受け、浜田市として、令和4年10月にマルハニチロを訪問し、引き続いて、共同で海面も含めた養殖事業等の可能性を探るための調査・研究を実施することを申し入れ、先方より「検討する」との回答があった。 ・令和5年1月に先方と協議し、令和5年度から改めて浜田漁港周辺における養殖事業等の調査・研究に関する協定を締結することとなった。
③効果	養殖事業等の可能性調査・研究検討結果により、具体的な養殖事業等の事業計画が構築できれば、新たな展望が拓け、浜田市の水産業振興に貢献できる。
④内容	1 「浜田漁港周辺における養殖事業等の調査・研究に関する協定書」概要 (1) 目的 マルハニチロと浜田市が共同し、浜田漁港周辺における養殖事業等の可能性を探るための調査・研究を実施することを目的とする。 (2) 調査・研究内容 ①浜田漁港周辺海域等における養殖事業(海面、陸上)に必要な環境、立地及び養殖可能な魚種等についての調査・研究 ②浜田漁港発展に資する水産事業についての調査・研究 ③その他必要と認める調査・研究 (3) 協定有効期間 協定締結の日(令和5年4月を予定)から令和7年3月31日まで 2 令和5年度事業内容 ・海面養殖事業等における調査・研究 3 令和5年度事業費内訳 【総事業費 2,000千円】 ・浜田漁港養殖事業等可能性調査・研究業務委託料 1,050千円 ・現地調査旅費 629千円 東京⇔浜田 年4回 ・借上料 132千円 調査用船舶傭船料 3工程分 ・消耗品費 189千円
⑤その他	

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有 ・ (無))

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	Ⅰ. 活力ある産業を育て雇用をつくるまち
	施策大綱	Ⅰ-1. 水産業の振興
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	1. 産業振興と企業立地による雇用の創出

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算　単位：千円

		全体計画	5年度	6年度	7年度以降
	事業費	未定	2,000	未定	0
財源内訳	国県支出金		0		0
	地方債(　　)		0		0
	その他(ふるさと応援基金)		2,000		0
	一般財源		0		0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	三桜酒造跡地活用検討事業	整理番号	465
		担当部・課	産業経済部　商工労働課
事業期間	単年度 ・ (複数年度)	事業区分	(新規) ・ 拡充
	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度 ・ 終期未定		(裁量)・義務・政策ソフト・政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	三桜酒造跡地について、経済団体や地元商店街等による検討組織を設置し、石見神楽等を活用した市民や観光客等が賑わう公共利用に関する調査・検討を行い、その検討結果を令和6年度以降に実施する施設の具体的な整備計画策定に繋げる。
②背景	・三桜酒造跡地について、地権者代表から浜田市において活用を検討してほしい旨の申し出があり、跡地の売却情報を得た複数の団体や企業からも、浜田市に対して公共利用の要望があった。 ・令和4年8月17日の市議会全員協議会にて、三桜酒造跡地活用について報告を行った。
③効果	検討委員会の多様な意見を踏まえ、三桜酒造跡地を石見神楽等の活用により公共利用することによって、浜田駅の神楽時計～昭和通りのどんちっちタウン・モニュメント～三桜酒造跡地までの浜田駅周辺エリア一帯の賑わい創出が期待できる。
④内容	1　活用方針策定業務委託(石見神楽を活用した交流拠点施設整備の可能性調査) ・基礎調査、対象地の現状把握 ・市民意向調査 ・関係団体等へのヒアリング調査　ほか 2　検討委員会の設置 ・構成メンバー:学識者、経済団体、地元商店街、民間事業者、地域協議会　等 ・開催回数:4回 (1)対象地の現状や取り巻く環境及び敷地のポテンシャルの共有 (2)石見神楽を活用した交流拠点の機能及び利活用(案)についての意見交換 (3)交流拠点施設の妥当性や可能性についての意見交換 (4)利活用方針(案)及び実現に向けた課題に対する意見交換 3　事業費内訳 ・活用方針策定業務委託料　7,916千円 ・検討委員会開催経費　433千円
⑤その他	今後のスケジュール(予定) R5.4月　活用方針策定業務公募プロポーザルの実施 5月　活用方針策定業務の委託契約締結、検討委員会の設置 9～11月　市議会へ中間報告・意見聴取 R6.1月　活用方針の決定 2月　市議会へ活用方針を報告 3月　整備計画策定に関する予算上程

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施　(有 ・ (無))

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	Ⅴ. 生活基盤が整った快適に暮らせるまち
	施策大綱	Ⅴ-4. 充実した都市基盤の整備
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	4. 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり

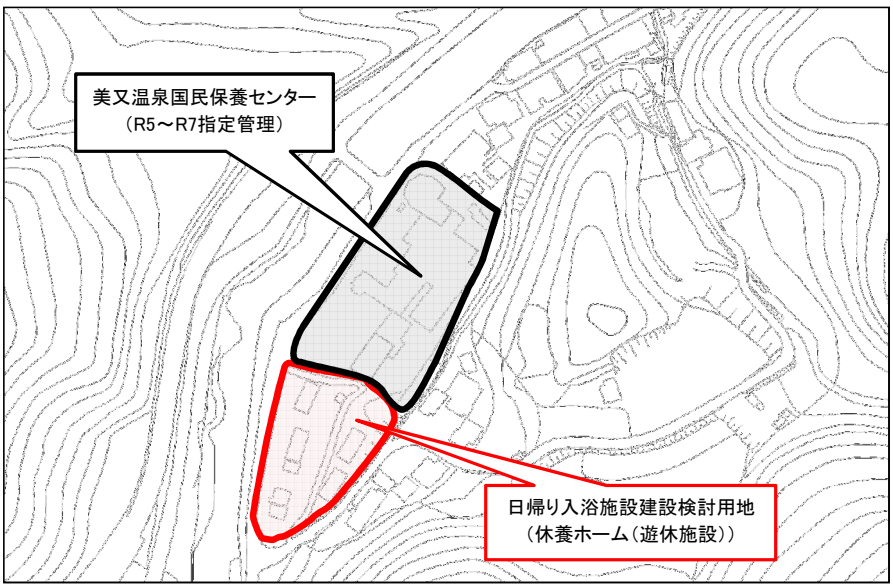
(5)財源措置・将来にわたるコスト計算　単位:千円

		全体計画	5年度	6年度	7年度以降
	事業費	未定	8,349	未定	未定
財源内訳	国県支出金		0		
	地方債(　　)		0		
	その他(ふるさと応援基金)		8,349		
	一般財源		0		

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	美又地域再開発事業	整理番号	481
		担当部・課	金城支所　産業建設課
事業期間	単年度　・　(複数年度)	事業区分	(新規)　・　拡充
	令和 5 年度 ～ 令和　　年度　・　(終期未定)		裁量・義務・政策ソフト・(政策ハード)・明るい未来・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	美又地域の中核施設である美又温泉国民保養センターの改修計画及び再開発用地を含めた全体計画並びに各温泉旅館の外湯を兼ねた日帰り入浴施設の整備計画を策定し、美又地域の活性化を図る。
②背景	・美又温泉国民保養センターについては、昭和44年度の建築以降、耐震補強が行われていない施設となっており、建築から55年が経過する中で度重なる修繕等が行われ、施設の老朽化や耐震強度不足が懸念されている。 ・美又温泉は、温泉総選挙「うる肌部門」で全国第1位を獲得するなど、全国的に注目が高まっているが、各温泉旅館において浴室を整備するとなると、スペース的にも資金的にも限界がある。
③効果	美又温泉国民保養センターの計画的改修と各温泉旅館の外湯を兼ねた日帰り入浴施設の整備を行うことにより、美又地域の入込客の増加と地域経済の活性化が期待できる。
④内容	【主な活動内容】 ・美又温泉国民保養センターの改修計画を含めた基本構想の策定 ・現在利用していない休養ホーム用地の活用計画の策定 ・各温泉旅館の外湯を兼ねた日帰り入浴施設の整備計画の策定 【事業費内訳】 ・基本構想策定業務委託料　5,000千円 ・アドバイザー委託料　1,000千円 ・事務費　14千円
⑤その他	

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施　（有　・　(無)）

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	Ⅰ．活力ある産業を育て雇用をつくるまち
	施策大綱	Ⅰ-5. 観光・交流の推進
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	1. 産業振興と企業立地による雇用の創出

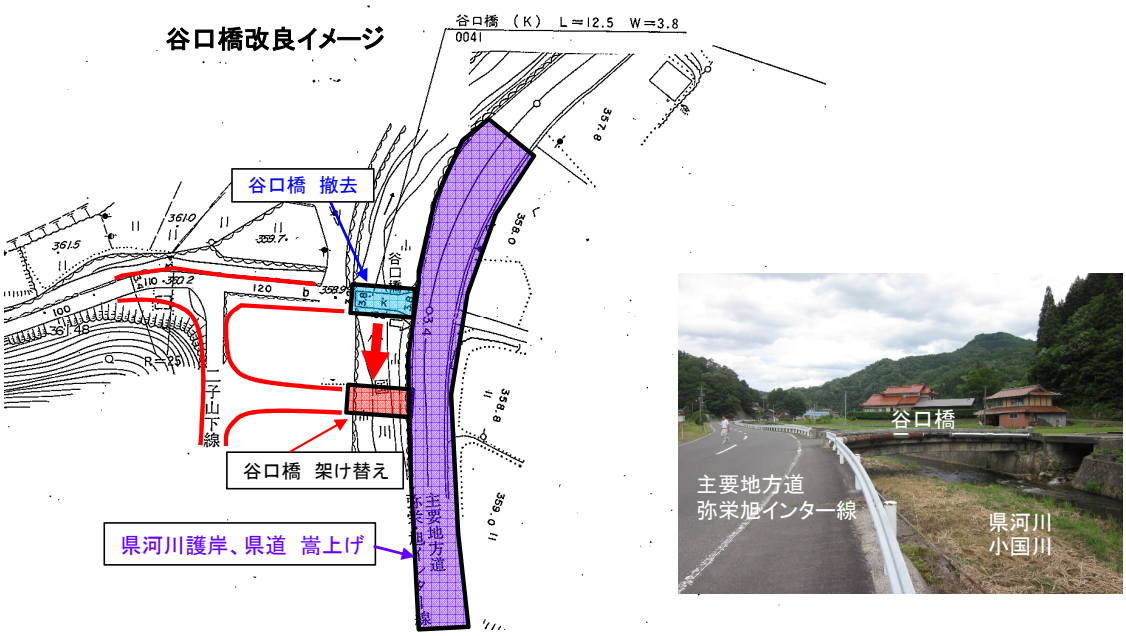
(5)財源措置・将来にわたるコスト計算　単位：千円

		全体計画	5年度	6年度	7年度以降
	事業費	未定	6,014	未定	未定
財源内訳	国県支出金		0		
	地方債（　　）		0		
	その他（　　）		0		
	一般財源		6,014		

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	谷口橋整備事業	整理番号	551
		担当部・課	都市建設部　建設整備課
事業期間	単年度　・(複数年度)	事業区分	(新規)　・　拡充
	令和5年度 ～ 令和7年度　・　終期未定		裁量・義務・政策ソフト・(政策ハード)・明るい未来・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	金城町小国地区の小国川に架かる谷口橋について、豪雨時に橋梁の桁が水流を阻害しており、氾濫の原因となっているため、橋梁の架け替えを行うことで地域住民の安全を確保する。
②背景	近年、台風や大雨などによる災害が多く発生しており、全国的に河川氾濫等の大規模な浸水被害が発生している。 小国川においても、昭和58年及び昭和63年の増水時に、橋梁の桁が水流を阻害し、小国川の氾濫が発生しているため、増水時における河川の通水に支障をきたさないよう、架け替えを行うことで通水断面を確保する必要がある。 また、地元の小国振興自治会からも長年改良要望があがっている。
③効果	豪雨による小国川の増水の際、谷口橋を原因とした河川氾濫等を防ぐことができる。
④内容	【整備スケジュール】 令和5年度：測量設計業務 令和6年度：橋梁下部工工事、河川工事 令和7年度：橋梁上部工事、取付県道工事、旧橋梁撤去工事
⑤その他	

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施　（有　・(無)）

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	Ⅴ．生活基盤が整った快適に暮らせるまち
	施策大綱	Ⅴ-1．道路網の整備
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	

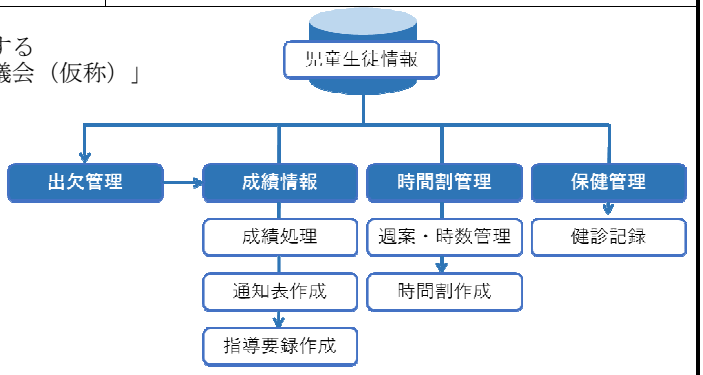
(5)財源措置・将来にわたるコスト計算　単位：千円

		全体計画	5年度	6年度	7年度以降
	事業費	164,850	31,500	75,600	57,750
財源内訳	国県支出金	81,640	15,600	37,440	28,600
	地方債（辺地債）	83,100	15,900	38,100	29,100
	その他（　　）	0	0	0	0
	一般財源	110	0	60	50

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	統合型校務支援システム整備事業	整理番号	617
		担当部・課	教育部　学校教育課
事業期間	単年度　・(複数年度)	事業区分	(新規)　・　拡充
	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度　・　終期未定		裁量・(義務)・政策ソフト・政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	教職員の慢性的な長時間労働を解消するため、統合型校務支援システムを新規に導入し、児童生徒情報や出欠・保健情報の一括管理、成績処理や通知表・指導要録作成等のシステム化による校務負担の軽減を図る。 なお、導入に当たり浜田教育事務所管内三市三町（浜田市・大田市・江津市・川本町・美郷町・邑南町）でシステムを共同調達し、共同利用する。	
②背景	文部科学省から平成29年12月に「学校における働き方改革に関する緊急対策」が示され、学校における働き方改革を進めることが求められている。また、変化する時代、多様化する児童生徒、GIGAスクール構想を始めとする急速な学校ICT化により、ますます教職員の校務負担が増えている中、学校における働き方改革のため、文部科学省は令和5年度までに校務支援システム全国普及目標100%というロードマップを示している。 こうした国の動きを踏まえ、教職員の異動が多い浜田教育事務所管内三市三町での共同調達を目指し、平成30年度から協議を行ってきた。 ○導入率（令和4年3月1日現在）　【全国】81.0%　【島根県】62.5%（5/8市） （県内導入済）松江市、出雲市、益田市、安来市、雲南市　計5市　※ 県立学校も100%導入済	
③効果	・三市三町でシステムを共同利用することで、異動時のシステム操作習得時間が削減されることにより、教職員が児童生徒と向き合う時間の拡充が図られ、教育の質の向上につながる。 ・児童生徒情報を一元管理することにより、校内での情報共有の効率化が図られ、配慮が必要な児童生徒への支援強化につながる。 ・共同調達による導入費の低廉化	
④内容	○統合型校務支援システムの導入 ・児童生徒情報の管理 ・出欠、健康観察簿の管理 ・成績の管理及び成績通知表の作成 ・指導要録の作成 ・日常所見の登録	○システムの構築 ・外部データセンターに三市三町専用サーバーを共同設置（ハウジング）しシステムを構築する ・構築した外部データセンターまでの接続は、各自治体から閉域網（VPN）通信することでセキュリティを担保する
⑤その他	○共同調達に当たっては、三市三町で構成する「浜田地区校務支援システム共同利用協議会（仮称）」を設置し共同で事業者選定を実施する。 ○国補助金を申請予定 デジタル田園都市国家構想交付金 （デジタル実装タイプ・TYPE1） 補助率：導入年度における初期費用の1/2	 ～システム構成イメージ～

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

県内の導入事例は全て単独導入であるため、複数市町で共同調達を実施された鳥取県や高知市の事例等を参考に検討を進めている。

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施　（有　・(無)）

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	Ⅲ. 夢を持ち郷土を愛する人を育むまち
	施策大綱	Ⅲ-1. 学校教育の充実
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算　単位：千円

		全体計画	5年度	6年度	7年度以降
	事業費	57,205	42,238	3,326	11,641
財源内訳	国県支出金	19,287	19,287	0	0
	地方債（　）	0	0	0	0
	その他（　）	0	0	0	0
	一般財源	37,918	22,951	3,326	11,641

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	美川小学校新築事業	整理番号	641
		担当部・課	教育部　教育総務課
事業期間	単年度　・　(複数年度)	事業区分	(新規)　・　拡充
	令和 5 年度 ～ 令和 8 年度　・　終期未定		裁量・義務・政策ソフト・(政策ハード)・明るい未来・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	浜田市立小中学校統合再編計画に基づき、老朽化が著しい美川小学校について、児童が安全安心かつ快適な教育環境で過ごすために、美川小学校及び第四中学校敷地内に新たな校舎・屋内運動場を建設する。
②背景	美川小学校については、建築後80年以上経過し、耐震化工事や雨漏り修繕等を行ってきたが老朽化が著しい状況である。
③効果	新たに建設する屋内運動場は放課後児童クラブや防災機能を併せ持つ複合施設とすることにより、地域コミュニティの発展に資する美川地区の中核的な公的施設として位置付ける。 このことを踏まえ、屋内運動場については浸水対策を行い、災害時の避難場所として活用する。
④内容	○美川小学校校舎・屋内運動場の建設及び校庭整備（美川小・第四中の解体含む） （1）総事業費　2,558,769千円 （2）事業期間　令和5年度～令和8年度 ・令和5年度～令和6年度（調査、設計業務　他） ・令和7年度～令和8年度（校舎・屋内運動場建築工事、校庭整備　他） （3）開校予定　令和9年4月
⑤その他	 現　美川小学校

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施　（有　・　(無)）

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	Ⅲ. 夢を持ち郷土を愛する人を育むまち
	施策大綱	Ⅲ-1. 学校教育の充実
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	2. 子どもを安心して産み育てる環境づくり

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算　単位：千円

		全体計画	5年度	6年度	7年度以降
	事業費	2,558,769	45,348	203,392	2,310,029
財源内訳	国県支出金	256,985	0	0	256,985
	地方債（過疎債）	2,243,400	17,200	203,300	2,022,900
	その他（　　）	0	0	0	0
	一般財源	58,384	28,148	92	30,144

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	スポーツ関係人材確保事業	整理番号	695
		担当部・課	教育部　文化スポーツ課
事業期間	単年度 ・(複数年度)	事業区分	(新規) ・ 拡充
	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度 ・ 終期未定		裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・(明るい未来)・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	地域おこし協力隊制度を活用し、当市の課題となっている浜田市体育協会事務局の民間移行及び部活動地域移行の受け皿となる地域人材の確保・育成を図る。
②背景	①浜田市体育協会事務局の民間移行 現在、浜田市体育協会の事務局を市が担っており（県内8市で唯一）、総合スポーツ大会の開催や加盟団体への助成事業は行っているものの、積極的な自主事業によるスポーツの普及活動はできていない状況である。民間移行については、事務局の担い手となる団体や専属人材の確保が課題となっている。 ②部活動地域移行の受け皿となる地域人材の確保・育成 中学校部活動の地域移行について、当面は休日の部活動について外部指導者を確保し、段階的に進めていく予定ではあるが、外部指導者となり得る人材の確保・育成が課題となっている。
③効果	①浜田市体育協会事務局の民間移行 地域おこし協力隊を事務局員として委嘱することで、民間移行後の専属人員の確保及び協力隊員の定住・定着を図る。また、令和7年度に全国高校総体、令和12年度に国民スポーツ大会の開催が予定されていることから、事務局に専属スタッフを確保することで、競技団体との連携強化や、積極的な自主事業による機運醸成を図ることが期待される。 ②部活動地域移行の受け皿となる地域人材の確保・育成 事務局員として加盟団体との顔つなぎ・連携が図られることから、部活動の外部指導者の調査・確保や学校とのマッチングを円滑に進められることが期待される。
④内容	○地域おこし協力隊　1人 配 置 先：浜田市体育協会 業務内容：①浜田市体育協会事務局 ②部活動地域移行に関する事務 事 務 所：教育委員会文化スポーツ課内または民間移行予定事業所 予　　算：〈報償費〉3,000千円（（月額200千円＋家賃等）×12月） 〈委託料〉1,000千円（活動費） ※新たな自主事業経費及び民間移行・部活動地域移行に係る経費）
⑤その他	【現状及び課題】 (1)浜田市体育協会事務局の民間移行 ・県内8市で体育協会事務局が自治体にあるのは当市のみ ・総合スポーツ大会以外の事業がなく普及活動が不足 ・自主財源の確保（市の補助金が主な財源） ・国民スポーツ大会等に向けた組織強化 (2)部活動の地域移行 ・中学校運動部が地域移行する際の受け皿の確保 → 【対策及び効果】 ■浜田市体育協会に専属の事務局員を配置 （活動内容） ・事務局民間移行に向けた活動 （受け入れ先の確保に向けた協議・調整又は法人化の検討） ・スポーツ普及、交流のための新たな自主事業の企画・運営 ・国民スポーツ大会等に向け各競技団体との連携強化 ・部活動の地域移行に向けた仕組みづくり（学校と団体とのマッチング） （達成目標） ・事務局民間移行による事務軽減 ・体育協会活動の活発化によるスポーツ普及とスポーツ人口の増 ・部活動地域移行に向けた人材の確保及び育成 ・受入れ先での雇用による定住

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 （有 ・ (無)）

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	Ⅲ. 夢を持ち郷土を愛する人を育むまち
	施策大綱	Ⅲ-4. 生涯スポーツの振興
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算　単位：千円

		全体計画	5年度	6年度	7年度以降
	事業費	12,000	4,000	4,000	4,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	地方債（　　）	0	0	0	0
	その他（　　）	0	0	0	0
	一般財源	12,000	4,000	4,000	4,000

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	エキスパート指導者招聘事業	整理番号	696
		担当部・課	教育部　文化スポーツ課
事業期間	単年度 ・ (複数年度)	事業区分	(新規) ・ 拡充
	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度 ・ 終期未定		(裁量)・義務・政策ソフト・政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	スポーツ活動等の分野で全国的または世界的に選手・指導者等として活躍された人材をエキスパート指導者として招聘し、その指導を受けることにより、市内小中学生の競技力の強化及び技術力向上等を図り、もって全国的に活躍する人材の育成や活動人口の増加、指導者の育成に資することを目的とする。
②背景	市内には小中学生を対象としたスポーツ少年団や部活動が多くあるが、全国大会の出場はいくつかあるものの普段からトップレベルの競技にふれる機会が少ない。 これまで、JFA夢の教室などでトップアスリートを招聘した事業は行っているが、単発的で学校単位での体験となるため、競技の専門的な指導にはつながっていない。
③効果	エキスパート指導者が持つ専門的かつ高度な知識や技術を、市内で活動する団体の指導者に伝えてもらうことで、競技者は継続的に高いレベルの指導を受けることができる。 また、エキスパート指導者から実技等を交えた直接指導を受けることで、技術力の向上が期待できるだけでなく、全国レベルとの差を身近で感じて明確な目標を持つことができる。
④内容	オリンピックなど野球の全日本代表のコーチを務めた人物を招聘し、市内のスポーツ少年団や中学校部活動を中心とした指導の業務を委託する。 ○指導業務委託内容 ①市内小中学生の指導者の育成 小中学生を指導する者に対し、定期的に研修・指導を行い、エキスパート指導者が持つ専門的かつ高度な知識を習得させ、小中学生への指導レベルを向上させる。 ②市内の小中学生への直接指導 小中学生を対象に、その経験や技術を交えた直接指導を行う。 ③活動（野球）の普及啓発 エキスパート指導者のこれまでの経験を踏まえた講演会・教室などを開催し、活動の普及啓発を行う。
⑤その他	浜田市 ⇔ エキスパート指導者 業務委託契約 （単年契約※継続有） 【指導対象団体】 中学校部活動（6校）、スポーツ少年団（6団）、その他 ≪業務内容≫ 【①指導者の育成】 ○市内の児童・生徒を指導する者への指導 ※月1回　集合研修 【②小中学生への直接指導】 ○市内で活動する団体に直接出向き、児童・生徒に対して技術講習や実技指導を行う 【③普及啓発活動】 ○市内に会場を設け、活動の分野に限らず広く市民が参加できる講演会を開催 ≪効果≫ ○最新・高度な指導技術の習得 ○経験から得た高いレベルの知識を習得することで、児童・生徒に継続的な指導をすることができる ○直接指導による技術の向上 ○市に縁のある方など、全国的に活躍している人材を身近に感じることで、明確な目標を持つ契機となる ○全国的に活躍した人材の経験を広く知ってもらうことで、その活動に取り組むきっかけとなり、競技等の人口増が見込まれる ⇩ 市内全体で活動の底上げを行い、全国で活躍する人材を育成

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 （有 ・ (無)）

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	Ⅲ. 夢を持ち郷土を愛する人を育むまち
	施策大綱	Ⅲ-4. 生涯スポーツの振興
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の該当	

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算　単位：千円

		全体計画	5年度	6年度	7年度以降
	事業費	15,840	5,280	5,280	5,280
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	地方債（　　）	0	0	0	0
	その他（ふるさと応援基金）	15,840	5,280	5,280	5,280
	一般財源	0	0	0	0

特別会計の概要

		ページ
国民健康保険（事業勘定）	―――――――――――	261～273
国民健康保険（直診勘定）	―――――――――――	274～277
駐　車　場　事　業	―――――――――――	278～280
農業集落排水事業	―――――――――――	281～285
漁業集落排水事業	―――――――――――	286～288
生活排水処理事業	―――――――――――	289～291
後期高齢者医療	―――――――――――	292～294

【国民健康保険特別会計】（事業勘定）
歳入の状況

（単位：千円・%）

科目	令和５年度		令和４年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 国民健康保険料	658,178	12.1	741,969	12.5	△ 83,791	△ 11.3
2. 一部負担金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
3. 使用料及び手数料	700	0.0	700	0.0	0	0.0
4. 県支出金	4,107,253	75.6	4,545,589	76.4	△ 438,336	△ 9.6
5. 財産収入	807	0.0	758	0.0	49	6.5
6. 繰入金	662,249	12.2	655,188	11.0	7,061	1.1
（1）一般会計繰入金	652,249	12.0	645,188	10.8	7,061	1.1
（2）財政調整基金繰入金	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
7. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8. 諸収入	4,507	0.1	4,507	0.1	0	0.0
歳入合計	5,433,697	100.0	5,948,714	100.0	△ 515,017	△ 8.7

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているので、合計が一致しない場合があります。

【国民健康保険特別会計】（事業勘定）

歳出の状況

1.（総　務　費）　153,182千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			一般管理費	144,413 (144,143)	5,112 (4,789)
1	義務		**職員給与費** 【事業概要】 国民健康保険に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　１４人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：110,530	110,530 (111,834)	0 (0)
2	裁量	新規	**国保事務費** 【事業概要】 国民健康保険事業運営に係る事務経費 【主な内容】 ○被保険者証等の作成・送付　4,731千円 ○国保事業報告システム共同利用手数料　344千円 ○国保集約システム連携手数料　4,464千円 ○国保総合システム機器更新関連経費　1,627千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：27,567	32,679 (31,107)	5,112 (4,789)
3	裁量		**レセプト点検事業** 【事業概要】 島根県国民健康保険団体連合会へのレセプト内容点検事業負担金等 【主な内容】 ○レセプト点検共同事業負担金　1,204千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：1,204　地方債：0　その他：0	1,204 (1,202)	0 (0)
			連合会負担金	3,087 (3,125)	3,087 (3,125)
4	義務		**連合会負担金** 【事業内容】 島根県国民健康保険団体連合会への負担金 【主な内容】 ○島根県国民健康保険団体連合会負担金　3,087千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	3,087 (3,125)	3,087 (3,125)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			賦課徴収費	5,011 (4,979)	0 (0)
5	裁量		**賦課事務費** 【事業概要】 国民健康保険料の賦課に係る事務経費 【主な内容】 ○納付書等の作成・送付　4,512千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：4,512	4,512 (4,440)	0 (0)
6	裁量		**徴収事務費** 【事業概要】 国民健康保険料の徴収に係る事務経費 【主な内容】 ○督促状等の作成　489千円 【担当課】 税務課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：499	499 (539)	0 (0)
			運営協議会費	311 (362)	0 (0)
7	裁量		**運営協議会費** 【事業概要】 浜田市国民健康保険運営協議会の運営経費（委員１７人） 【主な内容】 ○委員報酬　204千円 ○費用弁償　82千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：311	311 (362)	0 (0)
			趣旨普及費	360 (790)	0 (0)
8	裁量		**趣旨普及費** 【事業概要】 国民健康保険制度の普及・啓発に係る経費 【主な内容】 ○パンフレット作成　360千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：360	360 (790)	0 (0)
			総務費合計	153,182 (153,399)	8,199 (7,914)

2.（保険給付費）　3,929,619千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			一般被保険者療養給付費	3,368,556 (3,733,882)	0 (0)
9	義務		**一般被保険者療養給付費** 【事業概要】 一般被保険者の療養給付費(医療費）の負担　保険者負担分 【主な内容】 ○療養給付費（現物給付）　3,368,556千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：3,368,556　地方債：0　その他：0	3,368,556 (3,733,882)	0 (0)
			退職被保険者等療養給付費	1 (1)	0 (0)
10	義務		**退職被保険者等療養給付費** 【事業概要】 退職被保険者等の療養給付費(医療費）の負担　保険者負担分 【主な内容】 ○療養給付費（現物給付）　1千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：1　地方債：0　その他：0	1 (1)	0 (0)
			一般被保険者療養費	9,713 (12,642)	0 (0)
11	義務		**一般被保険者療養費** 【事業概要】 一般被保険者の療養費（本人立替等）の給付 【主な内容】 ○療養費（現物給付＋償還払分）　9,713千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：9,713　地方債：0　その他：0	9,713 (12,642)	0 (0)
			退職被保険者等療養費	1 (1)	0 (0)
12	義務		**退職被保険者等療養費** 【事業概要】 退職被保険者等の療養費（本人立替等）の給付 【主な内容】 ○療養費（現物給付＋償還払分）　1千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：1　地方債：0　その他：0	1 (1)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			審査支払手数料	12,913 (12,570)	133 (135)
13	義務		**審査支払手数料** 【事業概要】 診療報酬明細書の審査支払手数料 【主な内容】 ○診療報酬審査支払手数料　12,780千円 ○レセプト電算処理システム手数料　133千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：12,780　地方債：0　その他：0	12,913 (12,570)	133 (135)
			一般被保険者高額療養費	525,516 (578,274)	0 (0)
14	義務		**一般被保険者高額療養費** 【事業概要】 一般被保険者の高額療養費の給付 【主な内容】 ○高額療養費（現物給付＋償還払分）　525,516千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：525,516　地方債：0　その他：0	525,516 (578,274)	0 (0)
			退職被保険者等高額療養費	1 (1)	0 (0)
15	義務		**退職被保険者等高額療養費** 【事業概要】 退職被保険者等の高額療養費の給付 【主な内容】 ○高額療養費（現物給付＋償還払分）　1千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：1　地方債：0　その他：0	1 (1)	0 (0)
			一般被保険者高額介護合算療養費	1,200 (1,200)	0 (0)
16	義務		**一般被保険者高額介護合算療養費** 【事業概要】 一般被保険者の高額介護合算療養費の給付 【主な内容】 ○高額介護合算療養費　1,200千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：1,200　地方債：0　その他：0	1,200 (1,200)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			一般被保険者移送費	105 (105)	0 (0)
17	義務		**一般被保険者移送事業** 【事業概要】 一般被保険者の移送費の給付 【主な内容】 ○移送費　105千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：105　地方債：0　その他：0	105 (105)	0 (0)
			出産育児一時金	7,500 (7,980)	2,500 (2,660)
18	義務	拡充	**出産育児一時金** 【事業概要】 出産育児一時金の給付（１件あたり500千円） 【主な内容】 ○出産育児一時金（条例に定める額　488千円／件）　7,320千円 ○出産育児一時金（産科医療補償制度　12千円／件）　180千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：5,000	7,500 (7,980)	2,500 (2,660)
			支払手数料	4 (4)	4 (4)
19	義務		**支払手数料** 【事業概要】 出産育児一時金の医療機関への直接支払いに伴う事務手数料 【主な内容】 ○出産育児一時金直接支払手数料　4千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	4 (4)	4 (4)
			葬祭費	3,090 (3,450)	3,090 (3,450)
20	義務		**葬祭費** 【事業概要】 葬祭費の給付（１件あたり30千円） 【主な内容】 ○葬祭費　3,090千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	3,090 (3,450)	3,090 (3,450)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			傷病手当金	1,019 (1,019)	0 (0)
21	義務		**傷病手当金** 【事業概要】 新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に対する傷病手当金 【主な内容】 ○傷病手当金　1,019千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：1,019　地方債：0　その他：0	1,019 (1,019)	0 (0)
			保険給付費合計	3,929,619 (4,351,129)	5,727 (6,249)

3.（国保事業費納付金） 1,132,217千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			一般被保険者医療給付費分事業費納付金	781,101 (909,625)	356,215 (450,716)
22	義務		**一般被保険者医療給付費分事業費納付金** 【事業概要】 島根県に対する一般被保険者医療給付費分の納付金 【主な内容】 ○医療給付費分納付金　781,101千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：112,660　地方債：0　その他：312,226	781,101 (909,625)	356,215 (450,716)
			退職被保険者等医療給付費分事業費納付金	41 (29)	41 (29)
23	義務		**退職被保険者等医療給付費分事業費納付金** 【事業概要】 島根県に対する退職被保険者等医療給付費分の納付金 【主な内容】 ○医療給付費分納付金　41千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	41 (29)	41 (29)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			一般被保険者後期高齢者支援金分事業費納付金	276,258 (266,814)	203,943 (195,694)
24	義務		**一般被保険者後期高齢者支援金分事業費納付金** 【事業概要】 島根県に対する一般被保険者後期高齢者支援金分の納付金 【主な内容】 ○後期高齢者支援金分納付金　276,258千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：72,315	276,258 (266,814)	203,943 (195,694)
			退職被保険者等後期高齢者支援金分事業費納付金	14 (9)	14 (9)
25	義務		**退職被保険者等後期高齢者支援金分事業費納付金** 【事業概要】 島根県に対する退職被保険者等後期高齢者支援金分の納付金 【主な内容】 ○後期高齢者支援金分納付金　14千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	14 (9)	14 (9)
			介護納付金分事業費納付金	74,803 (67,645)	56,564 (50,623)
26	義務		**介護納付金分事業費納付金** 【事業概要】 島根県に対する介護納付金分の納付金 【主な内容】 ○介護納付金分納付金　74,803千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：18,239	74,803 (67,645)	56,564 (50,623)
			国保事業費納付金合計	1,132,217 (1,244,122)	616,777 (697,071)

4.（共同事業拠出金）　2千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			その他共同事業事務費拠出金	2 (2)	2 (2)
27	義務		**その他共同事業拠出金** 【事業概要】 退職者医療制度に伴う年金受給者一覧表の作成費拠出金 【主な内容】 ○年金受給者一覧表作成に係る共同事業拠出金　2千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	2 (2)	2 (2)
			共同事業拠出金合計	2 (2)	2 (2)

5.（保健事業費）　73,875千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			特定健康診査等事業費	52,671 (57,078)	15,444 (18,727)
28	裁量		**特定健康診査事業** 【事業概要】 ４０歳以上７５歳未満の被保険者を対象とした生活習慣病等の早期発見のための健康診査 【主な内容】 ○特定健診委託料　41,572千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：32,568　地方債：0　その他：227	45,813 (48,923)	13,018 (15,391)
29	裁量		**特定保健指導事業** 【事業概要】 ４０歳以上７５歳未満の被保険者を対象として健康状態の自覚や生活習慣の改善のための自主的な取り組みが行えるよう指導する 【主な内容】 ○会計年度任用職員（特定保健指導員）　２人　6,332千円 ○特定保健指導事業委託料　387千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：4,432　地方債：0　その他：0	6,858 (8,155)	2,426 (3,336)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			保健衛生普及費	21,204 (20,828)	13,384 (13,361)
30	裁量		**保健衛生普及費** 【事業概要】 脳ドック・人間ドック検査料の助成 【主な内容】 ○脳ドック・人間ドック委託料　12,908千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	13,384 (13,361)	13,384 (13,361)
31	裁量	新規	**医療費適正化事業** 【事業概要】 後発医薬品普及促進等医療費に関する啓発、医療費通知の送付 【主な内容】 ○医療費通知等作成　1,320千円 ○医療費通知等送付　1,691千円 ○医療分析委託料　3,696千円 ○保健指導委託料　225千円 ○データヘルス計画作成支援委託料　660千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：7,820　地方債：0　その他：0	7,820 (7,467)	0 (0)
			保健事業費合計	73,875 (77,906)	28,828 (32,088)

6.（基金積立金）　808千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			財政調整基金積立金	808 (759)	1 (1)
32	義務		**財政調整基金積立金** 【事業概要】 基金の利息分の積立 【主な内容】 ○財政調整基金積立金　808千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：807	808 (759)	1 (1)
			基金積立金合計	808 (759)	1 (1)

7.（公　債　費）　1千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			利子	1 (1)	1 (1)
33	義務		**一時借入金利子** 【事業概要】 一時借入金利子 【主な内容】 ○一時借入金利子　1千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1 (1)	1 (1)
			公債費合計	1 (1)	1 (1)

8.（諸支出金）　133,993千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			一般被保険者保険料還付金	3,000 (3,000)	3,000 (3,000)
34	義務		**一般被保険者保険料還付金** 【事業概要】 過年度に係る一般被保険者に対する保険料の還付 【主な内容】 ○過年度保険料還付金　3,000千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	3,000 (3,000)	3,000 (3,000)
			退職被保険者等保険料還付金	1 (1)	1 (1)
35	義務		**退職被保険者等保険料還付金** 【事業概要】 過年度に係る退職被保険者等に対する保険料の還付 【主な内容】 ○過年度保険料還付金　1千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1 (1)	1 (1)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			償還金	1 (1)	1 (1)
36	義務		**償還金** 【事業概要】 実績精算に係る償還金 【主な内容】 ○国庫支出金等過年度分返還金　1千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1 (1)	1 (1)
			一般被保険者還付加算金	100 (100)	100 (100)
37	義務		**一般被保険者還付加算金** 【事業概要】 一般被保険者に対する保険料の過納・誤納の還付金に対する加算金 【主な内容】 ○還付加算金　100千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	100 (100)	100 (100)
			退職被保険者等還付加算金	1 (1)	1 (1)
38	義務		**退職被保険者等還付加算金** 【事業概要】 退職被保険者等に対する保険料の過納・誤納の還付金に対する加算金 【主な内容】 ○還付加算金　1千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	1 (1)	1 (1)
			諸費	20 (20)	20 (20)
39	義務		**手数料等過誤納還付金** 【事業概要】 過年度に係る督促手数料の還付 【主な内容】 ○督促手数料還付金　20千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	20 (20)	20 (20)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			延滞金	30 (30)	30 (30)
40	義務		**延滞金** 【事業概要】 過年度収入に係る延滞金の返還 【主な内容】 ○延滞金　30千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	30 (30)	30 (30)
			直営診療施設勘定繰出金	130,840 (108,243)	0 (0)
41	義務		**直営診療施設勘定繰出金** 【事業概要】 へき地・保健事業調整交付金及び直診運営補助金の繰出金 【主な内容】 ○特別調整交付金分　26,460千円 ○直診運営費補助分　104,380千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：26,460　地方債：0　その他：104,380	130,840 (108,243)	0 (0)
			諸支出金合計	133,993 (111,396)	3,153 (3,153)

9.（予　備　費）　10,000千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			予備費	10,000 (10,000)	0 (0)
42	義務		**予備費** 【事業概要】 予備費の計上 【主な内容】 ○予備費　10,000千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：10,000	10,000 (10,000)	0 (0)
			予備費合計	10,000 (10,000)	0 (0)

【国民健康保険特別会計】（直診勘定）
歳入の状況

（単位：千円・%）

科目	令和５年度		令和４年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 診療収入	138,830	49.5	144,790	53.8	△ 5,960	△ 4.1
（1）大麻診療所	5,811	2.1	5,817	2.2	△ 6	△ 0.1
（2）波佐診療所	36,872	13.1	38,771	14.4	△ 1,899	△ 4.9
（3）あさひ診療所	43,931	15.7	43,151	16.0	780	1.8
（4）弥栄診療所	52,216	18.6	57,051	21.2	△ 4,835	△ 8.5
2. 使用料及び手数料	29	0.0	29	0.0	0	0.0
3. 県支出金	5,759	2.1	4,214	1.6	1,545	36.7
4. 繰入金	130,840	46.6	108,243	40.2	22,597	20.9
5. 諸収入	5,077	1.8	11,768	4.4	△ 6,691	△ 56.9
歳入合計	280,535	100.0	269,044	100.0	11,491	4.3

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているので、合計が一致しない場合があります。

【国民健康保険特別会計】（直診勘定）

歳出の状況

1.（総　務　費）　222,026千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			一般管理費	222,026 (207,918)	86,469 (91,968)
1	義務		**職員給与費** 【事業概要】 大麻、波佐・あさひ・弥栄診療所における医師、看護師及び事務職員の給与費 【主な内容】 ○医　師　　４人 ○看護師　　７人 ○事務員　　１人 計　　１２人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：51,594	138,063 (127,595)	86,469 (91,968)
2	裁量	新規 新規	**施設管理事務費** 【事業概要】 大麻・波佐・あさひ・弥栄診療所の施設管理費及び直診勘定に係る事務費 【主な内容】 ○施設管理費（修繕料・光熱水費・委託料等）　15,872千円 ○医師派遣委託料　2,950千円 ○代診医制度負担金　2,750千円 ○まめネット利用諸経費　459千円 ○学会参加等経費（旅費・負担金）　1,967千円 ○代診医謝金　4,140千円 ○波佐診療所玄関・トイレ改修工事 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：39,738	39,738 (34,396)	0 (0)
3	義務		**会計年度任用職員報酬等** 【事業概要】 大麻・波佐・あさひ・弥栄診療所の会計年度任用職員報酬等 【主な内容】 ○医師　　１人 ○看護師　　４人 ○事務員　　７人 ○栄養士　　１人 計　　１３人 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：44,225	44,225 (45,927)	0 (0)
			総務費合計	222,026 (207,918)	86,469 (91,968)

令和５年度当初人員体制

診療所	医師	看護師	事務員	栄養士
大麻診療所		1	1	
波佐診療所	1	3	2	
あさひ診療所	1	3	2	
弥栄診療所	3	4	3	1

※島根県からの派遣医師２人を含む

2.（医　業　費）　58,509千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			医薬品衛生材料費	42,129 (43,345)	42,129 (43,345)
4	裁量		**医薬品衛生材料費** 【事業概要】 大麻・波佐・あさひ・弥栄診療所の処方薬剤及び医療用消耗品等の医薬品衛生材料費 【主な内容】 ○医薬材料費　30,149千円 ○血液検査等手数料　5,690千円 ○医療機器リース料　6,290千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0 	42,129 (43,345)	42,129 (43,345)
			医療用機械器具費	16,380 (13,720)	10,621 (9,506)
5	裁量		**医療用機械器具費** 【事業概要】 大麻・波佐・あさひ・弥栄診療所の医療用機械器具の購入経費及び維持管理に係る経費 【主な内容】 ○維持管理費（修繕料・委託料等）　4,860千円 ○医療用機械器具購入費　11,520千円 （波佐診療所） レントゲン画像診断装置　他 （あさひ診療所） レントゲン画像診断装置　他 （弥栄診療所） レントゲン画像診断装置 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：5,759　地方債：0　その他：0	16,380 (13,720)	10,621 (9,506)
			医業費合計	58,509 (57,065)	52,750 (52,851)

（公　債　費）　　0千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			元金	0 (4,029)	0 (0)
6	義務	皆減	**長期債元金** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (4,029)	0 (0)
			利子	0 (32)	0 (0)
7	義務	皆減	**長期債利子** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (32)	0 (0)
			公債費合計	0 (4,061)	0 (0)

【駐車場事業特別会計】
歳入の状況

（単位：千円・％）

科目	令和５年度		令和４年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 事業収入	20,390	66.9	24,668	99.9	△ 4,278	△ 17.3
（1）栄町駐車場	1,083	3.6	965	3.9	118	12.2
（2）道分山立体駐車場	19,307	63.4	23,703	96.0	△ 4,396	△ 18.5
2. 財産収入	28	0.1	15	0.1	13	86.7
3. 繰入金	10,038	33.0	0	0.0	10,038	皆増
4. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計	30,457	100.0	24,684	100.0	5,773	23.4

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているので、合計が一致しない場合があります。

【駐車場事業特別会計】

歳出の状況

1.（駐 車 場 費）　30,457千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			一般管理費	617 (3,393)	0 (0)
1	義務		**公課費** 【事業概要】 駐車場事業に係る消費税、地方消費税 【主な内容】 ○消費税　459千円 ○地方消費税　130千円 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：589	589 (2,673)	0 (0)
2	義務		**財政調整基金積立金** 【事業概要】 基金利息分の積立 【主な内容】 ○利息分　28千円 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：28	28 (720)	0 (0)
			施設維持管理費	29,840 (21,291)	13 (13)
3	裁量	拡充	**栄町駐車場管理運営費** 【事業概要】 栄町駐車場の管理運営に係る経費 【主な内容】 ○維持補修費（消耗品費・修繕料等）　682千円 ※精算機インボイス対応改修費の増 ○駐車場利用券負担金　400千円 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：1,082	1,082 (626)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
4	裁量	拡充 新規 縮減	**道分山立体駐車場管理運営費** 【事業概要】 道分山立体駐車場の管理運営に係る経費 【主な内容】 ○維持補修費（消耗品費・修繕料等） 2,309千円 ※精算機インボイス対応改修費の増 ○駐車場利用券販売委託料 330千円 ○駐車場利用券負担金 6,000千円 ○外壁改修工事（屋上、南側） ※外壁改修工事（西側）完了 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：28,745	28,758 (20,665)	13 (13)
			駐車場費合計	30,457 (24,684)	13 (13)

【農業集落排水事業特別会計】
歳入の状況

（単位：千円・%）

科目	令和５年度 当初予算額	令和５年度 構成比	令和４年度 当初予算額	令和４年度 構成比	増減	伸率
1. 分担金及び負担金	262	0.0	262	0.0	0	0.0
2. 使用料及び手数料	55,623	8.6	70,529	10.9	△ 14,906	△ 21.1
（1）浜田地区	10,899	1.7	13,699	2.1	△ 2,800	△ 20.4
（2）金城地区	14,939	2.3	18,573	2.9	△ 3,634	△ 19.6
（3）旭地区	6,930	1.1	8,721	1.3	△ 1,791	△ 20.5
（4）弥栄地区	8,746	1.4	10,854	1.7	△ 2,108	△ 19.4
（5）三隅地区	14,109	2.2	18,682	2.9	△ 4,573	△ 24.5
3. 県支出金	27,000	4.2	15,000	2.3	12,000	80.0
4. 繰入金	429,868	66.5	397,142	61.1	32,726	8.2
5. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6. 諸収入	32,001	5.0	28,001	4.3	4,000	14.3
7. 市債	101,600	15.7	138,900	21.4	△ 37,300	△ 26.9
（1）過疎対策事業債	27,400	4.2	24,400	3.8	3,000	12.3
（2）下水道事業債	38,200	5.9	44,700	6.9	△ 6,500	△ 14.5
（3）資本費平準化債	36,000	5.6	69,800	10.7	△ 33,800	△ 48.4
歳入合計	646,355	100.0	649,835	100.0	△ 3,480	△ 0.5

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているので、合計が一致しない場合があります。

【農業集落排水事業特別会計】

歳出の状況

1.（農業集落排水費）　274,475千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			一般管理費	71,707 (60,483)	30 (30)
1	義務		**職員給与費** 【事業概要】 農業集落排水事業に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　５人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：1,200　その他：40,288	41,488 (21,052)	0 (0)
2	裁量		**農業集落排水事務費** 【事業概要】 農業集落排水事業運営に要する事務費 【主な内容】 ○（一社）地域環境資源センター負担金　20千円 ○消費税　7,933千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：8,268	8,298 (8,291)	30 (30)
3	裁量	新規	**使用料等賦課徴収費** 【事業概要】 受益者分担金及び農業集落排水施設使用料の賦課徴収事務費 【主な内容】 ○納付書等印刷及び郵送料　470千円 ○検針業務委託料　1,541千円 ○使用料システム保守委託料　238千円 ○使用料システム更新・保守負担金 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：2,847	2,847 (2,582)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
4	義務	縮減	**公営企業会計適用事業** 【事業概要】 国からの要請による公営企業会計への移行作業に係る経費 【主な内容】 ○公営企業会計アドバイザリー業務委託料 ○地方公営企業法全部適用に係る例規整備支援業務委託料 ○公営企業会計システム構築業務委託料 ※固定資産調査・評価業務委託料の減 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：10,500　　その他：74	10,574 (20,058)	0 (0)
5	裁量	縮減	**警報システム統合事業** 【事業概要】 警報システムの一元化に係る経費 【主な内容】 ○美川地区中継ポンプの警報システム　　１５箇所 ※美川地区処理場の警報システム（１箇所）分の減 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：8,500　　その他：0	8,500 (8,500)	0 (0)
			施設維持管理費	149,868 (144,686)	55,544 (70,450)
6	裁量		**施設維持管理費** 【事業概要】 終末処理場及びマンホールポンプ、資源循環施設等の維持管理に係る経費 ○美川地区農業集落排水処理施設（内村町） ○雲城地区農業集落排水処理施設（金城町七条） ○あさひ東部地区農業集落排水処理施設 （旭町都川・市木（２箇所）） ○あさひ和田地区農業集落排水処理施設（旭町本郷） ○杵束地区農業集落排水処理施設（弥栄町木都賀） ○安城地区農業集落排水処理施設（弥栄町長安本郷） ○河内地区農業集落排水処理施設（三隅町河内） ○岡見地区農業集落排水処理施設（三隅町岡見） ○三隅地区農業集落排水資源循環施設（三隅町黒沢） 【主な内容】 ○施設等維持管理委託料　46,348千円 ○施設等維持修繕工事　19,811千円 ○県道改良事業に伴う下水道管路の移設工事 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：19,500　　その他：72,663	147,707 (142,558)	55,544 (70,450)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
7	裁量		**個別浄化槽維持管理費** 【事業概要】 個別浄化槽の維持管理に係る経費 ○美川地区　１２基 ○雲城地区　１３基 【主な内容】 ○個別浄化槽等維持管理委託料 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：2,161	2,161 (2,128)	0 (0)
			農業集落排水建設費	52,900 (40,900)	0 (0)
8	政策ハード		**長寿命化改修事業** 【事業概要】 補修等が必要な施設について計画的な補修・更新工事を実施する 【主な内容】 ○ポンプ場改修工事 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：10,600　その他：0	10,600 (10,600)	0 (0)
	政策ハード		**支弁人件費** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：△ 600　その他：0	△ 600 (△ 600)	0 (0)
9	政策ハード	新規 縮減	**機能強化対策事業** 【事業概要】 長寿命化計画に基づく機能強化対策工事を実施する 【主な内容】 ○雲城地区通報装置改築工事 ○岡見・河内地区通報装置改築工事 ○維持管理適正化計画策定業務 ※旭地区通報装置改築工事の減 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：27,000　地方債：16,500　その他：0	43,500 (31,500)	0 (0)
	政策ハード		**支弁人件費** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：△ 600　その他：0	△ 600 (△ 600)	0 (0)
			農業集落排水費合計	274,475 (246,069)	55,574 (70,480)

2.（公　債　費）　371,880千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			元金	335,233 (363,279)	0 (0)
10	義務		**長期債元金** 【事業概要】 長期債に係る償還元金 【主な内容】 ○長期債償還元金　335,233千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：29,700　その他：305,533	335,233 (363,279)	0 (0)
			利子	36,647 (40,487)	0 (0)
11	義務		**長期債利子** 【事業概要】 長期債に係る償還利子 【主な内容】 ○長期債償還利子　36,647千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：6,300　その他：30,347	36,647 (40,487)	0 (0)
			公債費合計	371,880 (403,766)	0 (0)

【漁業集落排水事業特別会計】
歳入の状況

（単位：千円・%）

科目	令和５年度		令和４年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 分担金及び負担金	26	0.1	26	0.1	0	0.0
2. 使用料及び手数料	4,211	12.7	4,887	14.4	△ 676	△ 13.8
3. 繰入金	28,837	87.2	29,009	85.3	△ 172	△ 0.6
4. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
市債	0	0.0	100	0.3	△ 100	皆減
歳入合計	33,076	100.0	34,024	100.0	△ 948	△ 2.8

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているので、合計が一致しない場合があります。

【漁業集落排水事業特別会計】

歳出の状況

1.（漁業集落排水費）　12,498千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			一般管理費	911 (906)	11 (798)
1	裁量	新規	**漁業集落排水事務費** 【事業概要】 漁業集落排水事業運営に要する事務費 【主な内容】 ○消費税　150千円 ○使用料システム更新・保守負担金 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：900	911 (801)	11 (798)
2	義務	皆減	**公営企業会計適用事業** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (105)	0 (0)
			施設維持管理費	11,587 (12,702)	4,199 (4,088)
3	裁量		**施設維持管理費** 【事業概要】 終末処理場及びマンホールポンプ等の維持管理に係る経費 ○須津青浦地区漁業集落排水処理施設（三隅町岡見（２箇所）） 【主な内容】 ○施設等維持管理委託料　2,876千円 ○施設等維持修繕工事　4,419千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：7,388	11,587 (12,702)	4,199 (4,088)
			漁業集落排水費合計	12,498 (13,608)	4,210 (4,886)

2.（公　債　費）　20,578千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			元金	17,985 (17,339)	0 (0)
4	義務		**長期債元金** 【事業概要】 長期債に係る償還元金 【主な内容】 ○長期債償還元金　17,985千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：17,985	17,985 (17,339)	0 (0)
			利子	2,593 (3,077)	0 (0)
5	義務		**長期債利子** 【事業概要】 長期債に係る償還利子 【主な内容】 ○長期債償還利子　2,593千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：2,593	2,593 (3,077)	0 (0)
			公債費合計	20,578 (20,416)	0 (0)

【生活排水処理事業特別会計】
歳入の状況

（単位：千円・%）

科目	令和５年度		令和４年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 使用料及び手数料	14,842	29.1	17,271	29.9	△ 2,429	△ 14.1
（1）旭地区	5,818	11.4	6,231	10.8	△ 413	△ 6.6
（2）弥栄地区	2,775	5.4	4,513	7.8	△ 1,738	△ 38.5
（3）三隅地区	6,249	12.2	6,527	11.3	△ 278	△ 4.3
2. 繰入金	36,207	70.9	35,505	61.5	702	2.0
3. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
市債	0	0.0	5,000	8.7	△ 5,000	皆減
歳入合計	51,050	100.0	57,777	100.0	△ 6,727	△ 11.6

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているので、合計が一致しない場合があります。

【生活排水処理事業特別会計】

歳出の状況

1.（生活排水処理費）　41,951千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			一般管理費	1,239 (5,923)	1 (1)
1	裁量	新規	**生活排水処理事業事務費** 【事業概要】 生活排水処理事業運営に要する事務費 【主な内容】 ○消費税　500千円 ○使用料システム更新・保守負担金 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：1,238	1,239 (874)	1 (1)
2	義務	皆減	**公営企業会計適用事業** 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：0	0 (5,049)	0 (0)
			施設維持管理費	40,712 (40,070)	14,835 (17,264)
3	裁量		**施設維持管理費** 【事業概要】 個別浄化槽の維持管理に係る経費 ○旭地区　２００基 ○弥栄地区　１１８基 ○三隅地区　１８２基 【主な内容】 ○個別浄化槽清掃管理委託料 ○個別浄化槽等修繕工事　4,633千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：25,877	40,712 (40,070)	14,835 (17,264)
			生活排水処理費合計	41,951 (45,993)	14,836 (17,265)

2.（公　債　費）　9,099千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			元金	7,467 (10,084)	0 (0)
4	義務		**長期債元金** 【事業概要】 長期債に係る償還元金 【主な内容】 ○長期債償還元金　7,467千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：7,467	7,467 (10,084)	0 (0)
			利子	1,632 (1,700)	0 (0)
5	義務		**長期債利子** 【事業概要】 長期債に係る償還利子 【主な内容】 ○長期債償還利子　1,632千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：1,632	1,632 (1,700)	0 (0)
			公債費合計	9,099 (11,784)	0 (0)

【後期高齢者医療特別会計】
歳入の状況

（単位：千円・%）

科目	令和５年度		令和４年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 後期高齢者医療保険料	669,610	69.4	660,595	69.2	9,015	1.4
2. 使用料及び手数料	200	0.0	200	0.0	0	0.0
3. 繰入金	279,842	29.0	278,172	29.2	1,670	0.6
4. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 諸収入	14,937	1.5	15,263	1.6	△ 326	△ 2.1
歳入合計	964,590	100.0	954,231	100.0	10,359	1.1

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているので、合計が一致しない場合があります。

【後期高齢者医療特別会計】

歳出の状況

1.（総　務　費）　38,142千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			一般管理費	36,758 (37,948)	2 (2)
1	義務		**職員給与費** 【事業概要】 後期高齢者医療に係る職員の給与費 【主な内容】 ○常勤職員　４人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：31,680	31,680 (30,187)	0 (0)
2	裁量		**後期高齢者医療事務費** 【事業概要】 後期高齢者医療に係る市町村業務の事務経費 【主な内容】 ○被保険者証等発送に係る郵便料　3,779千円 ○後期高齢者医療制度対応システム使用料　924千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：5,076	5,078 (7,761)	2 (2)
			賦課徴収費	1,384 (1,256)	0 (0)
3	裁量		**賦課徴収事務費** 【事業概要】 後期高齢者医療保険料の徴収に係る市町村業務の事務経費 【主な内容】 ○納付書等印刷費　611千円 ○納付書等発送に係る郵便料　773千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0　　地方債：0　　その他：1,384	1,384 (1,256)	0 (0)
			総務費合計	38,142 (39,204)	2 (2)

2.（後期高齢者医療広域連合納付金）　924,948千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			保険料等負担金	924,948 (913,527)	669,611 (660,596)
4	義務		**保険料等負担金** 【事業概要】 島根県後期高齢者医療広域連合へ納付する保険料等負担金 【主な内容】 ○保険料徴収分　666,610千円 ○保険料軽減分に係る保険基盤安定負担金　255,337千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：255,337	924,948 (913,527)	669,611 (660,596)
			後期高齢者医療広域連合納付金合計	924,948 (913,527)	669,611 (660,596)

3.（諸支出金）　1,500千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費（前年度）	一般財源（前年度）
			保険料還付金	1,480 (1,480)	0 (0)
5	義務		**保険料還付金** 【事業概要】 過年度に係る保険料の還付 【主な内容】 ○保険料等還付金　1,480千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：1,480	1,480 (1,480)	0 (0)
			還付加算金	20 (20)	0 (0)
6	義務		**還付加算金** 【事業概要】 過年度保険料還付金に係る加算金 【主な内容】 ○還付加算金　20千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0　地方債：0　その他：20	20 (20)	0 (0)
			諸支出金合計	1,500 (1,500)	0 (0)

【参考資料】

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　769,388千円

※地方消費税交付金の12/22として機械的に算出

（歳出）　社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　11,491,732千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】　（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉総務費	116,755	30		1,054	**17,350**	98,321
	障がい者福祉費	2,287,254	1,665,954		1	**93,194**	528,105
	老人福祉費	710,723	7,553	19,900	228,379	**68,233**	386,658
	児童福祉総務費	769,875	266,908		221,226	**42,261**	239,480
	児童措置費	3,329,445	2,426,393	44,000	64,222	**119,223**	675,607
	母子福祉費	20,276	12,442			**1,175**	6,659
	生活保護総務費	46,656	28,943			**2,657**	15,056
	扶助費	693,409	544,357		2	**22,357**	126,693
	小計	7,974,393	4,952,580	63,900	514,884	366,451	2,076,578
社会保険	後期高齢者医療費	1,115,320	191,753		42,576	**132,147**	748,844
	介護保険事業費	1,021,317				**153,196**	868,121
	国民健康保険事業費	512,387	214,805			**44,637**	252,945
	小計	2,649,024	406,558	0	42,576	329,980	1,869,910
保健衛生	福祉医療費	186,222	71,964		41,434	**10,923**	61,901
	保健衛生総務費	224,124	14,322	6,700	41,404	**24,254**	137,444
	感染症予防費	255,714	27,952	8,100	21,270	**29,759**	168,633
	乳幼児等医療費	189,982	56,223	71,100	9,187	**8,021**	45,451
	休日診療所管理費	12,273			12,273	**0**	0
	小計	868,315	170,461	85,900	125,568	72,957	413,429
計		11,491,732	5,529,599	149,800	683,028	769,388	4,359,917

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。